経済産業省
中部経済産業局

資料　No.17

最近の管内総合経済動向
（2025年5月指標を中心として）

2025年7月16日

経済産業省 中部経済産業局
企 画 調 査 課

注）1. 比較は、断りのあるものを除き、2025年5月実績値による。
2. 「Ｐ」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 前月比及び前年同月比は、増減率（%）を表す。
5. 下線部は、先月から変更した判断。

（お問合せ先）
中部経済産業局　総務企画部　企画調査課長　品田
担　当：中島
電　話：052－951－2723
メール：bzl-chb-chosa@meti.go.jp

最近の管内総合経済動向
（2025年5月指標を中心として）

○生産は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

○個人消費は、持ち直している。

○設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

○公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った。

○住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った。

○輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が6か月ぶりに前年同月を下回った。

○雇用は、有効求人倍率が5か月ぶりに低下した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

○企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

以上、総合的に判断して、**最近の管内の経済動向は、**
持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる。

総括判断は、2025年6月発表以来、2か月連続。

判断の推移

公表年		2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	前月との判断比較
公表月日		2月20日	3月18日	4月16日	5月20日	6月17日	7月16日	
実績月		12月	1月	2月	3月	4月	5月	
総括判断		持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	2か月連続
管内生産（総合）		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	2か月連続
主要業種の生産動向	◎輸送機械	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	2か月連続
	◎生産用機械	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	4か月連続
	◎電子部品・デバイス	弱含みとなっている	弱含みとなっている	横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	2か月ぶり
	◎電気機械	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	3か月連続
	◎金属製品	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	15か月連続
	◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	16か月連続
個人消費		持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	23か月連続

※下線部は判断を変更。

上方修正　据え置き　下方修正

動向の推移

公　表　年		2025年	2025年	2025年	2025年	2025年	2025年
公　表　月　日		2月20日	3月18日	4月16日	5月20日	6月17日	7月16日
実　績　月		12月	1月	2月	3月	4月	5月
需要の動向	◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	東海では全産業で前年度を下回る計画、北陸では全産業で前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
	◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が7か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が8か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が9か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った
	◎住宅投資	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が3か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った
	◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が4か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が4か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が5か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が6か月ぶりに前年同月を下回った
	◎雇用	有効求人倍率が3か月ぶりに低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った。	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った。	有効求人倍率が2か月連続で上昇した。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った。	有効求人倍率が5か月ぶりに低下した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。
	◎企業倒産	倒産件数が6か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が3か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った

1．生産

生産は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

鉱工業生産指数（5月速報）は、電子部品・デバイス工業、化学工業等がマイナス寄与となったものの、輸送機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業等がプラス寄与となったことから、前月比＋4.9%と2か月ぶりの上昇となった。また、前年同月比は－4.3%と5か月ぶりの低下となった。

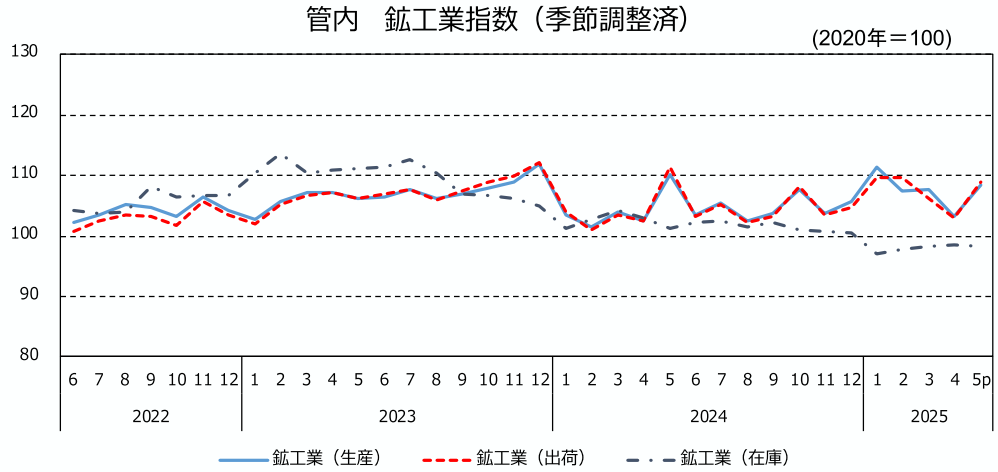
業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、自動車で車種切り替えの影響や生産調整を続けているメーカーもみられることから、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械工業は、金属工作機械などで設備投資に慎重な姿勢がみられることから、横ばいとなっている。電子部品・デバイス工業は、集積回路でデータセンター向けやモバイル向けの需要が減少していることから、足踏み状態とした。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、2か月連続で「緩やかな持ち直しに足踏みがみられる」と判断した。

先行きについては、海外経済の動向や為替変動、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

1. 生産

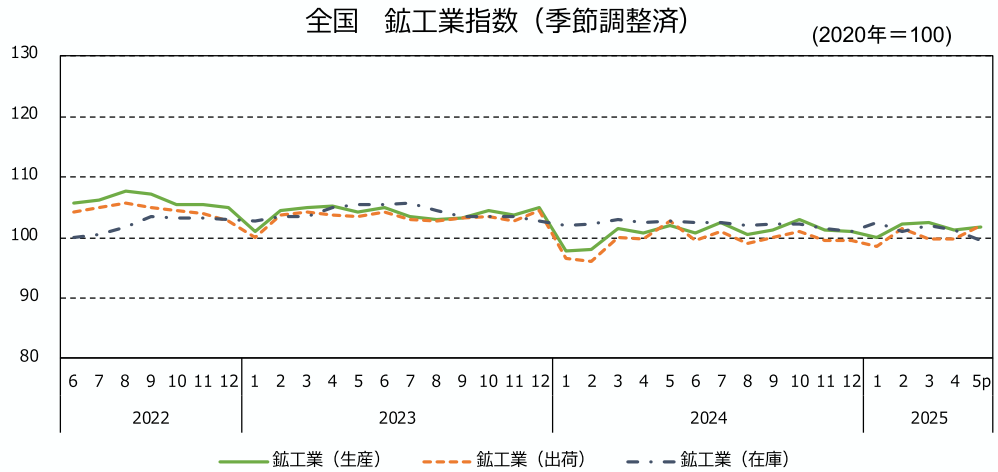
(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年4月	季節調整済指数 2025年5月p	前月比	原指数 2025年5月p	前年同月比
生産	103.2	108.3	＋4.9	98.3	- 4.3
出荷	103.1	109.0	＋5.7	97.8	- 4.8
在庫	98.5	98.2	- 0.3	98.6	- 3.0



(2020年＝100)

全国	季節調整済指数 2025年4月	季節調整済指数 2025年5月p	前月比	原指数 2025年5月p	前年同月比
生産	101.3	101.8	＋0.5	95.5	- 1.8
出荷	99.8	102.0	＋2.2	92.6	- 2.4
在庫	101.3	99.4	- 1.9	100.8	- 3.2



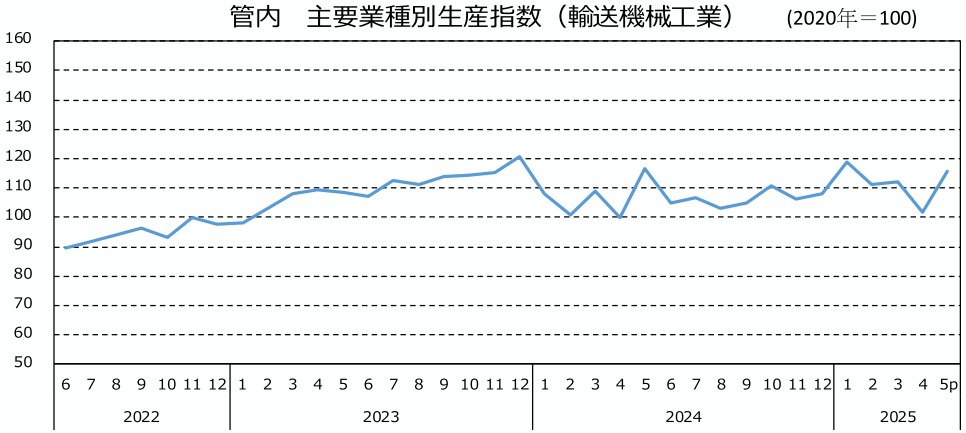
1. 生産

（1）輸送機械の生産は、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

自動車の生産は、車種切り替えの影響や生産調整を続けているメーカーがみられることから、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年4月	季節調整済指数 2025年5月p	前月比	原指数 2025年5月p	前年同月比
生産	101.8	115.6	＋13.6	99.5	- 5.0

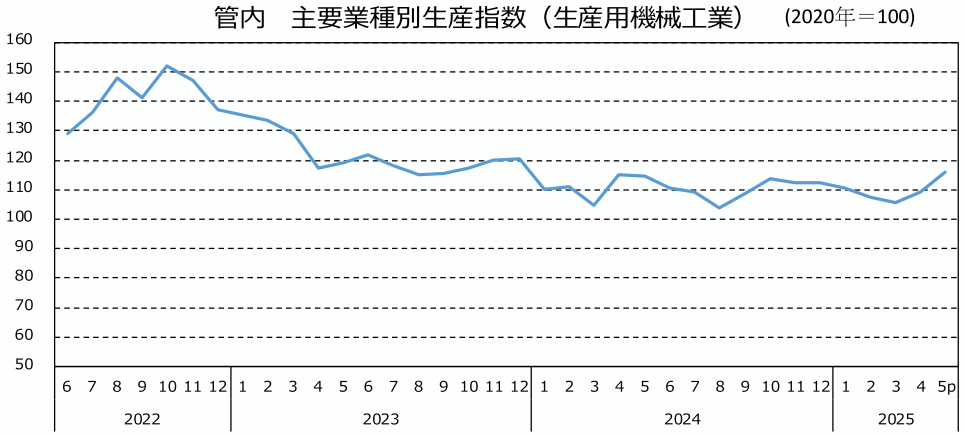


（2）生産用機械の生産は、横ばいとなっている。

金属工作機械などで、設備投資に慎重な姿勢がみられることから、横ばいとなっている。

(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年4月	季節調整済指数 2025年5月p	前月比	原指数 2025年5月p	前年同月比
生産	109.1	116.0	＋6.3	104.3	- 0.5



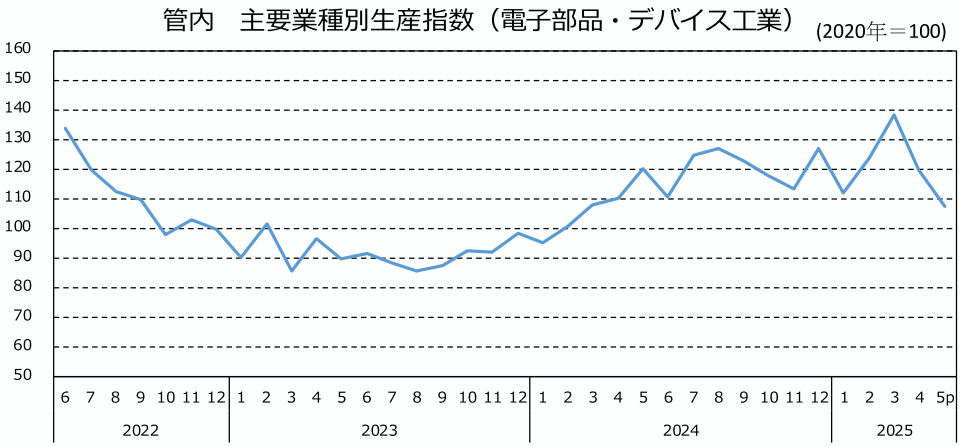
1. 生産

（3）電子部品・デバイスの生産は、足踏み状態となっている。

集積回路はデータセンター向けやモバイル向けの需要が減少していることから、足踏み状態となっている。

(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年 4月	季節調整済指数 2025年 5月p	前月比	原指数 2025年 5月p	前年同月比
生産	119.8	107.6	- 10.2	100.9	- 11.9

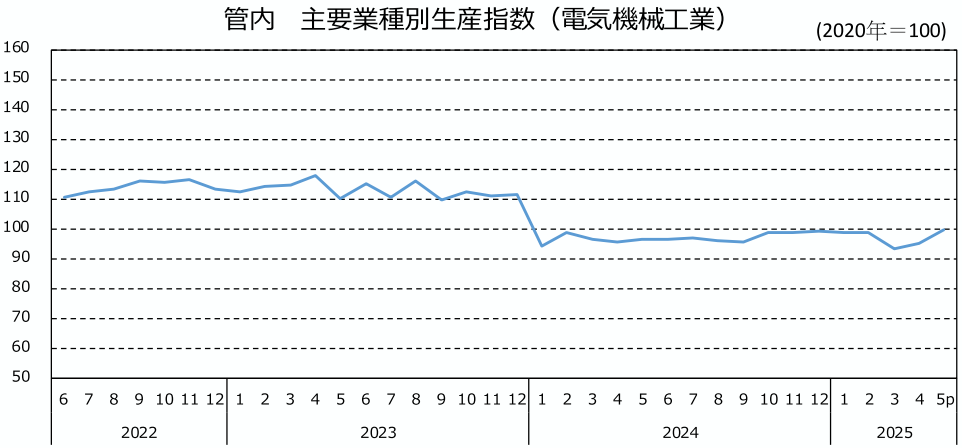


（4）電気機械の生産は、横ばいとなっている。

自動化関連機器向けの一部製品で回復に遅れがみられることから、横ばいとなっている。

(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年 4月	季節調整済指数 2025年 5月p	前月比	原指数 2025年 5月p	前年同月比
生産	95.4	99.8	＋4.6	91.5	＋0.3



1. 生産

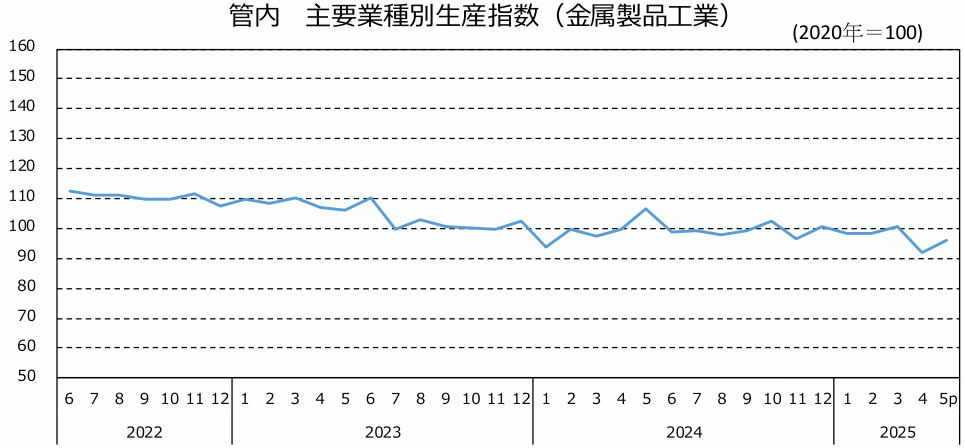
（5）金属製品の生産は、横ばいとなっている。

アルミニウム建材は新設住宅着工戸数が伸び悩んでいることから弱含みとなっている。暖ちゅう房熱機器やばねは横ばいとなっている。

(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年4月	季節調整済指数 2025年5月p	前月比	原指数 2025年5月p	前年同月比
生産	91.9	95.9	＋4.4	87.9	- 12.7

管内　主要業種別生産指数（金属製品工業）



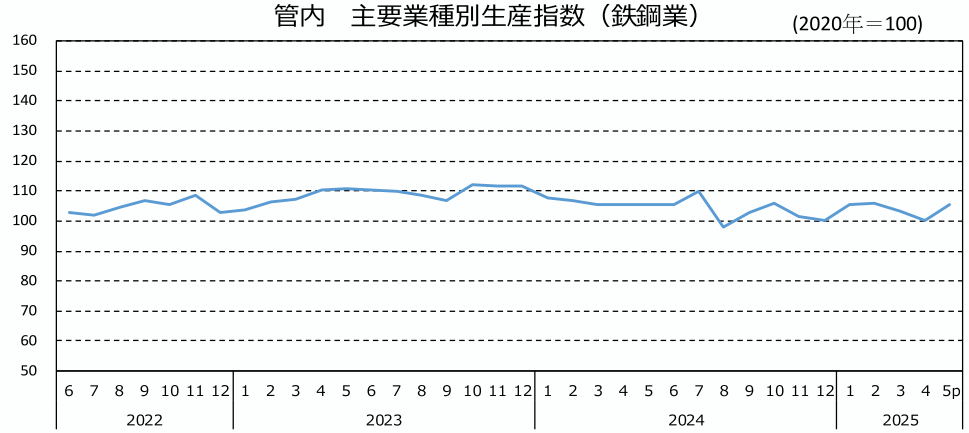
（6）鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

自動車向け需要は横ばいで推移しており、産業機械や工作機械向けなどの需要は低迷が続いている。

(2020年＝100)

管内	季節調整済指数 2025年4月	季節調整済指数 2025年5月p	前月比	原指数 2025年5月p	前年同月比
生産	100.2	105.5	＋5.3	104.2	- 1.0

管内　主要業種別生産指数（鉄鋼業）



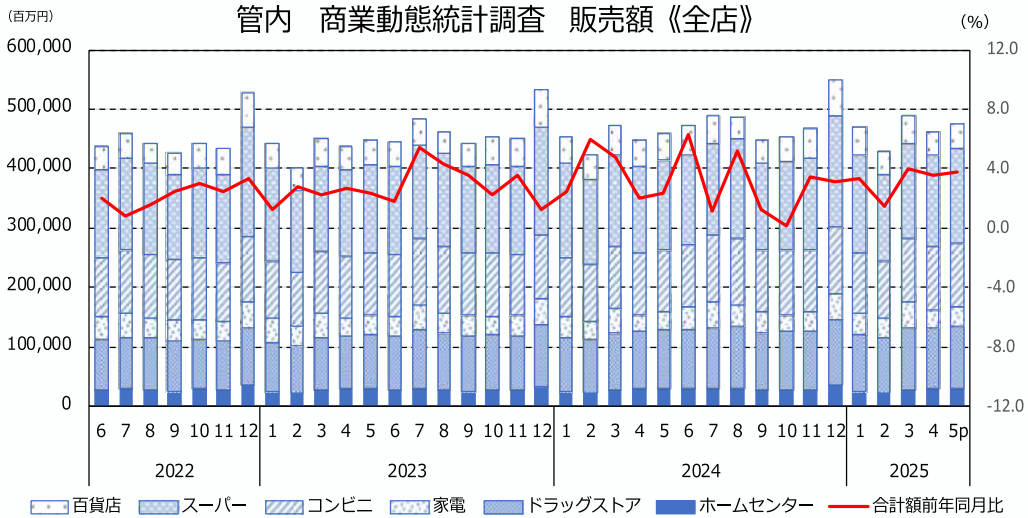
2. 個人消費

個人消費は、持ち直している。

5月の管内商業動態統計（販売額（速報値））は、前年同月比＋3.8%と全体では42か月連続で前年を上回った。日焼け止めなどの日用消耗品の売上は、週末を中心とした天候不順が影響して振るわなかったものの、夏の猛暑を見据えたエアコンなどの季節商品の売上は好調となった。スーパーは、米の相場高が飲食料品の売上増加に寄与したほか、GWなどのハレの日需要は堅調でメリハリ消費がみられた。コンビニでは、米や海苔の価格高騰によりおにぎりの価格が値上げしているものの、販売促進が奏功し好調となった。家電大型専門店では、エアコンの売上が好調なほか、携帯電話の売上が伸長した。また、PCはWindows10のサポート終了を控えており、買替え需要から売上が好調となった。ドラッグストアは、相場高の影響で米の売上が伸長し、食品部門の売上をけん引したほか、調剤部門の売上が好調となった。以上のことから、23か月連続で「持ち直している」と判断した。

先行きについては、物価の高騰や気温の変化、インバウンド需要等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内　5月速報値	販売額	前年同月比
百貨店	41,391	- 4.9
スーパー	157,995	＋5.4
コンビニエンスストア	108,833	＋2.9
家電大型専門店	32,581	＋7.0
ドラッグストア	102,744	＋6.1
ホームセンター	31,011	＋0.1
合計	474,556	＋3.8



2. 個人消費

（1）百貨店販売額

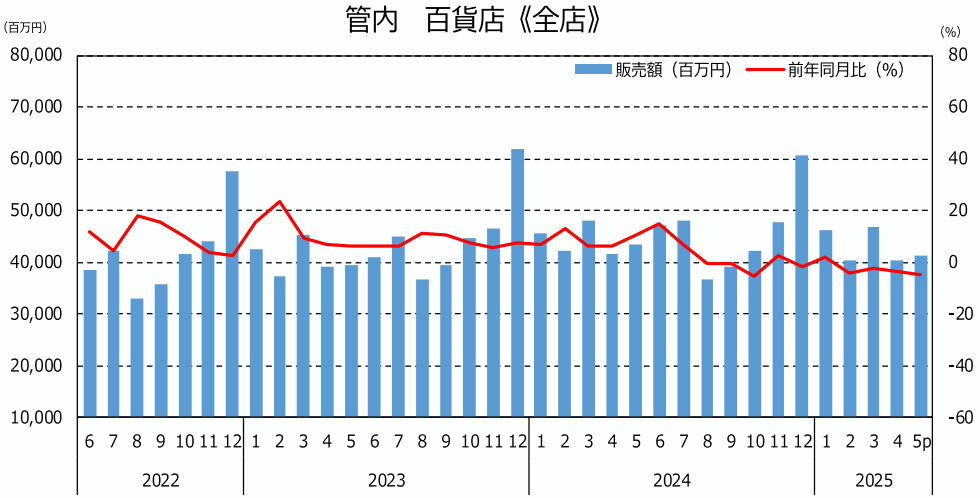
百貨店は、4か月連続で前年を下回った。

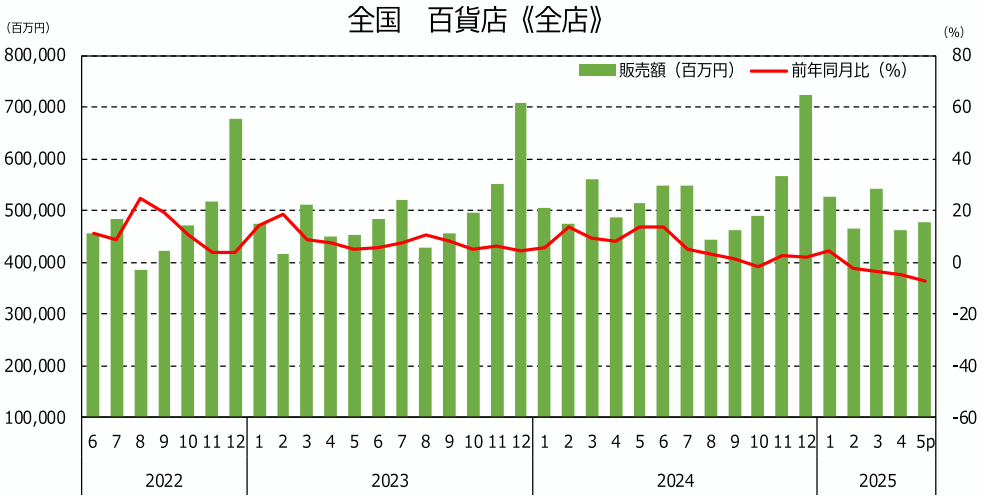
物産展や集客イベントが売上増加に寄与したものの、為替変動を受けて高額品などの免税売上が減少した。

管内 5月速報値	販売額 （全店）	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
百貨店	41,391	※1 - 4.9	※2 - 2.4

※1 全店と既存店の前年同月比差は、岐阜高島屋が2024年7月31日に閉店した影響。

※2 既存店とは、前年同月実績が比較できる状態の店のこと。1年未満の新店と閉店の実績を除く。





全国 5月速報値	販売額 （全店）	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
百貨店	477,558	- 7.3	- 7.0

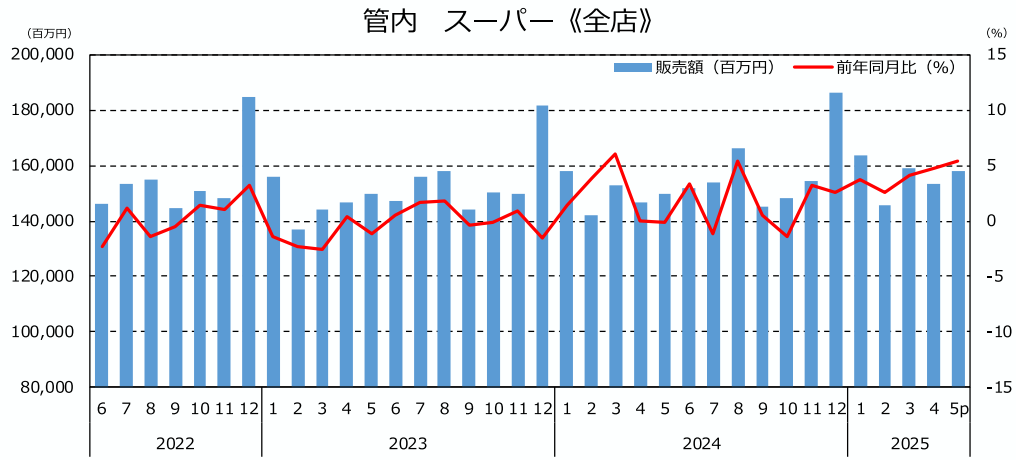
2. 個人消費

（2）スーパー販売額

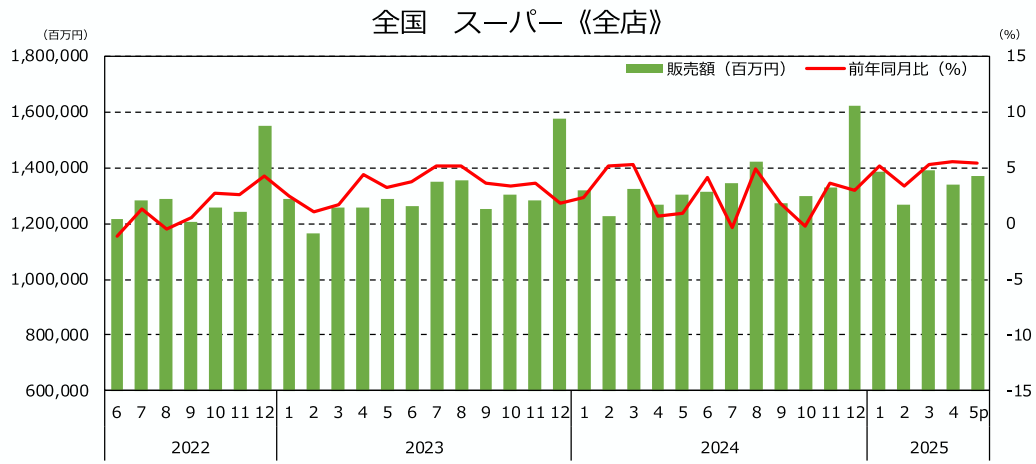
スーパーは、7か月連続で前年を上回った。

米の相場高が飲食料品の売上増加に寄与した。
節約志向は継続するものの、GWや母の日などのハレの日需要は堅調でメリハリ消費がみられた。

管内 5月速報値	販売額 （全店）	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
スーパー	157,995	＋5.4	＋3.9



全国 5月速報値	販売額 （全店）	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
スーパー	1,372,233	＋5.4	＋3.6



2. 個人消費

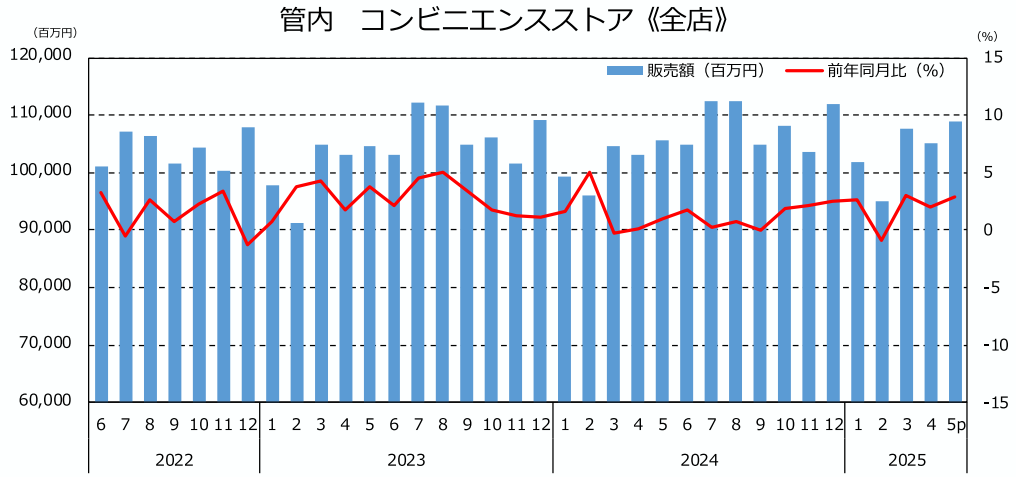
（3）コンビニエンスストア販売額

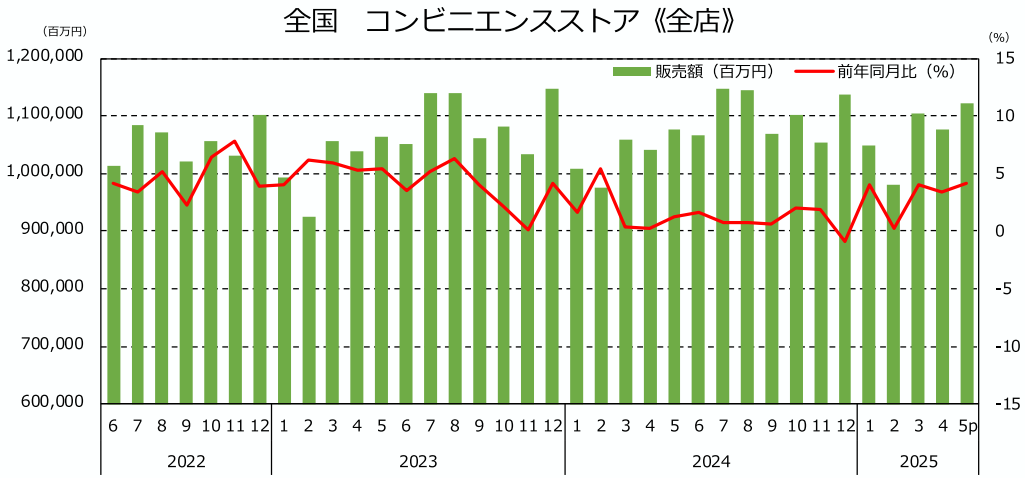
コンビニエンスストアは、3か月連続で前年を上回った。

週末を中心とした天候不順が客数に影響したものの、値上げにより客単価は上昇した。
おにぎりは米や海苔の価格高騰により値上げしているものの、各社の販売促進が奏功し、売上は好調となった。

管内　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
コンビニエンスストア	108,833	＋2.9

全国　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
コンビニエンスストア	1,122,336	＋4.2





2. 個人消費

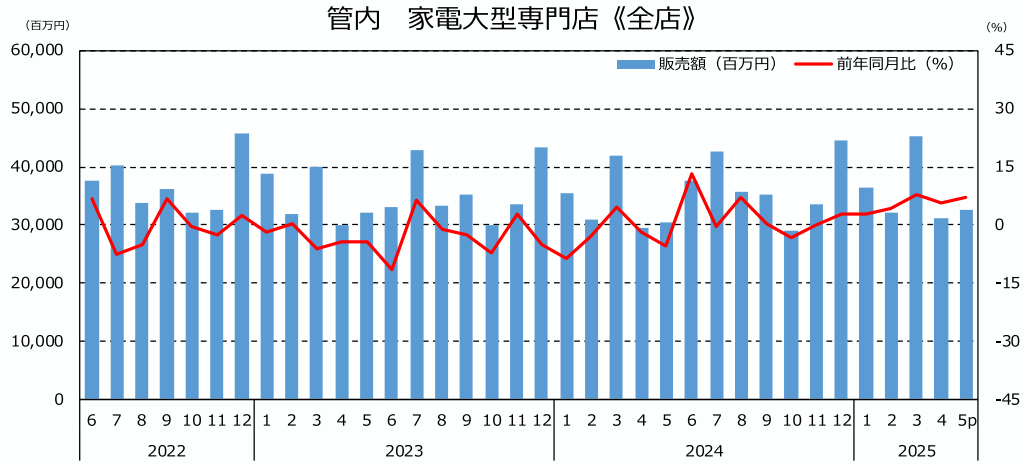
（4）家電大型専門店販売額

家電販売は、6か月連続で前年を上回った。

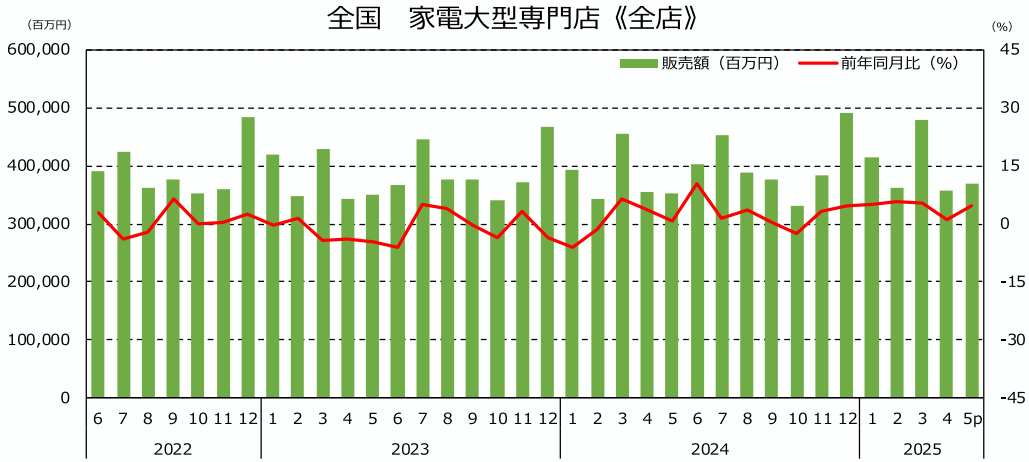
エアコンの売上が好調なほか、携帯電話の売上が伸長した。

PCはWindows10のサポート終了を控えており、買替え需要から売上が好調となった。

管内　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
家電大型専門店	32,581	＋7.0



全国　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
家電大型専門店	369,725	＋4.7



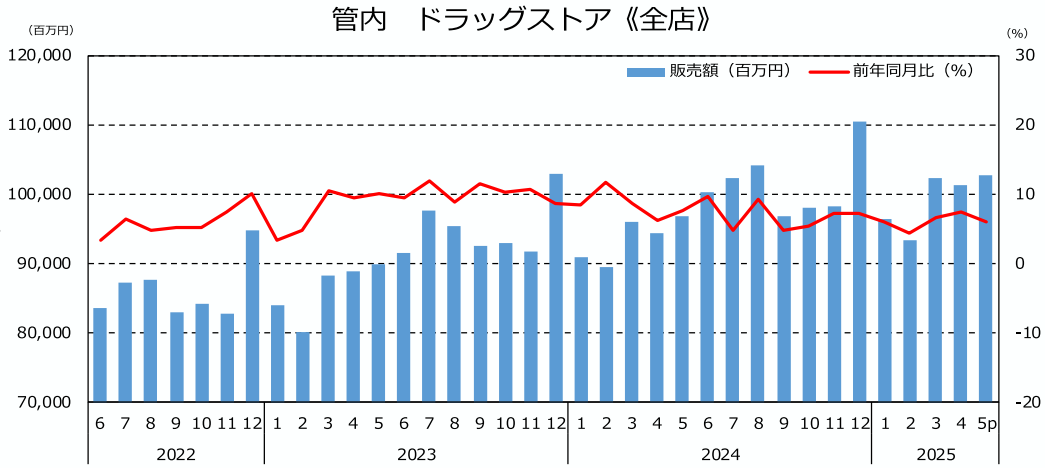
2. 個人消費

（5）ドラッグストア販売額

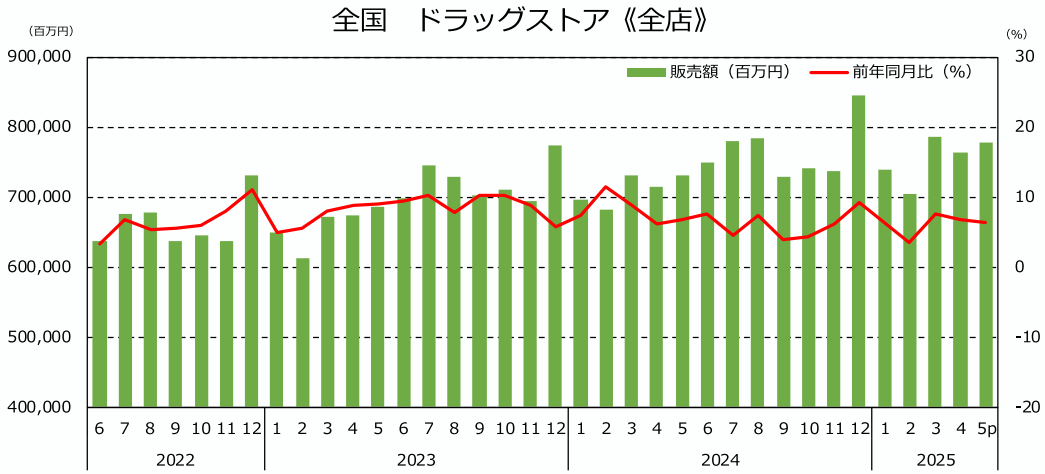
ドラッグストアは、49か月連続で前年を上回った。

日焼け止めや殺虫剤などの季節商品の動きが鈍かった。米の売上は相場高の影響で伸長し、食品部門の売上をけん引したほか、調剤部門の売上が引き続き好調となった。

管内　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
ドラッグストア	102,744	+6.1



全国　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
ドラッグストア	778,640	+6.4



2. 個人消費

（6）ホームセンター販売額

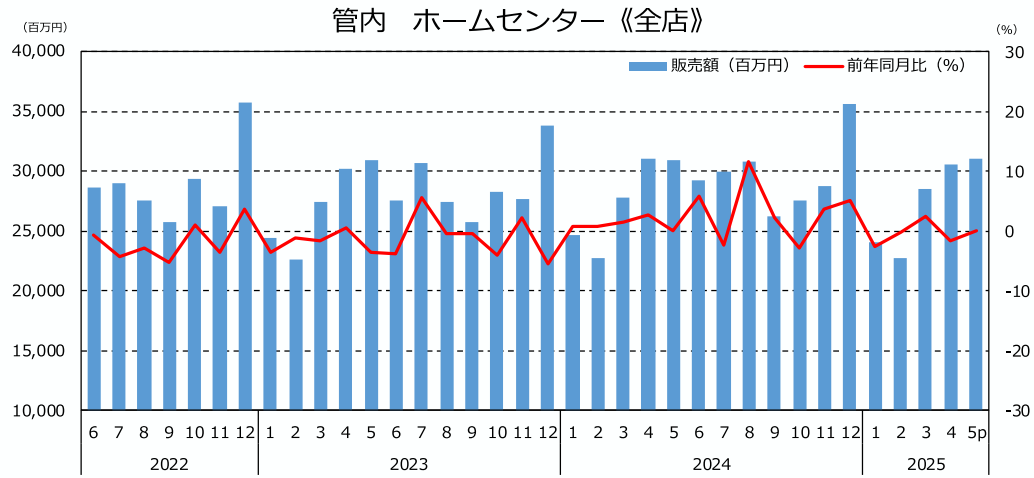
ホームセンターは、2か月ぶりに前年を上回った。

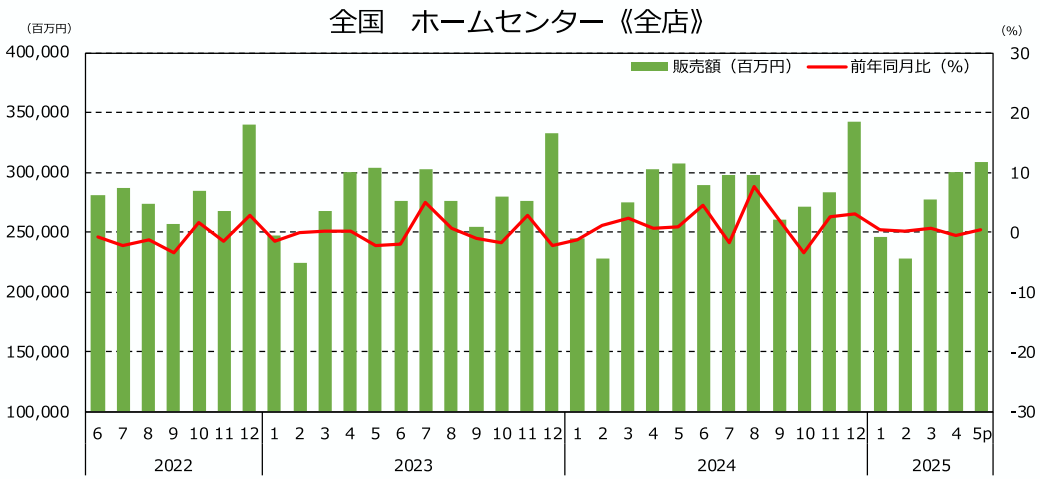
エアコンや空調服などの季節商品の売上が好調となった。

肥料などの農業用品、長靴やレインウェアなどの雨具の売上が堅調となった。

管内　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
ホームセンター	31,011	＋0.1

全国　5月速報値	販売額（全店）	前年同月比（全店）
ホームセンター	308,966	＋0.6





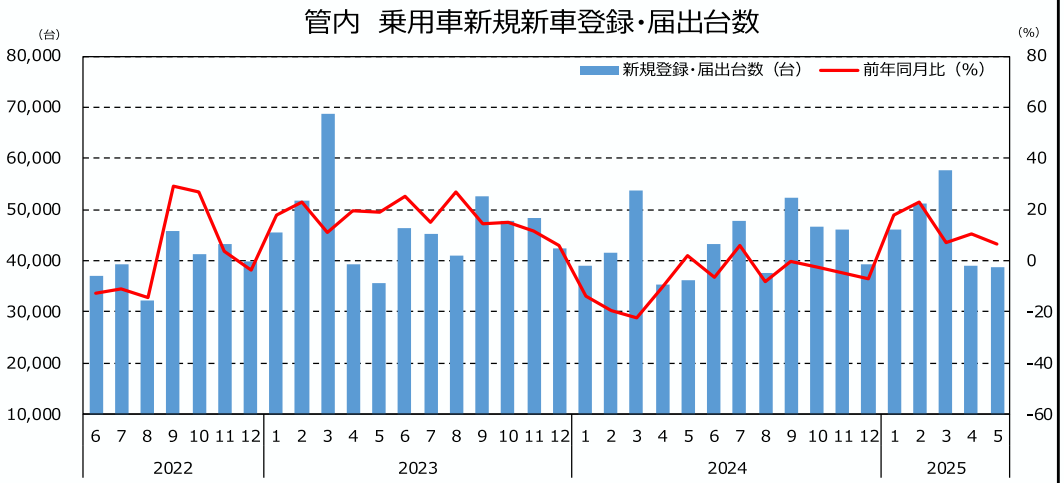
2. 個人消費

（7）乗用車新規登録・届出台数

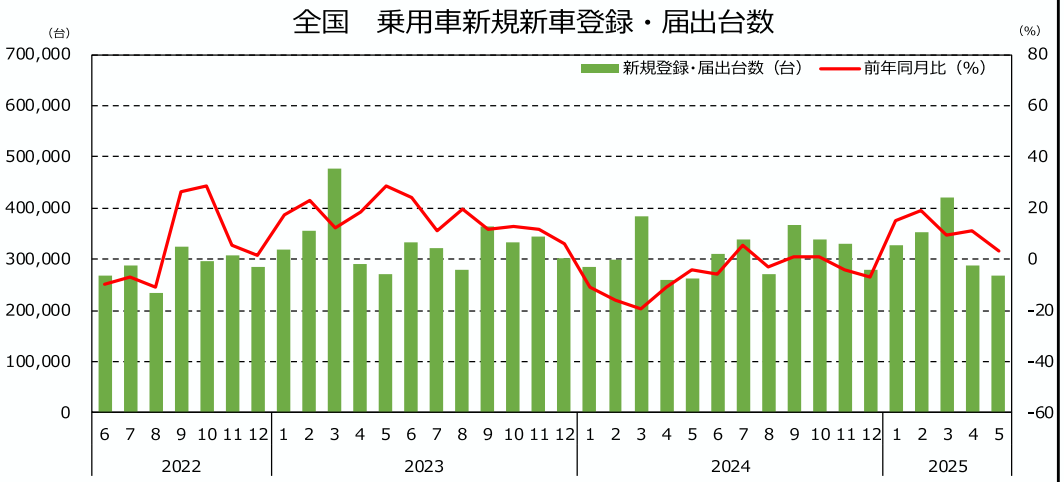
乗用車新車登録・届出台数は、5か月連続で前年を上回った。

前年の認証不正などからの回復で、安定的な供給が続いており、新規登録・届出台数は前年同月を上回った。

管内　5月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	38,735	+6.6



全国　5月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	269,143	+3.1



出所）（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

（1）企業短期経済観測調査（設備投資計画等）2025年6月調査

（対前年度増減率%）

	東海		北陸	
	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画
全産業	＋7.1	＋10.0	＋2.3	＋31.7
製造業	＋7.8	＋8.0	＋1.7	＋52.6
非製造業	＋4.5	＋16.6	＋3.0	＋7.4

出所）日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店
※東海（愛知、岐阜、三重）、北陸（石川、富山、福井）

※東海：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）
北陸：ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額（含む土地投資額）

（2）法人企業景気予測調査　2025年4-6月期調査

（対前年度増減率%）

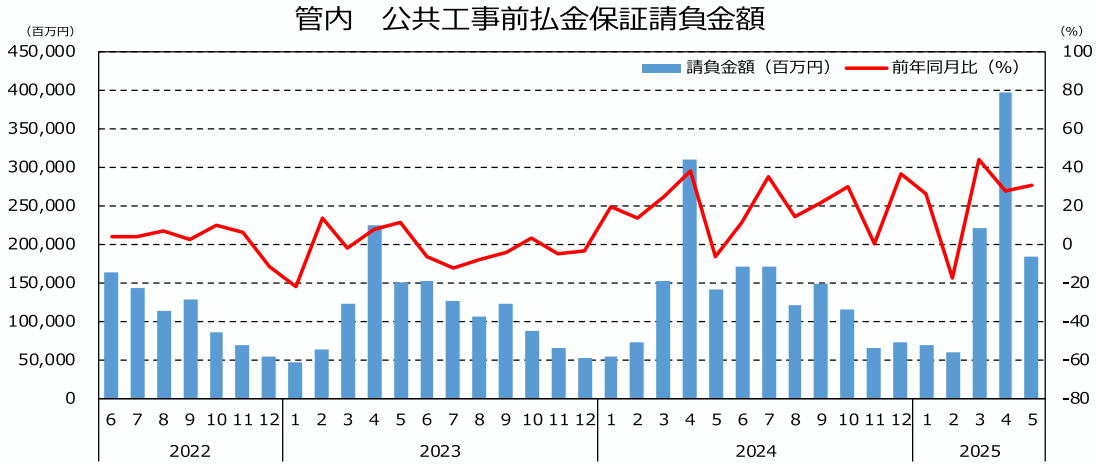
	東海	北陸
	2025年度（見込み）	2025年度（見込み）
全産業	＋22.6	＋5.3
製造業	＋15.1	＋2.0
非製造業	＋28.8	＋10.8

出所）東海財務局、北陸財務局
※東海（愛知、岐阜、静岡、三重）、北陸（石川、富山、福井）

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が3か月連続で前年同月を上回った。

管内　5月	請負金額	前年同月比
前払金保証請負金額	183,251	＋30.5

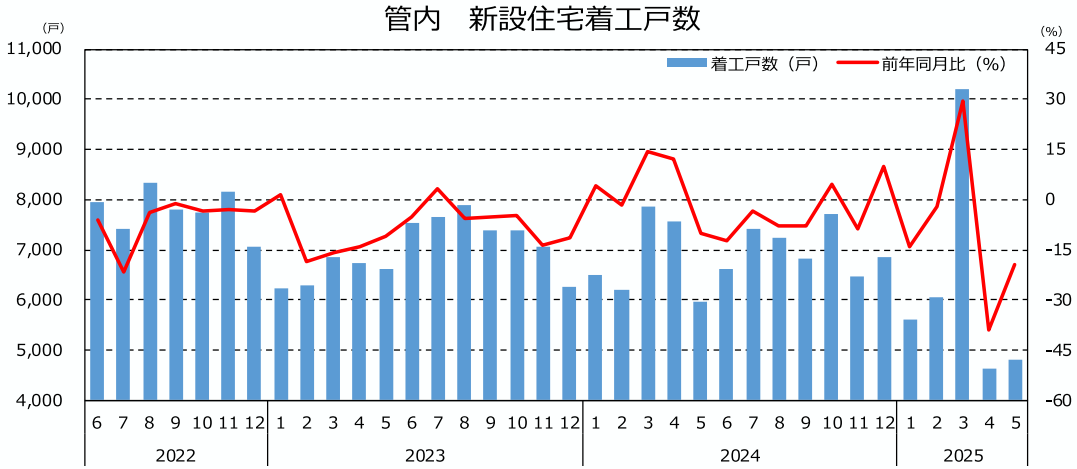


出所）北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った。

管内　5月	戸数	前年同月比
新設住宅着工戸数	4,801	- 19.4

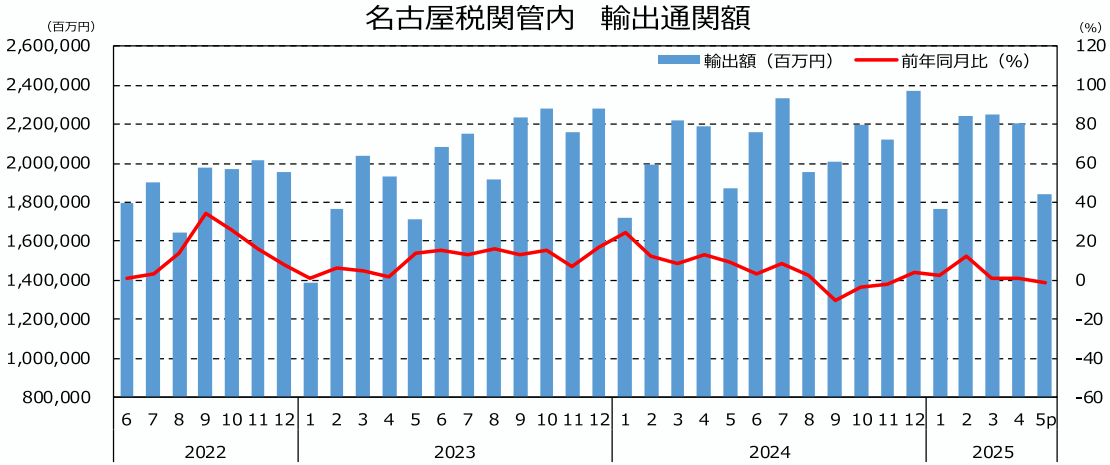


出所）国土交通省

6．輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が6か月ぶりに前年同月を下回った。

5月	輸出通関額（速報）	前年同月比
名古屋税関管内	1,844,921	- 1.4

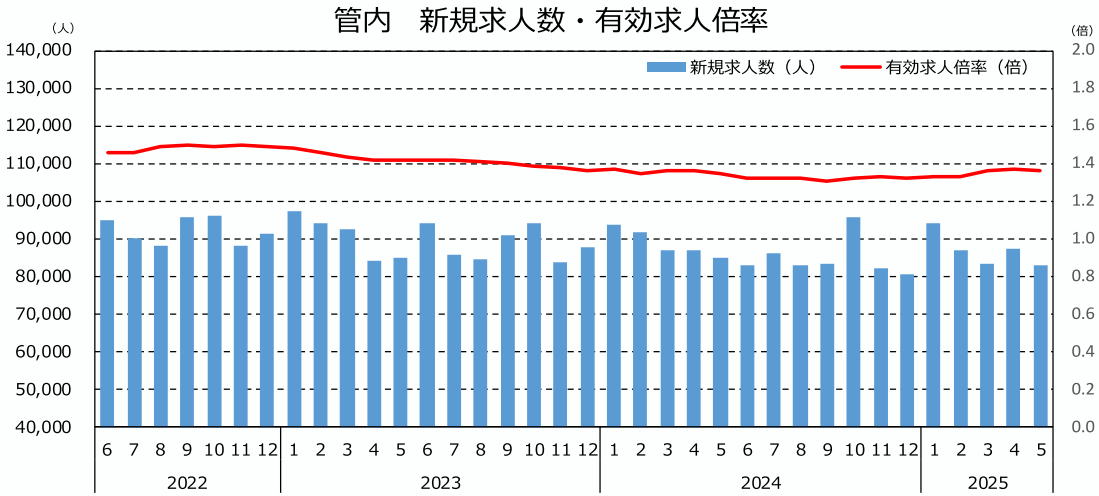


出所）名古屋税関、財務省

7．雇用

雇用は、有効求人倍率が5か月ぶりに低下した。また、新規求人数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

管内　5月	倍率	前月差
有効求人倍率（季節調整値）	1.36	- 0.01
管内　5月	**人数**	**前年同月比**
新規求人数（原数値）	82,848	- 2.6

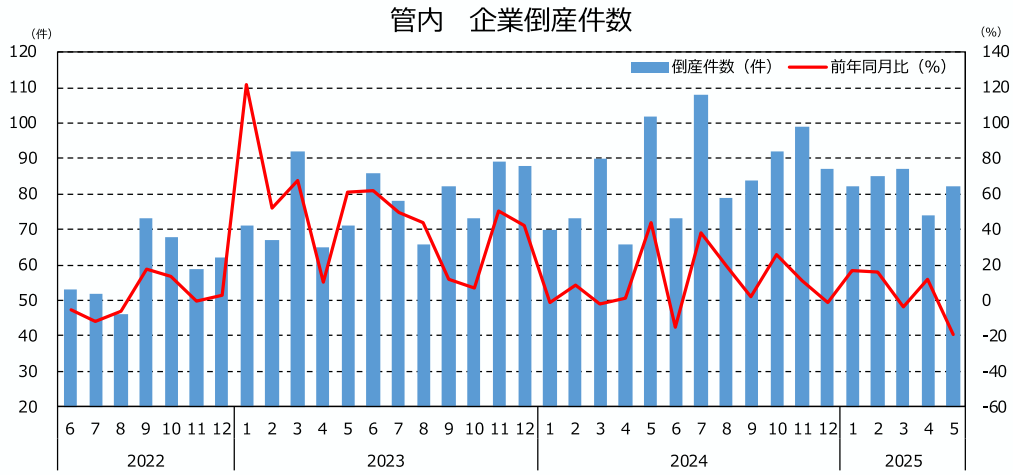


出所）新規求人数、有効求人倍率： 厚生労働省、中部経済産業局

8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

管内　5月	件数	前年同月比
企業倒産	82	- 19.6



出所）㈱東京商工リサーチ

経済産業省
中部経済産業局

資料　No.18

管内企業の活動状況等について

（2025年3月期地域経済産業調査結果）

2025年4月16日

経済産業省 中部経済産業局

（お問合せ先）
中部経済産業局　総務企画部　企画調査課長　品田
担　当：中島
電　話：052－951－2723（直通）
メール：bzl-chb-chosa@meti.go.jp

地域経済産業調査とは

- 中部経済産業局では、東海地域の主要企業に対して、地域経済産業調査として四半期ごとにヒアリング調査を実施し、その結果を集約・分析しています。ヒアリング結果（企業の声）に基づき、東海地域の経済動向と産業実態を定性的な側面から把握します。
- 今般、2025年3月期（調査企業数：71社）の調査の結果を取りまとめました。「足下」はおおむね2025年1～3月時点、「先行き」は2025年4月以降の半年から一年程度の見通しとなります。

◎調査結果の概要（P.6～）構成について

（例）

企業の声を踏まえた項目ごとの「足下」「先行き」の概要

足下

・年初に明らかとなった自動車関連の認証不正による一部生産ラインの稼働停止は解除され、能登半島地震による部品供給不足は改善したことから、**自動車関連産業を中心に回復基調**。
・主力の**輸送機械工業**は、生産が戻ってきていることから**持ち直しの動きがみられる**。
・**生産用機械工業や電気機械工業**では、設備投資が後ろ倒しになっていることから、**生産調整が続いている**。

	国内はエンジン認証不正等による自動車の生産・出荷停止の影響を受けたが、回復基調となっている。	輸送機械工業 窯業・土石製品工業
	新型コロナが収束した後は受注が戻り堅調であったが、一巡したことで落ち込んでいる。	繊維工業
	市場の回復がもう少し早いと見込み在庫の積み増しをしていたが、足下では稼働率7割程度で引き続き生産調整をしている。	生産用機械工業

天気アイコン
（意味はヒアリング項目によって異なる）

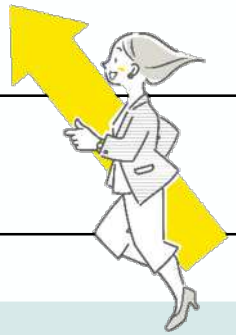
企業の声（※）

企業の属する主な業種
（複数の企業から同様の声があった場合は複数の業種を記載）

※ 掲載している企業の声は「足下」「先行き」で必ずしも同一ではありません。

今回の調査項目

定点項目	✓ 生産（主に製造業の業況） ✓ 個人消費（主に小売・サービス業の業況） ✓ 設備投資（主に設備投資計画の進捗、実施内容） ✓ 雇用（主に従業員の過不足感の状況）
トピックス	✓ **女性の活躍に向けた取り組みや課題**



✓ 少子高齢化と経済のグローバル化が進む中で、我が国が競争力を高め成長していくためには、産業を支える「人材」一人ひとりが能力を発揮して活躍できるように環境整備や機会の提供を行っていくことが必要。

✓ 当省では「ダイバーシティ経営の推進」や「女性リーダー育成研修WIL」「なでしこ銘柄」をはじめ、当局では「次世代女性リーダー育成講座（中部WIN）」など、女性活躍推進に向けた取り組みを実施しているところ。

⇒ 製造業・非製造業問わず企業の人手不足が目立つ中、足下の女性の活躍に向けた取り組みをヒアリング

（参考）

経済産業省　ダイバーシティ経営の推進　https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/

女性リーダー育成研修 WIL　https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/wil/index.html

女性活躍に優れた上場企業を選定「なでしこ銘柄」　https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html

中部経済産業局　次世代女性リーダー育成講座（中部WIN）　https://www.chubu.meti.go.jp/b38josei/win/index.html

調査結果の概要　～定点項目総括～

足下

製造業	・自動車関連産業は堅調な生産だが、海外市場中心に販売先によって景況が異なる状況。 ・複数の業種で需要回復の後ろ倒しを懸念する声があるが、生成AI向けを中心に半導体関連需要は回復傾向との声あり。 ・設備投資は、今後需要が見込まれる自動車・半導体関連を中心に意欲が旺盛。
小売・サービス業	・気温が低下したことで各小売業態で冬物季節商品の売上が好調。 ・節約志向が続く中で消費にメリハリがみられるほか、米や青果の相場高が購買行動に影響している。 ・百貨店の免税売上伸び率は鈍化傾向だが、観光関連産業ではインバウンドの増加が売上に寄与。 ・人手不足が継続しており、パートタイマーの獲得にも苦戦しているとの声あり。

先行き

製造業	・自動車関連産業を中心に引き続き堅調な生産を見込むほか、生産用機械工業では半導体製造装置関連を中心に需要の高まりへの期待の声あり。 ・設備投資はデジタル化や省力化への関心が高い。 ・新卒・中途問わず採用が困難になっており、将来の人手不足への懸念の声あり。
小売・サービス業	・賃上げによる消費増に期待する声もあるが、小売・サービス業全般で、物価高での継続的な商品等の値上げによる客数や売上への影響を懸念する声あり。 ・観光関連産業では、インバウンドの増加に伴い、取り込みを狙った積極的な姿勢がうかがわれるほか、需要取り込みに向けた投資が予定されている。 ・人手不足が深刻化することを懸念する声があり、雇用情勢は厳しい状況が続く見込み。

調査結果の概要　～トピックス総括～

女性の活躍に向けた取り組みや課題

・製造業、小売・サービス業問わず積極的な取り組みがみられる。
・社内制度の整備（テレワークや育児支援の充実など）をはじめとした人材確保にかかる取り組みに加え、女性の活躍・管理職登用の推進のため、キャリア形成研修等を実施する動きあり。
・一方で、女性採用・管理職登用が厳しく、目標を達成することが困難との声あり。
・人事施策は数値目標の達成ありきではなく、実態に合わせた対応をすべきとの声あり。

調査結果の概要　～生産～

足下

- 自動車関連産業では、**堅調な生産が行われている**との声が聞かれた。ただし、海外自動車市場では日系メーカーが中国や東南アジアで苦戦しており、ドイツの景気が低迷しているなど、**販売先で景況が異なる**との声も聞かれた。
- 生産用機械工業など複数の業種で、当初想定していた需要回復が後ろ倒しになっているものの、生成AI向けを中心に**半導体関連の需要が回復傾向にある**との声が聞かれた。

☁	販売先によって景況が異なっているが、全体としてはアジア地域での販売減少により、売上収益が前年同期比で微減となった。	輸送機械工業
☀	国内市場は、主要取引先からの需要が想定を上回ったことから、前回調査時と比べて好調。海外市場は、中国を含むアジア市場での現地企業の成長及び電気自動車市場の拡大から、日系メーカーの現地生産台数が減少している。国内メーカーのEVが軟調であり、失速感がある。	輸送機械工業
☁	国内市場は引き続き回復傾向にあり、足下は産業用機械など自動車以外の受注に動きが見られる。欧州では中国向けの輸出不足やドイツの自動車メーカーの業績悪化により景気が停滞している。中国ではEVメーカーが積極的に設備投資を行っているが、EV関連以外は停滞している。	生産用機械工業
☀	前期から引き続き、国内やアジアを中心に半導体関連の需要が回復しており生産を増やしている。特に生成AI向けが増加している。他方で、当初想定していた需要の回復水準には全く届いておらず回復が後ろ倒しになっている。	生産用機械工業
☁	業況は前回調査時と比べほぼ横ばい。自動車は欧州中心に不振で、国内では認証不正による需要減からの回復傾向だが、メーカーの経営不振の話もあり、先行きは不透明。工作機械は順調に回復しており、半導体関連は国内企業を中心に生成AIやEV向けなど引き続き好調。	生産用機械工業
☀	多くの製品で商流在庫は減少傾向にあるが、引き続き生産調整を実施している製品もある。前年同期は、高水準の生産から落ち込みが始まった時期であったことから、前年同期比でのマイナス幅は縮小しており、プラスに転じた製品もある。	電気機械工業
☂	自動車・産業機械向けが弱く、悪い状態で横ばいとなった。自動車向けは日系OEMの中国での生産減少による影響が大きい。また、半導体向けはAIなど特定分野での需要はある程度戻ってきているが、用途が非常に広く、それ以外の分野が少し停滞しているため、期待していた回復水準には届いていない。	鉄鋼業
☁	今年は昨年と比較し、冬季の気温が下がったことから順調な受注となっているが、コロナ明けの反動消費を見込んで積み上げていた在庫が残っており、在庫の解消が先行しているため、コロナ禍以前と比較すると受注数や生産数量は低くなっている。	繊維業
☁	半導体製造装置向けは、長引いていた需給バランス不均衡の改善に伴い、大手メーカーの設備投資が徐々に回復してきており、当社の業況も回復傾向。電子デバイス向けは、ハイパースケーラーのデータセンターへの投資が再開し始めており、当初想定の回復と比べスピード感には欠けるものの、底は脱したと感じている。	窯業・土石製品工業

☀ 良い／良くなった	☂ 悪い／悪くなった	☁ どちらでもない

調査結果の概要　～生産～

先行き

- 自動車関連産業では、**堅調な生産水準での推移を見込む**声が聞かれた。
- 生産用機械工業では、**半導体製造装置関連を中心に需要が高まることを期待する**声が聞かれた。
- 原材料価格やエネルギー価格の上昇について、**価格転嫁が進んでいる**との声が聞かれた一方で、**利益の圧迫が続く**との声も聞かれた。

	海外市場は、EV市場がどのように推移するか、それに伴い日系メーカーがシェアを増やせるかどうかによって業況が全く変わってくる。トランプ大統領が就任し、再び米国のインフレが進むのではないかと懸念している。	輸送機械工業
	高水準な生産が来期以降も続くと見ており、ポジティブに捉えている。また原材料やエネルギー価格は概ね転嫁できている。3月は価格交渉促進月間であり、以前であれば価格交渉を意識的に行う時期であったが、現在は現場にも浸透してきており、特別な対応をとらずとも価格交渉ができるようになってきている。	輸送機械工業
	米国ではトランプ大統領が就任、ドイツでは総選挙が行われ、先行きが見通せない状況となっているが、下半期に向けて需要は高まってくると想定している。	生産用機械工業
	欧州の景況は底打ちの気配があり、今後回復してくると見ている。今後は半導体市場が更に拡大すると見込んでおり、国内だけではなく世界的に半導体製造装置の需要が高まると想定している。	生産用機械工業
	2025fy上半期はメモリの回復遅れにより一時的に業況は落ちるが、メーカーから聞いている限りでは下半期には回復が始まると見込まれ、下半期の業況は良くなると想定している。	生産用機械工業
	需要の回復時期は当初見込みから遅れ夏以降になると考えており、未だ回復基調ではないと認識している。	電子部品・デバイス工業
	AI向けは引き続き好調を見込む。中期的にPCや汎用サーバー向けからAI向けに製造設備もシフトさせ、成長領域に集中投資していく。	電子部品・デバイス工業
	自動車メーカーの生産計画は高水準であることから、当面の受注は増加すると見込んでいる。他方で、売上高は伸長しているが、原材料価格やエネルギー価格が上がっており利益を圧迫している。	電気機械工業
	昨年ほどではないが、5月以降は生産計画が数%低下する見込み。生産数量は減少しているが、適切な価格転嫁や高付加価値化により製品単価は上昇しており、売上高は増加する見込み。	金属製品工業
	先行きは、全体では横ばいもしくは微増を見込んでいる。自動車向けは国内市場が徐々に回復することを期待したいが、中国市況は依然として不透明であり、見通しが立たない。	鉄鋼業
	市場の縮小に伴い、取扱数量の減少傾向は変わらないと想定しているため、汎用品ではなく高付加価値品に生産をシフトさせていく。	鉄鋼業
	底は打ったとみており、業況は緩やかに回復していくとみているが、原材料等のコストの上昇・高止まりが続く想定としており、コスト面では引き続き厳しい環境。	化学工業

良い／良くなる	悪い／悪くなる	どちらでもない／不透明

調査結果の概要　～個人消費～

足下

・気温が低下し、**各小売業態で暖房用品や冬物衣料、飲食料品など季節商品の売上が好調**となった。
・依然として節約志向から消費者の価格感度は高まっているなか、ハレの日を中心に高単価商品の需要が堅調となるなど消費にメリハリがみられる。また、飲食業では**米や青果の相場高の影響がみられ**、スーパーでは**相場高を受けて価格の安定した代替商品に購買が流れている**との声が聞かれた。
・娯楽業や宿泊業では**入場料や宿泊費**、飲食業では**メニューの値上げを行った結果、客単価が上昇し、売上増加に寄与した**との声が聞かれた。
・**百貨店での免税売上の伸び率は鈍化しているものの、観光地でのインバウンドは前年同期よりも増加しており、継続してアジア圏からの観光客が中心となっている**との声が聞かれた。

☂	商品の値上がりから客単価は上昇傾向。前年より気温が低く、ウールコートなどの冬物衣料や防寒具の売上は好調となった。しかし、前年がうるう年だったため、2月は営業日数が減少し、客数が前年同月を割るなど、客数はコロナ前の水準に未だ戻っていない。免税売上は伸び率が鈍化している。	小売業（百貨店）
☀	ハレの日の高単価商品の需要は高まっているが、節約志向が継続しており、平日の売上の底上げは課題。米は相場高が続いており、数量は減少するも、単価の上昇から売上は大幅に増加。青果も生育不良から相場高となり、買い上げ点数に響いた。	小売業（スーパー）
☂	気温が低く、鍋つゆや白菜、豆腐などの季節商品の売上が好調となった。米の相場高から麺類やシリアルに消費が流れた。年末年始は長期休暇となり、帰省や旅行などに客足をとられたほか、気温の低い日は客足が伸び悩んだ。	小売業（スーパー）
☁	米相場の高騰により、おにぎりやお弁当などの値上げを実施。	小売業（コンビニ）
☁	気温の低下や降雪の影響で人流が停滞し、想定より客数が伸び悩んだが、観光地ではインバウンドを含む客数が伸長。	小売業（コンビニ）
☀	気温の低下に加え、前年が暖冬となった反動で、エアコンや石油ストーブなどの暖房器具の売上が好調。	小売業 （家電大型専門店）
☀	仕入れ価格上昇分の価格転嫁は実施できている。ただ、電気代や人件費の転嫁は十分ではないため、他社の動向を見ながら進めている。節約志向から消費者の価格感度は高まっており、よりお得な販売促進施策が他社で実施されると、その日は客足が流れる。	小売業 （ドラッグストア）
☁	気温の低下や降雪の影響で、灯油や暖房器具、除雪用品などの売上が好調。一方で寒さの影響を受け、園芸用品の需要は低迷。防災用品は、年中需要がみられるも、前年同月の能登半島地震の特需の反動により当期は売上が減少。	小売業 （ホームセンター）
☁	気温の低下や降雪の影響で客数や売上が伸び悩んだものの、イベント開催は集客効果があった。入場料の値上げにより客単価が上昇。	娯楽業
☀	月によっては前年同月よりも客数が減少しているが、コロナ前と比較して宿泊費等の客単価が数千円単位で上昇しているため、売上は維持できている。インバウンドの客数、売上の割合は、全体の2割程度。中国や韓国、スペインからの観光客が増加。	宿泊業
☀	インバウンドは前年同期と比較し中国や韓国からの観光客を中心に増加傾向。食品や商品の仕入れ価格は上昇している。	観光業
☀	前年同期やコロナ前ほど客数は回復していないが、客単価の上昇から売上は好調。米や野菜は相場高の影響が出ている。	飲食業

☀ 良い／良くなった　☂ 悪い／悪くなった　☁ どちらでもない

調査結果の概要　～個人消費～

先行き

・小売業は**物価高による各種商品の値上げが継続し、客数や売上に影響する**との声があった。他方、**賃上げによる消費の増加も見込まれる**ため、**価格訴求力のある商品展開に注力する**との声が聞かれた。
・観光業や宿泊業では、**積極的な集客によりインバウンドは更に増加する**との声が聞かれた。
・娯楽業では、飲食料品の値上げを予定するも、**入場料の値上げは客足に影響することから、慎重に行う**といった声のほか、観光業では、**値上げに見合った付加価値の提供を行う**との声が聞かれた。
・飲食業では、**賃上げにより景況感がよくなる見通しだが、物価高は商品等の値上げに関わるので動向を引き続き注視する**との声が聞かれた。

☁	前年は為替の影響で免税売上が伸長していたが、今後は伸び率が横ばいの見通し。	小売業（百貨店）
☁	食料品の値上げによる節約志向が続くことから、売上は減少の見通し。リニューアル店舗の客数増加に期待。	小売業（スーパー）
☀	各種商品の値上げが予定されており、節約志向はさらに強まる見通し。一方で、賃上げによる消費の増加も見込まれるため、価格訴求力のある商品の展開やキャンペーンの実施に注力する。	小売業（コンビニ）
☁	スーパーなどの他業態よりも安価な食品を提供することで、客数が増加傾向にあったが、長期化する物価高でドラッグストア業界でも値上げをせざるを得なくなってきており、客数や売上に影響する見通し。	小売業（ドラッグストア）
☁	春先は園芸需要の本格化に伴い、花苗・肥料などの売上増加を想定。新生活需要により、収納用品、インテリア用品の売上増加も見込んでいる。ただし、物価上昇を背景に高単価商品の売れ行きは鈍化する可能性がある。	小売業（ホームセンター）
☁	自動車業界の不祥事等で生産や出荷が安定せず、市場に安定的な自動車供給がされるか依然として不透明な状況。	小売業（自動車販売）
☀	観光客数は増加傾向が続く見通し。観光庁の高付加価値化事業の活用により、付加価値の提供をすることで価格転嫁を進める。更にインバウンドの増加を見込む。	観光業
☀	インバウンドツアーが増えており、台湾、中国、香港などのアジア系の観光客が引き続き増加する見込み。	宿泊業
☁	原材料価格の高騰から、飲食料品の値上げを予定。一方、入場料の値上げは客足が遠のく恐れがあるため値上げには慎重となる。	娯楽業
☁	大阪・関西万博が開催されることによる客数の動向に注視しているが、客数は横ばいの見通し。一度入場料の値上げを行うと容易に下げることはできないため、有料イベントを活用するなど柔軟に対応する。	娯楽業
☀	賃上げによる実質賃金の増加で景況感は良くなる見通しだが、物価高はメニューの値上げに関わるので動向を注視。	飲食業

☀ 良い／良くなる　☂ 悪い／悪くなる　☁ どちらでもない／不透明

調査結果の概要　～設備投資～

足下

・**自動車や半導体**など今後の需要が見込まれる分野を中心に**投資意欲は旺盛。**
・運輸業では、**物流ニーズへ対応するため、物流拠点の強化**などを進める動きがある。
・業種問わず、**人件費や資材価格の高騰によるコストの上昇や計画の遅延が課題**となっている。

☀	投資計画は予定通り進んでいる。新たにアジアを中心とした海外向けの生産が決まっており引き合いがある状況。できるだけ部品の共通化をして、利益を出していきたい。	輸送機械工業
☀	半導体製造装置向けに生産能力を増強する目的で新規設備を導入。投資計画に大きな支障はないものの、物価高騰により既存設備補修費や外注費が上昇し、リードタイムも長くなっていることから、早めに交渉・契約をするようになっている。	鉄鋼業
☁	工事請負業者において資材・人件費の高騰により、材料の仕入れや人繰りが上手くいかず、当社の投資計画が予定通りに進んでいないケースもある。見積時点では納期を確約しない請負事業者も多く、計画の見通しが立たず、計画の遅延も生じている。	非鉄金属工業
☀	物流拠点の新設や保管施設の建替えを行い、物流拠点の強化と効率的な輸送体制の構築を実現。	運輸業
☁	建築費が高騰しており、設備費も含めると多額の費用がかかる。新規出店を建築費用が抑えられる居抜き物件にシフトさせている。	小売業 （ドラッグストア）

先行き

・**デジタル化や省力化投資への関心が高く**、引き続き、製造業を中心に投資を推進する動きがみられる。
・非製造業では、**観光関連需要の取り込みに向けた投資が行われる見通し。**
・**海外情勢の変化を受けて、投資計画の見直しを検討**する声がある。

☀	新規立ち上げ車型の増加に伴う設備投資需要が見込まれる。中長期的なトレンドとしては、増強投資・戦略投資は継続することに変わりない。	輸送機械工業
☀	人が担っている構内配車のオペレーションをAI化するシステムの開発・導入を決定。	鉄鋼業
☀	工場増設のための用地造成など大型の設備投資が続く見込み。人手不足に対応するため、省力化投資も進めたい。	鉄鋼業
☀	国際競技大会などを見据え近隣にラグジュアリーホテルをはじめ、ランドマークが竣工予定であることから、観光客・労働力の流入に備え、購買が伸びやすい食品関連に力を入れていく。	小売業 （百貨店）
☀	欧米を中心とした富裕層をターゲットにした高級宿泊施設は増えつつあるが、現状、そのようなニーズに対応できる部屋はあまりないため、今後は富裕層向けの客室を新たに設ける旅館、ホテルも増えてくると思われる。	宿泊業
☁	今般の海外情勢の変化を受けて、メキシコへの投資は当面見合わせる方向にある。	金属製品工業

☀ 計画通り／積極的　☂ 取りやめ／消極的　☁ 支障あり／慎重

調査結果の概要　～雇用～

足下

・特に**小売・サービス業では人手不足の状況が続いており**、キャリア人材ほか、**新卒やパートタイマーの採用に苦戦**しているという声が多い。

	全体としての過不足感はないものの、新卒をはじめ、若手にOJT指導ができる中核人材となるキャリア人材は転職も多く、採用困難な状況。	輸送機械工業
	自動車の国内生産に連動する形で、技術系、事務系ともに不足感が出てきた。派遣や外国人労働者で代替しているところ。また、高卒者は進学志向が強く、高卒見込み者からの応募数が落ちている状況が続いている。	輸送機械工業
	30～40代が不足しており10年後の幹部候補が少ない。また、転職が多く、同業他社や他業種に給料面でより良い条件で引き抜かれることがある。採用も、今は中途採用が半分の状況であり、新卒採用難である。	生産用機械工業
	飲食店では雇用の確保が出来ていない状態であり、学生がスポットで働いているが、ノウハウの承継が難しく、飲食店にとっては悩ましい状態が続いている。	その他サービス業
	どの施設も人繰りが厳しい状況。パート、アルバイトの採用も厳しい。労働集約型産業なので、平日はお店を閉めるなどによって対応している。パート、アルバイトは他の事業者との時給競争になっている。	観光業 （テーマパーク）

先行き

・**製造業及び小売・サービス業問わず人手不足への懸念**の声が多く、**雇用情勢は厳しい状況が続く**と見込まれる。

	不足感はなく今後も特段の変化はないものと想定している。以前と比較し、新卒・中途含め採用しにくくはなっている。	輸送機械工業
	今後の増産に対して、社内で人繰りを調整し、最適配置になるように対応していく。採用については厳しい状況のため、社内で人材の取り合いになっている。	輸送機械工業
	新卒・中途採用とともに技術者の確保が難しくなっている。また高卒採用も少子化の影響を受け、今後は競争が激化すると予想している。採用活動の強化を進めるも見通しは不透明。	電気機械工業
	近隣地域のパート募集との時給競争で負けてしまい、なかなか思うように採用できず今までに増して厳しい状況。当面は不足が続く見通し。	化学工業 （化粧品）
	先行きも含め人手不足が深刻であり、今後の採用についても他社との取り合いだと考えている。	サービス業 （設計受託）
	社員では店長等のマネジメント人材が育ってきたが、それ以上に新規出店しているため人材は不足気味。さらに社員以上にパート・アルバイトの採用に苦労しており、スポットワークのサービスを引き続き活用していく。	飲食業

過不足なし	過剰／不足	どちらでもない／懸念あり

調査結果の概要　～トピックス～

女性の活躍に向けた取り組みや課題

- 足もとでは人手不足の状況が続く中、**業種問わず積極的な取り組みがみられる。**
- **キャリア形成に向けた研修の実施や、キャリアの範囲を広げる機会の提供、管理職への登用など、女性の更なる活躍に向けた各種取組が推進している。**また、女性の活躍が**社内コミュニケーションの活発化をはじめ企業の生産性向上に繋がっている**との声がある。
- 一方で、人材確保や管理職登用の**目標値等を設け取り組みを進めるも、達成は厳しいとの声もある。**
- 製造業においては技術職を志す女性が少なく、採用が困難であるという声がある。また、数値目標の達成ありきではなく、本人の能力や意欲を踏まえて人事施策を講ずる必要があるという声もある。

※青字：前向きな声や取り組み・効果　、　赤字：課題

なでしこ銘柄を取得しており、女性活躍を図る施策として**社内イントラで活躍する女性の記事を掲載**するほか、**男性の育休取得や先輩職員とのコミュニケーションの場の設定**などがあり、引き続き実行していく。	輸送機械工業
女性の採用は強化しており、少しずつ社員の女性比率は上がっている。機械組立といった力仕事で女性に活躍してもらうことは難しいため、情報システム、機械設計、管理といった部門で女性の活躍促進を図っている。特に近年は人事部に女性が増えたが、その効果で**コミュニケーションがより活発になり、古い慣例に対して不要論が出たり、新しい視点のアイディアが出たりと良い効果**が出ている。	生産用機械工業
女性社員の数は少ないが徐々に増えてきており、文系職は採用数の50%を女性とすることが目標。製造業は女性から敬遠されがちだが、**インターンシップで実際に当社を見てもらうことで懸念が払拭**され、女性の応募も増えている。また、女性の働きやすい環境整備に力を入れている。	生産用機械工業
ダイバーシティの観点から女性の活躍促進は進めている。女性社員は事務処理の担当が多いが、**事務担当者の業務専門性を高めることにも取り組んでおり、研修等を実施**している。特にIT関係の人材を育成し、人手不足解消につながることを期待。また、採用時に総合職（技術・営業）と事務職（一般事務）に分けて採用しているが、**本人が希望すれば職種転換も可能な柔軟な対応を取っている**。	生産用機械工業
女性の活躍はダイバーシティ経営の一環として力を入れており、**社内に専門部署を設け、女性をはじめ多様な人材・働き方推進のためキャリアプラン形成の検討**を進めている。元々、業界的に女性が少なかったがここ数年で事務系総合職として女性の採用が増えてきており、業務も事務職のみならず、最近では生産管理や営業への配属もある。工場など**現場での女性社員の配属も始めており、現場のエキスパート人材育成を目指している**。	鉄鋼業

女性の活躍に向けた取り組みや課題

現在、管理職の女性比率の向上に向けて、**選抜型の女性管理職登用研修**に取り組んでいる。役員・上司をはじめとする関係者の支援を受けながら、管理職に必要な知識・スキル・マインドを学ぶ場を作り、各自の成長を促進している。施策を通じてこれまでに20名以上が女性管理職として活躍し、管理職の女性比率は年々逓増傾向にある。また、**各種休暇の取得促進や短時間勤務制など男女問わず活用することで働きやすさを確保**しつつ、**事務職から営業・研究職へキャリア範囲を広げている**。	窯業・ 土石製品工業
女性の活躍に向け、**管理職を目指すための研修実施やテレワーク促進など社内制度の改善**に努めている。社内での女性活躍推進の意識も上がっており、社内アンケートを取ると**若い女性社員は将来管理職への登用への意識も高い**。しかし、中高年齢の女性社員には意識の乏しい社員も少なくなく、現在の女性管理職の比率は3%程度。	金属製品工業
もともとの採用比率は女性が圧倒的に多い。業種的に女性に人気が高い分野である研究やマーケティング、商品開発を担うことができることが要因。またそれに伴い、**テレワーク・育児休業の拡充ほか、研修で女性のキャリア形成を醸成**している。**女性がライフイベントで退社しなくても良いという、ロールモデルの形成も進めている**。	食料品製造業
女性の管理職登用においては**キャリア面談や評価面談を通じてキャリアアップの意識づけを図り**、**採用活動では説明会で女性先輩社員の活躍・好事例を説明**するなど、女性が活躍できる環境を構築している。業界としてそもそも女性が多いが、女性は育児などへの理解もあることから、**管理職になることで男性含め職員が育休制度を活用しやすくなるなど利点が多い**。	小売業 （百貨店）
女性店長が増えており、**女性店長からの改善提案を受けバックオフィスの改装やハンドリフトを導入する**など、女性の働きやすい職場改善に取り組んでいる。	小売業 （ホームセンター）
各部門において女性の管理職が増えている。昔と比べて働く意欲がある女性が増えてきたことが要因とみている。女性の管理職が増えたことにより、**女性同士が相談しやすい環境が生まれたり、管理職ではない女性従業員のやる気アップも繋がっており、将来ビジョンの参考にもなっている**。	娯楽業

女性の活躍に向けた取り組みや課題

女性のさらなる活躍に向けて、スタッフ系の女性採用比率を毎年20%以上となるよう取り組んでいるが、24年度新卒入社の実績は17%に留まっている。女性から敬遠されがちな業態であるため、**女性を確保することは容易でない**のが実情。	輸送機械工業
採用における女性比率を事務職40%、技術職10%にするとして行動計画を定め、女性向けの採用イベント等も実施しているが、特に**技術職は目標にはほど遠い印象**。当社に限らず、**国内全体で男性の働き方から変えていく必要がある**。	輸送機械工業
女性管理職はまだ少ない状況で、社としてもう少し手を打ちたいと考えており、草の根を分けてでも人材を探す必要があると認識している。ただし、**実態として管理職に上がりたい女性がどれだけいるかと考えると、管理職比率を上げるのは難しい**ところ。	生産用機械工業
女性の管理職登用を増やさないといけないと社内で議論しており、足もとの登用率を倍程度にしていきたいという目標は掲げている。ただし、**登用は数値目標ありきではなく、実質でやるべき**。**理系大卒の女性でも自ら管理職を望まない人も多い**。	電子部品・ デバイス工業
数年前に女性活躍推進に向けたポジティブアクションを策定したものの、現状は厳しい。そもそも**理系に女性が少ないこともあってか、特に技術職で女性の採用が難しく、管理職登用も進んでいない**。	電子部品・ デバイス工業
女性は育児等一層のワークライフバランスが求められる中で制限が掛かることから、**現場配属においては夜勤など現場特有の勤務体系における働き方をどうするかが課題**となっている。	鉄鋼業
女性の活躍に向けて全社的な方針で積極的に進めているが、当事業所では管理職登用は進んでいない。**意欲と実力を兼ね備えた女性職員でなければ、仮に管理職登用しても意義は薄い**。	食料品製造業
女性活躍に向けた取り組みの必要性は認識しているが、**技術職を希望する女性自体が少なく、管理職への登用や採用割合の変更は困難**。理系を選択する女性を増やすために、**教育システムを変えるなどの抜本的改革が必要では**。	ゴム製品工業
本社機能を持つ事務所ではデスクワークが多く女性登用が可能だが、**現場に近ければ近いほどデスクワークの実施は難しく、子育てとキャリアアップとの両立が厳しいことから女性登用率があがらない**。	小売業 （コンビニ）

資料　No.19

公表日時
7月9日（水）11時00分
日本銀行名古屋支店

東海３県の金融経済動向
（２０２５年７月）

東海３県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。
本稿に掲載している図表は、原則として、公表日前営業日の12時00分までに公表された統計を使用して作成しています。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（https://www3.boj.or.jp/nagoya/）でもご覧頂けます。

【概況】

東海３県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

輸出と生産は、増加基調にある。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

企業の業況感は、良好な水準を維持している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

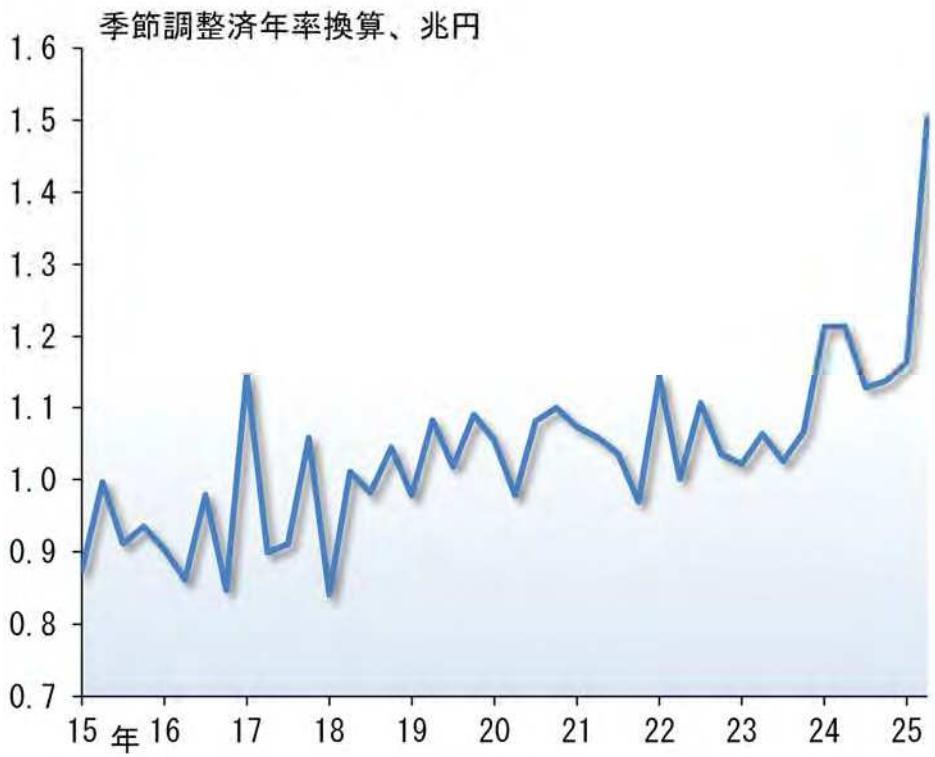
なお、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、その当地経済・物価への影響については、十分注視する必要がある。

金融環境をみると、東海３県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の預金および貸出は、前年を上回っている。貸出約定平均金利は、新規・ストックともに上昇している。企業倒産は、増勢が鈍化している。

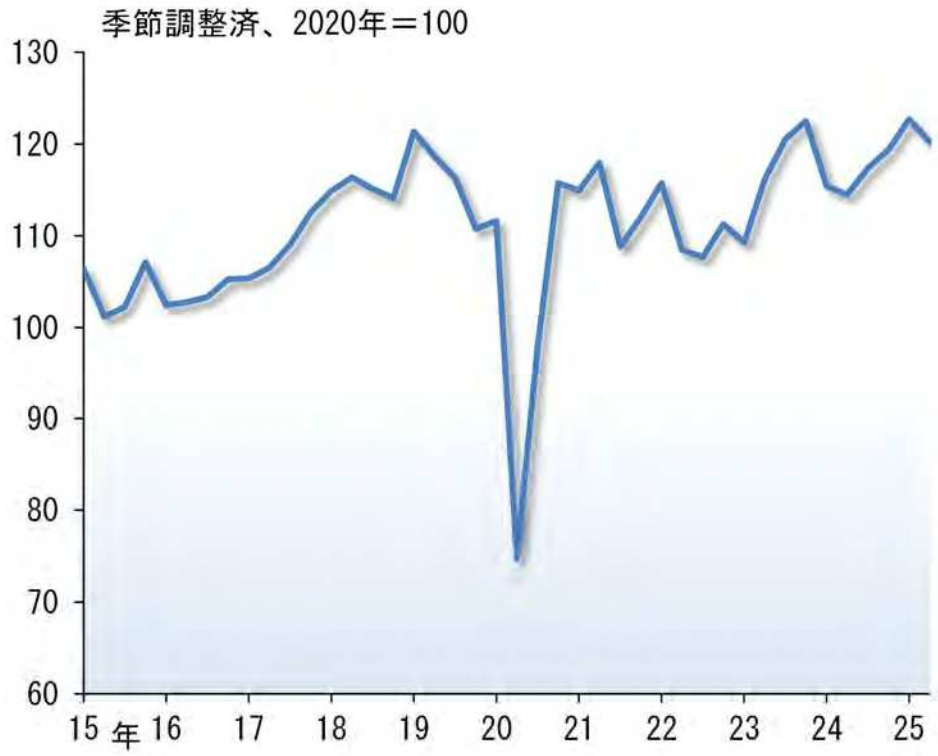
【項目別判断の前回との比較】

項目	前回（25/6 月）	今回（25/7 月）	変化
総括判断	東海３県の景気は、緩やかに回復している	**東海３県の景気は、緩やかに回復している**	→
公共投資	高水準で推移している	**高水準で推移している**	→
輸出	増加基調にある	**増加基調にある**	→
設備投資	増加している	**増加している**	→
個人消費	物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある	**物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある**	→
住宅投資	弱い動きとなっている	**弱い動きとなっている**	→
生産	増加基調にある	**増加基調にある**	→
雇用・所得	緩やかに改善している	**緩やかに改善している**	→

公共投資	輸出
公共工事請負金額（東海３県）	実質輸出（東海３県＋長野県）



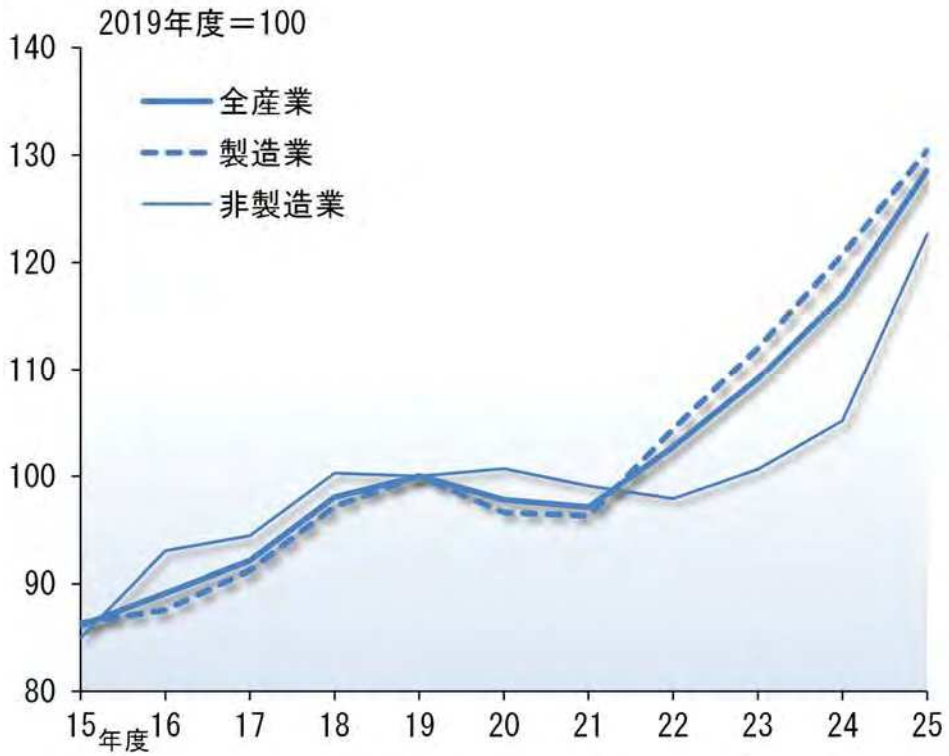
（注）直近の 25/2Q は、4-5 月の値。
（出所）東日本建設業保証（株）、日本銀行名古屋支店



（注）直近の 25/2Q は、4-5 月の値。
（出所）名古屋税関、日本銀行、日本銀行名古屋支店

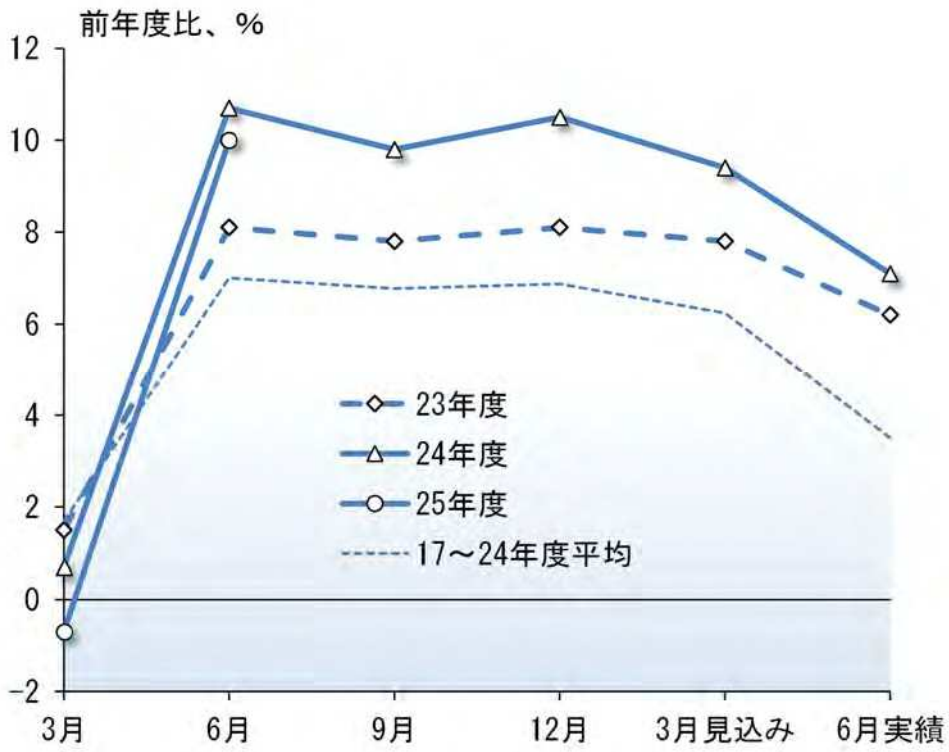
設備投資

短観・設備投資額の水準（東海３県）



（注）ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。全規模ベース。25 年度は、25/6 月調査における計画値。
（出所）日本銀行名古屋支店

短観・設備投資額の足取り（東海３県）



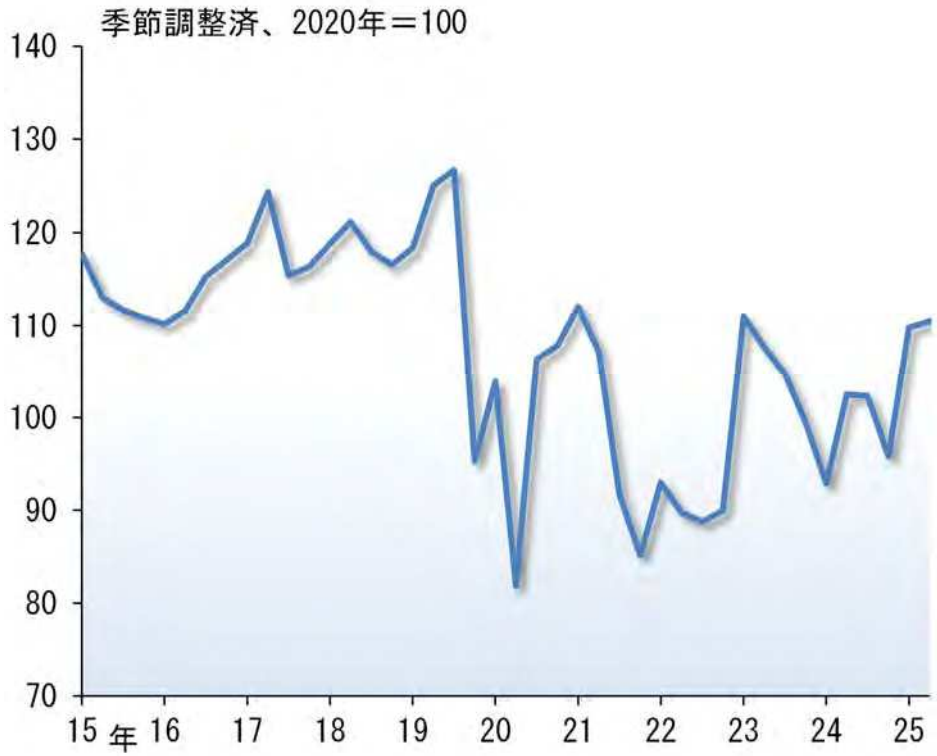
（注）ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。全規模・全産業ベース。
（出所）日本銀行名古屋支店

個人消費

百貨店・スーパー販売額（東海３県）

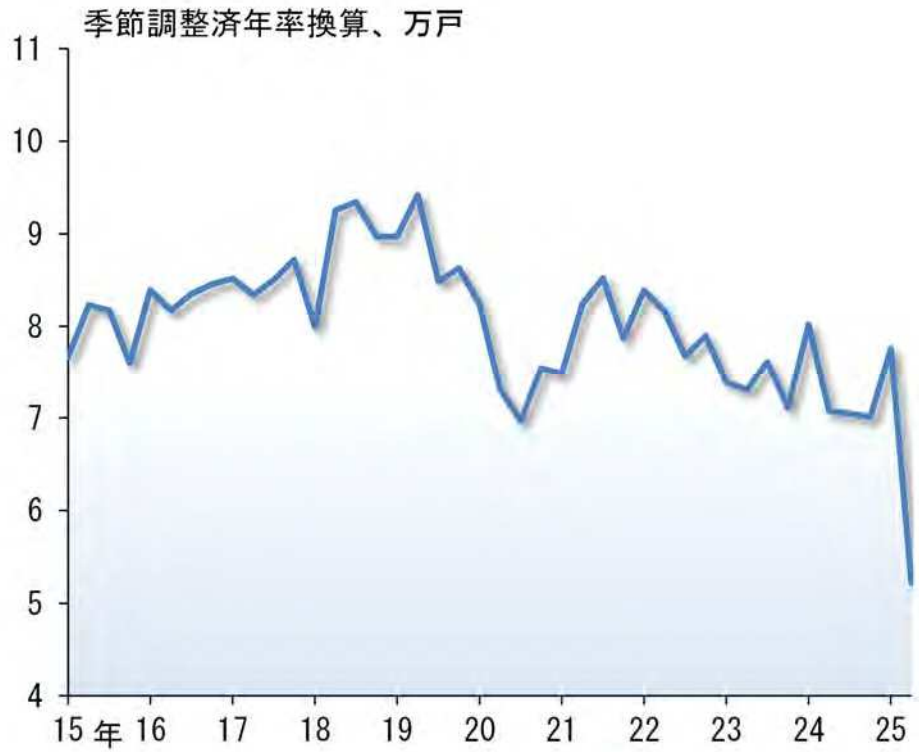
（注）全店ベース。直近の 25/2Q は、4-5 月の値。
（出所）経済産業省、日本銀行名古屋支店

乗用車販売台数（東海３県）

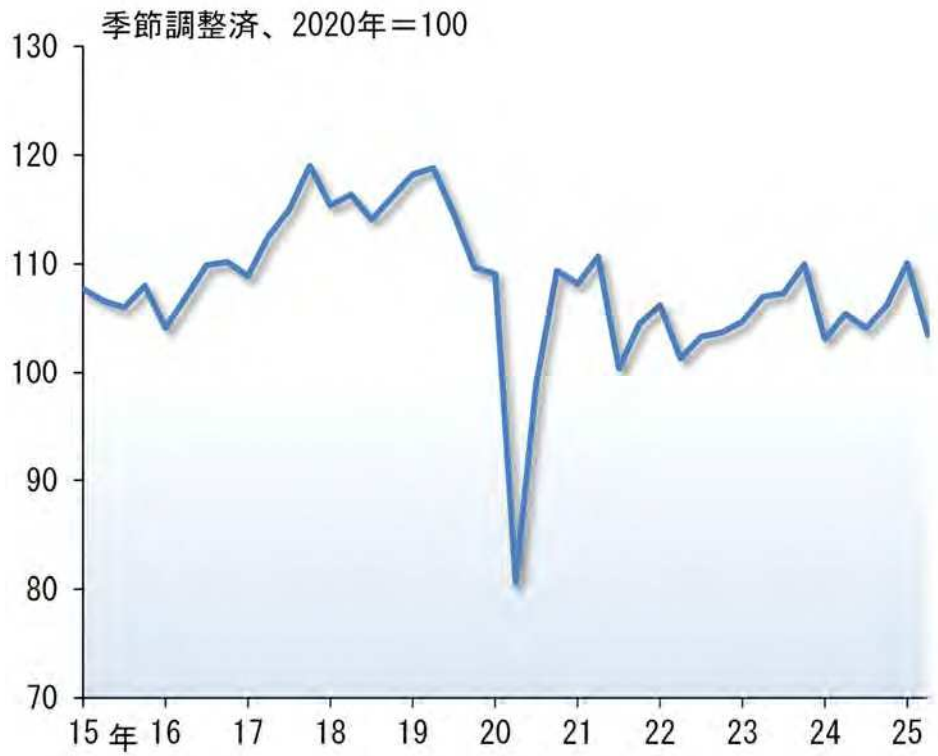


（注）直近の 25/2Q は、4-5 月の値。
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本銀行名古屋支店

住宅投資	生産
新設住宅着工戸数（東海３県）	鉱工業生産指数（東海３県）



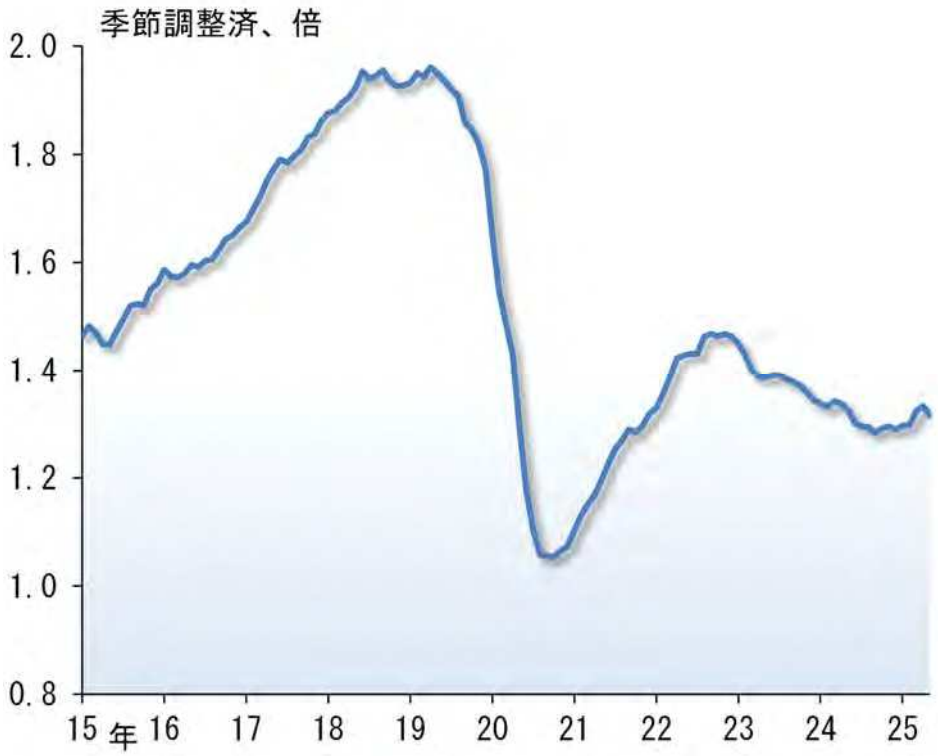
（注）直近の 25/2Q は、4-5 月の値。
（出所）国土交通省、日本銀行名古屋支店



（注）直近の 25/2Q は、4 月の値。
（出所）中部経済産業局、日本銀行名古屋支店

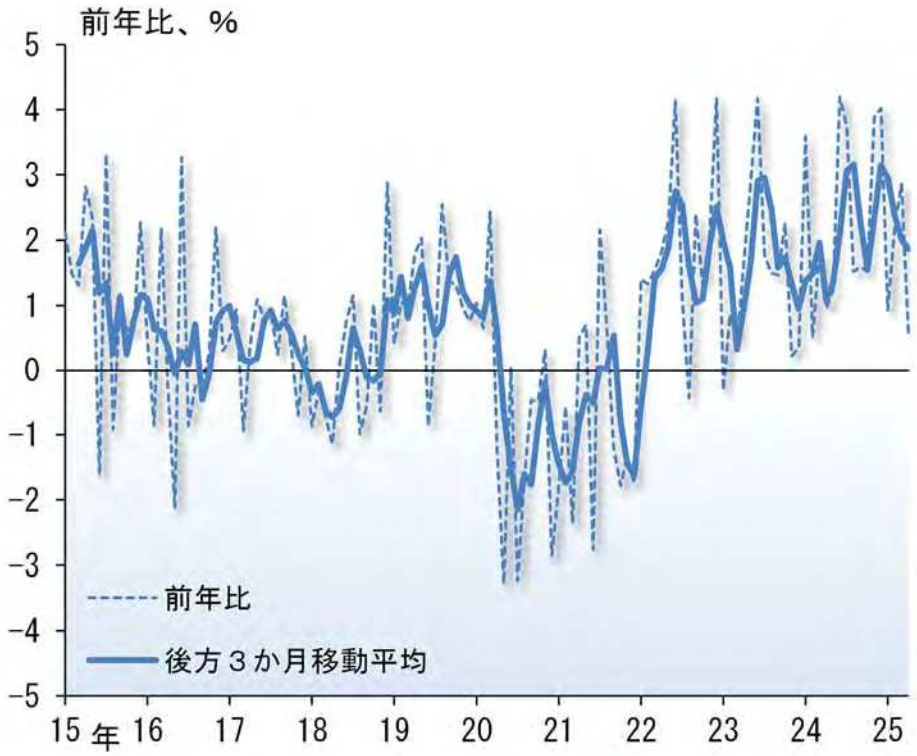
雇用・所得

有効求人倍率（東海３県）



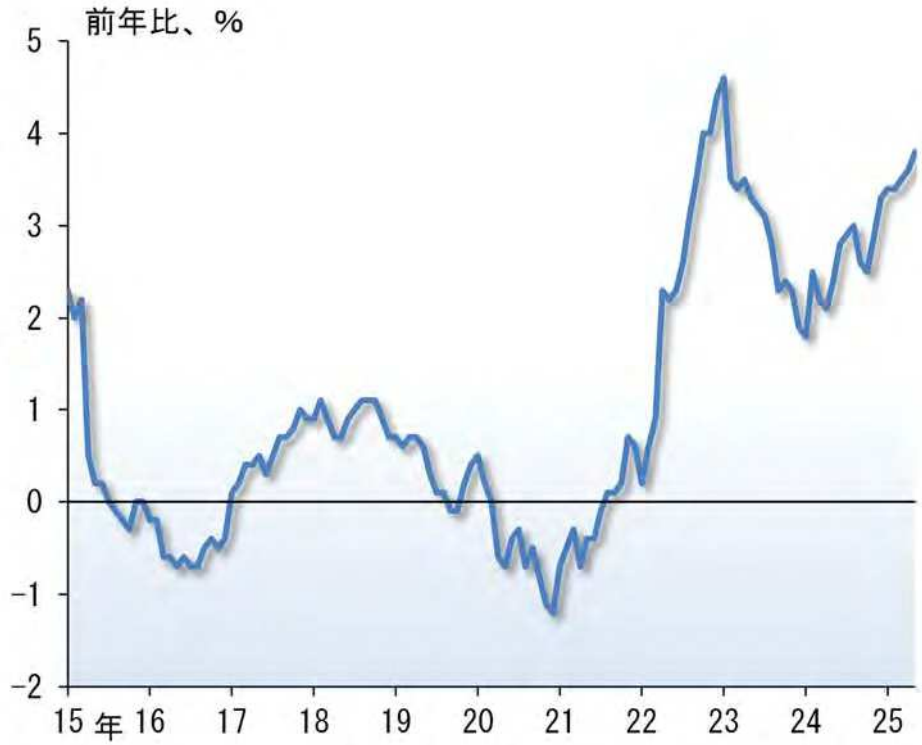
（注）直近は、25/5 月の値。
（出所）厚生労働省、日本銀行名古屋支店

一人当たり名目賃金（東海３県）

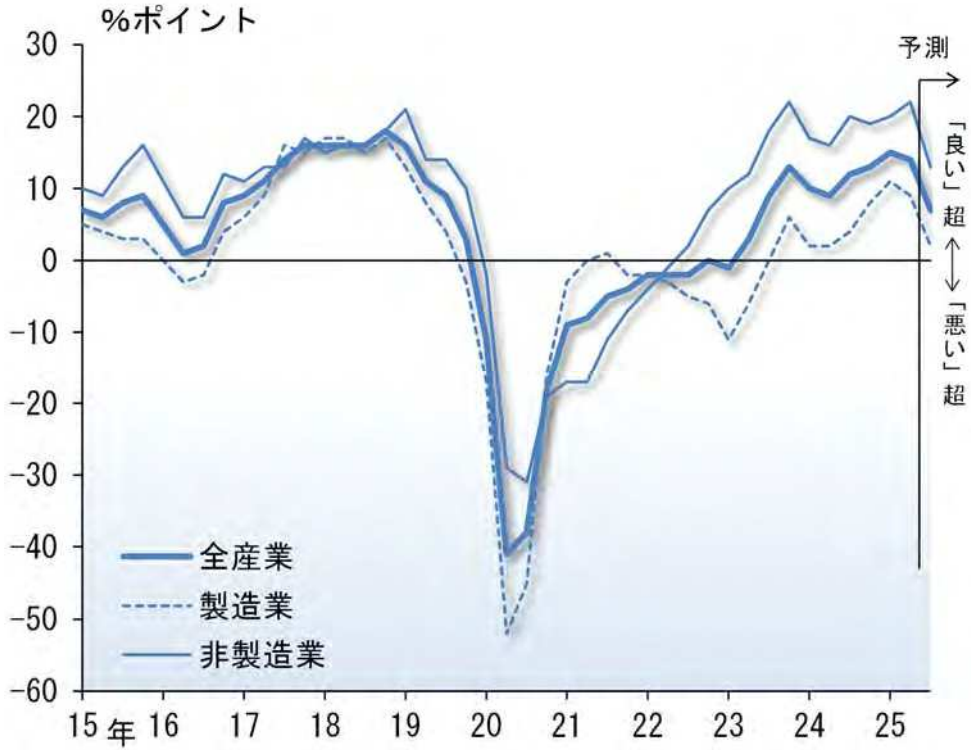


（注）移動平均は前年比から算出。直近は、25/4 月の値。
（出所）愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

物価	企業の業況感
消費者物価指数（東海３県＋静岡県）	短観・業況判断ＤＩ（東海３県）

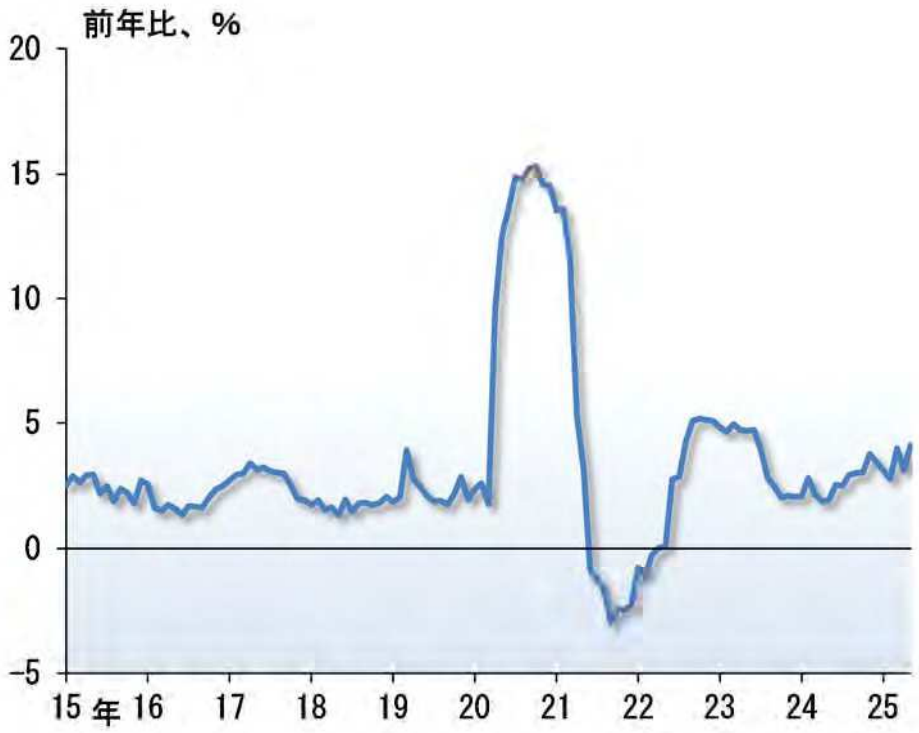


（注）生鮮食品を除く総合。直近は、25/5 月の値。
（出所）総務省

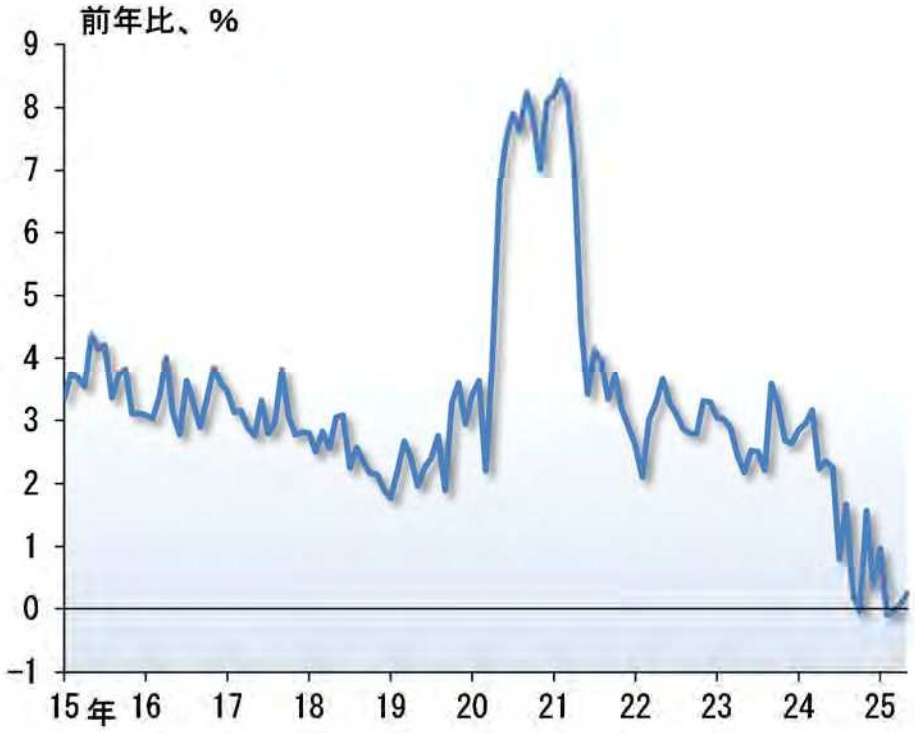


（注）直近は、25/6 月調査における値。
（出所）日本銀行名古屋支店

貸出	預金
東海３県店舗ベース（国内銀行＋信用金庫）	東海３県店舗ベース（国内銀行＋信用金庫）

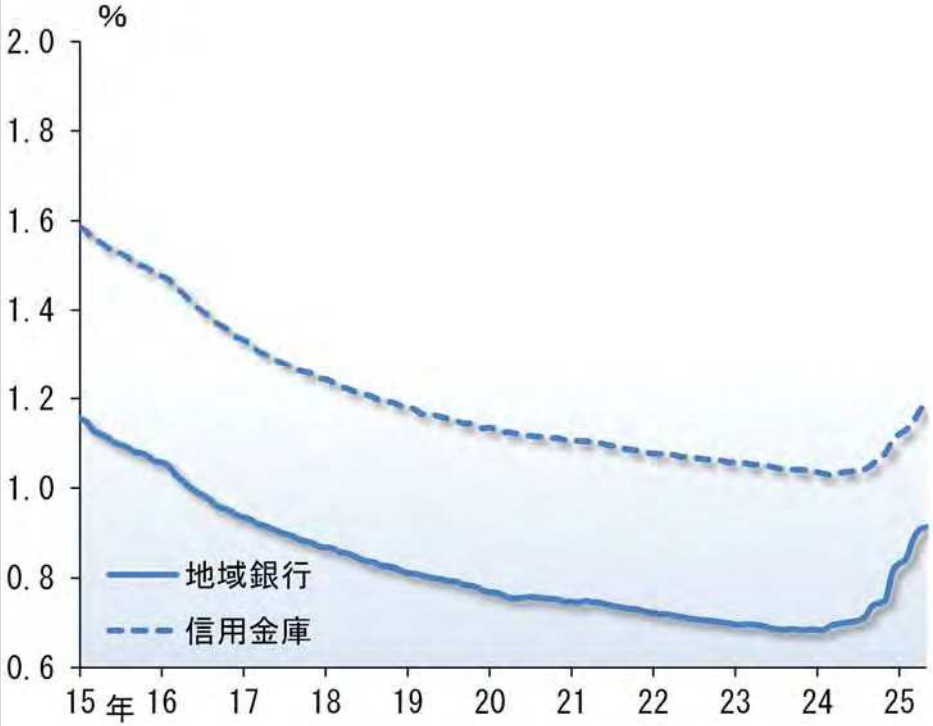


（注）末残ベース。直近は、25/5 月の値。
（出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店

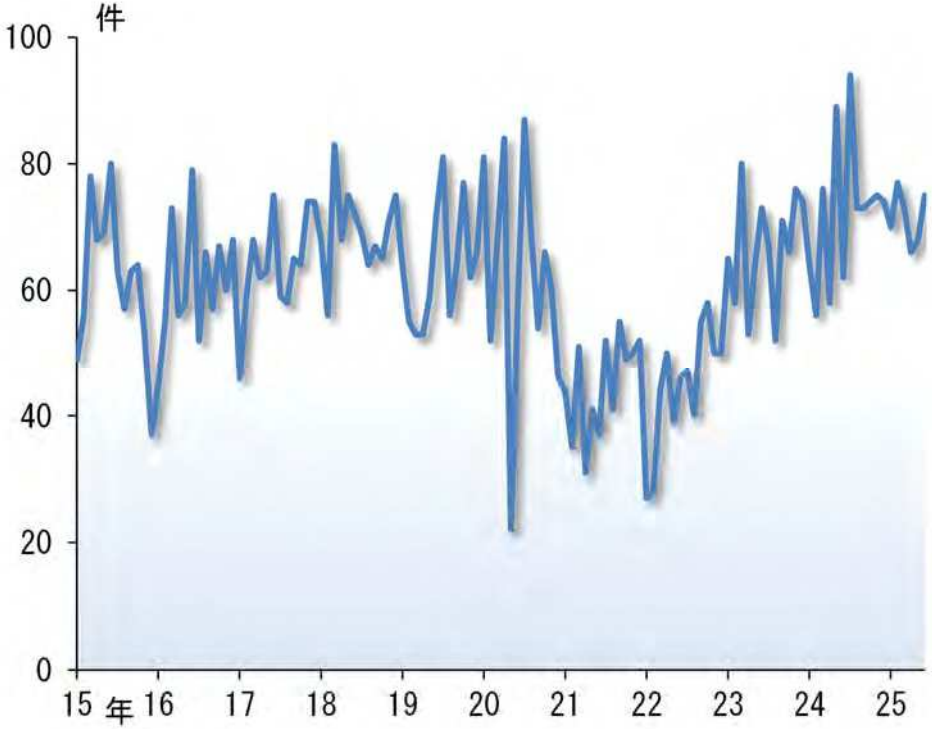


（注）末残ベース。直近は、25/5 月の値。
（出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店

貸出約定平均金利（ストック）	企業倒産
貸出約定平均金利（地元地域銀行、地元信用金庫）	倒産件数（東海３県）



（注）直近は、25/5 月の値。
（出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会



（注）直近は、25/6 月の値。
（出所）（株）東京商エリサーチ

以　　上

金融統計について

1. 貸出・預金の「東海３県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行＜ゆうちょ銀行除く＞）の東海３県（愛知、岐阜、三重の３県）内店舗と、東海３県内に本店を置く信用金庫の合計（末残ベース）。銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海３県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。
3. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海３県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
4. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海３県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

資料　No.20

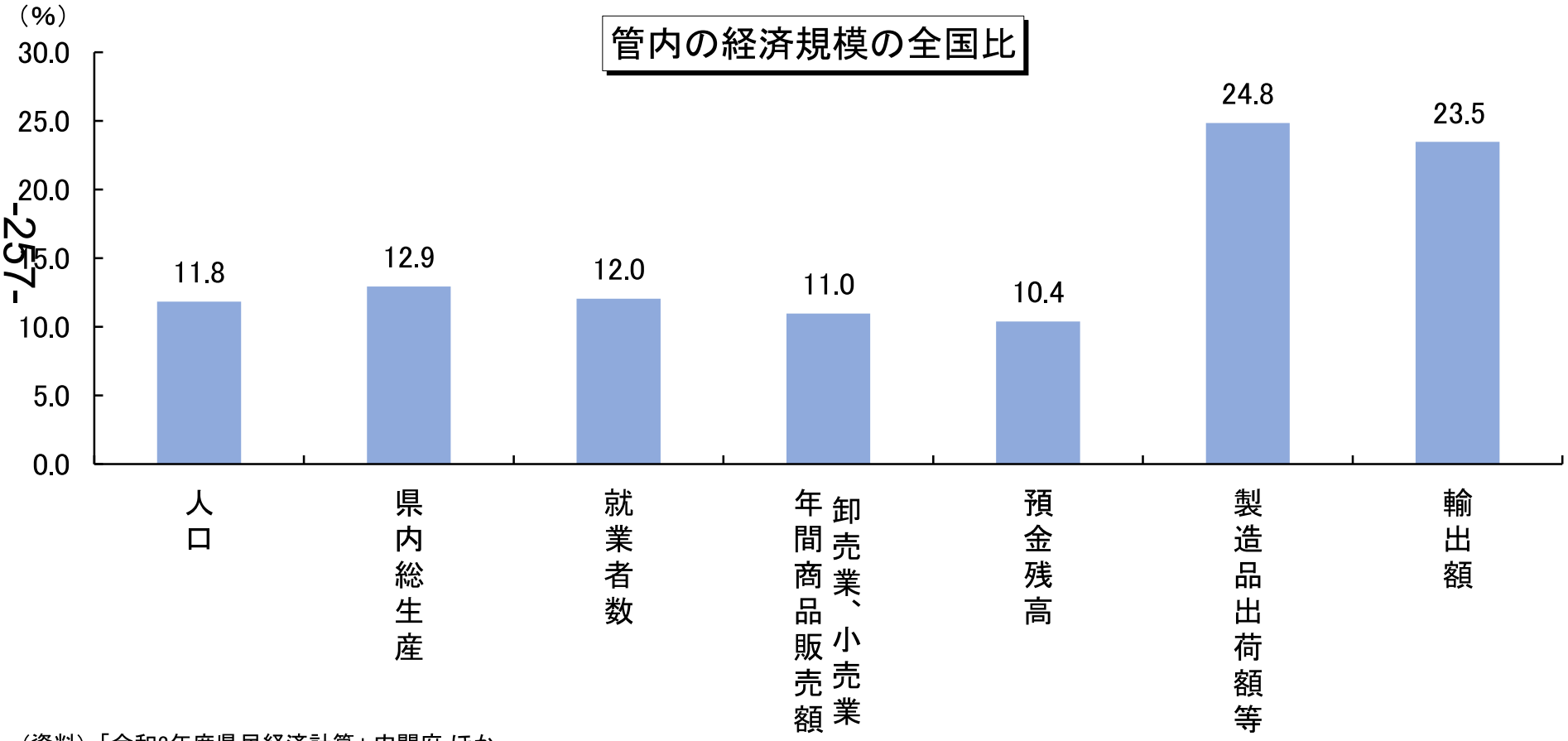
東海財務局公式キャラクター
とうかいサウルス

東海地域の経済構造

東海財務局　総務部　経済調査課

東海地域の経済構造（経済規模の全国比）

- 管内（愛知県、岐阜県、静岡県、三重県）の主要経済指標の全国比は、人口が１１．８％、県内総生産が１２．９％など、おおむね１割となっている。
- こうしたなか、製造品出荷額等が２４．８％、輸出額が２３．５％と、２割を超えている。

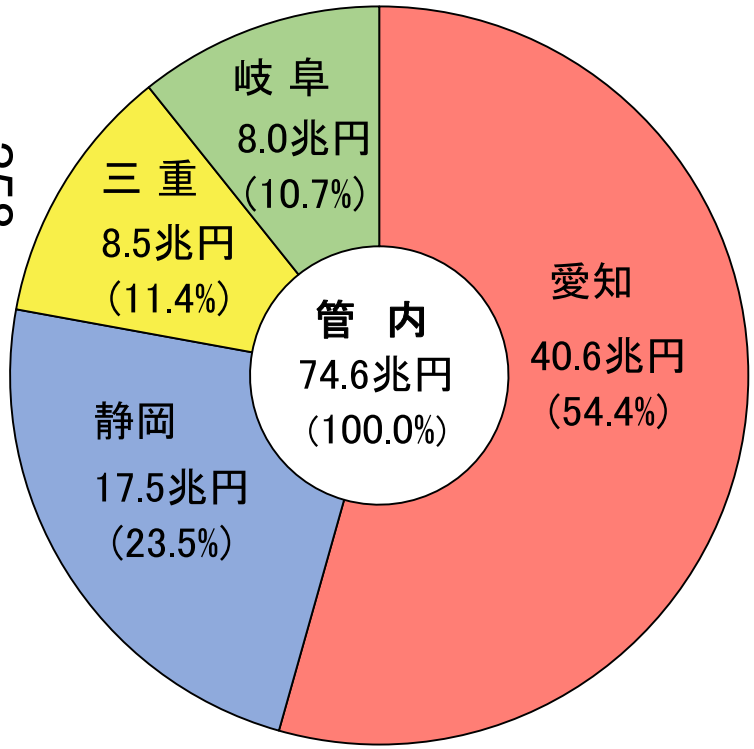


（資料）「令和3年度県民経済計算」内閣府 ほか
（注）①預金残高は国内銀行と信用金庫を対象。
②「人口」:令和2年10月1日現在、「県内総生産」:令和3年度、「就業者数」:令和2年10月1日現在、
「卸売業、小売業年間商品販売額」:令和4年、「預金残高」:令和7年2月末、「製造品出荷額等」:令和4年、「輸出額」:令和6年

東海地域の経済構造（経済規模と所得水準）

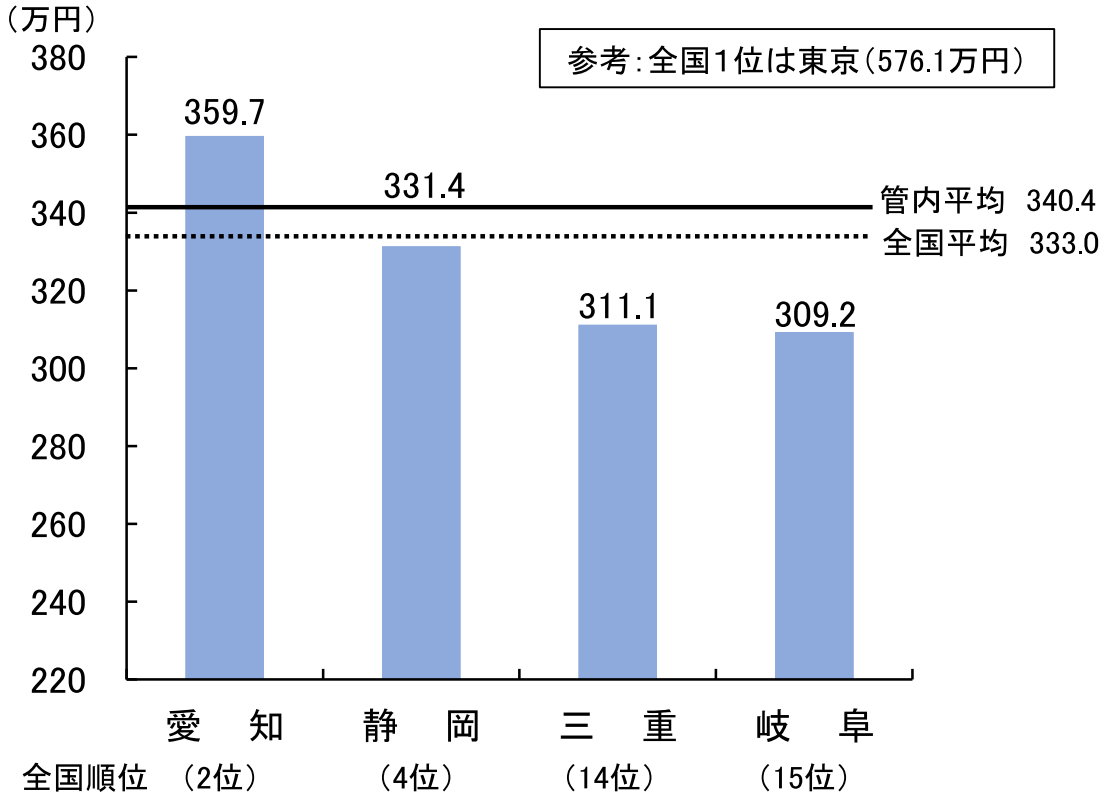
- 県内総生産の管内合計は、７４．６兆円で、その過半を愛知県が占めている。
- 一人当たり県民所得の管内平均は、３４０．４万円で、全国平均を上回っている。

県内総生産(名目、令和3年度)



（資料）「令和3年度県民経済計算」内閣府

一人当たり県民所得(令和3年度)



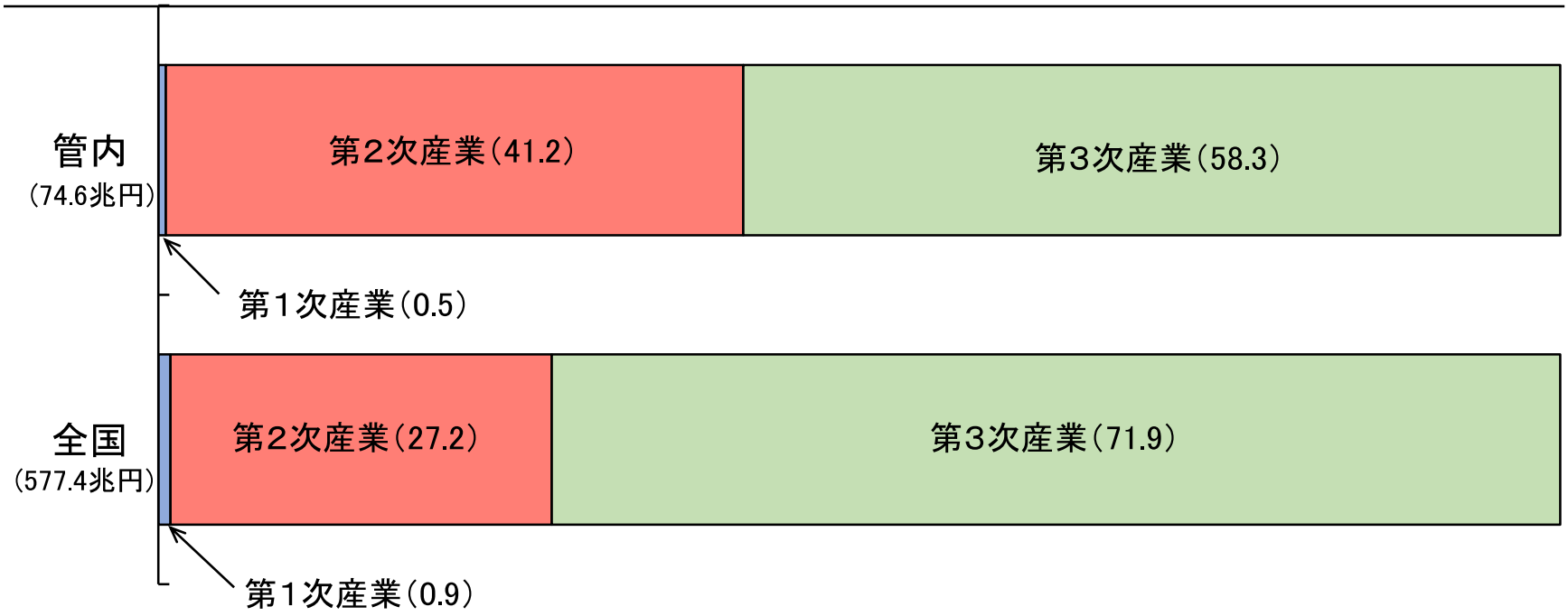
（資料）「令和3年度県民経済計算」内閣府

東海地域の経済構造（総生産の構成比）

- 総生産の構成比を見ると、管内では、製造業を中心とする第２次産業の割合が全国と比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。

総生産の構成比（令和3年度）

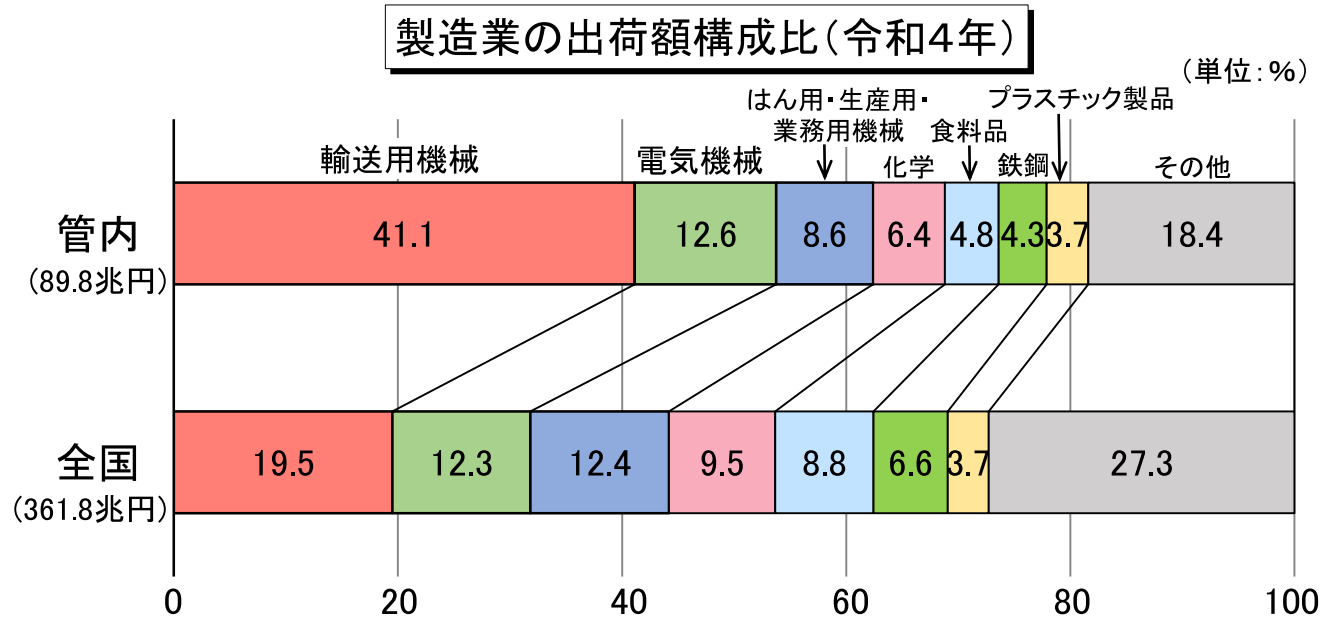
（単位：%）



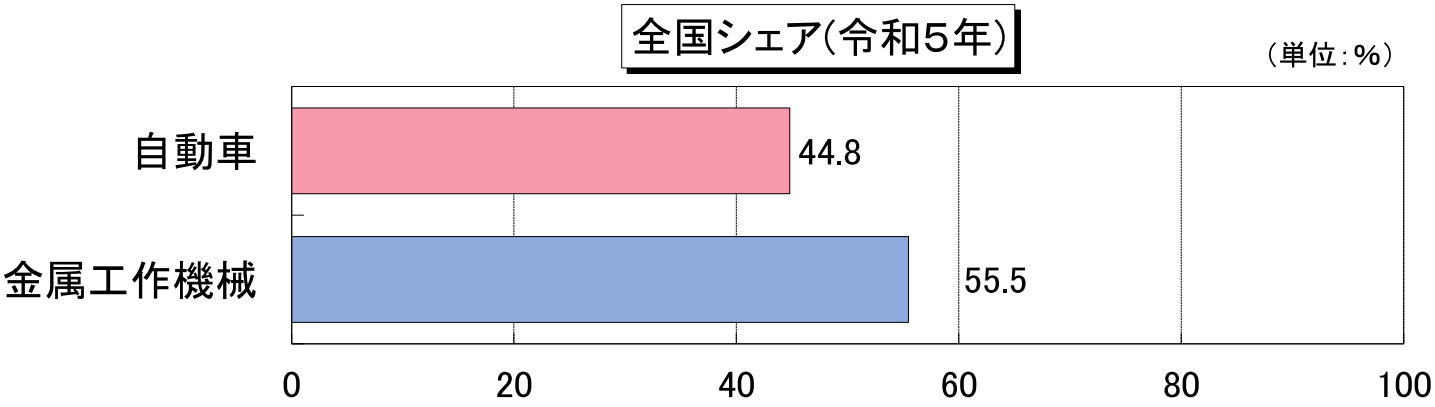
（資料）「令和3年度県民経済計算」内閣府

東海地域の経済構造（製造業の出荷額構成比、全国シェア）

- 製造業の出荷額構成比を見ると、管内では、輸送用機械の割合が全国と比べて高い。
- 自動車のほか金属工作機械など、全国シェア（管内生産の全国に占める割合）の高い業種が見られる。



（資料）「2023年経済構造実態調査」
総務省・経済産業省

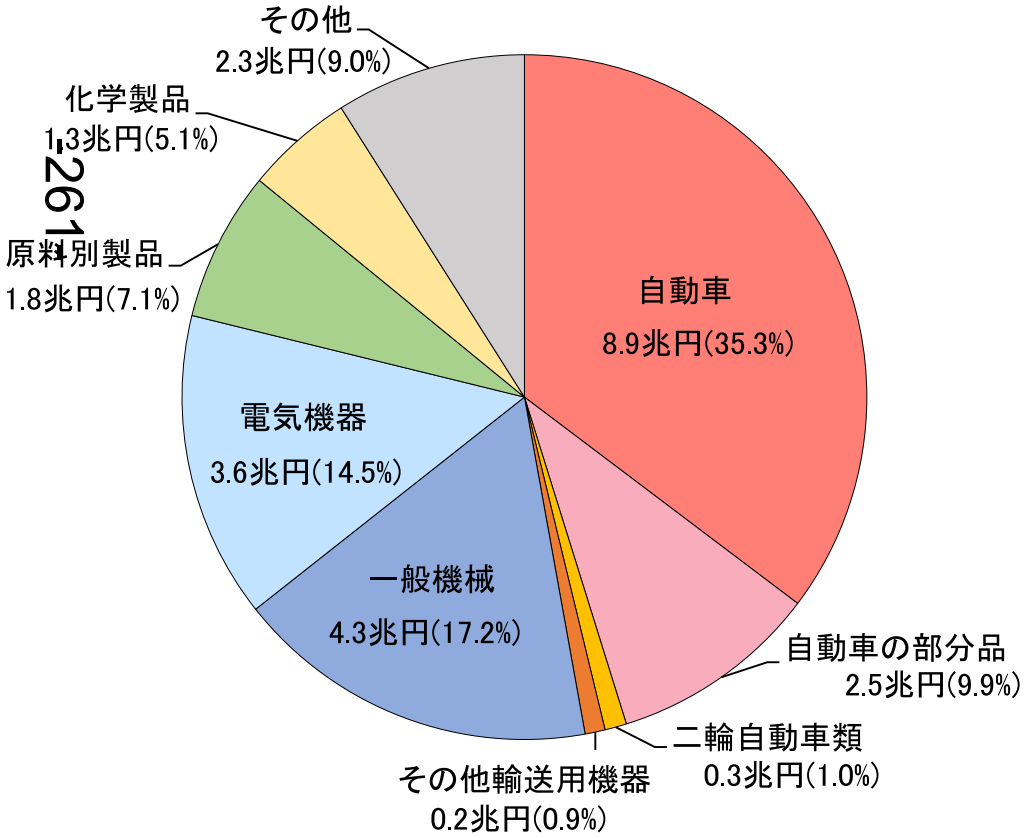


（資料）「2023年生産動態統計」
経済産業省 ほか
（注） 自動車は数量ベース、
金属工作機械は金額ベース

東海地域の経済構造（主要輸出品目、輸出比率）

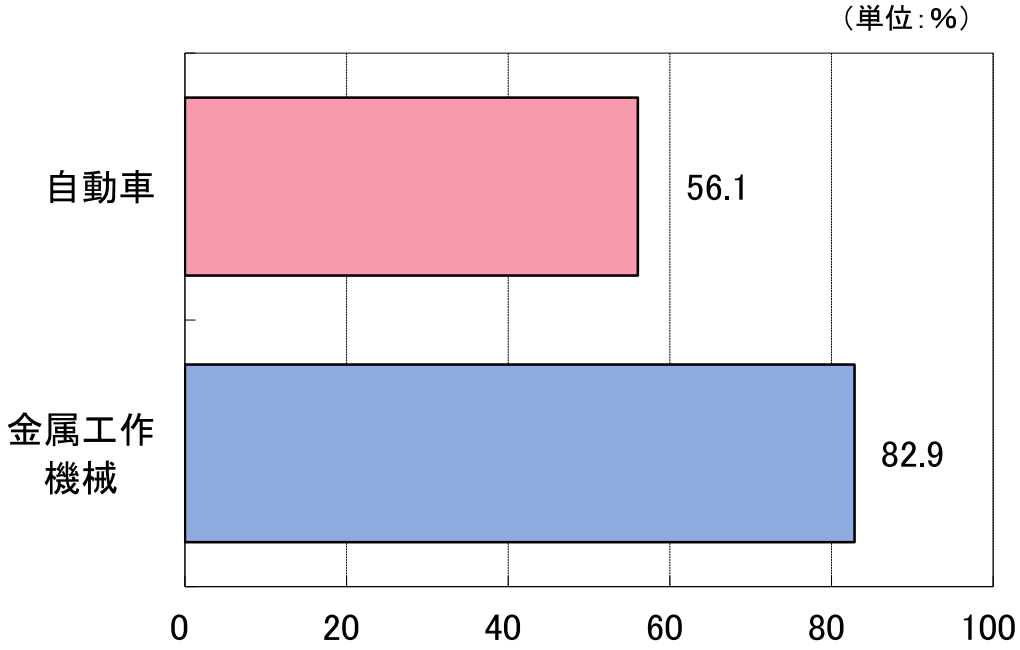
- 管内の主要輸出品目を見ると、自動車などの輸送用機器と金属工作機械などの一般機械で６割を超えており、生産に占める輸出比率が高いことから、海外情勢や為替市場の動向の影響を受けやすい経済構造となっている。

主要輸出品目（名古屋税関管内、令和6年）



（資料）「貿易統計」財務省

生産に占める輸出比率(令和5年)



（資料）「2023年生産動態統計」経済産業省 、「貿易統計」財務省 ほか
（注）自動車は数量ベース、金属工作機械は金額ベース

管内主要経済指標

区分		時点	単位	愛知	全国比	静岡	全国比	三重	全国比	岐阜	全国比	管内計	全国比	全国	資料出所
総合経済力	面積	R7.1.1	k㎡	5,173	1.4	7,777	2.1	5,774	1.5	10,621	2.8	29,346	7.8	377,976	国土交通省国土地理院 「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」
	人口	R2.10.1	千人	7,542	6.0	3,633	2.9	1,770	1.4	1,979	1.6	14,925	11.8	126,146	総務省「令和2年国勢調査」
	就業者数	R2.10.1	〃	4,012	6.1	1,924	2.9	919	1.4	1,032	1.6	7,888	12.0	65,468	〃
	一人当たり県民所得	令和3年度	千円	3,597	108.0	3,314	99.5	3,111	93.4	3,092	92.9	3,404	102.2	3,330	内閣府「令和3年度県民経済計算」
	県内総生産	〃	億円	405,860	7.0	175,306	3.0	85,052	1.5	80,110	1.4	746,327	12.9	5,773,513	〃
	第一次産業	〃	〃	1,463	3.0	1,247	2.5	715	1.4	579	1.2	4,003	8.1	49,366	〃
	第二次産業	〃	〃	161,842	10.4	75,303	4.8	38,514	2.5	29,565	1.9	305,224	19.6	1,560,801	〃
	第三次産業	〃	〃	239,790	5.8	97,733	2.4	45,166	1.1	49,312	1.2	432,001	10.5	4,127,170	〃
製造業	事業所数	R5.6.1	所	18,509	8.3	10,586	4.7	3,879	1.7	6,519	2.9	39,493	17.7	223,391	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査」
	従業者数	〃	人	849,965	11.0	409,607	5.3	204,728	2.6	207,658	2.7	1,671,958	21.6	7,751,935	
	製造品出荷額等	R4年	億円	524,098	14.5	190,291	5.3	118,668	3.3	65,412	1.8	898,468	24.8	3,617,749	
非製造業	卸売業、小売業年間商品販売額	R4年	億円	448,869	7.5	123,447	2.1	40,590	0.7	47,097	0.8	660,003	11.0	6,021,515	総務省・経済産業省 「2023年経済構造実態調査」
労働	月間有効求職者数	R6年平均	人	101,424	5.3	55,301	2.9	25,167	1.3	28,594	1.5	210,486	10.9	1,929,824	厚生労働省「職業安定業務統計」
	月間有効求人数	〃	〃	129,605	5.4	62,582	2.6	29,560	1.2	44,135	1.8	265,882	11.0	2,413,695	原数値　新規学卒を除きパート含む
	月間有効求人倍率	〃	倍	1.28	－	1.13	－	1.17	－	1.54	－	1.26	－	1.25	

（注）1. 四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。
2. 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「（控除）総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

資料　№21

最近の管内経済情勢について

（管内経済情勢報告）

令和7年4月

財務省 東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨

（注）7 年 4 月判断は、前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項　目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	⇨
生産活動	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	**緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている**	⇨
設備投資	6 年度は増加見込み	**6 年度は増加見込み**	⇨
企業収益	6 年度は増益見込み	**6 年度は増益見込み**	⇨
住宅建設	弱含んでいる	**弱含んでいる**	⇨
公共事業	前年を上回っている	**前年を上回っている**	⇨
輸出	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 引き続きメリハリのある消費傾向がみられており、休日を中心として高価格帯の寿司や総菜が堅調に推移している。農産物は相場高の影響から単価が上昇しており、売上げの増加に繋がっている。（スーパー）
- ➢ 商品価格の上昇もあって売上げは増加したものの、購入点数や客数は前年を下回っている。同業他社の新規出店が続く中、競合が激しくなっており、今後も客数が伸び悩む見込み。（ドラッグストア）
- ➢ 昨年より気温が低かった影響で春物衣料・雑貨の動き出しが遅れたため、売上げの伸びが鈍化。一方、バレンタイン催事は非常に好調で、客数増加に大きく寄与した。（百貨店）
- ➢ ２月初旬を中心に冷え込んだため、エアコンなどの暖房器具の売上げが大きく伸びた。また、携帯電話も新製品発売の効果により好調となっている。（家電大型専門店）
- ➢ 受注停止の車種が減り、メーカーから供給される台数が増えてきたため、販売台数が大きく増加。顧客の需要は旺盛であり、メーカーからの供給さえあればさらに売れるという状況。（自動車販売店）

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに回復しつつある。液晶は、横ばいの状況にある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、足踏みの状況にある。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

- ➢ 自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響により、生産は計画ほど上向いておらず、前四半期と同程度か若干上回る程度で推移している。（輸送機械）
- ➢ アメリカの関税政策に関して、今のところ４月も計画どおりの生産を見込んでいるが、今後の動向次第では大きな影響が出る可能性がある。（輸送機械）
- ➢ 航空機やエネルギー関連を中心に海外からの受注が増加している。（生産用機械）
- ➢ 伸び悩んでいたスマートフォン向けの受注が持ち直してきており、工場の稼働率が上がっている。（電子部品・デバイス）
- ➢ 海外で生産する日系自動車メーカーからの受注が伸び悩んでおり、生産設備の稼働率を抑えている。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- ➢ 引き続き人手不足感がかなり強く、将来を見据えて正社員を採用したいが、非常に苦労している。足りない人手を補うためには、人材派遣に頼らざるを得ない。（小売）
- ➢ 多くの業種において、原材料費、労務費、燃料や物流コスト等の増加分の価格転嫁が進まず収益が圧迫されていることを理由に、求人を控える事業者がみられる。（公的機関）
- ➢ 企業における処遇改善の動きが加速していることから、転職を控える動きがみられ、求職者が減少傾向にある。（公的機関）

■ 設備投資　「6 年度は増加見込み」、「7 年度は増加見通し」（全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 1-3 月期

【6 年度見込み】

○ 製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」が増加となることから、増加見込みとなっている。

【7 年度見通し】

○ 製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

○ 非製造業では、「金融、保険」や「サービス」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

➢ 自動運転や生成 AI など将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産のための新工場建設を進めている。（窯業・土石）
➢ 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。（運輸）
➢ EV 向け部品の量産を計画しており、そのための工場建設を予定している。（輸送用機械）
➢ 店舗建替えやサイバーセキュリティ強化のためのソフトウェア導入を予定している。（金融）

■ 企業収益　「6 年度は増益見込み」、「7 年度は減益見通し」（全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 1-3 月期

【6 年度見込み】

○ 製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「サービス」や「卸売、小売」が減益となることから、減益見込みとなっている。

【7 年度見通し】

○ 製造業では、「情報通信機器」や「輸送用機械」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

○ 非製造業では、「不動産」や「情報通信」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感　「『下降』超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 1-3 月期

○ 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（7 年 4-6 月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「弱含んでいる」

○ 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱含んでいる。

■ 公共事業　「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額でみると、地方公社、市町村が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出　「前年を上回っている」

○ 輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。

■ 企業倒産　「前年を上回っている」

○ 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	**持ち直している**	⇨	個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

1．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　経済調査課

TEL(052)951-2632（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

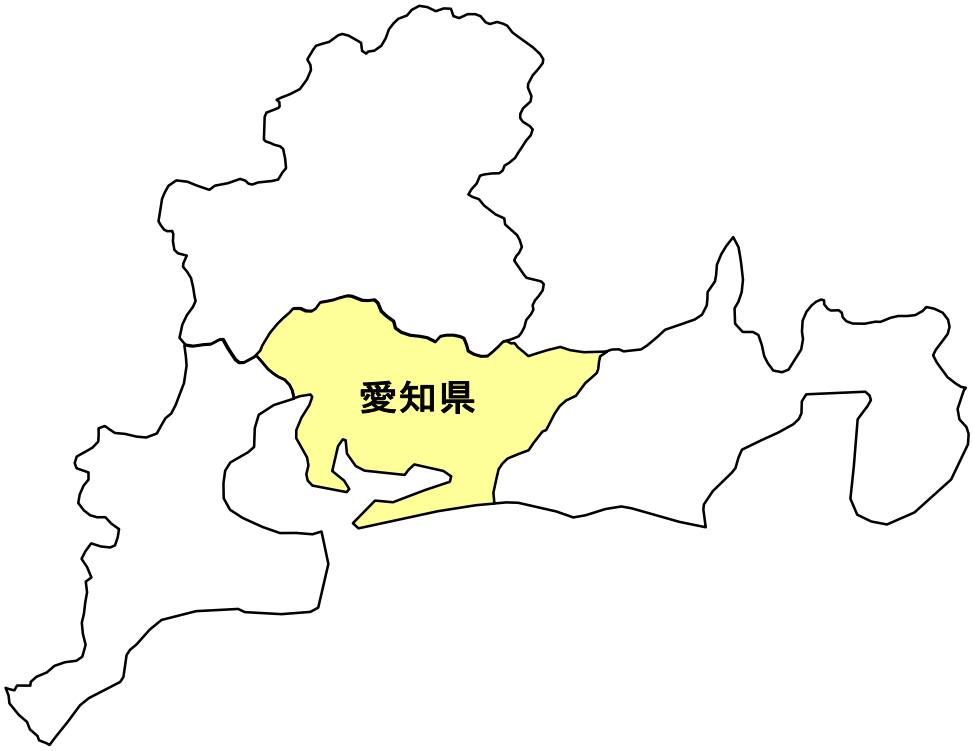
2．管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/

資料　No.22

最近の愛知県内経済情勢について

（県内経済情勢報告）



令和7年4月

財務省 東海財務局

1. 総　論

愛知県内経済は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【総括判断】

項　　目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回との比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨

（注）7 年 4 月判断は、前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項　　目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）
個人消費	持ち直している	持ち直している
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている

2. 各 論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

（主要項目）

個人消費は、持ち直している

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、一進一退の状況

にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、持ち直している。

生産活動は、緩やかに回復しつつある

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、足踏みの状況にある。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

（その他の項目）

住 宅 建 設 ― 前年を下回っている。
設 備 投 資 ― 6 年度は増加見込み。
公 共 事 業 ― 前年を上回っている。
輸出入(円ベース) ― 輸出は、前年を上回っている。輸入は、前年を上回っている。
企 業 収 益 ― 6 年度は増益見込み。
企業の景況感 ― 全産業の現状判断（7 年 1-3 月期）は、「下降」超となっている。
企 業 倒 産 ― 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 県内景気に関する地域の声

・ 引き続きメリハリのある消費傾向がみられており、休日を中心として高価格帯の寿司や総菜が堅調に推移している。農産物は相場高の影響から単価が上昇しており、売上げの増加に繋がっている。

（スーパー）

・ 自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響により、生産は計画ほど上向いておらず、前四半期と同程度か若干上回る程度で推移している。

（輸送機械）

・ 企業における処遇改善の動きが加速していることから、転職を控える動きがみられ、求職者が減少傾向にある。

（公的機関）

1．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　経済調査課

TEL(052)951-2632（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

2．愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/

資料　No.23

法人企業景気予測調査

（東　海　地　方　の　概　要）

（令和７年４－６月期調査）

令 和 7 年 6 月 12 日

財 務 省 東 海 財 務 局

【調査の概要】

1．調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の４県）に本社を置く資本金１千万円以上の法人企業

2．調査時点：令和７年５月 15 日

3．調査方法：郵送及びオンライン調査

4．調査対象期間

判断調査

当　　期	翌　　期	翌　々　期
７年４～６月 （又は７年６月末）	７年７～９月 （又は７年９月末）	７年 10～12 月 （又は７年 12 月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査

６年度（実績）	７年度（実績見込み）
６年４月～７年３月	７年４月～８年３月

5．回収状況：調査対象企業数は 1,359 社で、このうち 1,144 社から調査票を回収した（回収率 84.2%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,144	333	293	518
製造業	466	138	105	223
非製造業	678	195	188	295

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。
大企業：資本金 10 億円以上の企業
中堅企業：資本金１億円以上 10 億円未満の企業
中小企業：資本金１千万円以上１億円未満の企業

6．その他　：調査結果の文章中の「ＢＳＩ」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目　　次

１．景況判断　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．雇用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３．売上高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４．経常利益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５．設備投資　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

６．今年度における設備投資のスタンス　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

７．今年度における資金調達方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

［参考１］景況判断ＢＳＩの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

［参考２］従業員数判断ＢＳＩの推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

［参考３］全国・管内比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

［参考４］判断調査ＢＳＩ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

［参考５］愛知県の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

１．景況判断 ― 全産業の現状判断は「下降」超
７年７－９月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○現状

全産業で6.6%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

・大企業では、「下降」超に転じている。

・中堅企業では、「下降」超幅が拡大している。

・中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

・製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」が「下降」超に転じたことなどから、「下降」超幅が拡大している。

・非製造業では、「運輸、郵便」が「上昇」超に転じたことや、「サービス」の「上昇」超幅が拡大したことなどから、「下降」超幅が縮小している。

○先行き

７年７－９月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断ＢＳＩ　（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		７年１－３月	７年４－６月		７年７－９月		７年10－12月
全産業		▲ 5.1	(0.2)	▲ 6.6	(3.0)	▲ 0.4	3.8
規模別	大企業	3.0	(2.7)	▲ 2.4	(5.5)	5.4	4.2
	中堅企業	▲ 3.2	(1.4)	▲ 5.1	(2.5)	1.0	6.5
	中小企業	▲ 11.1	(▲ 2.1)	▲ 10.0	(1.7)	▲ 5.0	1.9
業種別	製造業	▲ 6.0	(▲ 0.9)	▲ 13.1	(4.5)	▲ 0.9	6.7
	非製造業	▲ 4.4	(0.9)	▲ 2.1	(1.9)	▲ 0.1	1.8

（注）１．（　）内は前回（７年１－３月期）調査時見通し。

２．回答社数 1,144 社（うち製造業 466 社・非製造業 678 社）

【景況感に関する声】

・完成車メーカーからの受注減少により生産量が減少している。足下の受注に米国の関税政策は影響していないと思われるが、この先、自動車が減産になる可能性もあるので、当社の経営にも影響が及ぶことを懸念している。（輸送用機械：中堅企業）

・受注が横ばいで推移する中、光熱費、燃料費、人件費などコストの上昇を販売価格に転嫁できておらず収益面で悪化している。（窯業・土石：大企業）

・大阪・関西万博の開催に伴い、インバウンド客だけでなく国内の利用客も増加している。（運輸：大企業）

・宿泊施設からのリネンクリーニングの受注が堅調に伸びている。また、燃料費等コスト増加分の価格転嫁もできており、今後も売り上げは右肩上がりで推移する見込み。（サービス：中小企業）

業種別表：景況判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分			前回調査	当期		翌期		翌々期
			７年１－３月	７年４－６月		７年７－９月		７年10－12月
全産業			▲ 5.1	(0.2)	▲ 6.6	(3.0)	▲ 0.4	3.8
規模別	大企業		3.0	(2.7)	▲ 2.4	(5.5)	5.4	4.2
	中堅企業		▲ 3.2	(1.4)	▲ 5.1	(2.5)	1.0	6.5
	中小企業		▲ 11.1	(▲ 2.1)	▲ 10.0	(1.7)	▲ 5.0	1.9
業種別	製造業		▲ 6.0	(▲ 0.9)	▲ 13.1	(4.5)	▲ 0.9	6.7
		食料品	▲ 11.5	(19.2)	▲ 4.2	(11.5)	0.0	0.0
		繊維	▲ 15.8	(15.8)	▲ 13.6	(▲ 5.3)	9.1	▲ 4.5
		木材・木製品	▲ 47.1	(0.0)	▲ 7.1	(5.9)	0.0	7.1
		紙・パルプ	▲ 25.9	(▲ 3.7)	▲ 12.0	(14.8)	▲ 20.0	4.0
		窯業・土石	3.4	(0.0)	▲ 17.9	(6.9)	0.0	17.9
		鉄鋼	▲ 14.3	(9.5)	▲ 33.3	(0.0)	0.0	8.3
		生産用機械	▲ 14.7	(0.0)	▲ 16.2	(11.8)	2.7	5.4
		電気機械	4.2	(▲ 12.5)	▲ 9.7	(4.2)	22.6	25.8
		情報通信機器	17.6	(5.9)	7.1	(11.8)	7.1	21.4
		輸送用機械	7.5	(▲ 2.2)	▲ 19.0	(5.4)	▲ 1.0	2.0
	非製造業		▲ 4.4	(0.9)	▲ 2.1	(1.9)	▲ 0.1	1.8
		建設	▲ 3.6	(▲ 11.9)	▲ 5.7	(▲ 3.6)	▲ 4.6	▲ 6.9
		電気・ガス・水道	0.0	(0.0)	▲ 14.3	(▲ 7.1)	0.0	7.1
		情報通信	0.0	(2.2)	2.4	(▲ 4.3)	0.0	0.0
		運輸、郵便	▲ 16.4	(12.7)	17.5	(10.9)	8.8	12.3
		卸売、小売	▲ 14.1	(▲ 4.4)	▲ 11.9	(▲ 2.2)	▲ 2.2	0.7
		不動産	3.9	(3.9)	▲ 6.7	(0.0)	▲ 1.3	▲ 10.7
		サービス	0.0	(11.9)	2.9	(10.1)	▲ 0.6	8.7
		金融、保険	5.0	(▲ 5.0)	0.0	(▲ 1.7)	▲ 1.7	▲ 1.7

（注）１．（　）内は前回（７年１－３月期）調査時見通し。
２．回答社数1,144社（うち製造業466社・非製造業678社）

２．雇用 ― 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で28.9%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

７年９月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ

（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		７年３月末	７年６月末		７年９月末		７年12月末
全産業		35.5	(29.7)	28.9	(27.4)	26.8	26.6
規模別	大企業	27.6	(18.7)	23.6	(15.3)	18.4	18.1
	中堅企業	42.0	(38.5)	33.1	(33.9)	33.4	31.7
	中小企業	37.0	(31.8)	30.1	(31.4)	28.5	29.1
業種別	製造業	24.7	(20.4)	21.3	(18.8)	21.6	21.8
	非製造業	42.8	(36.0)	34.2	(33.2)	30.5	29.9

（注）１．（　）内は前回（７年１－３月期）調査時見通し。
　　２．回答社数 1,133 社（うち製造業 464 社・非製造業 669 社）

【雇用に関する声】

・作業員が不足しているため募集をかけているが、応募はほぼないので頭を抱えている。原材料の値上がりもあり、給与を上げるなど雇用条件を改善するための費用を捻出できない状況にある。（窯業・土石：中小企業）

・万博の開催に伴い修学旅行向けの観光バス需要が好調なことから、売上に貢献している。そのような中、ドライバーはシフト調整で何とかやりくりしているものの、不足感は否めない。（運輸：大企業）

・建築コストの上昇により企業の設備投資意欲が減退していることなどから、鋼材の取引は減少し、一部で余剰人員が生じている。（卸売：大企業）

・周辺他社に劣らない条件で店舗スタッフの募集をかけているが、なかなか応募がない。客足に見合ったスタッフの人数を揃えられないので、機会損失があると感じている。（サービス：大企業）

業種別表：従業員数判断ＢＳＩ

（%ポイント）

区分			前回調査	当期		翌期		翌々期
			７年３月末	７年６月末		７年９月末		７年12月末
全産業			35.5	(29.7)	28.9	(27.4)	26.8	26.6
規模別	大企業		27.6	(18.7)	23.6	(15.3)	18.4	18.1
	中堅企業		42.0	(38.5)	33.1	(33.9)	33.4	31.7
	中小企業		37.0	(31.8)	30.1	(31.4)	28.5	29.1
業種別	製造業		24.7	(20.4)	21.3	(18.8)	21.6	21.8
		食料品	26.9	(23.1)	25.0	(26.9)	29.2	33.3
		繊維	15.8	(21.1)	18.2	(10.5)	18.2	9.1
		木材・木製品	31.3	(12.5)	21.4	(6.3)	21.4	21.4
		紙・パルプ	33.3	(33.3)	20.0	(33.3)	28.0	28.0
		窯業・土石	35.7	(28.6)	46.4	(32.1)	32.1	28.6
		鉄鋼	33.3	(23.8)	20.8	(4.8)	25.0	29.2
		生産用機械	20.6	(14.7)	24.3	(17.6)	29.7	29.7
		電気機械	29.2	(33.3)	19.4	(33.3)	22.6	25.8
		情報通信機器	11.8	(0.0)	7.1	(17.6)	14.3	28.6
		輸送用機械	19.6	(16.3)	17.0	(13.0)	18.0	14.0
	非製造業		42.8	(36.0)	34.2	(33.2)	30.5	29.9
		建設	57.1	(54.8)	43.7	(54.8)	43.7	47.1
		電気・ガス・水道	30.8	(23.1)	15.4	(23.1)	23.1	23.1
		情報通信	37.0	(26.1)	26.2	(23.9)	21.4	19.0
		運輸、郵便	50.9	(45.5)	56.1	(34.5)	49.1	49.1
		卸売、小売	36.1	(27.8)	27.6	(25.6)	22.4	21.6
		不動産	23.7	(14.5)	12.9	(13.2)	5.7	7.1
		サービス	47.6	(44.0)	38.6	(41.7)	35.7	33.3
		金融、保険	49.2	(33.9)	34.5	(28.8)	31.0	31.0

（注）１．（　）内は前回（７年１－３月期）調査時見通し。
２．回答社数1,133社（うち製造業464社・非製造業669社）

３．売上高 ― ７年度は増収見込み

○７年度見込み

全産業で 2.6%の増収見込みとなっている。

【規模別】

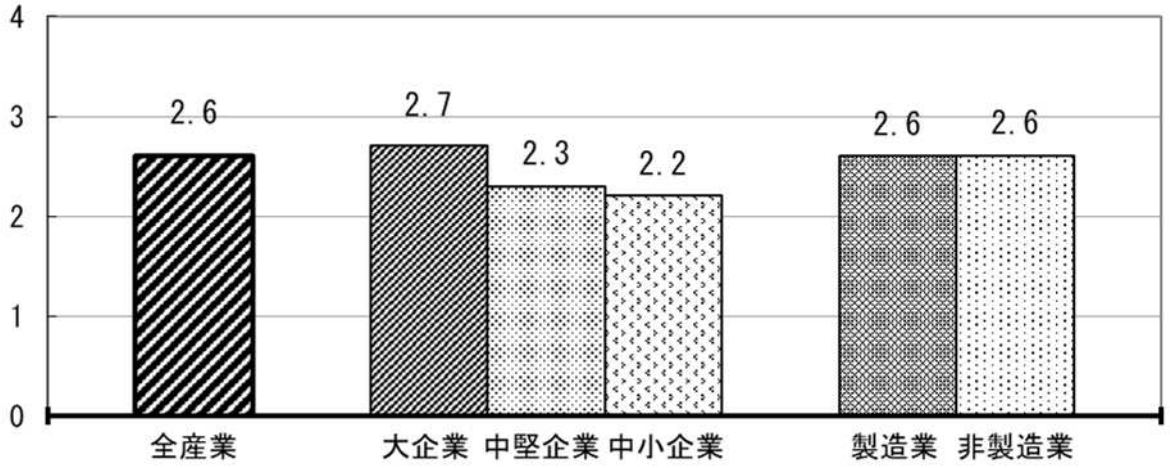
・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業では、「生産用機械」や「食料品」が減収となるものの、「輸送用機械」や「電気機械」などが増収となることから、増収見込みとなっている。

・非製造業では、いずれの業種においても増収見込みとなっている。

売上高（規模別・業種別） （対前年度増減率：%）



（注）１．金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

２．回答社数 782 社（うち製造業 346 社・非製造業 436 社）

【売上高に関する声】

・前年度は自動車メーカーの認証不正問題により受注が減少していたが、今年度は正常化することにより増収を見込む。（輸送用機械：中堅企業）

・関税政策の影響を受け、米国向け製品の輸出量の減少を想定していることから、減収となる見込み。（生産用機械：大企業）

・値上げ等による客単価の上昇や既存店の改修による客数の確保に加え、新規出店も計画していることから、増収となる見込み。（小売：中堅企業）

・物流施設を中心とした複数の大型建設工事を予定していることから、増収となる見込み。（建設：大企業）

業種別表：売上高（対前年度増減率）

（%）

区分			7年度見込み
全産業（電気・ガス・水道を除く）			2.6
規模別	大企業		2.7
	中堅企業		2.3
	中小企業		2.2
業種別	製造業		2.6
		食料品	▲ 0.5
		繊維	0.3
		木材・木製品	8.7
		紙・パルプ	4.2
		窯業・土石	4.6
		鉄鋼	4.9
		生産用機械	▲ 1.3
		電気機械	6.0
		情報通信機器	6.2
		輸送用機械	2.8
	非製造業		2.6
		建設	6.4
		情報通信	5.1
		運輸、郵便	2.6
		卸売、小売	2.3
		不動産	2.1
		サービス	0.7

（注）1．金融、保険については、調査対象外。
2．回答社数782社（うち製造業346社・非製造業436社）

４．経常利益　―　７年度は減益見込み

○７年度見込み

全産業で▲7.1%の減益見込みとなっている。

【規模別】

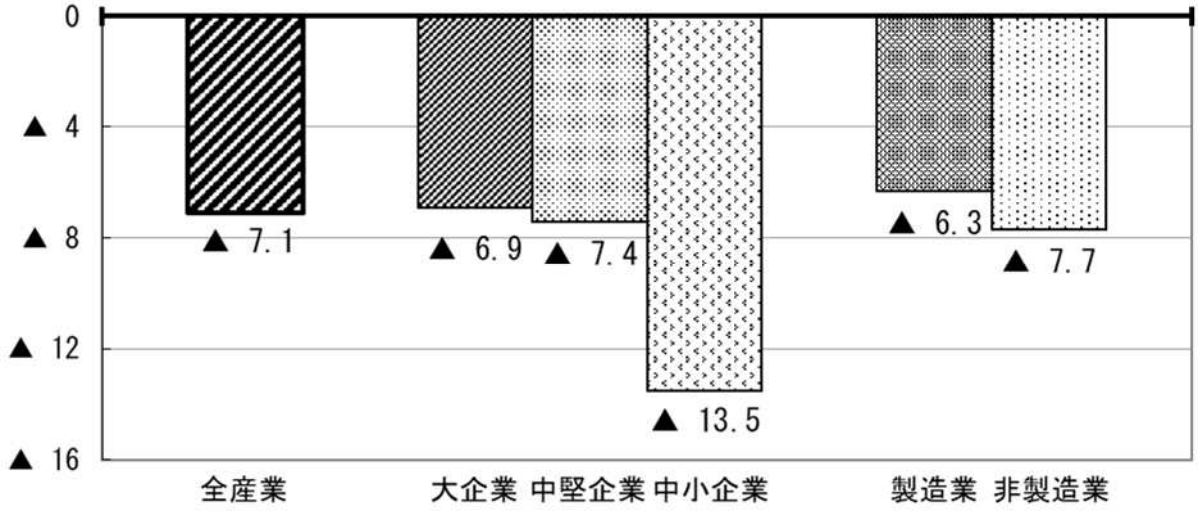
・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業では、「窯業・土石」や「電気機械」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。

・非製造業では、いずれの業種においても減益見込みとなっている。

経常利益（規模別・業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）１．電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

２．回答社数 770 社（うち製造業 342 社・非製造業 428 社）

【経常利益に関する声】

・中国における日系自動車メーカーの販売不振に伴い受注が減少することから、減益となる見込み。アメリカ向けは現地生産が多いことから、現状では関税政策による影響は小さい。（輸送用機械：大企業）

・原材料価格や電力価格等の高止まりに加え、為替が昨年より円高で推移する可能性も織り込んだことから、今年度は減益の見込み。（情報通信機器：大企業）

・老朽化している施設の修繕費や人件費などの増加により、利益幅が圧縮される見込み。（サービス：大企業）

・技術開発費の増加に加えて、ベースアップに伴う人件費の増加などもあり、減益となる見込み。（運輸：大企業）

業種別表:経常利益(対前年度増減率)

(%)

区分			7年度見込み
全産業(電気・ガス・水道、金融、保険を除く)			▲ 7.1
規模別	大企業		▲ 6.9
	中堅企業		▲ 7.4
	中小企業		▲ 13.5
業種別	製造業		▲ 6.3
		食料品	▲ 1.0
		繊維	▲ 40.0
		木材・木製品	黒字化
		紙・パルプ	10.6
		窯業・土石	30.6
		鉄鋼	14.3
		生産用機械	▲ 14.7
		電気機械	17.6
		情報通信機器	▲ 34.2
		輸送用機械	▲ 11.3
	非製造業		▲ 7.7
		建設	▲ 0.5
		情報通信	▲ 3.0
		運輸、郵便	▲ 4.7
		卸売、小売	▲ 2.6
		不動産	▲ 12.4
		サービス	▲ 20.5

(注) 回答社数770社(うち製造業342社・非製造業428社)

５．設備投資　―　７年度は増加見込み

○７年度見込み

全産業で22.6%の増加見込みとなっている。

【規模別】

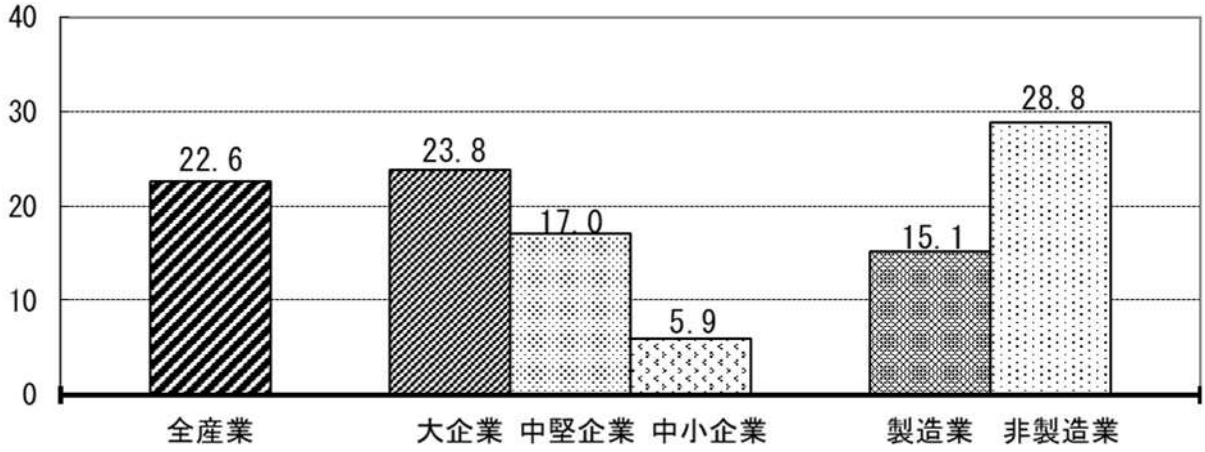
・いずれの規模においても増加見込みとなっている。

【業種別】

・製造業では、「情報通信機器」が減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

・非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）　（対前年度増減率：%）



（注）１．ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
　　２．回答社数851社（うち製造業345社・非製造業506社）

【設備投資に関する声】

・自動車の電動化対応のほか、工場の省力化やカーボンニュートラル対応に向けた投資を予定している。（輸送用機械：大企業）

・生成ＡＩ向け半導体の需要増が見込まれることから、生産能力増強のための新工場建設を予定している。（窯業・土石：大企業）

・安全・安定輸送確保に向けた設備の新設・更新のほか、車両新造や駅のバリアフリー化など顧客の快適性・利便性向上のための投資を予定している。（運輸：大企業）

・ＤＸの推進や顧客利便向上のため、窓口タブレットの導入やスマートフォンアプリの更新などを予定している。（金融：大企業）

業種別表：設備投資（対前年度増減率）

（%）

区分			7年度見込み
全産業			22.6
規模別	大企業		23.8
	中堅企業		17.0
	中小企業		5.9
業種別	製造業		15.1
		食料品	6.2
		繊維	78.3
		木材・木製品	70.1
		紙・パルプ	21.6
		窯業・土石	66.2
		鉄鋼	9.3
		生産用機械	33.8
		電気機械	88.4
		情報通信機器	▲ 36.0
		輸送用機械	22.6
	非製造業		28.8
		建設	28.2
		電気・ガス・水道	▲ 4.6
		情報通信	6.0
		運輸、郵便	47.7
		卸売、小売	24.6
		不動産	8.8
		サービス	13.5
		金融、保険	43.5

（注）1．ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
　　2．回答社数851社（うち製造業345社・非製造業506社）

６．今年度における設備投資のスタンス

（回答社数構成比：％）

区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		⑨維持更新	61.4	①生産（販売）能力の拡大	48.4	②製（商）品・サービスの質的向上	43.1
規模別	大企業	⑨維持更新	67.6	①生産（販売）能力の拡大	46.0	④省力化合理化	40.6
規模別	中堅企業	⑨維持更新	65.1	④省力化合理化	44.7	①生産（販売）能力の拡大	42.0
規模別	中小企業	⑨維持更新	54.4	①生産（販売）能力の拡大	54.1	②製（商）品・サービスの質的向上	48.3
業種別	製造業	①生産（販売）能力の拡大 ⑨維持更新			57.0	④省力化合理化	45.4
業種別	非製造業	⑨維持更新	64.7	②製（商）品・サービスの質的向上	44.3	①生産（販売）能力の拡大	42.0

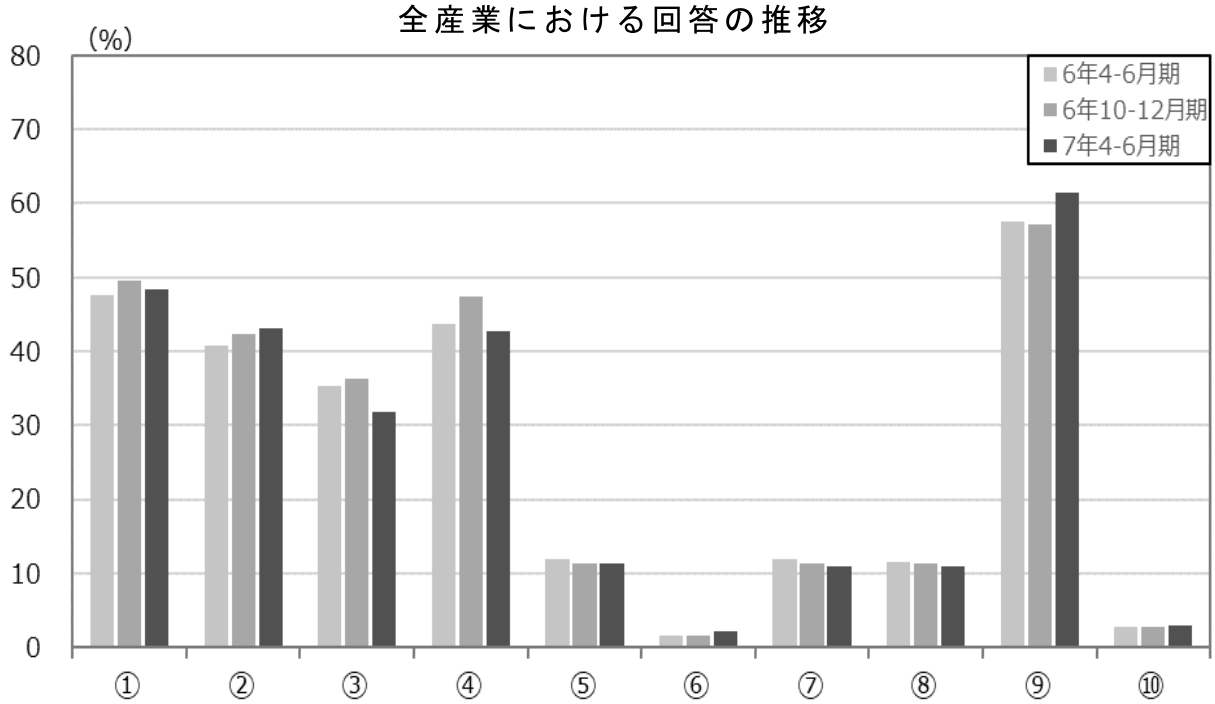
（注） 1．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。

2．回答社数 980 社（うち製造業 416 社・非製造業 564 社）

《選択項目》

1　生産（販売）能力の拡大
2　製（商）品・サービスの質的向上
3　情報化への対応
4　省力化合理化
5　環境対策
6　海外投資
7　研究開発
8　新事業への進出
9　維持更新
10　その他

全産業における回答の推移



７．今年度における資金調達方法

（回答社数構成比：％）

区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		①民間金融機関	68.6	⑨内部資金	67.8	②公的機関	22.5
規模別	大企業	⑨内部資金	71.4	①民間金融機関	70.3	⑤リース	11.7
	中堅企業	⑨内部資金	72.2	①民間金融機関	55.6	②公的機関	17.3
	中小企業	①民間金融機関	74.9	⑨内部資金	63.1	②公的機関	33.3
業種別	製造業	①民間金融機関	70.6	⑨内部資金	65.2	②公的機関	21.6
	非製造業	⑨内部資金	69.9	①民間金融機関	67.1	②公的機関	23.3

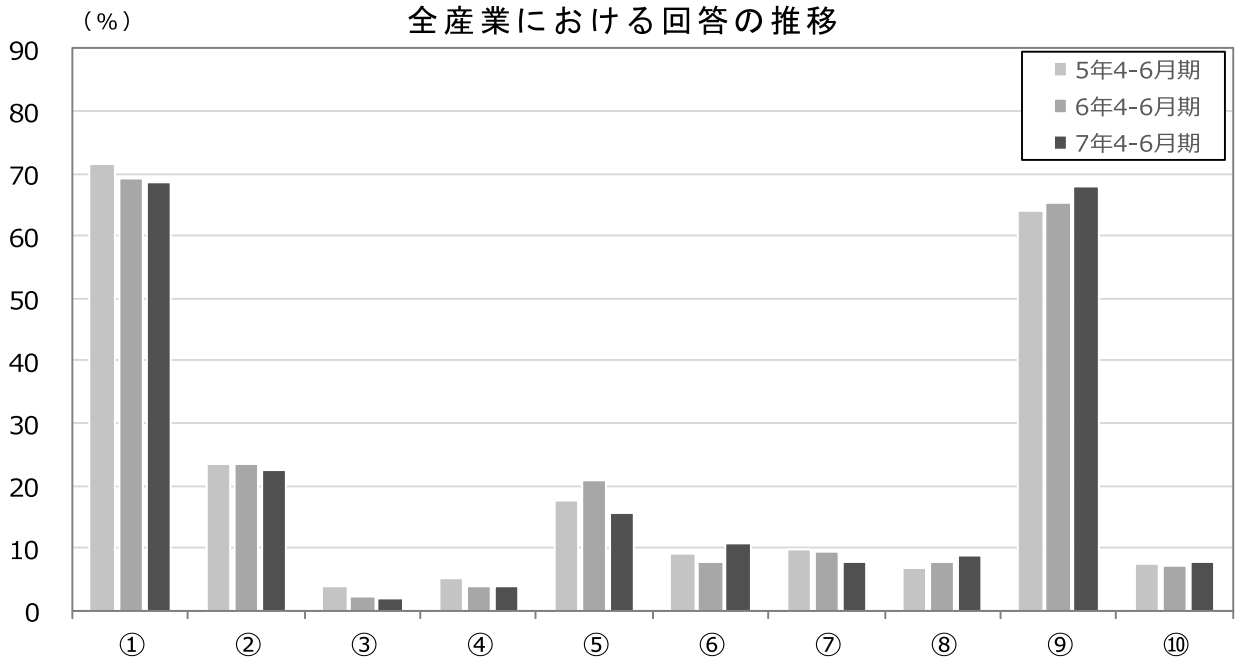
（注）　１．以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。

２．金融、保険については、調査対象外。

３．回答社数 963 社（うち製造業 422 社・非製造業 541 社）

《選択項目》

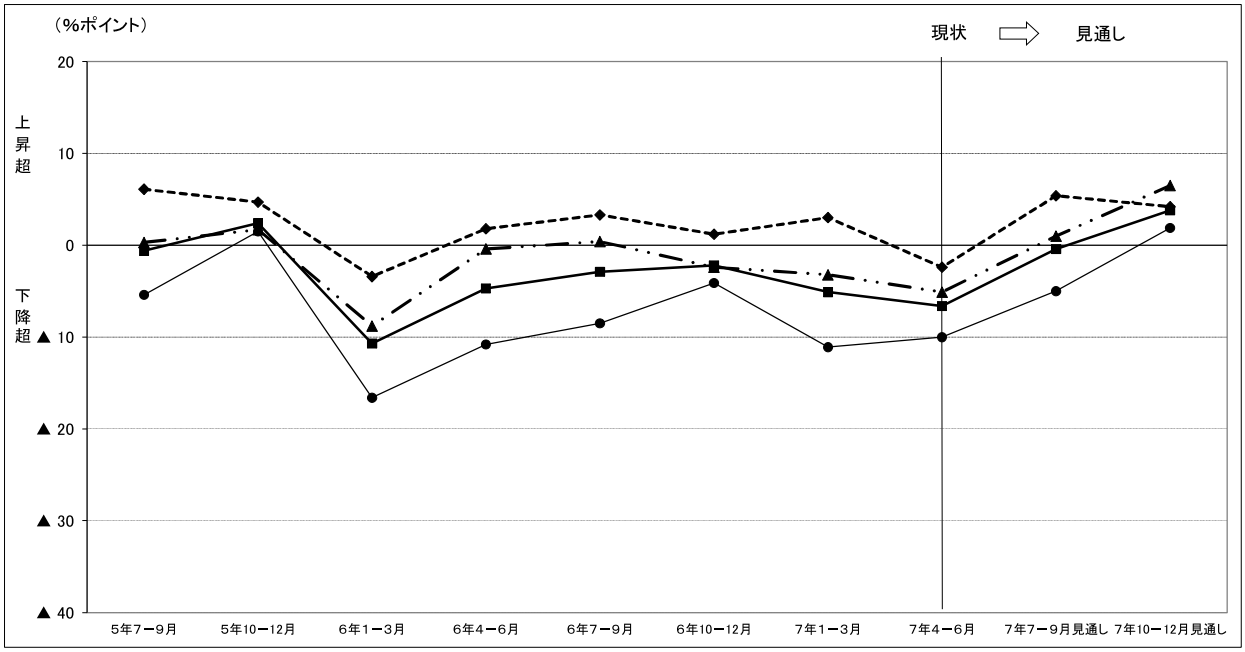
1	民間金融機関	6	企業間信用
2	公的機関	7	資産の売却
3	株式の発行	8	資産の流動化・証券化
4	社債の発行	9	内部資金
5	リース	10	その他



［参考１］

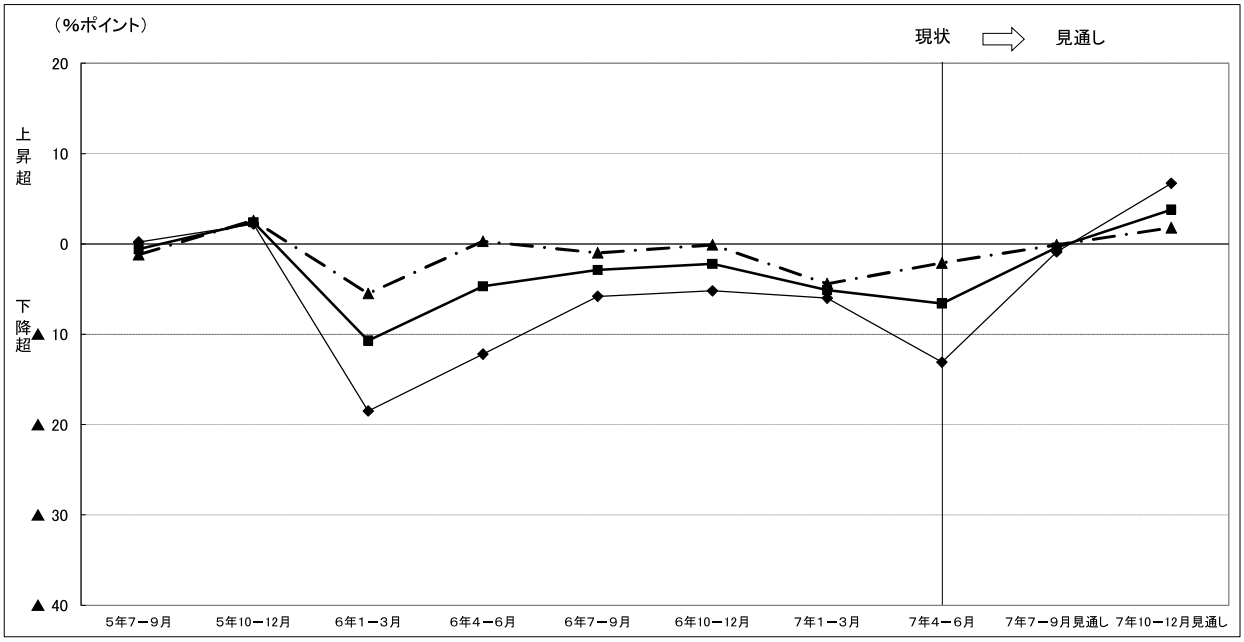
景況判断ＢＳＩの推移（原数値）

規模別



	５年７－９月	５年10ー12月	６年１－３月	６年４－６月	６年７－９月	６年10ー12月	７年１－３月	７年４－６月	７年７－９月見通し	７年10ー12月見通し
全規模	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 0.4	3.8
大企業	6.1	4.7	▲ 3.4	1.8	3.3	1.2	3.0	▲ 2.4	5.4	4.2
中堅企業	0.3	1.7	▲ 8.8	▲ 0.4	0.4	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 5.1	1.0	6.5
中小企業	▲ 5.4	1.5	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 5.0	1.9

業種別

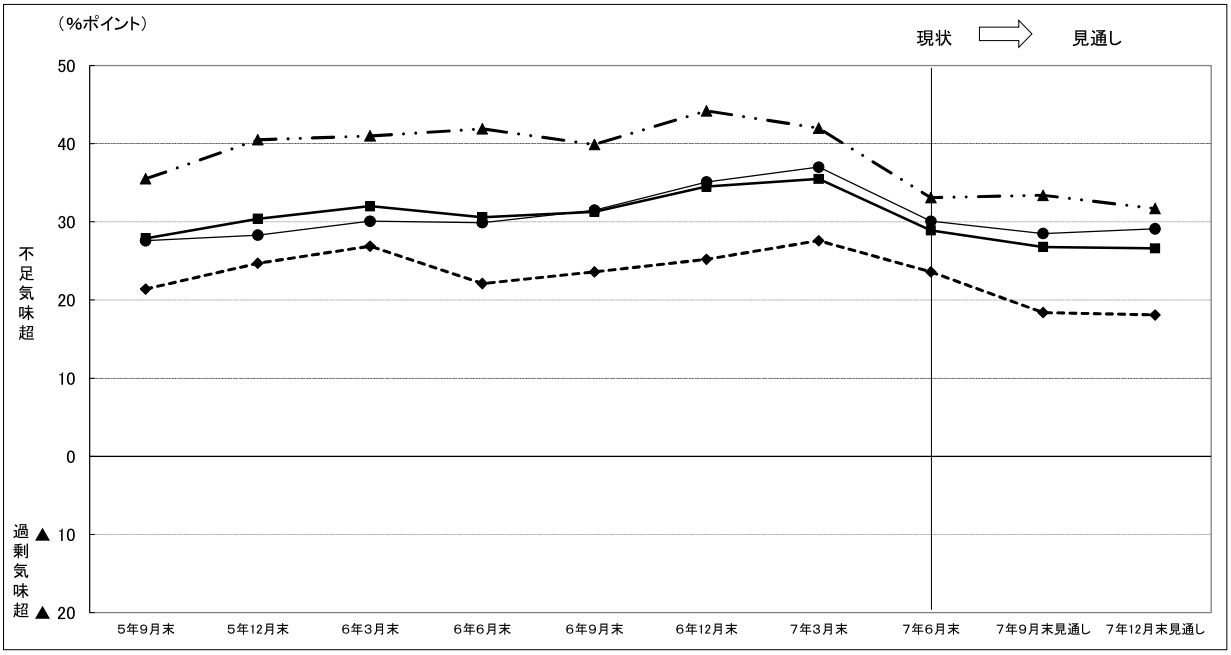


	５年７－９月	５年10ー12月	６年１－３月	６年４－６月	６年７－９月	６年10ー12月	７年１－３月	７年４－６月	７年７－９月見通し	７年10ー12月見通し
全産業	▲ 0.6	2.4	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 0.4	3.8
製造業	0.2	2.2	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 13.1	▲ 0.9	6.7
非製造業	▲ 1.2	2.6	▲ 5.5	0.3	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.1	1.8

［参考２］

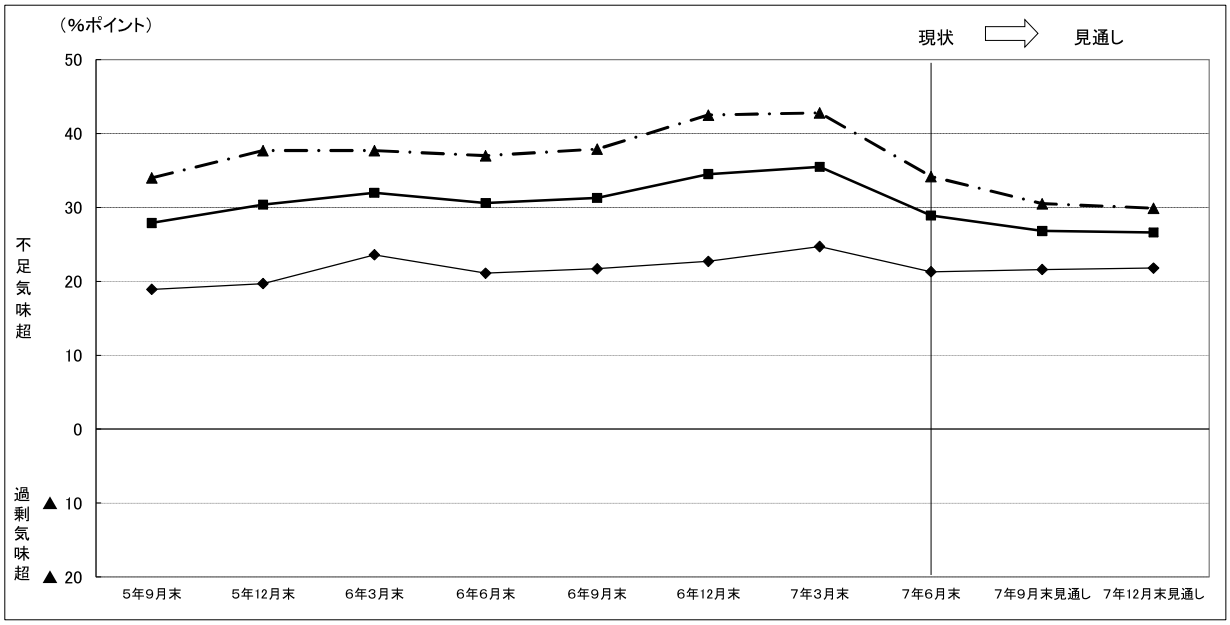
従業員数判断ＢＳＩの推移（原数値）

規模別



	５年９月末	５年12月末	６年３月末	６年６月末	６年９月末	６年12月末	７年３月末	７年６月末	７年９月末見通し	７年12月末見通し
全規模	27.9	30.4	32.0	30.6	31.3	34.5	35.5	28.9	26.8	26.6
大企業	21.4	24.7	26.9	22.1	23.6	25.2	27.6	23.6	18.4	18.1
中堅企業	35.5	40.5	41.0	41.9	39.9	44.2	42.0	33.1	33.4	31.7
中小企業	27.6	28.3	30.1	29.9	31.5	35.1	37.0	30.1	28.5	29.1

業種別



	５年９月末	５年12月末	６年３月末	６年６月末	６年９月末	６年12月末	７年３月末	７年６月末	７年９月末見通し	７年12月末見通し
全産業	27.9	30.4	32.0	30.6	31.3	34.5	35.5	28.9	26.8	26.6
製造業	18.9	19.7	23.6	21.1	21.7	22.7	24.7	21.3	21.6	21.8
非製造業	34.0	37.7	37.7	37.0	37.9	42.5	42.8	34.2	30.5	29.9

［参考３］

全国・管内比較表

（%ポイント）

	区　　分	全　国	管　内
景況判断ＢＳＩ（７年４－６月）	大 企 業	▲ 1.9	▲ 2.4
	中堅企業	▲ 0.9	▲ 5.1
	中小企業	▲ 12.3	▲ 10.0
従業員数判断BSI（７年６月末）	大 企 業	26.9	23.6
	中堅企業	36.5	33.1
	中小企業	28.8	30.1

（前年度増減率、%）

	区　　分	全　国	管　内
売上高（７年度見込み）	全 産 業	2.1	2.6
経常利益（７年度見込み）	全 産 業	▲ 2.1	▲ 5.6
設備投資（７年度見込み）	全 産 業	7.3	22.6

（注）１．売上高は、電気・ガス・水道を含み、金融、保険は調査対象外。
２．経常利益は、電気・ガス・水道、金融、保険を含む。
３．設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
４．管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の４県。

［参考４］

判断調査ＢＳＩ（原数値）

（%ポイント）

		全産業				製造業				非製造業			
		７年１～３	７年４～６	７年７～９	７年10～12	７年１～３	７年４～６	７年７～９	７年10～12	７年１～３	７年４～６	７年７～９	７年10～12
①貴社の景況（「上昇」－「下降」）	全規模合計	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 0.4	3.8	▲ 6.0	▲ 13.1	▲ 0.9	6.7	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.1	1.8
	大企業	3.0	▲ 2.4	5.4	4.2	▲ 0.7	▲ 7.2	10.9	11.6	5.7	1.0	1.5	▲ 1.0
	中堅企業	▲ 3.2	▲ 5.1	1.0	6.5	▲ 8.8	▲ 9.5	1.9	11.4	0.0	▲ 2.7	0.5	3.7
	中小企業	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 5.0	1.9	▲ 8.0	▲ 18.4	▲ 9.4	1.3	▲ 13.4	▲ 3.7	▲ 1.7	2.4
②国内の景況（「上昇」－「下降」）	全規模合計	▲ 9.6	▲ 16.5	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 8.8	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 15.3	▲ 10.1	▲ 7.0
	大企業	1.2	▲ 6.5	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 5.1	0.7	▲ 1.5	5.8	▲ 7.4	▲ 2.1	▲ 3.2
	中堅企業	▲ 8.9	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 19.8	▲ 16.2	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 10.5
	中小企業	▲ 17.4	▲ 24.1	▲ 13.9	▲ 7.8	▲ 19.4	▲ 27.9	▲ 15.4	▲ 8.2	▲ 15.8	▲ 21.4	▲ 12.8	▲ 7.5
③生産・販売などのための設備（「不足」－「過大」）	全規模合計	2.1	3.1	2.8	4.5	▲ 2.7	▲ 2.0	0.5	3.8	5.6	6.7	4.4	4.9
	大企業	3.5	1.6	0.6	1.6	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.0	7.3	5.1	2.8	2.8
	中堅企業	▲ 0.4	3.1	3.1	3.9	▲ 3.3	1.1	2.2	5.4	1.2	4.3	3.7	3.1
	中小企業	2.7	4.3	4.3	7.0	▲ 3.4	▲ 3.0	1.8	5.9	7.4	9.6	6.1	7.9
④従業員数（「不足気味」－「過剰気味」）	全規模合計	35.5	28.9	26.8	26.6	24.7	21.3	21.6	21.8	42.8	34.2	30.5	29.9
	大企業	27.6	23.6	18.4	18.1	14.8	13.8	10.9	13.0	36.6	30.6	23.8	21.8
	中堅企業	42.0	33.1	33.4	31.7	30.7	25.7	27.6	27.6	48.4	37.3	36.8	34.1
	中小企業	37.0	30.1	28.5	29.1	28.1	24.0	25.3	24.4	43.4	34.7	30.9	32.6

（注）１．ＢＳＩは、前期比「上昇・不足・不足気味」－「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
２．③、④は期末判断項目。
３．７年１～３は前回調査結果。

［参考５］
愛知県の概要（（　）内は前回調査時見通し）

景況判断ＢＳＩ　（%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		７年１～３月	７年４～６月		７年７～９月		７年10～12月
全産業		▲ 4.4	(▲ 1.5)	▲ 7.7	(1.6)	1.8	3.1
規模別	大企業	3.8	(3.3)	▲ 3.8	(6.1)	5.2	3.3
	中堅企業	▲ 1.2	(0.0)	▲ 6.3	(▲ 1.2)	3.4	5.7
	中小企業	▲ 13.7	(▲ 6.6)	▲ 12.4	(▲ 0.4)	▲ 2.7	0.9
業種別	製造業	▲ 7.5	(▲ 4.3)	▲ 15.2	(3.1)	2.0	5.9
	非製造業	▲ 2.2	(0.6)	▲ 2.2	(0.6)	1.7	1.1

従業員数判断ＢＳＩ　（%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		７年３月末	７年６月末		７年９月末		７年12月末
全産業		33.5	(27.7)	27.0	(24.6)	23.7	23.2
規模別	大企業	25.2	(17.6)	23.4	(14.8)	17.2	16.7
	中堅企業	42.2	(37.3)	28.3	(34.2)	28.9	26.0
	中小企業	34.9	(30.2)	29.4	(26.8)	25.8	27.1
業種別	製造業	22.9	(18.9)	19.3	(15.7)	16.5	17.7
	非製造業	40.9	(33.9)	32.7	(30.8)	28.9	27.2

売上高　（対前年度増減率：%）

区分		７年度見込み
全産業		2.5
規模別	大企業	2.8
	中堅企業	0.3
	中小企業	1.9
業種別	製造業	2.5
	非製造業	2.5

（注）金融、保険は調査対象外。電気・ガス・水道を除く。

経常利益　（対前年度増減率：%）

区分		７年度見込み
全産業		▲ 4.4
規模別	大企業	▲ 4.0
	中堅企業	▲ 9.8
	中小企業	▲ 13.9
業種別	製造業	▲ 2.7
	非製造業	▲ 5.7

（注）電気・ガス・水道、金融、保険を除く。

設備投資　（対前年度増減率：%）

区分		７年度見込み
全産業		27.2
規模別	大企業	27.6
	中堅企業	21.4
	中小企業	17.3
業種別	製造業	15.8
	非製造業	34.3

（注）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

１．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　経済調査課

TEL(052)951-1739（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

２．本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

https://lfb.mof.go.jp/tokai/

本件の対外公表は
７月１日（火）１４時００分

２０２５年７月１日
日本銀行名古屋支店

資料　No.24

東海３県の企業短期経済観測調査結果
― ２０２５年６月 ―

回答期間：５月２８日～６月３０日

▽ 目　次

１．業況判断 …… １

２．需給・在庫・価格判断
（１）需給判断 …… ２
（２）在庫判断 …… ２
（３）価格判断 …… ２

３．売上・収益計画
（１）売上高 …… ３
（２）経常利益 …… ３
（３）売上高経常利益率 …… ４
（４）当期純利益 …… ４

４．設備投資計画等
（１）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） …… ５
（２）ソフトウェア投資額 …… ５
（３）研究開発投資額 …… ５
（４）生産・営業用設備判断 …… ５

５．雇用
（１）雇用人員判断 …… ６
（２）新卒採用計画 …… ６

６．企業金融 …… ６

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
東海３県	344　社	296　社	640　社	99.2　%

東海３県は愛知県、岐阜県、三重県。

回答率＝業況判断の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100

▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート（製造業）

① 米ドル円　（円/ドル）

	2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期
2024年12月調査	147.07	147.86	146.29	――	――	――
2025年3月調査	148.27	148.45	148.08	147.22	147.36	147.09
2025年6月調査	148.68	148.58	148.79	145.72	145.85	145.58

② ユーロ円　（円/ユーロ）

	2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期
2024年12月調査	159.85	161.54	158.16	――	――	――
2025年3月調査	160.65	162.02	159.29	157.81	157.96	157.66
2025年6月調査	161.07	161.95	160.20	157.38	157.46	157.29

・本資料は、日本銀行名古屋支店のホームページでもご覧になれます。
https://www3.boj.or.jp/nagoya/

・「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載されています。
https://www.boj.or.jp

1．業況判断

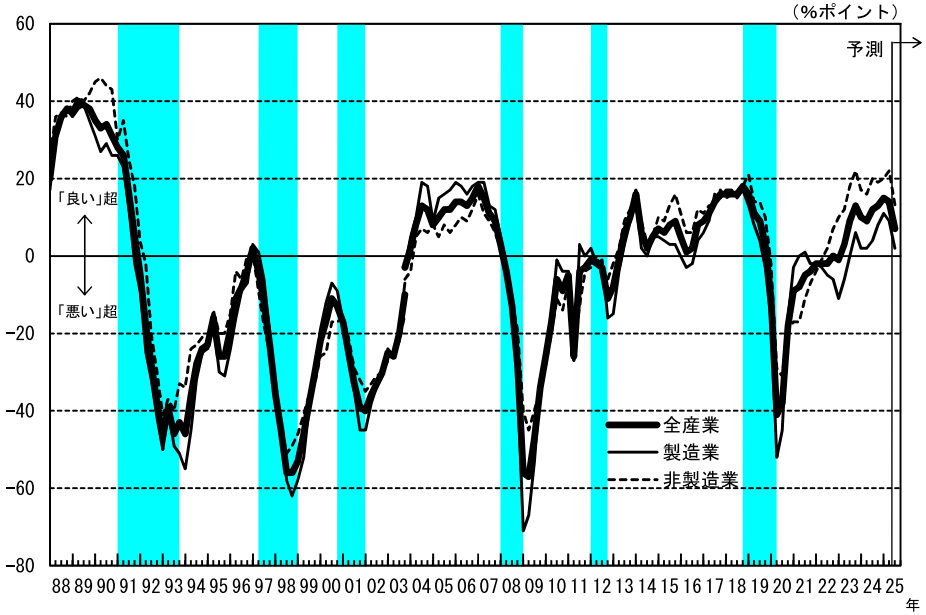
（「良い」－「悪い」：%ポイント）

	回答社数ウエイト（%）	2025年3月調査 最近	2025年3月調査 先行き	2025年6月調査 最近	最近 変化幅	2025年6月調査 先行き	先行き 変化幅
製造業	100	11	2	9	−2	2	−7
大企業	21	14	10	12	−2	4	−8
中堅企業	28	18	3	10	−8	−1	−11
中小企業	51	5	−3	6	1	3	−3
食料品	6	−5	−14	−9	−4	−9	0
繊維	6	−5	−5	−5	0	0	5
木材・木製品	3	8	−9	0	−8	9	9
紙・パルプ	2	13	25	13	0	25	12
化学	5	18	12	24	6	18	−6
窯業・土石製品	8	24	−3	10	−14	0	−10
鉄鋼	8	−18	−7	−14	4	−25	−11
非鉄金属	3	36	9	27	−9	0	−27
金属製品	6	10	−10	5	−5	−5	−10
はん用機械	4	9	−8	0	−9	−8	−8
生産用機械	9	20	24	18	−2	7	−11
電気機械	9	−4	−6	−3	1	−3	0
自動車	12	32	12	25	−7	15	−10
その他輸送用機械	6	26	37	42	16	42	0
非製造業	100	20	14	22	2	13	−9
大企業	22	36	35	39	3	35	−4
中堅企業	28	11	13	17	6	6	−11
中小企業	51	19	5	16	−3	10	−6
建設	14	16	5	19	3	17	−2
不動産	10	17	10	21	4	14	−7
物品賃貸	7	10	−5	10	0	5	−5
卸売	15	21	7	27	6	12	−15
小売	7	27	32	32	5	18	−14
運輸・郵便	12	14	8	26	12	18	−8
情報通信	8	20	12	12	−8	8	−4
電気・ガス	4	27	27	27	0	27	0
対事業所サービス	10	20	16	3	−17	−4	−7
対個人サービス	6	41	53	47	6	41	−6
宿泊・飲食サービス	6	17	12	12	−5	12	0
全産業		15	7	14	−1	7	−7

（注）1. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は３か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

2. 回答社数ウエイトは四捨五入の関係で、合計値が100にならないことがある。

▽ 業況判断の推移



（注）1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ）。

2. 2004年3月調査に調査対象企業等の大幅な見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

▽ 業況判断のピーク・ボトム(1988年以降)

（%ポイント）

全産業 ピーク	全産業 ボトム	製造業 ピーク	製造業 ボトム	非製造業 ピーク	非製造業 ボトム
40 (89/5)	−47 (93/2)	39 (89/8)	−55 (94/2)	46 (90/5)	−41 (93/2)
2 (97/3)	−56 (98/9, 12)	3 (97/3)	−62 (98/12)	1 (97/3)	−51 (98/9)
−11 (00/9)	−40 (02/3)	−7 (00/9)	−45 (01/12, 02/3)	−16 (01/3)	−35 (02/3)
18 (07/3)	−57 (09/6)	19 (07/3, 6)	−71 (09/3)	16 (07/3)	−45 (09/6)
−1 (12/3)	−11 (12/12)	3 (11/9)	−16 (12/12)	0 (12/6)	−6 (12/12)
18 (18/12)	−41 (20/6)	17 (18/12)	−52 (20/6)	21 (19/3)	−31 (20/9)

２．需給・在庫・価格判断

（１）需給判断

（%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断「需要超過」－「供給超過」	製造業	−16	−15	−14	2	−14	0
	非製造業	−8	−6	−10	−2	−10	0
海外での製商品需給判断「需要超過」－「供給超過」	製造業	−16	−13	−12	4	−15	−3

（２）在庫判断

（%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製商品在庫水準判断「過大」－「不足」	製造業	18		17	−1		
製商品流通在庫水準判断「過大」－「不足」	製造業	14		11	−3		

（３）価格判断

（%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断「上昇」－「下落」	製造業	27	30	25	−2	23	−2
	非製造業	31	39	35	4	34	−1
仕入価格判断「上昇」－「下落」	製造業	50	53	48	−2	48	0
	非製造業	56	63	57	1	58	1

３．売上・収益計画

（１）売上高

（前年度・前年同期比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度						2025年度（計画）					
			上期		下期				上期（計画）		下期（計画）	
製造業	[3.0]	3.2	[2.2]	2.0	[3.8]	4.4	[0.7]	1.0	[0.8]	1.2	[0.6]	0.8
国内	[2.6]	3.2	[1.0]	0.9	[4.1]	5.5	[0.8]	1.6	[1.1]	1.9	[0.5]	1.2
輸出	[3.6]	3.3	[4.0]	3.4	[3.3]	3.1	[0.5]	0.2	[0.2]	0.2	[0.8]	0.1
大企業	[3.2]	3.4	[2.4]	2.1	[4.0]	4.7	[0.7]	1.1	[0.7]	1.4	[0.7]	0.9
中堅企業	[-0.3]	0.0	[-0.5]	-0.3	[0.0]	0.4	[0.7]	-1.1	[1.4]	-2.2	[0.1]	0.1
中小企業	[5.8]	5.8	[5.4]	5.4	[6.2]	6.2	[0.4]	1.4	[-0.1]	3.4	[0.8]	-0.4
非製造業	[0.1]	0.9	[-1.4]	-1.5	[1.5]	3.3	[0.7]	1.7	[0.9]	3.2	[0.6]	0.3
大企業	[-1.1]	0.0	[-2.3]	-2.3	[0.1]	2.3	[0.5]	0.8	[0.7]	2.4	[0.3]	-0.7
中堅企業	[2.6]	2.5	[2.1]	2.1	[3.1]	2.9	[0.2]	0.1	[0.3]	-0.4	[0.1]	0.7
中小企業	[5.9]	6.2	[1.6]	1.5	[10.1]	10.8	[2.7]	8.4	[3.2]	11.2	[2.3]	5.9
全産業	[2.1]	2.5	[1.1]	0.9	[3.1]	4.1	[0.7]	1.2	[0.8]	1.8	[0.6]	0.6

（２）経常利益

（前年度・前年同期比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度						2025年度（計画）					
			上期		下期				上期（計画）		下期（計画）	
製造業	[-1.6]	-5.0	[-2.1]	-14.4	[-1.0]	5.6	[-0.8]	-20.9	[-1.4]	-19.4	[-0.1]	-22.3
大企業	[-2.3]	-5.8	[-3.0]	-15.4	[-1.5]	5.1	[-0.2]	-20.8	[-0.9]	-19.4	[0.7]	-22.2
中堅企業	[77.9]	76.3	[209.7]	211.8	[39.3]	36.4	[-36.2]	-32.3	[-30.8]	-27.5	[-39.8]	-35.5
中小企業	[7.5]	16.8	[21.6]	27.0	[-2.5]	9.5	[-7.4]	-12.0	[-17.9]	-15.5	[1.8]	-9.1
非製造業	[-7.8]	-3.0	[-7.7]	-7.8	[-8.1]	4.4	[-0.9]	-5.4	[-1.3]	-11.0	[-0.1]	2.3
大企業	[-9.0]	-4.2	[-8.5]	-8.6	[-9.8]	3.2	[-0.4]	-5.3	[-1.1]	-11.7	[0.7]	4.2
中堅企業	[-2.3]	9.3	[-3.8]	-3.5	[-1.3]	18.0	[-6.2]	-16.7	[-4.1]	-5.6	[-7.5]	-22.9
中小企業	[7.9]	7.2	[8.4]	6.8	[7.5]	7.6	[-3.3]	2.1	[-3.5]	0.1	[-3.0]	4.0
全産業	[-2.9]	-4.6	[-3.4]	-13.0	[-2.2]	5.4	[-0.8]	-17.8	[-1.4]	-17.4	[-0.1]	-18.1

３．売上・収益計画（続）

（３）売上高経常利益率

（%、［　］内は前回調査）

	2024年度						2025年度（計画）					
			上期		下期				上期（計画）		下期（計画）	
製造業	[16.41]	15.81	[17.68]	15.50	[15.20]	16.10	[16.18]	12.38	[17.31]	12.34	[15.09]	12.41
大企業	[17.66]	16.98	[19.12]	16.71	[16.26]	17.23	[17.50]	13.29	[18.81]	13.29	[16.25]	13.29
中堅企業	[3.33]	3.29	[2.65]	2.67	[3.99]	3.90	[2.11]	2.25	[1.81]	1.98	[2.40]	2.51
中小企業	[4.37]	4.74	[4.24]	4.42	[4.49]	5.04	[4.03]	4.12	[3.48]	3.61	[4.53]	4.60
非製造業	[8.98]	9.43	[11.18]	11.27	[6.86]	7.71	[8.83]	8.78	[10.93]	9.72	[6.81]	7.86
大企業	[10.29]	10.86	[13.11]	13.30	[7.54]	8.53	[10.19]	10.20	[12.88]	11.47	[7.57]	8.95
中堅企業	[3.94]	4.41	[3.23]	3.24	[4.60]	5.51	[3.69]	3.67	[3.09]	3.07	[4.25]	4.22
中小企業	[4.53]	4.49	[4.67]	4.61	[4.40]	4.37	[4.26]	4.22	[4.37]	4.15	[4.17]	4.29
全産業	[14.13]	13.87	[15.68]	14.21	[12.65]	13.56	[13.92]	11.28	[15.34]	11.53	[12.56]	11.03

（４）当期純利益

（前年度・前年同期比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度						2025年度（計画）					
			上期		下期				上期（計画）		下期（計画）	
製造業	[1.9]	-3.0	[1.2]	-17.7	[2.6]	14.1	[-0.7]	-24.5	[-1.4]	-22.4	[0.1]	-26.2
非製造業	[-10.3]	-15.0	[-11.0]	-11.0	[-9.1]	-22.0	[0.7]	8.9	[-1.4]	-11.2	[4.3]	49.1
全産業	[-0.5]	-5.3	[-1.5]	-16.2	[0.7]	8.4	[-0.4]	-18.7	[-1.4]	-19.8	[0.7]	-17.6

４．設備投資計画等

（１）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度		2025年度（計画）	
製造業	[8.9]	7.8	[-0.8]	8.0
大企業	[9.9]	8.8	[-1.0]	7.8
中堅企業	[-18.0]	-18.4	[12.9]	17.5
中小企業	[21.4]	15.5	[-12.8]	4.6
非製造業	[10.8]	4.5	[-0.4]	16.6
大企業	[11.3]	4.1	[-0.7]	18.6
中堅企業	[32.2]	35.0	[5.1]	2.6
中小企業	[-4.0]	-5.3	[1.2]	4.3
全産業	[9.4]	7.1	[-0.7]	10.0

（２）ソフトウェア投資額

（前年度比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度		2025年度（計画）	
製造業	[9.5]	13.9	[5.9]	8.1
大企業	[8.1]	16.0	[3.9]	5.6
中堅企業	[14.5]	-20.2	[45.2]	91.3
中小企業	[54.3]	-21.5	[22.4]	40.3
非製造業	[5.9]	-7.5	[0.2]	5.0
大企業	[11.9]	2.2	[-0.8]	4.5
中堅企業	[37.3]	46.7	[1.9]	3.3
中小企業	[-35.6]	-75.5	[8.5]	19.2
全産業	[7.8]	3.6	[3.2]	6.8

（３）研究開発投資額

（前年度比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度		2025年度（計画）	
製造業	[7.8]	8.6	[0.3]	7.6
大企業	[8.2]	8.9	[0.3]	7.7
中堅企業	[-16.8]	-18.8	[-0.4]	-1.0
中小企業	[-1.0]	3.5	[-1.8]	-7.4
非製造業	[1.4]	0.9	[0.7]	0.2
大企業	[0.5]	-0.5	[0.1]	0.9
中堅企業	[68.7]	107.2	[35.2]	-30.4
中小企業	[24.9]	26.3	[7.2]	8.3
全産業	[7.7]	8.4	[0.3]	7.5

（４）生産・営業用設備判断

（%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断「過剰」－「不足」	製造業	5	3	4	-1	1	-3
	非製造業	-3	-6	-4	-1	-6	-2
	全産業	1	-1	0	-1	-2	-2

５．雇用

（１）雇用人員判断

（%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断 「過剰」－「不足」	製造業	−21	−25	−20	1	−25	−5
	非製造業	−45	−48	−43	2	−46	−3
	全産業	−32	−36	−31	1	−35	−4

（２）新卒採用計画　＜6、12月調査のみ＞

（前年度比：%、［　］内は前回調査）

	2024年度		2025年度 （計画）		2026年度 （計画）
全産業	［　4.5　］	3.1	［　5.6　］	4.2	4.4
大企業	［　3.6　］	2.4	［　3.6　］	4.9	2.0
中堅企業	［　−1.3　］	−3.9	［　2.0　］	−0.3	8.0
中小企業	［　19.1　］	18.0	［　22.0　］	5.0	14.8

６．企業金融

（%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	全産業	11		11	0		
	大企業	14		12	−2		
	中堅企業	13		14	1		
	中小企業	9		8	−1		
金融機関の貸出態度判断 「緩い」－「厳しい」	全産業	15		15	0		
	大企業	11		10	−1		
	中堅企業	19		18	−1		
	中小企業	14		15	1		
借入金利水準判断 「上昇」－「低下」	全産業	64	65	57	−7	58	1
	大企業	61	53	46	−15	43	−3
	中堅企業	69	72	62	−7	60	−2
	中小企業	63	65	59	−4	61	2

2025年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、2期ぶりに低下

-来期は業況判断および売上の各Ｄ．Ｉ．でやや改善の見通し-

◇調査結果の概要

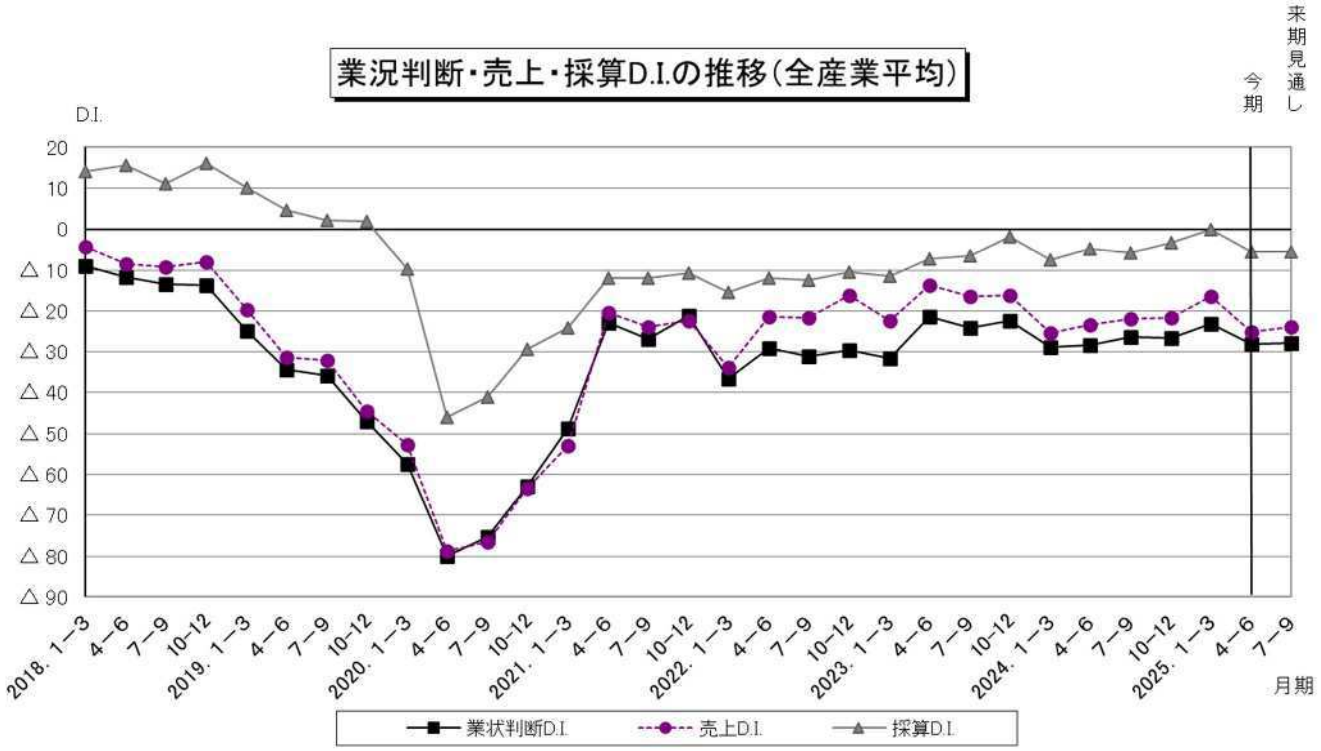
今期は、業況判断、売上及び採算の各Ｄ．Ｉ．で前期実績を下回った。（全産業平均）。
来期は、業況判断及び売上Ｄ．Ｉ．で前期実績を上回り、採算Ｄ．Ｉ．で前期実績と横ばいの見通し（全産業平均）。

指標別の状況（全産業平均）

○業況判断D.I.は、前期実績△23.2から△28.2（5.0ポイント減）となり、来期は△27.8（0.4ポイント増）となる見通し。
○売上D.I.は、前期実績△16.4から△25.2（8.8ポイント減）となり、来期は△23.9（1.3ポイント増）となる見通し。
○採算D.I.は、前期実績△0.1から△5.6（5.5ポイント減）となり、来期は△5.6（増減なし）となる見通し。

産業別の状況

○製造業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
○卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。
○建設業では、業況判断及び採算D.I.で前期実績を上回り、売上D.I.で前期実績を下回った。
○サービス業では、業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を下回った。



調査時期:2025年6月1日から6月10日まで
調査対象:中小企業2,000社（回答社数1,115社　回答率55.8%）

業況判断Ｄ．Ｉ．の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期（今期）	2025年7-9月期（来期）
全　産　業	△ 28.3 (△ 17.2)	△ 26.5 (△ 20.8)	△ 26.6 (△ 19.9)	△ 23.2 (△ 25.9)	↘ △ 28.2 (△ 21.8)	⇗ △ 27.8
製造業	△ 29.7 (△ 17.4)	△ 27.5 (△ 19.2)	△ 27.6 (△ 18.8)	△ 20.3 (△ 23.7)	↘ △ 26.1 (△ 19.8)	⇗ △ 25.9
卸・小売業	△ 35.3 (△ 20.7)	△ 35.2 (△ 31.1)	△ 35.3 (△ 27.7)	△ 33.8 (△ 34.5)	↘ △ 39.5 (△ 31.3)	⇗ △ 36.8
建設業	△ 13.4 (△ 17.2)	△ 9.5 (△ 19.4)	△ 11.9 (△ 10.9)	△ 32.7 (△ 28.3)	⇗ △ 20.3 (△ 23.1)	→ △ 20.3
サービス業	△ 11.9 (△ 8.1)	△ 8.8 (△ 7.1)	△ 8.4 (△ 12.9)	△ 10.6 (△ 17.9)	↘ △ 18.3 (△ 10.6)	↘ △ 22.1

（　）内は１期前における当期見通し

売上Ｄ．Ｉ．の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期（今期）	2025年7-9月期（来期）
全　産　業	△ 23.3 (△ 16.4)	△ 22.0 (△ 20.1)	△ 21.7 (△ 18.5)	△ 16.4 (△ 22.1)	↘ △ 25.2 (△ 17.5)	⇗ △ 23.9
製造業	△ 24.7 (△ 16.4)	△ 23.3 (△ 18.7)	△ 23.6 (△ 18.0)	△ 14.2 (△ 21.7)	↘ △ 25.3 (△ 16.9)	⇗ △ 22.9
卸・小売業	△ 29.5 (△ 20.3)	△ 26.2 (△ 28.6)	△ 24.1 (△ 26.6)	△ 23.8 (△ 24.7)	↘ △ 30.3 (△ 22.6)	↘ △ 30.7
建設業	1.5 (△ 10.9)	△ 14.1 (△ 19.4)	△ 18.3 (△ 10.9)	△ 21.2 (△ 21.7)	↘ △ 25.0 (△ 19.2)	⇗ △ 17.2
サービス業	△ 14.9 (△ 10.8)	△ 7.8 (△ 10.1)	△ 5.3 (△ 5.9)	△ 9.6 (△ 18.9)	↘ △ 12.5 (△ 7.4)	↘ △ 18.3

（　）内は１期前における当期見通し

採算Ｄ．Ｉ．の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期（今期）	2025年7-9月期（来期）
全　産　業	△ 4.8 (0.0)	△ 5.8 (△ 2.2)	△ 3.3 (△ 1.7)	△ 0.1 (△ 3.7)	↘ △ 5.6 (0.0)	→ △ 5.6
製造業	△ 6.2 (△ 0.9)	△ 8.2 (△ 2.3)	△ 4.9 (△ 3.7)	0.2 (△ 5.4)	↘ △ 6.7 (△ 0.7)	↘ △ 8.5
卸・小売業	△ 12.0 (△ 6.3)	△ 12.1 (△ 11.7)	△ 10.3 (△ 10.9)	△ 6.1 (△ 8.1)	↘ △ 8.4 (△ 5.2)	⇗ △ 6.9
建設業	24.2 (9.4)	22.6 (18.2)	23.7 (23.8)	15.4 (6.8)	⇗ 15.6 (11.5)	⇗ 18.8
サービス業	3.0 (13.5)	8.8 (8.1)	6.3 (18.8)	4.3 (9.6)	↘ △ 3.8 (10.8)	⇗ 2.0

（　）内は１期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期（今期）	2025年7-9月期（来期）
全　産　業	27.6% (29.3%)	27.7% (25.4%)	27.5% (25.2%)	26.0% (26.9%)	↘ 24.8% (27.4%)	⇗ 26.1%
製造業	30.9% (34.6%)	31.7% (29.8%)	29.9% (29.8%)	28.1% (30.3%)	↘ 26.8% (30.1%)	⇗ 28.9%
卸・小売業	19.5% (19.5%)	21.1% (15.5%)	21.1% (15.7%)	21.0% (17.9%)	↘ 16.9% (20.9%)	⇗ 18.4%
建設業	26.9% (20.3%)	23.4% (21.2%)	30.5% (25.0%)	26.9% (25.0%)	⇗ 31.3% (23.1%)	↘ 26.6%
サービス業	24.8% (23.4%)	20.8% (21.2%)	25.3% (18.6%)	24.5% (27.4%)	⇗ 28.2% (28.3%)	↘ 26.7%

（　）内は１期前における当期見通し

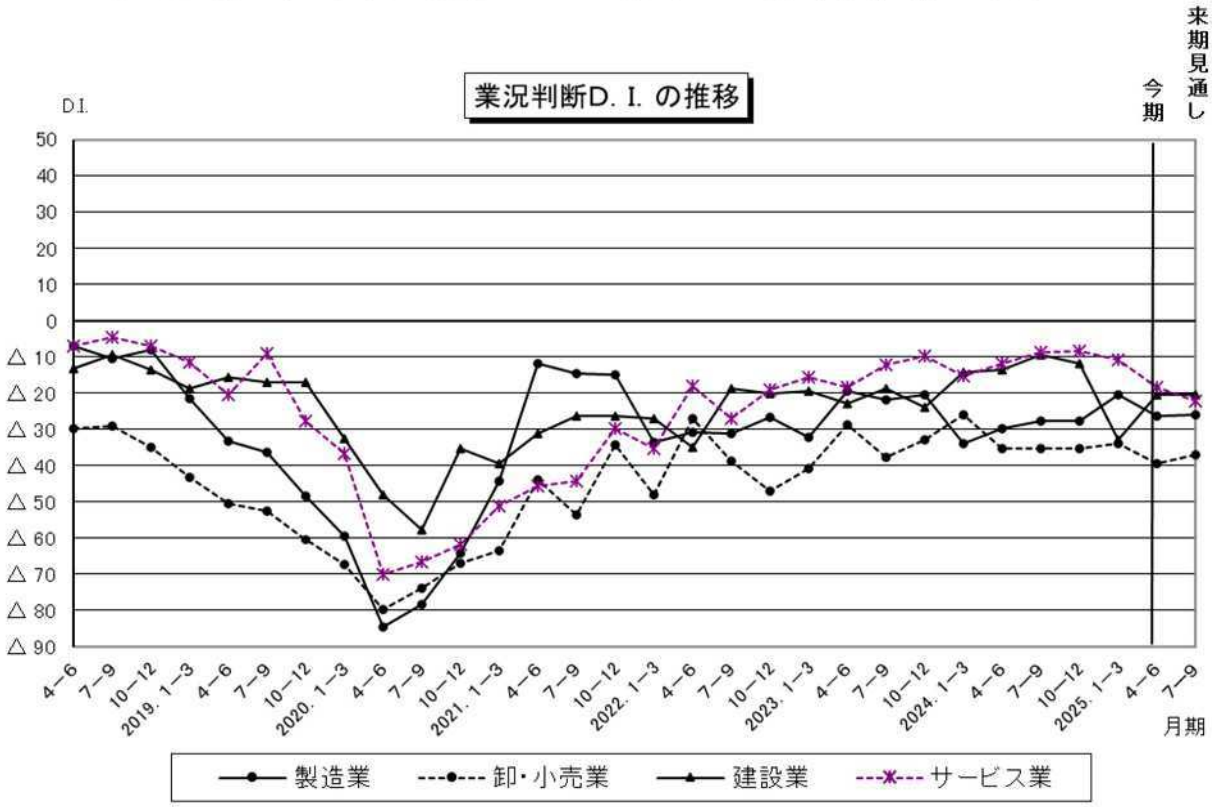
今期（２０２５年４月～６月期）の実績

１　業況判断Ｄ．Ｉ．

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6（今期）		2025 7-9（来期）	
全産業	△ 28.3	△ 26.5	△ 26.6	△ 23.2	↘	△ 28.2	↗	△ 27.8
製造業	△ 29.7	△ 27.5	△ 27.6	△ 20.3	↘	△ 26.1	↗	△ 25.9
食料品	6.6	0.0	△ 3.6	△ 22.4	↗	8.3	↗	11.5
繊維工業	△ 44.1	△ 44.9	△ 32.2	△ 33.3	↗	△ 32.8	↘	△ 38.8
木材・木製品	△ 50.0	△ 50.0	△ 44.4	△ 22.2	↘	△ 28.6	→	△ 28.6
家具・装備品	△ 36.4	△ 69.2	△ 33.3	△ 27.3	↘	△ 50.0	↗	△ 41.7
紙・加工品	△ 31.3	△ 23.3	△ 40.6	△ 24.0	↘	△ 35.3	↗	△ 26.5
印刷	△ 42.9	△ 46.2	△ 42.3	△ 41.7	↘	△ 47.8	↘	△ 52.2
化学・ゴム	△ 10.3	△ 11.1	△ 17.4	△ 8.3	↘	△ 13.6	↘	△ 25.4
窯業・土石	△ 38.3	△ 48.0	△ 31.3	△ 24.4	↘	△ 29.4	↗	△ 27.5
鉄鋼・非鉄	△ 54.3	△ 52.4	△ 55.6	△ 40.0	↗	△ 37.1	→	△ 37.1
金属製品	△ 44.7	△ 35.9	△ 28.3	△ 20.7	↘	△ 37.8	→	△ 37.8
一般・精密機器	△ 9.4	1.9	△ 18.2	0.0	↘	△ 18.4	↘	△ 22.4
電気機器	△ 48.5	△ 20.7	△ 24.2	△ 46.4	↗	△ 36.6	↗	△ 22.0
輸送機器	△ 8.0	△ 5.0	△ 21.4	2.7	↘	△ 14.3	↗	△ 11.9
卸・小売業	△ 35.3	△ 35.2	△ 35.3	△ 33.8	↘	△ 39.5	↗	△ 36.8
卸売業	△ 32.5	△ 32.0	△ 33.1	△ 33.6	↗	△ 32.9	→	△ 32.9
小売業	△ 40.0	△ 39.8	△ 38.1	△ 34.0	↘	△ 48.2	↗	△ 42.0
建設業	△ 13.4	△ 9.5	△ 11.9	△ 32.7	↗	△ 20.3	→	△ 20.3
建築業	△ 7.9	△ 5.1	△ 18.8	△ 37.9	↘	△ 39.5	↗	△ 26.3
土木業	△ 20.7	△ 16.7	△ 3.7	△ 26.1	↗	7.7	↘	△ 11.5
サービス業	△ 11.9	△ 8.8	△ 8.4	△ 10.6	↘	△ 18.3	↘	△ 22.1
物品賃貸業	△ 5.1	△ 2.8	△ 16.2	△ 21.9	↘	△ 23.8	→	△ 23.8
情報サービス業	△ 19.1	△ 14.6	△ 4.4	0.0	↘	△ 15.4	↘	△ 21.2
広告業	△ 6.7	△ 5.6	0.0	△ 21.4	↗	△ 10.0	↘	△ 20.0

※　業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※　一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

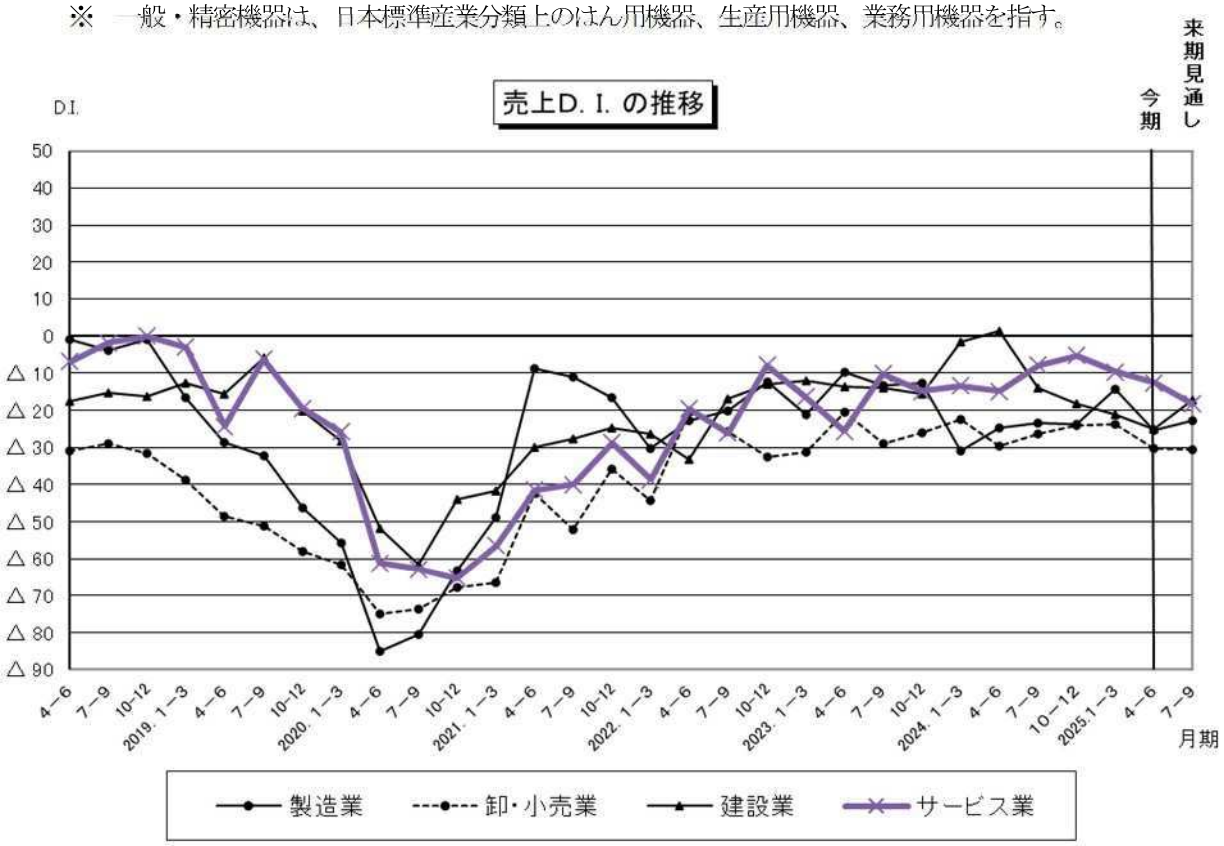


2　売上D．I．

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6（今期）	2025 7-9（来期）
全産業	△ 23.3	△ 22.0	△ 21.7	△ 16.4	↘ △ 25.2	↗ △ 23.9
製造業	△ 24.7	△ 23.3	△ 23.6	△ 14.2	↘ △ 25.3	↗ △ 22.9
食料品	21.3	10.8	16.4	△ 6.9	↗ 8.3	↗ 21.3
繊維工業	△ 39.7	△ 40.6	△ 30.5	△ 31.6	↘ △ 35.8	↘ △ 40.3
木材・木製品	△ 50.0	△ 45.0	△ 50.0	△ 13.9	↘ △ 28.6	↗ △ 25.7
家具・装備品	△ 27.3	△ 61.5	△ 25.0	△ 45.5	↗ △ 41.7	↘ △ 50.0
紙・加工品	△ 12.5	△ 26.7	△ 28.1	△ 24.0	↘ △ 32.4	↗ △ 23.5
印刷	△ 50.0	△ 57.7	△ 50.0	△ 37.5	↗ △ 34.8	↘ △ 47.8
化学・ゴム	△ 13.8	5.6	△ 6.5	4.1	↘ △ 16.9	↘ △ 18.6
窯業・土石	△ 38.3	△ 50.0	△ 29.2	△ 22.2	↘ △ 25.5	↗ △ 21.6
鉄鋼・非鉄	△ 42.9	△ 50.0	△ 48.1	△ 30.0	↘ △ 37.1	↗ △ 31.4
金属製品	△ 29.3	△ 29.5	△ 29.1	△ 12.4	↘ △ 39.3	↗ △ 36.3
一般・精密機器	△ 17.0	1.9	△ 15.9	△ 4.4	↘ △ 16.3	↘ △ 24.5
電気機器	△ 48.5	△ 27.6	△ 21.9	△ 35.7	↗ △ 29.3	↗ △ 14.6
輸送機器	△ 9.2	0.0	△ 17.1	6.7	↘ △ 13.1	↗ △ 10.7
卸・小売業	△ 29.5	△ 26.2	△ 24.1	△ 23.8	↘ △ 30.3	↘ △ 30.7
卸売業	△ 24.5	△ 17.6	△ 18.9	△ 20.9	↘ △ 24.8	↗ △ 22.1
小売業	△ 37.8	△ 38.8	△ 30.9	△ 27.8	↘ △ 37.5	↘ △ 42.0
建設業	1.5	△ 14.1	△ 18.3	△ 21.2	↘ △ 25.0	↗ △ 17.2
建築業	10.5	△ 15.0	△ 24.2	△ 31.0	↘ △ 42.1	↗ △ 21.1
土木業	△ 10.3	△ 12.5	△ 11.1	△ 8.7	↗ 0.0	↘ △ 11.5
サービス業	△ 14.9	△ 7.8	△ 5.3	△ 9.6	↘ △ 12.5	↘ △ 18.3
物品賃貸業	△ 5.1	8.3	△ 5.4	0.0	↘ △ 9.5	↘ △ 19.0
情報サービス業	△ 19.1	△ 22.9	△ 4.4	△ 10.4	↘ △ 15.4	↘ △ 17.3
広告業	△ 26.7	0.0	△ 7.7	△ 28.6	↗ △ 10.0	↘ △ 20.0

※　売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

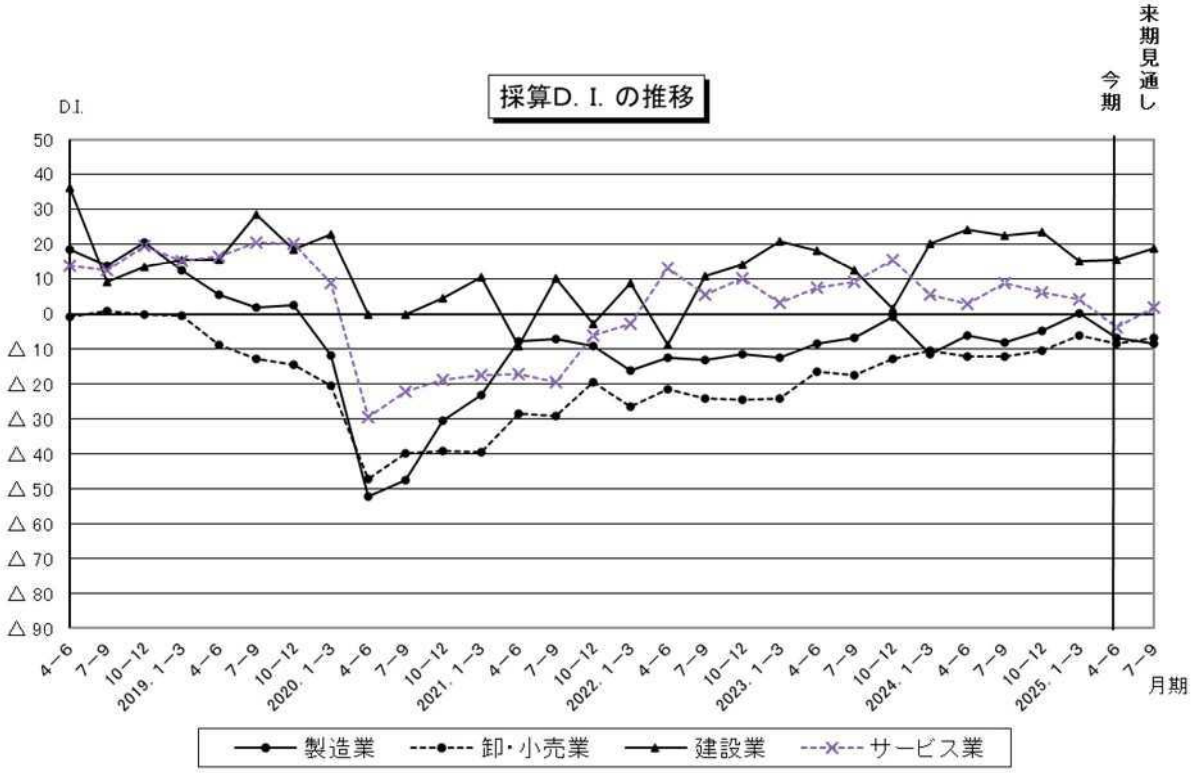
※　一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



３　採算D．Ｉ．

業種		2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6（今期）		2025 7-9（来期）	
全産業		△ 4.8	△ 5.8	△ 3.3	△ 0.1	↘	△ 5.6	→	△ 5.6
製造業		△ 6.2	△ 8.2	△ 4.9	0.2	↘	△ 6.7	↘	△ 8.5
	食料品	18.0	15.4	7.3	1.7	↗	21.3	↘	18.0
	繊維工業	△ 16.2	△ 18.8	△ 13.6	△ 21.1	↘	△ 22.4	↘	△ 25.4
	木材・木製品	△ 17.4	△ 35.0	△ 22.2	△ 2.8	↗	0.0	↘	△ 14.3
	家具・装備品	△ 36.4	△ 76.9	△ 41.7	9.1	↘	△ 16.7	↘	△ 25.0
	紙・加工品	△ 6.3	△ 3.3	3.1	4.0	↘	△ 5.9	↗	0.0
	印刷	△ 39.3	△ 38.5	△ 26.9	△ 33.3	↗	△ 21.7	↘	△ 39.1
	化学・ゴム	13.8	18.5	17.8	16.3	↘	8.5	↗	13.6
	窯業・土石	△ 10.6	△ 32.0	△ 22.9	△ 8.9	↗	0.0	↘	△ 3.9
	鉄鋼・非鉄	△ 2.9	△ 4.8	△ 7.4	0.0	↘	△ 5.7	↘	△ 14.3
	金属製品	△ 18.8	△ 15.9	△ 12.8	0.0	↘	△ 17.8	→	△ 17.8
	一般・精密機器	△ 7.5	5.8	25.0	4.5	↘	△ 18.4	↗	△ 14.3
	電気機器	△ 15.2	△ 17.2	0.0	△ 3.6	↘	△ 24.4	↗	△ 7.3
	輸送機器	16.1	16.3	4.3	18.7	↘	6.0	↘	△ 2.4
卸・小売業		△ 12.0	△ 12.1	△ 10.3	△ 6.1	↘	△ 8.4	↗	△ 6.9
	卸売業	1.3	2.0	7.1	5.2	↘	2.7	↗	3.4
	小売業	△ 34.4	△ 33.0	△ 33.0	△ 21.6	↘	△ 23.2	↗	△ 20.5
建設業		24.2	22.6	23.7	15.4	↗	15.6	↗	18.8
	建築業	32.4	18.4	3.1	10.3	↘	2.6	↗	5.3
	土木業	13.8	29.2	48.1	21.7	↗	34.6	↗	38.5
サービス業		3.0	8.8	6.3	4.3	↘	△ 3.8	↗	2.0
	物品賃貸業	20.5	27.8	13.5	18.8	↘	△ 4.8	↗	0.0
	情報サービス業	△ 12.8	△ 2.1	6.7	△ 2.1	↘	△ 3.8	↗	△ 1.9
	広告業	6.7	0.0	△ 15.4	△ 7.1	↗	0.0	↗	33.3

※　採算 D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。
※　一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

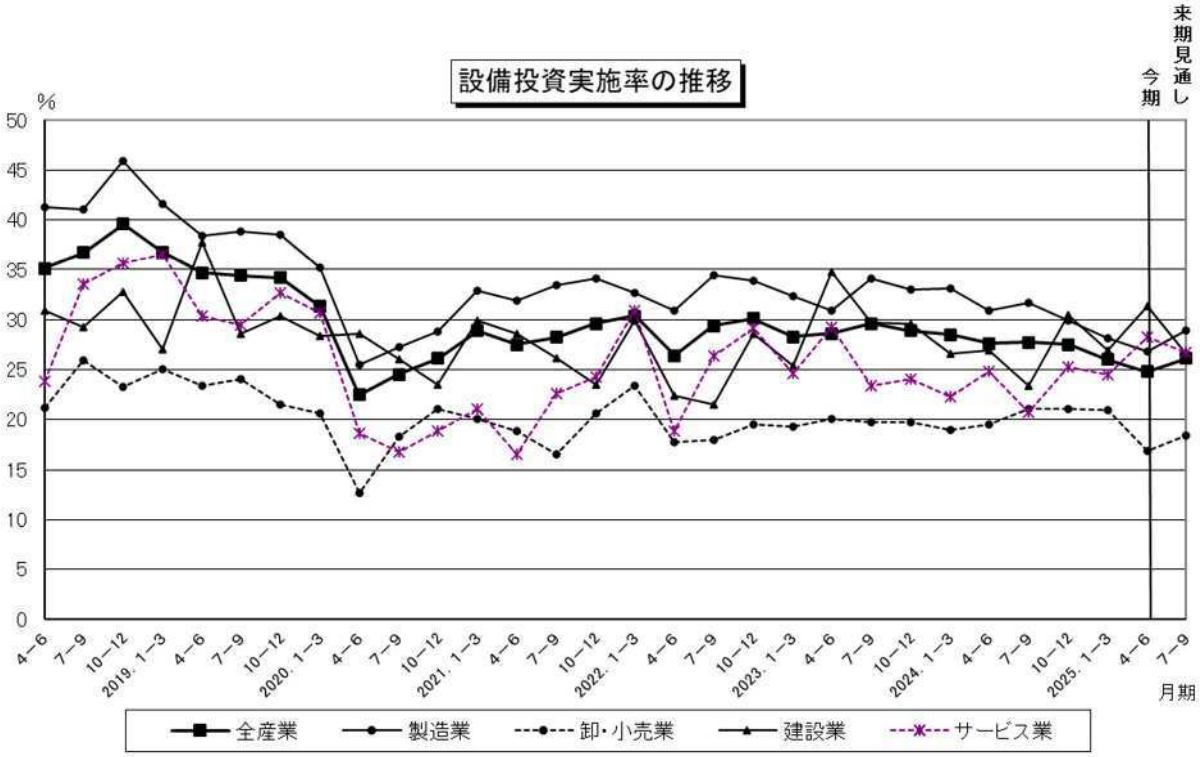


4　設備投資実施率

業種	2024 4-6	2024 7-9	2024 10-12	2025 1-3	2025 4-6（今期）	2025 7-9（来期）
全産業	27.6	27.7	27.5	26.0	↘ 24.8	↗ 26.1
製造業	30.9	31.7	29.9	28.1	↘ 26.8	↗ 28.9
食料品	45.9	47.7	47.3	36.2	↗ 44.3	↗ 52.5
繊維工業	19.1	20.3	15.3	19.3	↘ 13.4	↗ 16.7
木材・木製品	10.9	15.0	5.7	5.6	↗ 11.4	↗ 25.7
家具・装備品	54.5	23.1	33.3	45.5	↘ 25.0	↘ 16.7
紙・加工品	31.3	26.7	34.4	28.0	↗ 32.4	↗ 38.2
印刷	10.7	11.5	19.2	20.8	↘ 17.4	→ 17.4
化学・ゴム	34.5	37.0	32.6	32.7	↘ 32.2	↘ 28.8
窯業・土石	38.3	26.0	35.4	29.5	↗ 31.4	↘ 21.6
鉄鋼・非鉄	31.4	23.8	37.0	30.0	↘ 20.0	→ 20.0
金属製品	26.3	33.3	27.8	27.5	↘ 26.9	↗ 28.1
一般・精密機器	30.2	32.7	29.5	13.6	↗ 18.4	→ 18.4
電気機器	24.2	20.7	18.2	10.7	↗ 12.8	↗ 19.5
輸送機器	47.1	51.3	42.9	50.7	↘ 39.3	↗ 44.0
卸・小売業	19.5	21.1	21.1	21.0	↘ 16.9	↗ 18.4
卸売業	21.9	22.2	21.3	19.4	↘ 16.1	↗ 17.4
小売業	15.6	19.4	20.8	23.2	↘ 17.9	↗ 19.6
建設業	26.9	23.4	30.5	26.9	↗ 31.3	↘ 26.6
建築業	18.4	17.5	18.8	13.8	↘ 13.2	↘ 10.5
土木業	37.9	33.3	44.4	43.5	↗ 57.7	↘ 50.0
サービス業	24.8	20.8	25.3	24.5	↗ 28.2	↘ 26.7
物品賃貸業	28.2	27.8	18.9	25.0	↗ 26.2	↗ 30.0
情報サービス業	27.7	18.8	28.9	27.1	↗ 32.7	↘ 27.5
広告業	6.7	11.8	30.8	14.3	↘ 11.1	↘ 10.0

※　設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」 とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※　一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

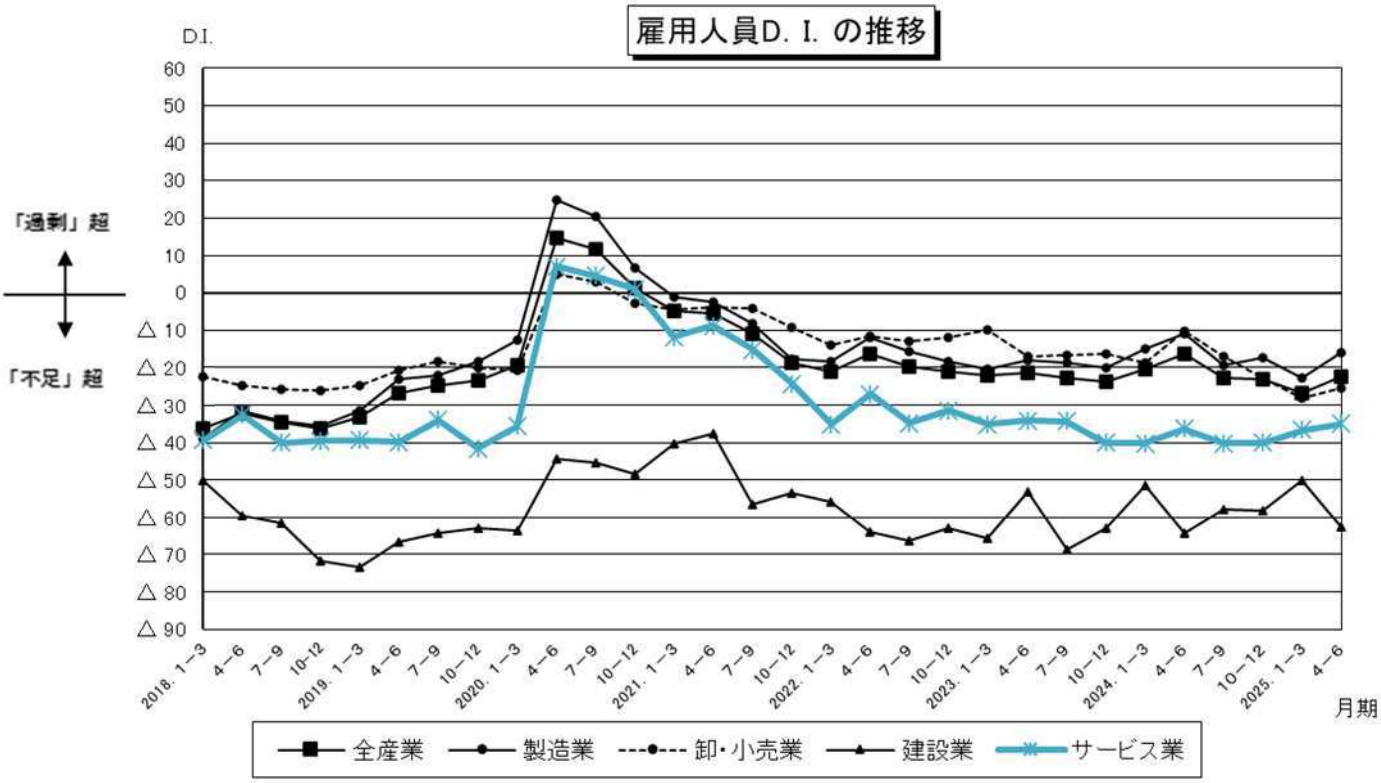


５　資金繰りＤ．Ｉ．

	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期（今期）	2025年7-9月期（来期）
資金繰り D．I. 「好転」ー「悪化」	全　産　業	△ 19.7	△ 19.3	△ 20.4	△ 19.3	△ 19.8	△ 21.3
	製造業	△ 19.0	△ 20.4	△ 19.2	△ 15.6	△ 17.3	△ 20.2
	卸・小売業	△ 24.6	△ 21.9	△ 26.8	△ 27.3	△ 27.2	△ 23.8
	建設業	△ 9.0	△ 7.9	△ 18.3	△ 26.9	△ 15.6	△ 20.3
	サービス業	△ 19.8	△ 12.7	△ 13.8	△ 19.1	△ 20.2	△ 22.5

６　雇用人員Ｄ．Ｉ．

	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期（今期）
雇用人員 D．I. 「過剰」ー「不足」	全　産　業	△ 16.3	△ 22.9	△ 23.1	△ 26.9	△ 22.6
	製造業	△ 10.9	△ 19.3	△ 17.2	△ 22.9	△ 15.9
	卸・小売業	△ 10.4	△ 16.9	△ 22.9	△ 28.3	△ 25.5
	建設業	△ 64.2	△ 57.8	△ 58.3	△ 50.0	△ 62.5
	サービス業	△ 36.4	△ 40.2	△ 40.0	△ 36.6	△ 35.0



7　金融機関の貸出態度Ｄ．Ｉ．

貸出態度 D. I. 「緩い」ー「厳しい」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 （今期）
	全　産　業	3.4	1.4	0.7	△ 1.0	△ 1.4
	製造業	5.7	1.2	0.5	0.7	△ 1.4
	卸・小売業	△ 5.7	△ 4.6	△ 2.4	△ 5.4	△ 4.0
	建設業	13.4	20.3	11.7	11.5	7.8
	サービス業	2.2	5.4	2.4	△ 8.2	△ 1.0

8　価格の動向

（１）　販売価格Ｄ．Ｉ．

販売価格 D. I. 「上昇」ー「低下」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 （今期）
	製造業	30.3	24.7	25.3	27.2	27.1
	卸・小売業	41.1	42.4	42.6	49.4	44.4
	サービス業	8.2	5.0	3.2	4.3	△ 7.8

（２）　仕入価格等Ｄ．Ｉ．

仕入価格等 「上昇」ー「低下」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 （今期）
主要原材料 価格D. I.	製造業	78.7	73.0	71.6	71.7	69.8
仕入価格 D. I.	卸・小売業	83.8	78.8	81.2	86.1	75.1
主要資材 価格D. I.	建設業	80.6	76.6	81.7	78.8	81.3

9　設備稼動状況Ｄ．Ｉ．

設備稼動 状況D. I. 「上昇」ー「低下」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 （今期）
	製造業	△ 26.4	△ 23.1	△ 23.7	△ 18.4	△ 20.4

10　顧客（受注先）数Ｄ．Ｉ．

顧客数 Ｄ．Ｉ． 「増加」ー「減少」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 （今期）
	サービス業	△ 9.2	△ 7.9	△ 12.5	△ 11.8	△ 17.6

11　在庫水準Ｄ．Ｉ．

在庫水準 Ｄ．Ｉ． 「過剰」ー「不足」	業種	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期 （今期）
	製造業	11.8	11.1	10.1	7.2	6.6
	卸・小売業	14.1	8.6	9.4	9.1	8.8

12　経営上の問題点

＜調査方法＞以下の項目から、２つまで選択。

【製造業】
・売上の不振
・原材料高
・金融費用の増加
・資金繰り難
・人手不足
・人件費の増加
・製品安・値下げの要請
・エネルギー費用の増加
・その他

【卸・小売業】
・売上の不振
・仕入価格の上昇
・金融費用の増加
・資金繰り難
・人手不足
・人件費の増加
・大型店・新業態の小売店進出
・店舗の狭小老朽化
・その他

【建設業】
・受注の不振
・資材高
・金融費用の増加
・資金繰り難
・人手不足
・人件費の増加
・受注単価引き下げ要請
・その他

【サービス業】
・売上の不振
・外注コスト増
・金融費用の増加
・資金繰り難
・人手不足
・人件費の増加
・受注単価引き下げ要請
・新規参入増
・その他

業種	順位	2024年10-12月期（前々期）		2025年1-3月期（前期）		2025年4-6月期（今期）	
製造業	**1位**	**原材料高**	**53.1%**	**原材料高**	**47.4%**	**原材料高**	**50.4%**
	2位	エネルギー費用の増加	43.5%	売上の不振	41.9%	売上の不振	43.1%
	3位	売上の不振	33.6%	人件費の増加	37.9%	人件費の増加	38.7%
卸・小売業	**1位**	**仕入価格の上昇**	**55.4%**	**仕入価格の上昇**	**56.8%**	**仕入価格の上昇**	**53.1%**
	2位	売上の不振	49.5%	売上の不振	48.9%	売上の不振	49.6%
	3位	人件費の増加	25.2%	人件費の増加	27.1%	人件費の増加	29.5%
建設業	**1位**	**資材高**	**66.1%**	**資材高**	**59.6%**	**資材高**	**60.9%**
	2位	人手不足	52.5%	人手不足	50.0%	人手不足	48.4%
	3位	受注の不振	32.2%	受注の不振	34.6%	受注の不振	34.4%
サービス業	**1位**	**売上の不振**	**44.0%**	**人手不足**	**38.0%**	**売上の不振**	**44.4%**
	2位	人手不足	36.3%	**売上の不振**	**38.0%**	人件費の増加	40.4%
	3位	人件費の増加	31.9%	人件費の増加	34.8%	人手不足	34.3%

※　本調査は９つの項目から２つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13　行政が今後強化すべき支援策

＜調査方法＞　以下の項目から、3 つまで選択。
・金融支援
・経営指導・相談
・技術開発・指導
・下請適正取引の推進
・省エネ支援
・雇用維持支援
・人材確保支援
・人材育成支援
・その他

業種		順位	2024年10-12月期（前々期）		2025年1-3月期（前期）		2025年4-6月期（今期）	
全産業		**1位**	**金融支援**	**43.5%**	**人材確保支援**	**42.3%**	**金融支援**	**40.6%**
		2位	人材確保支援	41.8%	金融支援	41.7%	雇用維持支援	39.9%
		3位	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	40.1%	人材確保支援	39.4%
	製造業	**1位**	**雇用維持支援**	**42.0%**	**人材確保支援**	**42.7%**	**雇用維持支援**	**41.2%**
		2位	金融支援	40.5%	雇用維持支援	40.7%	人材確保支援	39.2%
		3位	下請け適正取引の推進	39.5%	下請適正取引の推進	38.9%	金融支援	37.0%
	卸・小売業	**1位**	**金融支援**	**56.5%**	**金融支援**	**54.9%**	**金融支援**	**54.9%**
		2位	人材確保支援	36.8%	雇用維持支援	38.1%	雇用維持支援	35.8%
		3位	雇用維持支援	36.4%	人材確保支援	35.8%	人材確保支援	33.7%
	建設業	**1位**	**人材確保支援**	**67.8%**	**人材確保支援**	**58.8%**	**人材確保支援**	**54.7%**
		2位	雇用維持支援	49.2%	雇用維持支援	47.1%	金融支援	40.6%
		3位	金融支援	35.6%	金融支援	37.3%	雇用維持支援	37.5%
	サービス業	**1位**	**人材確保支援**	**54.9%**	**人材確保支援**	**45.6%**	**人材確保支援**	**45.3%**
		2位	雇用維持支援	41.8%	人材育成支援	44.4%	雇用維持支援	43.2%
		3位	金融支援	38.5%	雇用維持支援	37.8%	金融支援	29.5%

※　本調査は 9 つの項目から 3 つまでを選択する設問のため、回答の合計は 100%を超える。

【トピックス調査】

＜関税措置の影響＞

１　現時点での米国の関税措置の影響についてお尋ねします。

業種		現時点での米国の関税措置の影響					
		影響はない	現時点ではわからない	プラスの影響	マイナスとプラスの影響が同程度	ややマイナスの影響	大幅にマイナスの影響
全産業		32.9%	28.9%	0.2%	3.1%	27.4%	7.5%
	製造業	28.3%	29.5%	0.2%	3.1%	30.1%	8.8%
	卸・小売業	37.0%	29.4%	0.0%	3.7%	24.3%	5.6%
	建設業	40.7%	33.3%	1.9%	1.9%	18.5%	3.7%
	サービス業	48.8%	20.5%	0.0%	2.3%	22.7%	5.7%

２　今後想定される米国の関税措置の影響についてお尋ねします。

業種		今後想定される米国の関税措置の影響					
		影響はない	現時点ではわからない	プラスの影響	マイナスとプラスの影響が同程度	ややマイナスの影響	大幅にマイナスの影響
全産業		20.9%	31.1%	0.1%	3.0%	32.6%	12.3%
	製造業	17.1%	30.2%	0.2%	3.5%	34.3%	14.7%
	卸・小売業	25.0%	33.6%	0.0%	1.8%	31.4%	8.2%
	建設業	21.8%	43.6%	0.0%	1.8%	25.5%	7.3%
	サービス業	36.5%	22.4%	0.0%	3.5%	28.2%	9.4%

３　同措置の影響に係る愛知県の施策において、最も期待するものは何ですか。

業種		同措置の影響に係る愛知県の施策							
		相談窓口の拡充	経営課題解決に向けた専門家派遣	融資制度の拡充	下請け取引の適正化	販路開拓支援	新規事業開発支援	生産性向上（デジタルやロボット導入等）支援	その他
全産業		8.6%	3.2%	25.3%	23.9%	10.6%	6.5%	15.5%	6.4%
	製造業	8.4%	3.1%	23.2%	30.0%	9.5%	5.4%	16.9%	3.5%
	卸・小売業	8.7%	4.6%	31.2%	11.0%	15.1%	8.3%	11.5%	9.6%
	建設業	11.1%	0.0%	27.1%	9.5%	6.3%	9.5%	17.5%	19.0%
	サービス業	8.0%	2.3%	26.5%	24.1%	9.2%	6.9%	13.8%	9.2%

【トピックス調査】

＜障害者雇用の状況＞

１　障害者の雇用状況についてお尋ねします。

業種		障害者の雇用状況		
		現在雇用している	過去に雇用していたが、現在は雇用していない	雇用したことがない
	全産業	24.8%	16.9%	58.3%
	製造業	31.5%	18.5%	50.0%
	卸・小売業	9.9%	14.6%	75.5%
	建設業	26.6%	15.6%	57.8%
	サービス業	16.7%	12.7%	70.6%

２　2024年4月から障害者実雇用率の算定対象となった
「週10時間以上20時間未満の重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者」の採用方針についてお尋ねします。

業種		「週10時間以上20時間未満の重度障害者」の採用方針		
		積極的に採用していきたい	採用には消極的	未定
	全産業	4.8%	33.2%	62.0%
	製造業	5.6%	33.4%	61.0%
	卸・小売業	3.2%	31.0%	65.8%
	建設業	4.7%	34.4%	60.9%
	サービス業	4.0%	36.6%	59.4%

３　障害者の雇用からの職場定着期間は概ねどの程度ですか。

業種		職場定着期間の状況				
		半年未満	1年未満	3年未満	3年以上	不明、雇用なし
	全産業	3.2%	5.3%	7.6%	18.9%	65.0%
	製造業	3.9%	6.1%	9.4%	22.4%	58.2%
	卸・小売業	1.7%	4.3%	4.8%	8.7%	80.5%
	建設業	4.8%	4.8%	6.5%	22.6%	61.3%
	サービス業	1.0%	2.0%	3.0%	18.2%	75.8%

［調査の概要］

1　調査時期　　2025年6月1日から6月10日まで

2　調査対象期間　　実績 ---------- 2025年4～6月期
　　見通し ---------- 2025年7～9月期

3　調査内容

○業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。

○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4　指数化の方法

Ｄ．Ｉ．：業況判断指数（ディフュージョン・インデックス）

業況判断Ｄ．Ｉ．---------- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

売上Ｄ．Ｉ．---------- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算Ｄ．Ｉ．---------- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ---------- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰りＤ．Ｉ．---------- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員Ｄ．Ｉ．---------- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度Ｄ．Ｉ．-- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格Ｄ．Ｉ．
主要原材料価格Ｄ．Ｉ．
仕入価格Ｄ．Ｉ．
主要資材価格Ｄ．Ｉ．
設備の稼動状況Ｄ．Ｉ
前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。

顧客数Ｄ．Ｉ．---------- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準Ｄ．Ｉ．---------- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

（注）・各指数の表示の合計は、端数により100％とならない場合がある。
・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5　対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
卸売業 ---------- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
小売業 ---------- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
サービス業 ------ 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6　調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,115社	686社	261社	64社	104社
回答率	55.8%	55.8%	55.5%	64.0%	52.0%
（前回）	50.6%	50.1%	52.8%	53.0%	47.5%

本資料は、産業政策課のWebページ(https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/keikyo.html)で御覧いただけます。

資料　No.26

TDB Business View
2025/05/19

「増収増益」23.6%、2 年連続で減少し コロナ禍以降で最低水準に

人手不足・物価高にトランプ関税が懸念材料、カギは個人消費の回復

東海 4 県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

帝国データバンク

本件照会先
猿渡　映一（調査担当）
帝国データバンク
名古屋支店　情報部
052-561-4846（直通）

発表日
2025/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の東海 4 県企業の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 23.6%と 2 年連続で減少したのに対し、減収減益は 23.6%と 2 年連続で増加した。東海地区ではトランプ関税による景況感悪化に対する警戒感は強く、全国より業績見通しが厳しくなった。自社の業績に対する見方は慎重さが強まっており、個人消費の回復と可処分所得の増加が業績向上に不可欠とされるなか、人手不足と物価上昇が依然として課題となっている。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県（愛知・岐阜・三重・静岡）の企業に「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目

調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：東海 4 県に本社を置く 2952 社、有効回答企業数は 1187 社（回答率 40.2%）

なお全国は 2 万 6674 社、有効回答企業数は 1 万 716 社（回答率 40.2%）

「増収増益」見込む企業は 23.6%、2 年連続で減少

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる東海 4 県企業の割合は 23.6%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 2.6 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」は同 0.2 ポイント上昇の 23.6%と 2 年連続で増加した。また、「前年度並み」が 20.2%(同 0.9 ポイント増)だった。

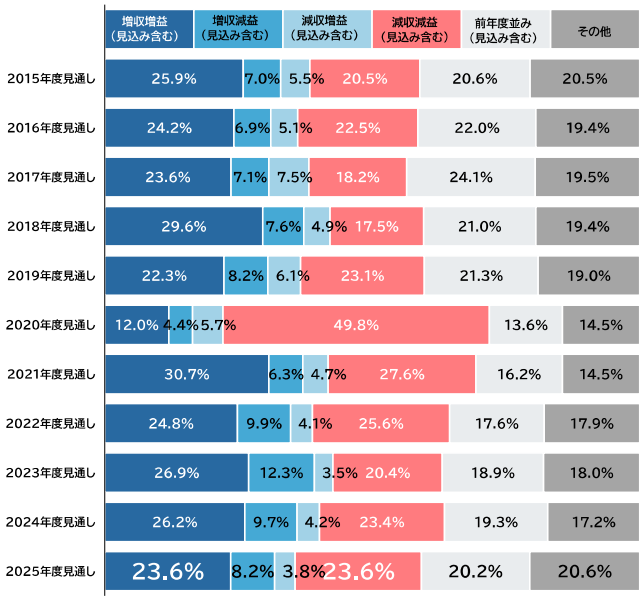
全国と比較すると、「増収増益」は 1.0 ポイント低く、「減収減益」は 2.4 ポイント高くなった。総じて、東海 4 県企業の業績見通しは全国よりも厳しめとなっていることが明らかとなった。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」が最も高くなったのは『不動産』(29.3%)で、次いで『サービス』(28.6%)、『製造』(26.8%)が続いた。一方、「減収減益」も最多は『不動産』(31.7%)で、『建設』(29.8%)、『卸売』(27.4%)が 3 割近くとなった。とりわけ『建設』は、「増収増益」が前回調査から 11.0 ポイントの大幅減となったのに対し「減収減益」は同 3.9 ポイント上昇しており、「物価の高騰に大きく左右される。個人が支出を抑える傾向にあり、住宅関連としては先行きが不透明」(土工・コンクリート工事、愛知)との声もあるように、業績見通しは厳しくなっている。

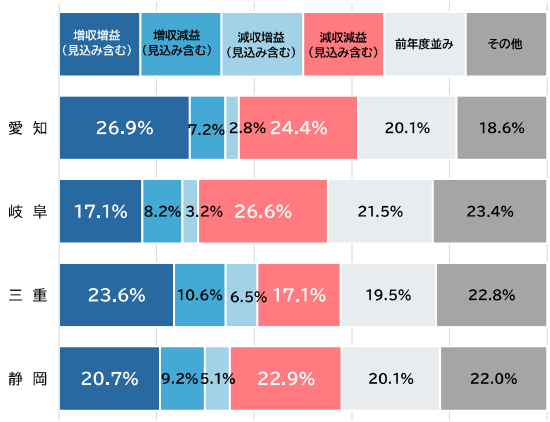
規模別では、「大企業」だけが「増収増益」(23.2%)が「減収減益」(21.5%)を上回ったが、「中小企業」は 0.3 ポイント、「小規模企業」は 6.4 ポイント、それぞれ「減収減益」が「増収増益」を上回った。ただし、「大企業」の「増収増益」は前回調査から 11.3 ポイントの大幅減となっており、大企業でも先行き不透明感による慎重な見方が強まっている様子がうかがえる。

年度別・県別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移

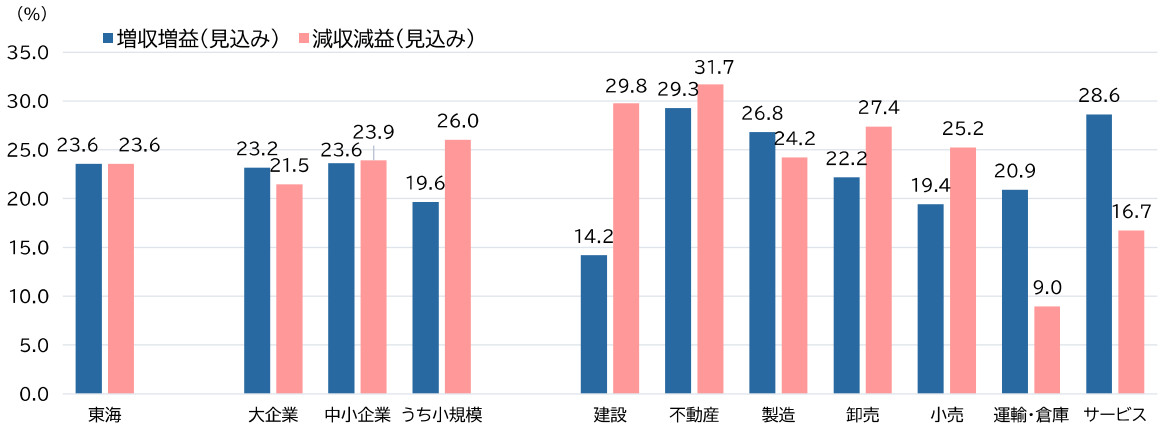


県別の業績見通し(2025 年度)



注 1:業績は、売上高および経常利益ベース
注 2:「その他」は、「増収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「減収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「増益だが売上は前年度並み(見込み含む)」「減益だが売上は前年度並み(見込み含む)」の合計

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合-規模・主な業界別-



上振れ材料は「個人消費の回復」、下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 34.0%と 3 年連続で最多となった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(25.0%)、「原油・素材価格の動向」(23.7%)が 2 割超で続いた。

また、「減税」(16.3%)や、財政・金融政策、成長戦略、規制緩和などの「経済政策の拡大」(13.6%)も上位に挙がっており、個人消費の喚起につながるような施策への期待感がうかがえる。

一方で、2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」(39.0%)が 2 年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(34.4%)、「個人消費の一段の低迷」、「物価の上昇(インフレ)」(各 34.3%)が 3 割台で続いた。なかでも「物価の上昇(インフレ)」は前回調査から 12.4 ポイント上昇しており、「原油・素材価格の動向」とともに、物価高を懸念材料と考える企業は引き続き多くなっている。

また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」(前回 17.1%→28.3%)が前回から急上昇し、「中国経済の悪化」(23.5%)とともに、製造業が集積している当地区において、両国の動向への注目度合いは高くなっている。

このほか、かつてないほどに賃上げムードが高まっているなか、「賃金相場の上昇」(22.4%)を下振れ材料として危惧している企業は 5 社に 1 社超となった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料（上位 10 項目）

	2025年度見通し	2024年度見通し
個人消費の回復	34.0%	39.1%
所得の増加	25.0%	23.6%
原油・素材価格の動向	23.7%	19.5%
人手不足の緩和	19.7%	18.2%
為替動向	17.4%	15.1%
減税	16.3%	13.7%
公共事業の増加	15.7%	16.4%
米国経済の成長	14.6%	14.3%
経済政策の拡大	13.6%	10.9%
雇用の改善	11.5%	10.3%

下振れ材料（上位 10 項目）

	2025年度見通し	2024年度見通し
人手不足の深刻化	39.0%	36.9%
原油・素材価格の動向	34.4%	33.8%
個人消費の一段の低迷	34.3%	28.6%
物価の上昇（インフレ）	34.3%	21.9%
米国経済の悪化	28.3%	17.1%
中国経済の悪化	23.5%	24.2%
賃金相場の上昇	22.4%	20.0%
所得の減少	21.9%	20.1%
雇用の悪化	21.4%	21.0%
為替動向	21.0%	19.0%

注 1：2025 年 3 月調査の母数は有効回答企業 1187 社、2024 年 3 月調査は 1228 社
注 2：網掛けは、前年度見通しより 5 ポイント以上増加（減少）していることを示す

強まる不透明感、米中摩擦激化は大きなリスク要因

本調査の結果、「増収増益」を見込む東海 4 県企業の割合は 2 年連続で減少し、コロナ禍以降では最も低い水準となった。対して「減収減益」を見込む企業の割合は 2 年連続の増加となり、自社の業績に対し慎重な見方が広がっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。

当地区では特に、自動車やその部品に対する多額の関税が与える影響は大きいが、“朝令暮改”的な振る舞いがより不透明感を強めている。2019 年当時、米中貿易摩擦の激化が景況感に与えた影響は他地域に比べても色濃く、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因である。

こうした状況下で、企業業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。物価高への懸念は価格転嫁を進めることで多少なりと改善できるとすれば、最終消費者の購買力回復をいかに後押しするかが、政策面でも求められてくるだろう。

＜参考＞企業からの声

≪「増収増益」見通し企業≫
インバウンド需要に業績は依存している状態。インバウンドが業績を決めていると言っても良い（洋品雑貨・小間物小売、岐阜）
依存度の高い大手顧客が、当面の間全社的に拡大基調にあるため、その成長に牽引されている。ただ、それ以外の荷主については低調なところが多い（普通倉庫業、三重）
借り入れを活用したバランスシートの積極的な拡大を計画している。ECの販売チャネルを増やしていくため増収にはなると思われる（紙・文房具小売、三重）
≪「前年度並み」見通し企業≫
価格転嫁ができていない。税や社会保険が高すぎて昇給による効果が薄く人が確保できるか心配（工業用プラスチック製品加工、愛知）
少子化、高齢化、賃金の上昇等により中小企業は雇用を維持し事業を発展させることが極めて難しい時代となっている。所得格差拡大に小手先の助成金対策をするのではなく、国は社会の仕組みに変化をもたらすような取り組みが必要があるように思う（ビルメンテナンス、静岡）
売り上げは前年並みだが、原料値上げと賃金を上げざるを得ない状況で利益が出るかどうかが心配（その他の食料・飲料卸、岐阜）
≪「減収減益」見通し企業≫
トランプ関税の問題が最大の課題（自動車駆動・操縦・制動装置製造、愛知）
増収になる見通しが立たない一方で、製造に必要な電気・重油等の燃料コストは高止まり傾向が続き、賃金はベースアップによる上昇傾向にあり当社も追随せざるを得ない。結果、労務費アップ分は利益の持ち出しになる見込み（普通洗濯業、愛知）
原価アップに伴う価格改定（値上げ交渉）失敗（出版・印刷、静岡）
≪その他≫
国は大企業に対し、中小企業に適正な価格で発注し、原価を割るような指値や値引きをしないように制度を整えてほしい（内装工事、愛知）
価格転嫁や企業努力にも限界がある。国の要求する従業員の賃金増は到底無理。国は何の施策もせず企業努力のみでの賃金アップを要求するのは辞めてほしい（スポーツ施設提供、愛知）
増収分は社員の人件費に還元するため、利益は増えない（労働者派遣、静岡）

※企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3％の企業を大企業として区分
注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50％の企業を中小企業として区分
注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング

資料　No.27

最低賃金3つの問題点

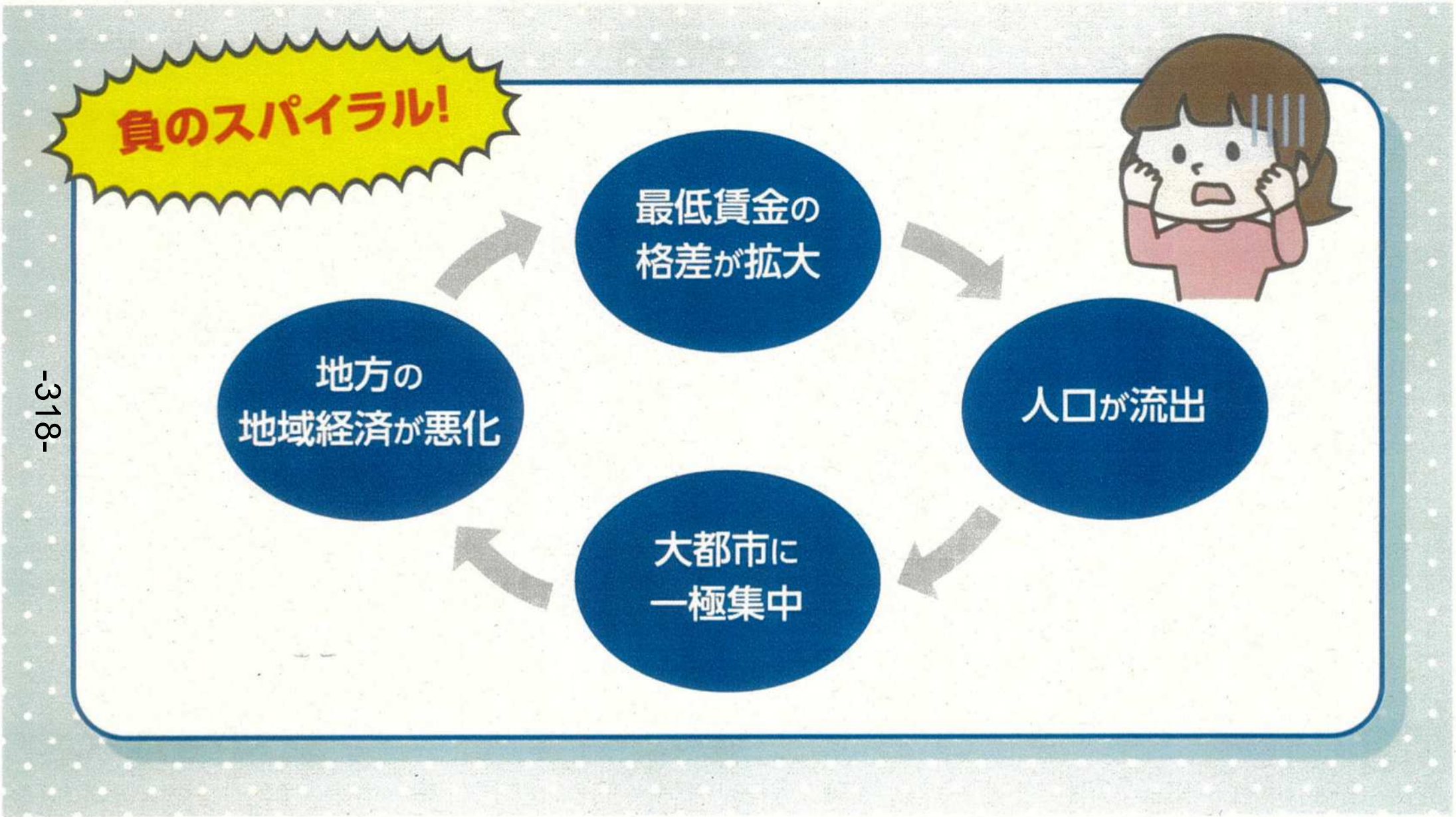
①金額が低すぎて自立して生活できないこと

②地域別制度が格差を生み、人口流出と地域経済の衰退を招いていること

③中小企業支援が脆弱であるがゆえに最低賃金の引き上げを妨げていること

日本の最低賃金が先進国の中でも著しく低額であることが様々な弊害を生み、3つの問題があると考えています。

「愛知県労働組合総連合　要請資料」より



最低賃金の格差が地方経済を悪化させる負のスパイラルを生んでいます。地域別制度を取り入れているのは、世界でも国土の大きいカナダと中国、それ以外にはインドネシア、日本の４カ国（全体の3%、2013年）のみです。

「愛知県労働組合総連合　要請資料」より

最低生計費試算調査　総括表

資料　№.28

25歳男性・単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算。並びは結果発表の時期順。

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2025年7月14日現在

都道府県	都市名	消費支出	食費	住居費	水道・光熱	家具・家事用品	被服・履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	その他	非消費支出	非消費額比率	予備費	最低生計費 月額（税抜）	月額（税込）	年額（税込）	時間額（150h）	最賃2024 額	ランク	調査結果発表時期	調査結果アップデート発表時期※	若年単身者サンプル数
静岡県	静岡市	206,839	46,467	45,000	8,716	5,041	8,599	3,551	45,130	0	21,436	22,899	58,157	20.36%	20,600	227,439	285,596	3,427,155	**1,904**	**1,034**	B	2015年12月	2025年7月	195
東京都	北区	203,757	61,112	60,417	7,940	3,163	7,777	1,080	9,734	0	29,506	23,028	60,977	21.39%	20,300	224,057	285,034	3,420,407	**1,900**	**1,163**	A	2019年9月	2025年6月	411
新潟県	新潟市	198,753	48,879	39,000	12,919	4,302	7,545	4,481	40,712	0	18,980	21,935	57,009	20.69%	19,800	218,553	275,562	3,306,744	**1,837**	**985**	B	2015年12月	2025年6月	74
長野県	長野市	204,601	50,558	43,750	8,166	5,193	8,237	1,058	31,268	0	29,303	27,069	57,295	20.30%	20,400	225,001	282,296	3,387,551	**1,882**	**998**	B	2020年7月	2025年2月	748
愛知県	名古屋市	192,727	53,603	50,667	7,983	4,443	9,680	2,366	16,324	0	22,646	25,015	58,979	21.77%	19,200	211,927	270,906	3,250,874	**1,806**	**1,077**	A	2016年2月	2025年1月	217
大阪府	大阪市	195,531	51,334	55,000	5,779	4,909	8,509	4,305	12,246	0	31,621	21,828	58,990	21.53%	19,500	215,031	274,021	3,288,252	**1,827**	**1,114**	A	2022年1月	2025年1月	634
岡山県	岡山市	196,114	46,612	41,667	8,269	4,867	7,171	1,136	33,077	0	28,417	24,898	57,535	21.06%	19,600	215,714	273,249	3,278,988	**1,822**	**982**	B	2020年7月	2025年1月	265
埼玉県	さいたま市	196,906	52,243	54,167	10,205	3,818	8,142	3,519	15,400	0	25,843	23,569	58,184	21.18%	19,600	216,506	274,690	3,296,280	**1,831**	**1,078**	A	2024年10月		153
福岡県	福岡市	188,477	54,445	40,000	8,589	4,434	7,343	1,228	12,936	0	34,425	25,077	59,221	22.22%	18,800	207,277	266,498	3,197,981	**1,777**	**992**	B	2018年4月	2024年8月	267
山口県	山口市	184,796	43,021	34,633	7,656	5,111	7,039	1,122	39,211	0	27,344	19,659	49,467	18.19%	18,000	202,796	252,263	3,027,156	**1,682**	**979**	B	2019年4月	2024年7月	167
長崎県	長崎市	180,760	48,843	42,000	8,503	4,667	7,895	1,220	13,016	0	28,534	26,082	53,339	21.16%	18,000	198,760	252,099	3,025,191	**1,681**	**953**	C	2019年4月	2024年7月	141
鹿児島県	鹿児島市	195,100	49,878	38,000	8,715	3,878	6,137	1,210	38,974	0	26,361	21,948	54,096	20.13%	19,500	214,600	268,696	3,224,356	**1,791**	**953**	C	2019年4月	2024年7月	158
北海道	札幌市	185,798	45,978	39,000	12,505	4,905	6,922	4,701	14,459	0	35,654	21,674	58,009	22.11%	18,500	204,298	262,307	3,147,684	**1,749**	**1,010**	B	2016年4月	2024年6月	201
京都府	京都市	191,809	49,242	50,000	7,456	4,864	6,315	1,171	16,766	0	27,895	28,100	52,212	19.84%	19,100	210,909	263,121	3,157,452	**1,754**	**1,058**	B	2019年4月	2023年10月	412
岐阜県	岐阜市	176,737	44,872	38,000	7,874	3,058	7,748	1,501	34,993	0	20,390	18,301	53,422	21.56%	17,600	194,337	247,759	2,973,108	**1,652**	**1,001**	B	2023年1月		38
青森県	青森市	179,522	46,583	33,000	10,406	4,066	6,885	2,604	36,150	0	19,599	20,138	52,112	20.88%	17,900	197,422	249,534	2,994,408	**1,664**	**953**	C	2016年3月	2022年11月	270
岩手県	盛岡市	186,717	47,242	37,000	11,614	3,932	7,144	2,636	36,057	0	19,988	20,105	52,686	20.42%	18,600	205,317	258,003	3,096,036	**1,720**	**952**	C			
宮城県	仙台市	183,708	47,226	35,000	11,068	4,150	7,709	2,682	36,103	0	19,512	20,257	57,998	22.31%	18,300	202,008	260,006	3,120,072	**1,733**	**973**	B			
秋田県	秋田市	182,825	47,235	35,000	10,687	3,841	6,901	2,690	36,114	0	20,286	20,072	52,555	20.73%	18,200	201,025	253,580	3,042,960	**1,691**	**951**	C			
山形県	山形市	181,425	46,605	34,000	10,878	4,321	6,131	2,682	36,022	0	19,089	21,696	53,041	21.00%	18,100	199,525	252,566	3,030,792	**1,684**	**955**	C			
福島県	福島市	183,513	47,442	36,000	10,903	3,893	6,506	2,617	36,234	0	19,796	20,123	53,531	20.96%	18,300	201,813	255,344	3,064,128	**1,702**	**955**	B			
茨城県	水戸市	189,297	45,390	36,458	9,221	3,595	8,892	1,007	33,018	0	28,814	22,902	57,375	21.60%	18,900	208,197	265,572	3,186,861	**1,770**	**1,005**	B	2020年7月	2022年10月	190
兵庫県	神戸市	175,940	44,206	46,000	7,301	3,972	5,594	2,106	17,702	0	29,512	19,547	50,492	20.70%	17,500	193,440	243,932	2,927,184	**1,626**	**1,052**	B	2022年6月		112
高知県	高知市	183,688	45,423	33,000	8,710	3,247	6,638	1,506	37,467	0	26,070	21,627	47,711	19.11%	18,300	201,988	249,699	2,996,388	**1,665**	**952**	C	2022年6月		94
大分県	大分市	187,077	42,755	39,000	7,560	4,226	4,478	2,248	36,302	0	26,635	23,873	53,037	20.49%	18,700	205,777	258,814	3,105,768	**1,725**	**954**	C	2021年6月		109
沖縄県	那覇市	179,439	41,266	36,458	8,764	3,826	5,021	1,142	33,794	0	25,620	23,548	48,977	19.88%	17,900	197,339	246,316	2,955,792	**1,642**	**952**	C	2020年7月		84
佐賀県	佐賀市	178,127	39,025	34,500	8,150	3,561	5,635	1,184	41,856	0	25,964	18,252	46,045	19.03%	17,800	195,927	241,972	2,903,664	**1,613**	**956**	C	2019年12月		111
広島県	広島市	152,021	35,768	37,000	8,958	3,677	7,170	6,372	12,464	0	26,856	13,756	43,838	20.78%	15,132	167,153	210,991	2,531,892	**1,407**	**1,020**	B	2016年1月		70

※アップデートとは、以前に行った数字に消費者物価指数の変動等を加味して再試算した結果

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算																	
都道府県名		北海道			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	埼玉県					
試算結果発表		2016年4月			2016年3月						2020年7月	2024年10月					20
改定年月		2024年6月			2022年11月						2022年10月						
自治体名		札幌市		釧路市	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	水戸市	さいたま市	北区		世田谷区		
最賃ランク／性別		男性/B	女性/B	C/男性	C	C	B	C	C	B	B	A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A
消費支出		185,798	180,250	182,381	179,522	186,717	183,708	182,825	181,425	183,513	189,297	196,906	179,804	176,824	188,733	185,754	194,4
	食費	45,978	37,572	37,921	46,583	47,242	47,226	47,235	46,605	47,442	45,390	52,243	44,361	35,858	44,361	35,858	44,3
	住居費	39,000	39,000	35,000	33,000	37,000	35,000	35,000	34,000	36,000	36,458	54,167	57,292	57,292	65,625	65,626	76,0
	水道・光熱	12,505	12,171	10,206	10,406	11,614	11,068	10,687	10,878	10,903	9,221	10,205	6,955	6,780	6,955	6,780	6,9
	家具・家事用品	4,905	5,299	5,001	4,066	3,932	4,150	3,841	4,321	3,893	3,595	3,818	2,540	2,703	2,540	2,703	2,5
	被服・履物	6,922	5,247	8,593	6,885	7,144	7,709	6,901	6,131	6,506	8,892	8,142	6,806	5,302	6,806	5,302	6,8
	保健医療	4,701	3,377	2,980	2,604	2,636	2,682	2,690	2,682	2,617	1,007	3,519	1,009	2,885	1,009	2,885	1,0
	交通・通信	14,459	14,971	36,460	36,150	36,057	36,103	36,114	36,022	36,234	33,018	15,400	12,075	12,075	12,171	12,171	6,4
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教養・娯楽	35,654	35,654	27,684	19,599	19,988	19,512	20,286	19,089	19,796	28,814	25,843	25,577	25,613	25,577	25,613	25,5
	その他	21,674	26,959	18,536	20,138	20,105	20,257	20,072	21,696	20,123	22,902	23,569	23,189	28,316	23,689	28,816	24,6
非消費支出		58,009	58,009	44,878	52,112	52,686	57,998	52,555	53,041	53,531	57,375	58,184	51,938	51,938	51,938	51,938	51,9
非消費額比率		22.11%	22.64%	18.28%	20.88%	20.42%	22.31%	20.73%	21.00%	20.96%	21.60%	21.18%	20.80%	21.08%	20.02%	20.27%	19.5
予備費		18,500	18,000	18,200	17,900	18,600	18,300	18,200	18,100	18,300	18,900	19,600	17,900	17,600	18,800	18,500	19,4
最低生計費（月額）	税抜	204,298	198,250	200,581	197,422	205,317	202,008	201,025	199,525	201,813	208,197	216,506	197,704	194,424	207,533	204,254	213,8
	税込	262,307	256,259	245,459	249,534	258,003	260,006	253,580	252,566	255,344	265,572	274,690	249,642	246,362	259,471	256,192	265,7
年額（税込）		3,147,684	3,075,108	2,945,508	2,994,408	3,096,036	3,120,072	3,042,960	3,030,792	3,064,128	3,186,861	3,296,280	2,995,704	2,956,344	3,113,652	3,074,304	3,189,4
月150時間換算		1,749	1,708	1,636	1,664	1,720	1,733	1,691	1,684	1,702	1,770	1,831	1,664	1,642	1,730	1,708	1,7
月155時間換算		1,692	1,653	1,584	1,610	1,665	1,677	1,636	1,629	1,647	1,713	1,772	1,611	1,589	1,674	1,653	1,7
月173.8時間換算		1,509	1,474	1,412	1,436	1,484	1,496	1,459	1,453	1,469	1,528	1,580	1,436	1,418	1,493	1,474	1,5
2024年改定最賃額		1010			953	952	973	951	955	955	1005	1078					

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連　最低生計

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算

都道府県名	新潟県	長野県	岐阜県		静岡県		愛知県			京都府		大阪府		兵庫県	
試算結果発表	2015年12月	2020年7月	2023年1月		2015年12月		2016年2月			2019年4月		2022年1月		2022年6月	
改定年月	2024年8月	2024年					2025年1月			2023年10月		2025年1月			
自治体名	新潟市	長野市	岐阜市		静岡市		名古屋市		豊橋市	京都市		大阪市		神戸市	
最賃ランク／性別	B	B	男性/B	女性/B	男性/B	女性/B	男性/A	女性/A	A	男性/B	女性/B	男性/A	女性/A	男性/B	女性/B
消費支出	183,314	204,601	176,737	177,656	181,897	180,960	192,727	187,660	172,231	191,809	188,450	195,531	194,134	175,940	169,919
食費	45,978	50,558	44,872	37,640	40,253	34,240	53,603	42,375	38,457	49,242	39,420	51,334	40,662	44,206	35,866
住居費	39,000	43,750	38,000	38,000	38,000	38,000	50,667	50,667	32,000	50,000	50,000	55,000	55,000	46,000	46,000
水道・光熱	13,556	8,166	7,874	8,690	7,559	6,594	7,983	6,963	7,510	7,456	8,476	5,779	7,502	7,301	6,841
家具・家事用品	4,536	5,193	3,058	3,109	3,883	4,124	4,443	4,596	3,799	4,864	4,974	4,909	4,879	3,972	4,477
被服・履物	8,376	8,237	7,748	5,752	7,521	4,296	9,680	9,661	8,272	6,315	4,520	8,509	8,937	5,594	4,308
保健医療	4,319	1,058	1,501	4,591	3,255	4,516	2,366	5,429	2,186	1,171	2,816	4,305	6,827	2,106	2,163
交通・通信	16,137	31,268	34,993	32,953	43,356	43,167	16,324	16,202	40,639	16,766	16,766	12,246	11,600	17,702	16,431
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	31,810	29,303	20,390	20,680	18,408	22,034	22,646	22,667	17,521	27,895	27,919	31,621	31,804	29,512	29,558
その他	19,601	27,069	18,301	26,241	19,662	23,989	25,015	29,100	21,847	28,100	33,560	21,828	26,923	19,547	24,275
非消費支出	58,009	57,295	53,422	53,422	46,662	46,662	58,979	58,979	47,829	52,212	52,212	58,990	58,990	50,492	50,492
非消費額比率	22.33%	20.30%	21.56%	21.47%	18.92%	19.00%	21.77%	22.23%	20.16%	19.84%	20.12%	21.53%	21.65%	20.70%	21.28%
予備費	18,500	20,400	17,600	17,700	18,100	18,000	19,200	18,700	17,200	19,100	18,800	19,500	19,400	17,500	16,900
最低生計費（月額） 税抜	201,814	225,001	194,337	195,356	199,997	198,960	211,927	206,360	189,431	210,909	207,250	215,031	213,534	193,440	186,819
最低生計費（月額） 税込	259,823	282,296	247,759	248,778	246,659	245,622	270,906	265,339	237,260	263,121	259,462	274,021	272,524	243,932	237,311
年額（税込）	3,117,881	3,387,551	2,973,108	2,985,336	2,959,908	2,947,464	3,250,874	3,184,073	2,847,120	3,157,452	3,113,544	3,288,252	3,270,288	2,927,184	2,847,732
月150時間換算	1,732	1,882	1,652	1,659	1,644	1,637	1,806	1,769	1,582	1,754	1,730	1,827	1,817	1,626	1,582
月155時間換算	1,676	1,821	1,598	1,605	1,591	1,585	1,748	1,712	1,531	1,698	1,674	1,768	1,758	1,574	1,531
173. 8時間換算	1,495	1,624	1,426	1,431	1,419	1,413	1,559	1,527	1,365	1,514	1,493	1,577	1,568	1,404	1,365
2024年改定最賃額	985	998	1001		1034		1077			1058		1114		1052	

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2025年4

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算

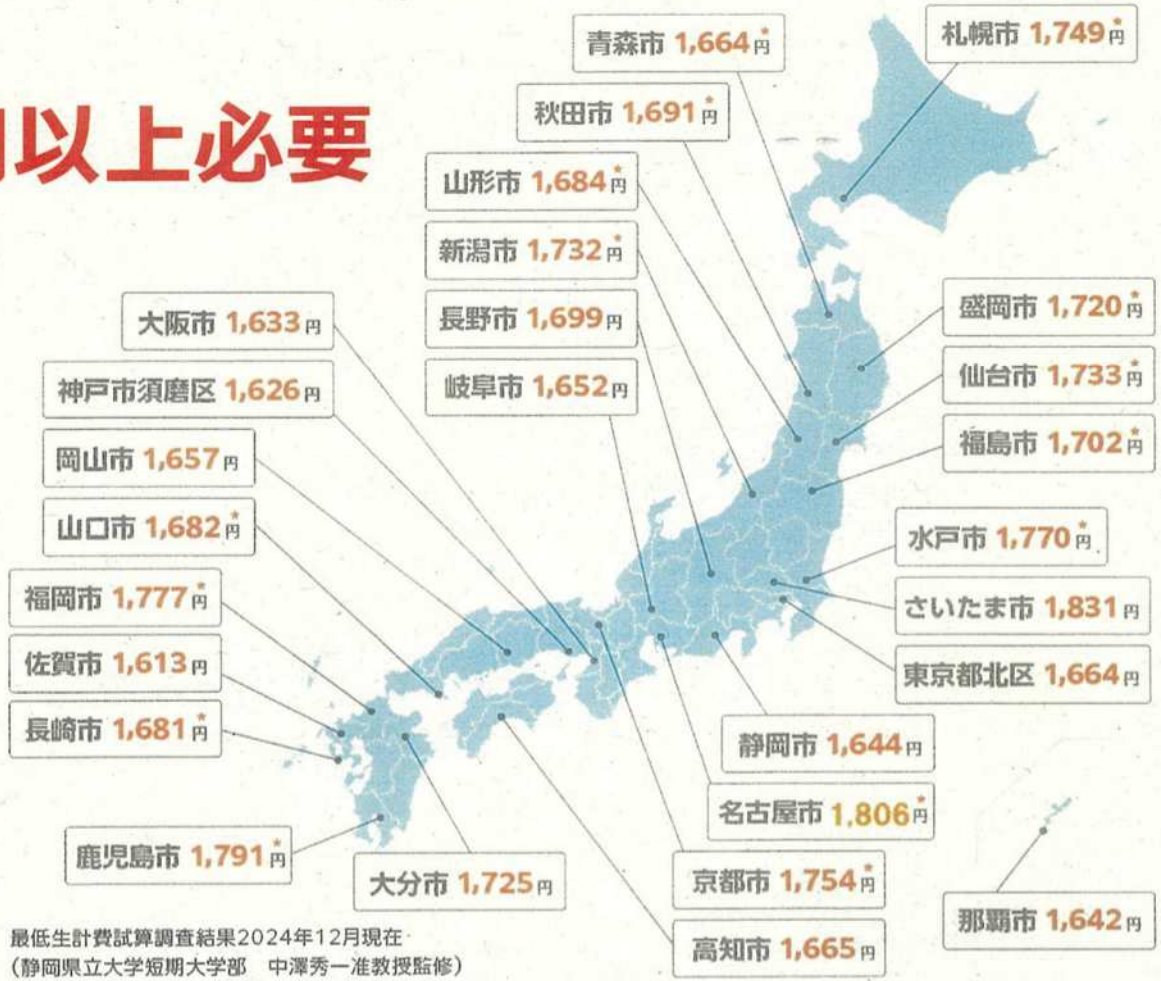
都道府県名		高知県		福岡県			佐賀県		長崎県		大分県		鹿児島県		沖縄県	
試算結果発表		2022年6月		2018年4月			2019年12月		2019年4月		2021年6月		2019年4月		2020年7	
改定年月				2024年8月					2024年7月				2024年7月			
自治体名		高知市		福岡市		北九州市	佐賀市		長崎市		大分市		鹿児島市		那覇市	
最賃ランク／性別		C/男性	C/女性	B/男性	B/女性	B	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	C/男性	
消費支出		183,688	184,283	188,477	194,797	184,363	178,127	178,887	180,760	182,724	187,077	191,848	195,100	196,098	179,439	
	食費	45,423	37,054	54,445	40,761	44,101	39,025	30,274	48,843	39,655	42,755	35,785	49,878	39,047	41,266	
	住居費	33,000	33,000	40,000	40,000	30,000	34,500	34,500	42,000	42,000	39,000	39,000	38,000	38,000	36,458	
	水道・光熱	8,710	10,360	8,589	10,215	7,743	8,150	9,694	8,503	10,114	7,560	7,877	8,715	10,366	8,764	
	家具・家事用品	3,247	3,707	4,434	4,905	3,697	3,561	3,911	4,667	4,843	4,226	5,394	3,878	4,317	3,826	
	被服・履物	6,638	8,223	7,343	8,966	7,108	5,635	5,111	7,895	9,210	4,478	8,896	6,137	7,273	5,021	
	保健医療	1,506	868	1,228	3,920	1,162	1,184	3,779	1,220	3,893	2,248	3,574	1,210	3,859	1,142	
	交通・通信	37,467	33,923	12,936	16,706	41,686	41,856	41,856	13,016	13,016	36,302	36,142	38,974	38,974	33,794	
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教養・娯楽	26,070	25,781	34,425	36,608	24,739	25,964	25,976	28,534	30,128	26,635	26,635	26,361	27,327	25,620	
	その他	21,627	31,367	25,077	32,717	24,127	18,252	23,786	26,082	29,865	23,873	28,545	21,948	26,935	23,548	
非消費支出		47,711	47,711	59,221	59,221	49,776	46,045	46,045	53,339	53,339	53,037	53,037	54,096	54,096	48,977	
非消費額比率		19.11%	19.05%	22.22%	21.66%	19.71%	19.03%	18.97%	21.16%	20.98%	20.49%	20.08%	20.13%	20.05%	19.88%	
予備費		18,300	18,400	18,800	19,400	18,400	17,800	17,800	18,000	18,200	18,700	19,200	19,500	19,600	17,900	
最低生計費（月額）	税抜	201,988	202,683	207,277	214,197	202,763	195,927	196,687	198,760	200,924	205,777	211,048	214,600	215,698	197,339	
	税込	249,699	250,394	266,498	273,418	252,539	241,972	242,732	252,099	254,263	258,814	264,085	268,696	269,794	246,316	
年額（税込）		2,996,388	3,004,728	3,197,981	3,281,021	3,030,468	2,903,664	2,912,784	3,025,191	3,051,160	3,105,768	3,169,020	3,224,356	3,237,534	2,955,792	
月150時間換算		1,665	1,669	1,777	1,823	1,684	1,613	1,618	1,681	1,695	1,725	1,761	1,791	1,799	1,642	
月155時間換算		1,611	1,615	1,719	1,764	1,629	1,561	1,566	1,626	1,640	1,670	1,704	1,734	1,741	1,589	
173.8時間換算		1,437	1,441	1,533	1,573	1,453	1,392	1,397	1,451	1,463	1,489	1,519	1,546	1,552	1,417	
2024年改定最賃額		952		992			956		953		954		953		952	

20代の若者が自立して生活するには
全国どこでも
1,600円～1,800円以上必要

最低生計費試算調査結果

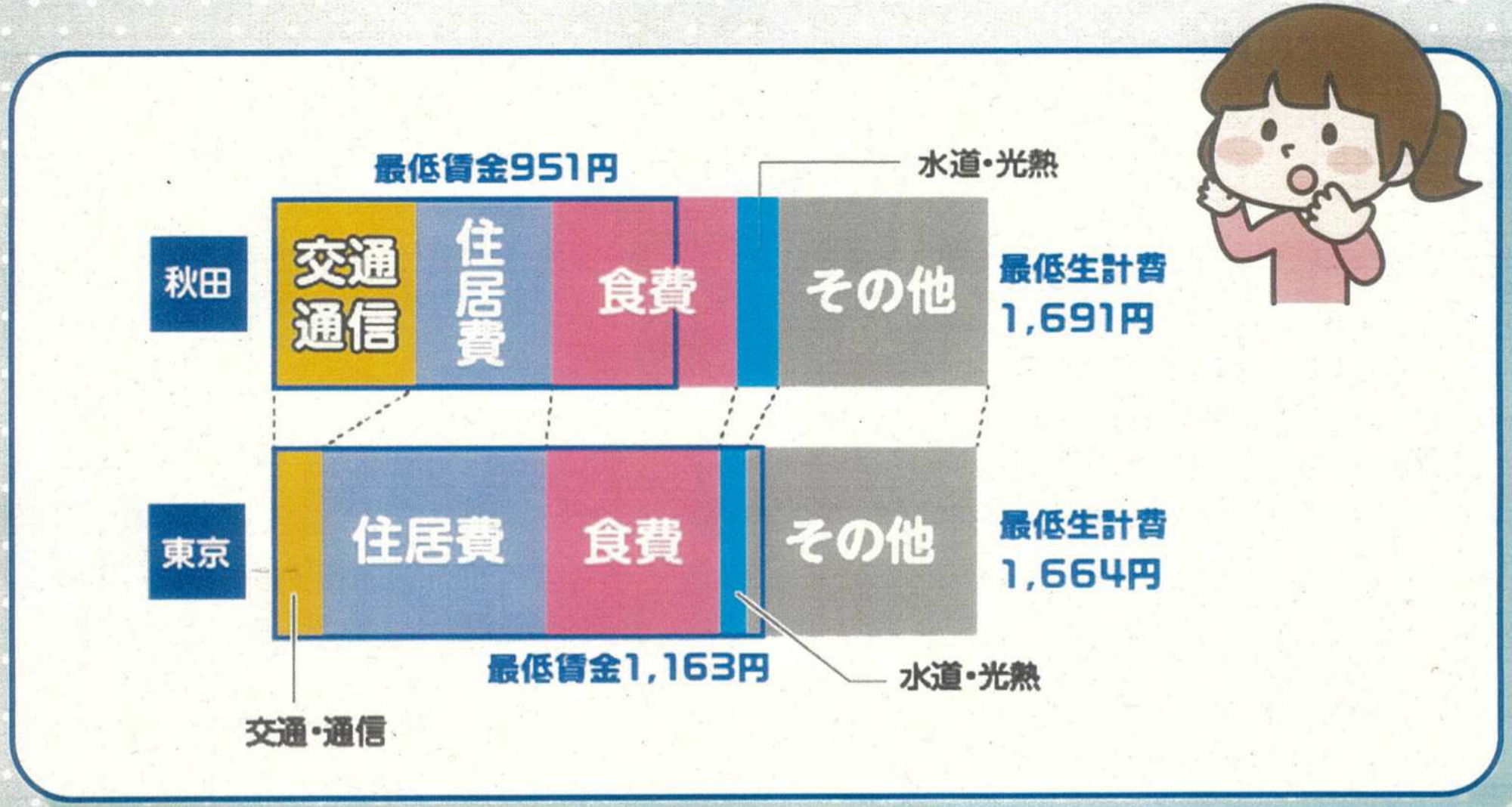
これまでに48,000人が参加

※現在、全国でアップデート作業中



最低生計費試算調査結果2024年12月現在
（静岡県立大学短期大学部　中澤秀一准教授監修）
★のついた地方は2022年以降に物価変動を加味して再試算した結果

私たちが全国２７の都道府県で48,000人が参加してとりくんできた「最低生計費試算調査」結果によれば、どこでも必要な生計費は時間額で1600円以上となっており、全国加重平均1055円では低すぎます。愛知県の調査は2015年実施し、2024年12月に昨今の物価変動等を踏まえ1806円となりました。現在、全国でこうしたアップデートをすすめています。



なぜ、都市部と地方で生計費が変わらないのか。都市部は住宅費が高いですが、公共交通が発達しており自動車を所有する必要がありません。
しかし、地方では自動車無しの生活は成り立たず、総額として変わらなくなります。

愛知県最低生計費試算調査結果（若年単身世帯）―2024 年改定版

2025年1月15日 愛知県労働組合総連合（愛労連）
監修：中澤秀一（静岡県立大学短期大学部）

はじめに

愛知県労働組合総連合（愛労連）は、2015年に最低生計費試算調査（若年単身世帯）を実施し、愛知県名古屋市在住の一人暮らしの若者（25歳）が普通の暮らしをするためには、男性で月額 226,945円、女性で同227,075円が必要であるという結果を得た（表1）。

表1 愛知県（名古屋市）若年単身世帯の最低生計費試算結果（2015年）

数値の単位は円

都道府県名		愛知県	
自治体名		名古屋市	
性別		男性	女性
最賃ランク		A	
消費支出		163,083	163,213
	食費	38,457	31,711
	住居費	45,000	45,000
	水道・光熱	7,510	6,551
	家具・家事用品	3,480	3,600
	被服・履物	8,426	8,406
	保健医療	2,186	5,016
	交通・通信	19,062	18,872
	教養・娯楽	17,745	17,764
	その他	21,217	26,293
非消費支出		47,562	47,562
予備費		16,300	16,300
月額	税・社保抜	179,383	179,513
	税・社保込	226,945	227,075
年額（税・社保込）		2,723,340	2,724,900
必要最低賃金額A（173.8時間換算）		1,306	1,307
必要最低賃金額B（150時間換算）		1,513	1,514

（注1）大卒後勤続3年目、中川区の民間賃貸住宅（25㎡）に居住という条件で試算。
（注2）「その他」は理美容用品費、理美容サービス費、身の回り用品費、交際費・その他、自由裁量費（月6,000円）を含む。
（注3）非消費支出＝所得税＋住民税＋社会保険料。「予備費」＝消費支出×10%、100円未満切り捨て。

その後、約9年が経過し、その間に消費税の10%への増税や2022年から始まる物価高騰など、国民の暮しを直撃する値上げが行われており、それに見合った生計費試算の改定が必要となった。今回は、2024年10月時点での若者の一人暮らしにかかる最低生計費の試算結果を報告し、改定の内容について解説する。なお、2015年最低生計費試算調査結果のいくつかの項目と金額を見直す際に、20代の単身生活者の意見を聴くための合

意形成会議を2024年12月8日に開催した（当日参加3名、事前配布のアンケート回答者13名）。また、各品目・費目の金額は、原則として消費税込みである。

1. 消費支出の物価変動

2015年から2024年10月にかけての物価変動を総務省統計局公表の「名古屋市消費者物価指数」（CPI）を用いて分析し、係数を各費目に乗じた。係数を乗じて調整した項目は、光熱水費、家具・家事用品費、被服及び履物費、保健医療費、通信費、教養娯楽用耐久財・教養娯楽用品費、理美容用品費、理美容サービス費、身の回り用品費である（詳細は別表1を参照）。

2. 食費

2023年の総務省「家計調査」の品目分類にもとづいて、最も年間収入の低い第1五分位階層の100g当たりの消費単価を4つの食品群に分けてそれぞれ計算した。具体的には、「2023年家計調査年報」の品目別分類の各費目の購入数量および100グラム当たりの平均価格から加重平均を求めた（ただし、嗜好品については、100kカロリー当たりの価格で算出）。なお、名古屋市における2024年10月時点での食費の物価上昇率は、2023年（平均）に比べ6.3%増となっていることを考慮し、食費合計額に物価上昇分を加えている。

次に、女子栄養大学出版部『食品成分表2023 資料編』にもとづき、1日当たりの必要なカロリーを算出した（25歳男性1日当たり2,650kcal、25歳女性1日当たり2,000kcal）。また、「4つの食品群の年齢別・性別・身体活動レベル別食品構成（1人1日当たりの重量=g）」（香川明夫：女子栄養大学教授監修）にもとづいて必要な栄養を満たすように、食費を試算。香川氏の試案にもとづきエネルギー必要量の1割は嗜好品でまかなうようにした（詳細は別表2を参照）

さらに、外食（昼食と会食）については、合意形成会議の議論を踏まえ、以下のように2015年調査の金額を見直した。昼食：1食の金額を500円から600円に変更。したがって、男性は月に12,000円（20食分）、女性は6,000円（10食分）。なお、昼食時の飲み物代は、「その他」の自由裁量費（月額6,000円）に含まれるものとした。外食：1回の金額を2,500円から4,000円（男性）と3,000円（女性）に変更。したがって、男性は月2回で8,000円、女性は月3回で9,000円。

3. 家賃

2015年調査を参考に、名古屋市中川区内の民間賃貸住宅について「不動産・住宅サイトSUUMO」により検索した（2024年11月4日検索）。検索条件は、25㎡～30㎡、間取り1DKおよび1K、木造・鉄筋・鉄骨系、駐輪場有、都市ガス、インターネット接続可、エアコン付き（「家事・家具用品」にエアコンは含まれていない）、築20年以内（2000年建築基準法改正による現行耐震基準を考慮）、礼金・敷金・保証金なし、地下鉄高畑駅または八田駅から徒歩20分以内である。

検索した中から、明らかに重複していると思われる物件を除くと、22件が該当し、家賃（管理費・共益費除く）の最低は4.83万円、最高が7.05万円で、内訳は、4万円台：4件、5万円台：2件、6万円台：14件、7万円台：2件であった。以上の結果をもとに、名古屋市内で中川区の家賃は比較的低いことと、合意形成会議の議論を踏まえ、家賃は、下から3割に近い月50,000円（2015年は45,000円）とし、更新料は2年16,000円、月667円（2015年は0円）に変更した。したがって、家賃（更新料含む）は月額50,667円。なお、居住用家賃などに消費税はかからない。

4. クリーニング代

背広（スーツ）・ワンピース・コートのクリーニング料金を、「ホワイト急便」のサイトで検索（2024年11月4日）すると、「愛知県中央エリア（中川区を含む）」では、最低料金が、背広：1,177円、ワンピース：1,320円、コート：1,980円であった。また、中川区のクリーニング店では、ワンピース：1,210円、コート：1,540円であった。

以上の結果をもとに、合意形成会議での議論を踏まえ、2015 年と同様に、男性については、背広 2 着・コート 2 着分の、女性については、ワンピース 2 着・コート 2 着分のクリーニング代を想定して、金額を 1 着 1,050 円（2015年）から、それぞれ背広：1,177 円、ワンピース：1,210 円、コート：1,540 円に変更した。

したがって、男性：背広 2 着・コート 2 着分で、（1,177 円×2+1,540 円×2）÷12≒月額453円、

女性：ワンピース 2 着・コート 2 着分で、（1,210円×2+1,540 円×2）÷12≒月額458円

5. 交通費

2015 年と同様に、通勤のための交通費は、地下鉄 2 区間（高畑または八田駅から名古屋駅）の通勤定期代（3 カ月定期 27,190 円）で算定し、1 カ月当たり 9,063 円とした。

また、2015年と同様に、普段の移動手段として自転車1台（使用年数2年）を所有しているものとした。さらに、2021年10月から愛知県の条例で自転車損害賠償責任保険等への加入が義務化されたので、保険加入を加えた。名古屋市内の自転車量販店での調査によれば、自転車（変速ギア付）1台の最低価格は、25,300 円であった。自転車損害賠償責任保険料をネットで検索すると、月額197円～370円の幅があったので、ここでは最低価格の197円とした。なお、道路交通法改正により、2023年10月から自転車運転者のヘルメットの着用が努力義務とされた。しかし、「2024 年度県政世論調査」（愛知県）によると、自転車利用者ではヘルメットを「まったく着用していない」という回答が71.8%と高いため、ヘルメットを持たないとした。

したがって、自転車に関する月額費用は、25,300 円÷24+197円=1,251 円

6. 教養娯楽用品

余暇時間をゲームに費やす若者のライフスタイルを考慮し、合意形成会議の議論を踏まえ、携帯ゲーム機等（プレステやスイッチなどの本体とソフト）を新たに加えた。ゲーム機本体の価格は、低価格品で37,000円（5年償却として月額617円）、1本3,000円（低価格品）のソフト（カセット）を2年に3本購入する費用として月額375円、計992円を計上した。

7. 定額制コンテンツ（サブスクリプション）、NHK 受信料

近年、映像や音楽などコンテンツの配信サービス（Netflix、Amazon Prime Video、U-NEXT など）は多くの若者が利用しており、合意形成会議の議論を踏まえて、教養娯楽費として新たに月額 3,000 円を計上した。

NHK 受信料（地上契約）は、月額 1,100 円とした（2015年は月額1,310円、2023年10月1日改定）。

8. 日帰り行楽や旅行など

合意形成会議の議論を踏まえ、近場の温泉施設やテーマパークなどに日帰りで遊びに行く頻度は、2015年と同様に年4回とし、1回の費用を8,000円（2015年は5,000円）、月額2,667円とした。また、一泊以上の旅行についても、2015年と同様に年2回とし、1回の費用を30,000円（2015年は20,000円）、月額5,000円とした。さらに、上記の行楽や旅行を除く、休日（余暇）の過ごし方としては、恋人や友人などと一緒にショッピングや映画・観劇・音楽・絵画などの鑑賞、スポーツを月2回（2015年は月3回）するものとし、1 回の費用は 2,000 円（2015年と同じ）で、月額4,000円を計上した。

9. 理美容用品費

合意形成会議の議論を踏まえ、男性の理美容用品として、女性と同様に化粧水と乳液を新たに加え、それぞれ月に1本購入するものとして、月額624円と600円を計上した。また、男女とも新たにヘアアイロンを加え、2015年のヘアドライヤーと同様の使用年数（6年）と価格（2,280円）をもとに、月額35円とした。

10. 交際費・その他

合意形成会議の議論を踏まえ、冠婚葬祭費などを以下のように見直した。

冠婚葬祭のうち、結婚式は、2015年と同様に年1回とし、費用は35,000円（2015年は20,000円）で、月額2,917円を計上した。葬式・法事については、2015年に年1回で費用を20,000円としていたが、葬式・法事に参加することはほとんどなく、あっても親族の場合が大半で費用負担がないことから計上しないこととした。

また、住宅関係費としての共益費（管理費）は、月額4,000円とした（2015年は3,000円）。

さらに、「11.年収設定の改定」で示したように、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2023年、愛知県分）の結果をもとに、月額給与（所定内給与）を 24 万円（年収 336 万円）と想定したので、労働組合費（月額）は、月額給与の1.5%として、3,600 円とした（2015年は月額給与21万円で、1%の2,100円）

11.年収設定の改定

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2023年、愛知県分）の結果にもとづいて、若者（25 歳、大卒、勤続 3 年目）の年収設定を以下のように改定した。

（資料）2023年「賃金構造基本統計調査」、愛知県、一般労働者

区 分	企業規模計（10 人以上）産業計 男女計							
	年齢（歳）	勤続年数（年）	所定内実労働時間数（時間）	超過実労働時間数（時間）	きまって支給する現金給与額（千円）	所定内給与額（千円）	年間賞与その他特別給与額（千円）	労働者数（十人）
20～24 歳	23.1	2.1	167	14	257.4	227.8	432.6	16375
25～29 歳	27.4	4.3	166	16	298.2	261.5	737.5	21690

年収設定：24万円×14 か月（賞与分2か月）＝336万円（2015年は月額21万円、年収276万円）

＊（所定内給与227.8+261.5）÷2＝244.65≒240 千円（24万円）

12.非消費支出の再計算

年収設定の改定および各種社会保険料率などの改定に伴い、2024 年時点での非消費支出（厚生年金・協会けんぽ・雇用保険料、所得・住民税）の再計算を行った。なお、非消費支出は概算なので、2024 年の所得税と住民税の定額減税（特別控除）を考慮していない。

1）社会保険料

①厚生年金保険料率＝18.3%（うち労働者負担分＝9.15%）

→標準報酬月額 240,000 円では、21,960 円

賞与分の保険料（月額）は 480,000円×0.0915÷12＝3,660円

②協会けんぽ（愛知県）保険料率 10.02%（うち労働者負担分＝5.01%）

→標準報酬月額 240,000 円では、12,024円

賞与分の保険料（月額）は 480,000円×0.0501÷12＝2,004円

③雇用保険料率＝1.55%（うち労働者負担分＝0.6%）

→月収の保険料額は、240,000 円×0.006＝1,440円

賞与分の保険料（月額）は 480,000円×0.006÷12＝240円

したがって、月額平均の社会保険料負担は、21,960 円+3,660円+12,024円+2,004円+1,440円+240円＝41,328円（月収分35,424円、賞与分 5,904 円）となる。

2)所得税(復興特別所得税を含む)

4 月分の給与を 24万円とすると、ここから1)で計算した社会保険料の月収分35,424円を控除すると、204,576 円となる。この額に対する所得税額は、国税庁「給与所得の源泉徴収税額表(2024(令和6)年分)」より、月額 4,910 円。

また、賞与分を年 48 万円、「前月中の社会保険料等の金額」を控除した金額を 204,576 円とすると、国税庁「賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表(2024(令和 6)年分)」より、賞与の金額に乗ずべき率は4.084%であるから、賞与分に対する所得税額(月平均)=480,000 円×0.04084÷12≒1,633円となる。

したがって、所得税の月平均額は、4,910円+1,633円=6,543円

3)住民税(県民税と市民税)

市民税と県民税は、均等割と所得割からなる。また、市民税・県民税とあわせて森林環境税(国税)が課税される(詳細は、名古屋市のサイト「個人の市民税」を参照)。

均等割額は所得にかかわらず一定額が課税され、名古屋市の市民税均等割額(年額)は2,800円、愛知県の県民税均等割額(年額)は 1,500 円である。

所得割額は、2023 年の収入(給与)から給与所得金額を計算し、そこから社会保険料(2023 年分)控除・基礎控除を差し引き、差し引き後の金額に税率(名古屋市の市民税7.7%、愛知県の県民税2%)を乗じた額から調整控除額を差し引いた額である。なお、2023年の収入と社会保険料は、2024 年と同額として、以下のように算定した。

年間給与収入 3,360,000 円÷4,000 円=商840・・・余り0円

計算基準額=商840×4,000円=3,360,000 円

給与所得金額=計算基準額 3,360,000 円×0.7-80,000 円=2,272,000 円

課税所得金額=給与所得金額 2,272,000 円-社会保険料 495,936 円-基礎控除 430,000円

=1,346,064 円

市民税と県民税の所得割額(年額)は、この課税所得金額に各税率を乗じた額から調整控除額を差し引き、100円未満を切り捨てた額である。

市民税調整控除額=人的控除額50,000円×0.04=2,000 円

県民税調整控除額=人的控除額50,000円×0.01=500 円

よって、市民税(所得割額)=1,346,064 円×0.077-2,000円=101,646・・≒101,600円

県民税(所得割額)=1,346,064 円×0.02-500円=26,421・・≒26,400円

森林環境税(年額)は、1,000円

住民税額(年額)は、2,800円+1,500 円+101,600円+26,400円+1,000 円=133,300円となり、1 か月当たりでは 11,108 円である。

以上から、非消費支出(月額)=社会保険料+所得税+住民税=41,328+6,543+11,108=58,979円

おわりに—2024 年版の総括

2024 年春闘は、大企業で歴史的な引き上げと言われるなかで、物価高騰に追いついておらず、2 年連続で実質賃金はマイナスとなっている。また、中小零細企業や非正規労働者では、大企業正規労働者ほどの賃上げ(額)は実現していないのが実情である。

今回、2015年に実施した最低生計費試算調査について再試算を行ったところ、普通の生活に必要な費用は税・社会保険料抜きで月額 21万円前後であることが分かった(表2)。税や社会保険料を加味すると月額27万円前後に達する。この 2024 年版の最低生計費(税・社会保険料込み)を 2015年版(表1)と比較すると、18.1%上昇している(男女平均)。仮に、賃金がそれだけ上昇していなければ労働者の暮らし向きがより苦しくなったことを意味する。実際に、「毎月勤労統計調査地方調査結果(愛知県分、調査産業計、常用労働者5人以上事

業所規模、現金給与総額、指数は2020年=100)」によれば、名目賃金指数は、97.9(2015年平均)から102.6(2023年平均)と、いくらか上昇しているものの、実質賃金指数は、99.1(2015年平均)から96.2(2023年平均)に低下している。

2024 年 10 月の最低賃金改定により、愛知県最低賃金は 50 円(4.9%)引き上げられ、1,077 円となったが、最低生計費試算の改定結果では、少なくとも時給 1,500 円余、人間らしい労働時間も加味すれば時給 1,800 円程度必要である。現在の最低賃金額はあまりにも低い水準と言わざるを得ない。物価高騰は依然として続いており、労働者の暮らしを守るためにはそれに見合うような水準に引き上げられるべきである。8 時間働いて普通に暮らすためには、時給額は少なくとも 1,500 円は必要である。この点に関して、石破首相は、「最低賃金を着実に引き上げ、2020 年代に全国平均 1500 円という高い目標に向かってたゆまぬ努力を続けます」(2024年10月4日、国会の所信表明演説)と言明しており、この数字の妥当性を政府も認めている。

さらに、最低生計費に地域差がないことが、他の地域における調査結果でも明らかになっており、全国一律で最低賃金 1,500 円のすみやかな実現が望まれる。

表2 愛知県(名古屋市)若年単身世帯の最低生計費試算結果(2024 年改定版)

数値の単位は円

都道府県名		愛知県	
自治体名		名古屋市	
性別		男性	女性
最賃ランク		A	
消費支出		192,727	187,660
	食費	53,603	42,375
	住居費	50,667	50,667
	水道・光熱	7,983	6,963
	家具・家事用品	4,443	4,596
	被服・履物	9,680	9,661
	保健医療	2,366	5,429
	交通・通信	16,324	16,202
	教養・娯楽	22,646	22,667
	その他	25,015	29,100
非消費支出		58,979	58,979
予備費		19,200	18,700
月額	税・社保抜	211,927	206,360
	税・社保込	270,906	265,330
年額(税・社保込)		3,250,874	3,184,073
必要最低賃金額A(173.8 時間換算)		1,559	1,527
必要最低賃金額B(150 時間換算)		1,806	1,769

(注)表1と同じ

愛知（名古屋）で20代が1人暮らしするには月27万円必要

（時給で1,800円）

食費
4万円～5万円

住居費　5万円

教養・娯楽費
2.2万円

- インターネット接続
- 定額制コンテンツ
- 旅行　● 買い物

非消費支出
5.8万円

- 税金・社会保険料

この資料を活用し職場で話し合いを

2024年10月から愛知の最低賃金は1,077円になりました。しかし、この金額ではフルタイムで働いても人間らしい暮らしはできません。愛労連は最低生計費のアップデートを実施し、時給1,800円以上必要であることを明らかにしました。賃金要求の議論に活かしましょう。

愛知県（名古屋市）若年単身世帯の最低生計費試算結果　2024年改定版

都道府県名		愛知県	
自治体名		名古屋市	
性別		男性	女性
最賃ランク		A	
消費支出		192,727	187,660
	食費	53,603	42,375
	住居費	50,667	50,667
	水道・光熱	7,983	6,963
	家具・家事用品	4,443	4,596
	被服・履物	9,680	9,661
	保健医療	2,366	5,429
	交通・通信	16,324	16,202
	教養・娯楽	22,646	22,667
	その他	25,015	29,100
非消費支出		58,979	58,979
予備費		19,200	18,700
月額	税・社保抜	211,927	206,360
	税・社保込	**270,906**	**265,330**
年額（税・社保込）		3,250,874	3,184,073
必要最低賃金額A（173.8時間換算）		1,559	1,527
必要最低賃金額B（150時間換算）		**1,806**	**1,769**

数値の単位は円

- 愛労連では2015年、多くの組合員の協力をえて、愛知県最低生計費試算調査を行いました。この調査は、生活実態調査・手持ち財調査・価格調査に、統計資料を利用した食費・光熱水道費・通信費・教育費などの結果を組み合わせるなど、時間をかけた大規模なものでした。
- 今回は、若年単身世帯について、食費の再計算とともに、家賃・教養娯楽・交際費などの支出については、可能な範囲で当事者への聞き取りや価格調査を実施し、その他の費目については、2015年の支出価格に2024年10月の名古屋市消費物価指数を乗じるなどして、最低生計費を再計算しました。税金や社会保険料は、2023年賃金構造基本統計調査結果（愛知県・10人以上企業・産業計・20歳代の男女計）をもとに、概算しました。
- その結果、左表のとおり、月額（税・社会保険料込み）で27万円前後、必要最低賃金時間額（月150時間換算）で約1,800円となりました。2015年に比べ約300円のアップ。
- 愛労連では、1,800円を今後の運動に生かすとともに、愛知の最低賃金を審議する愛知地方最低賃金審議会に説明していきます。
今すぐ1,500円、めざせ1,800円、2,000円の声を上げていきます。署名などご協力をお願いします。

みんなの労働組合 愛労連
〒456-0006　愛知県名古屋市熱田区沢下町9－7　労働会館東館3階
TEL 052-871-5423　FAX 052-871-5618
愛労連　検索

2025.1

愛知県
最低生計費

名古屋で子育てするには
30代～50代で年600万円～900万円必要！

	2024年10月推計		
モデル	30代	40代	50代
居住面積（賃貸）	2LDK・42.5㎡	3DK・47.5㎡	3DK・50㎡
消費支出（月額：円）A	421,164	479,074	633,753
予備費（月額：円）B	42,100	47,900	63,300
非消費支出（月額：円）C	77,158	95,356	109,720
最低生計費 （税・保険料込み、月額：円）D＝A+B+C	**540,422**	**622,330**	**806,773**
同上（年額：円） D×12	6,485,068	7,467,959	9,681,280
必要最低賃金時間額：円（月173.8時間換算）	3,109	3,581	4,642
同上（月150時間換算）	3,603	4,149	5,378

注

1) 各世帯モデルの家族構成は下記の通りであるが、いずれも名古屋市内の賃貸住宅に居住し、夫の勤務先は地下鉄2区間の名古屋駅周辺とし、通勤定期代自己負担、自家用車を所有。

30代（4人家族）：夫は30代で正規従業員、妻は30代で無職ないしパートタイマー（夫の扶養家族、社会保険の適用外）、子どもは小学生と幼稚園児。

40代（4人家族）：夫は40代で正規従業員、妻は40代で無職ないしパートタイマー（夫の扶養家族、社会保険の適用外）、子どもは中学生と小学生。

50代（4人家族）：夫は50代で正規従業員、妻は50代で無職ないしパートタイマー（夫の扶養家族、社会保険の適用外）、子どもは大学生（市内の私立大学）と高校生（公立）。

2) 2024年10月の消費支出は、2015年調査の消費支出に、この間の物価上昇率を掛けて推計した。物価上昇率は、名古屋市消費者物価指数（2024年10月）の「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

3) 予備費B＝消費支出A×10％（100円未満切り捨て）。

4) 非消費支出Cは、社会保険料（厚生年金＋協会けんぽ＋雇用保険）と税額（所得税＋住民税）の平均月額（概算）の合計である。

5) 必要最低賃金時間額は、中央最低賃金審議会が用いている月173.8時間労働の場合と全労連がめざす月150時間労働（年間1,800労働時間）の場合の2つ。

名古屋では20代単身月27万円必要

（時給で1,800円）

愛知県（名古屋市）若年単身世帯の最低生計費試算結果 2024年改定版

都道府県名		愛知県	
自治体名		名古屋市	
性別		男性	女性
最賃ランク		A	
消費支出		192,727	187,660
	食費	53,603	42,375
	住居費	50,667	50,667
	水道・光熱	7,983	6,963
	家具・家事用品	4,443	4,596
	被服・履物	9,680	9,661
	保健医療	2,366	5,429
	交通・通信	16,324	16,202
	教養・娯楽	22,646	22,667
	その他	25,015	29,100
非消費支出		58,979	58,979
予備費		19,200	18,700
月額	税・社保抜	211,927	206,360
	税・社保込	270,906	265,330
年額（税・社保込）		3,250,874	3,184,073
必要最低賃金額A（173.8時間換算）		1,559	1,527
必要最低賃金額B（150時間換算）		1,806	1,769

数値の単位は円

昨年末に実施した最低生計費アップデートの結果は、月150時間換算で男性1,806円、女性1,769円となりました。
今回のアップデートは、2024年10月の名古屋市消費物価指数を乗じ、また、食費・家賃・教養娯楽・交際費などは現在の価格を当事者から聞き、再計算しました。税金や社会保険料は、愛知県の2023年賃金構造基本統計調査結果（10人以上：産業計、男女計）をもとに計算しました。

資料　No.29

愛知県採用時給調査（2022年3月～4月・2470社）

		名古屋①	名古屋②	豊橋	一宮	東三河	西三河	知多	尾張東	尾張北	尾張西	職種平均	順位
1	コンビニ（A社）	974.5	978.0	957.4	957.0	960.0	974.2	972.9	962.0	962.3	960.7	965.9	19
2	コンビニ（B社）	1023.5	1077.5	956.5	961.0	1001.4	1041.1	964.5	1027.0	1005.0	980.5	1003.8	11
3	コンビニ（C社）	997.5	983.3	955.0	959.5	974.9	968.0	1011.5	962.0	974.4	998.1	978.4	16
4	ファーストフード	982.5	960.0	976.0	966.5	963.5	1009.1	992.2	975.0	961.2	956.7	974.3	18
5	居酒屋	1072.0	1022.5	993.0	1004.5	1027.8	1055.5	1133.3	1009.5	1035.7	999.2	1035.3	8
6	アパレル・ファッション関連	1080.0	990.5	980.0	985.0	1027.2	1000.8	1003.6	992.5	990.5	977.8	1002.8	12
7	販売（スーパー・デパ地下・小売り）	1000.0	985.8	983.7	981.0	967.5	983.3	979.6	975.0	977.7	978.3	981.2	15
8	接客・サービス	1078.0	1111.3	1030.5	1045.7	1018.8	1101.7	1015.9	1095.0	1086.7	1081.0	1066.5	6
9	コールセンター	1195.0	1159.3	1205.5	1112.1	1150.5	1148.9	1174.5	1172.3	1181.9	1153.1	1165.3	2
10	エステ・理美容	1056.5	1097.1	1038.5	1048.5	1055.8	1096.4	1075.0	1081.7	1077.7	1061.7	1068.9	5
11	保育士	1106.5	1140.4	1100.8	1143.0	1026.6	1108.4	1085.1	1117.7	1084.1	1103.6	1101.6	4
12	配送・引越・ドライバー	1034.0	1252.0	1072.4	1008.6	1093.3	1117.8	1110.0	1196.7	1182.6	1129.5	1119.7	3
13	ガソリンスタンド	1053.1	1016.4	987.1	1017.0	999.1	1024.2	988.6	988.0	994.6	996.3	1006.4	10
14	学童保育	1050.0	998.6	1042.7	955.0	1050.0	1033.8	1075.0	975.0	1032.5	956.7	1016.9	9
15	看護師	1416.0	1533.3	1312.2	1353.0	1323.3	1371.7	1429.6	1482.0	1433.5	1439.3	1409.4	1
16	介護職	1147.1	1131.1	1033.9	1004.6	1034.6	1054.2	1044.2	1072.3	1034.0	1064.7	1062.1	7
17	オフィスワーク・一般事務	1052.5	975.0	1047.0	1064.5	976.3	988.9	975.5	997.3	967.3	974.3	1001.9	14
18	軽作業	1001.0	958.3	1016.5	1067.5	966.7	974.7	973.5	973.0	967.7	964.3	986.3	17
19	警備・清掃・ビル管理	992.0	965.4	1048.0	1116.5	1007.5	1001.9	987.3	971.9	976.9	960.3	1002.8	12
	エリア平均　→	1069.0	1070.3	1038.8	1039.5	1032.9	1055.5	1052.2	1054.0	1048.7	1038.7	1050.0	
	順位　→	2	1	8	7	10	3	5	4	6	9	全県全職種平均	

→最下位　　→9位

2022年春に愛知県採用時給調査（県内2470社の採用時給をハローワークなどで調査）を実施しました。最下位と下位2番目が一宮市と豊橋市に集中していることがわかりました。両市は県内でも人口が上位から3番目と5番目の都市です。
※県内最低をピンク表示、2番目を黄色表示

「愛知県労働組合総連合　要請資料」より

資料　No.30

【情報提供】

経団連 2025 年春季労使交渉 大手企業月例賃金回答状況（第１回集計）について

○　本日、経団連が発表した 2025 年春季労使交渉の大手企業月例賃金回答状況（第１回集計）について、別添のとおり情報提供いたします。

【ポイント】

○　妥結額は 19,342 円、賃上げ率は 5.38%となった。

○　昨年同時期（妥結額 19,480 円、賃上げ率 5.58%）との比較だと、昨年に続き２万円近い妥結額、５%超の賃上げ率となった。

○　最終集計との比較だと、賃上げ率５%台は、昨年に続き２年連続となる（それ以前の賃上げ率５%台は 1991 年の 5.60%以来）。また、妥結額は、現行の集計方法（加重平均）となった 1976 年以降で最も高い金額となる（最終集計におけるこれまでの最高は昨年（2024 年）の 19,210 円）。

※　調査対象は、原則として従業員 500 人以上、主要 22 業種大手 244 社で、そのうち回答が把握できた 160 社のうち平均金額等が明らかな 97 社の金額について集計したもの（昨年同時期は上記と同様に回答が把握できた 151 社のうち 89 社の金額について集計）。なお、経団連においては、業種団体から提供を受けた企業の回答を集計しているため、本集計対象には経団連会員企業以外の企業が含まれることがあり得る。

※　直近の連合集計によると、賃上げ率は 5.32%となっている。連合では、順次、判明した組合の春闘（春季労使交渉）の回答結果を加えて更新していく。５月上旬時点では中小組合の回答が多く含まれるため、経団連集計と比較して数値は下がる傾向にある。

（参考）〔経団連集計結果（過去実績を抜粋）及び連合集計結果（2025 年５月）との比較〕

	経団連							連合
	2025 年	2024 年（令和6年）		2023 年（令和5年）		1991 年	1990 年	2025 年
	第1回（5/22）	第1回（5/20）※1	最終（8/5）	第1回（5/19）	最終（8/4）	最終（5/21）	最終（5/22）	第5回（5/8）※2
回答・妥結額	19,342 円	19,480 円（19,835 円）	19,210 円	13,110 円	13,362 円	14,708 円	14,897 円	16,749 円（17,145 円）
賃上げ率	5.38%	5.58%（5.75%）	5.58%	3.91%	3.99%	5.60%	5.91%	5.32%（5.36%）

※１　経団連の 2024 年第１回の括弧内は、2025 年第１回と同一企業の結果。

※２　連合の数値については、令和７年５月８日公表の「2025 春季生活闘争第５回回答集計結果」による。また、連合の第５回集計の括弧内は、組合員数 300 人以上の組合における回答集計結果を記載。

※３　2025 年春季労使交渉大手企業月例賃金回答状況（最終集計）は７月下旬に公表予定。

2025年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2025年5月22日

[第1回集計]　　(一社)日本経済団体連合会

業種	2025年			2024年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	8	20,796	6.21	20,595	6.42
食品	6	19,933	5.46	18,107	5.10
繊維	13	19,435	5.61	18,486	5.50
紙・パルプ	3	17,578	5.52	14,590	4.70
印刷	2	18,458	5.59	16,343	5.17
化学	17	(従) 20,845	5.84	16,728	4.81
鉄鋼	9	20,043	5.79	37,528	12.04
機械金属	4	21,202	6.08	22,141	6.67
電機	9	(従) 18,998	5.15	(従) 16,658	4.75
自動車	8	16,957	4.72	18,081	5.19
造船	3	20,918	5.94	25,324	7.61
建設	4	(従) 30,946	5.64	(従) 31,384	5.85
商業	3	(従) 15,368	3.73	(従) 14,769	3.69
鉄道	3	(従) 19,173	5.47	(従) 15,479	4.61
運輸	1	—	4.04	—	3.13
情報通信	3	23,900	7.97	28,913	10.03
航空	1	—	5.87	—	5.70
	社	円	%	円	%
総平均	97	19,342 (19,375)	5.38 (5.55)	19,835 (19,150)	5.75 (5.71)
製造業平均	82	18,985 (19,081)	5.34 (5.58)	20,185 (18,799)	5.95 (5.74)
非製造業平均	15	20,234 (20,985)	5.48 (5.41)	18,978 (21,066)	5.30 (5.58)

(注)1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社
2)21業種160社(65.6%)の回答を把握しているが、うち63社は平均金額不明などのため集計より除外
3)平均欄の(　)内は一社あたりの単純平均
4)(従)は従業員平均の数値を含む
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7)2025年の回答・妥結額とアップ率は、2024年の集計企業の数値(同対象比較)

大手企業の春季労使交渉賃上げ回答状況（経団連発表、最終集計結果との比較）

組合員又は従業員１人あたりの平均値

西暦	和暦	回答・妥結額（円）	アップ率（%）
2025	令和７年	19,342	5.38
2024	令和６年	**19,210**	**5.58**
2023	５年	13,362	3.99
2022	４年	7,562	2.27
2021	３年	6,124	1.84
2020	２年	7,096	2.12
2019	令和元年	8,200	2.43
2018	平成30年	8,539	2.53
2017	29年	7,755	2.34
2016	28年	7,497	2.27
2015	27年	8,235	2.52
2014	26年	7,370	2.28
2013	25年	5,830	1.83
2012	24年	5,752	1.81
2011	23年	5,842	1.85
2010	22年	5,886	1.86
2009	21年	5,758	1.81
2008	20年	6,271	1.95
2007	19年	6,202	1.90
2006	18年	5,813	1.76
2005	17年	5,504	1.67
2004	16年	5,378	1.64
2003	15年	5,391	1.65
2002	14年	5,249	1.59
2001	13年	6,365	1.93
2000	12年	6,404	1.97
1999	11年	6,879	2.14
1998	10年	8,293	2.62
1997	９年	8,846	2.84
1996	８年	8,628	2.81
1995	７年	8,245	2.80
1994	６年	8,887	3.10
1993	５年	10,835	3.86
1992	４年	13,391	4.92
1991	３年	14,708	**5.60**
1990	２年	14,897	5.91
1989	平成元年	12,448	5.11
1988	昭和63年	10,327	4.39
1987	62年	7,940	3.44
1986	61年	9,954	4.47
1985	60年	10,747	4.98
1984	59年	9,236	4.42
1983	58年	8,855	4.36
1982	57年	13,357	6.91
1981	56年	13,808	7.51
1980	55年	11,479	6.58
1979	54年	9,111	5.48
1978	53年	8,637	5.48
1977	52年	12,544	8.71
1976	51年	11,496	8.73
1975	50年	15,430	13.1
1974	49年	28,675	31.8
1973	48年	14,619	19.3
1972	47年	9,831	14.9

※１「回答・妥結額」「アップ率」は2025年を除き最終集計結果(1975～2002年日本経営者団体連盟（日経連）公表、2003年以降日本経済団体連合会（経団連）公表)

※２　1976年（昭和53年）以降、**現行の加重平均方式**による集計を実施（1975年以前は単純平均方式による集計のため単純比較はできない）

出所：日経連、経団連公表資料を基に厚生労働省労使関係担当参事官室にて作成

資料　No.31

【情報提供】

経団連 2025 年春季労使交渉 中小企業月例賃金回答集計結果（第１回集計）について

○　本日、経団連が発表した 2025 年春季労使交渉の中小企業月例賃金回答集計結果（第１回集計）について、別添のとおり情報提供いたします。

【ポイント】

○　妥結額は 11,826 円、賃上げ率は 4.35%となっており、いずれも昨年第１回集計（妥結額 10,420 円、賃上げ率 3.92%）を上回っている。

○　最終集計における比較だと、賃上げ率４%台は、昨年に続き２年連続となる。

※　調査対象は、地方別経済団体の協力により、従業員 500 人未満の主要 17 業種 754 社で、そのうち回答が把握できた 251 社。2025 年春季労使交渉で回答した金額を集計したもの。

※　直近の連合集計によると組合員数 300 人未満の中小組合の賃上げ率は 4.70%、日商調査によると正社員の賃上げ率は 4.03%となっている。各団体の集計等については、参考２のとおりそれぞれ集計対象、調査方法が異なるため単純比較は難しい。

（参考１）〔経団連集計結果の推移〕

	2025 年	2024 年（令和6年）		2023 年（令和5年）		1994 年	1993 年
	第1回（6/20）	第1回（6/13）	最終（8/30）	第1回（6/23）	最終（8/10）	最終（7/19）	最終（7/13）
回答・妥結額	11,826 円	10,420 円	10,712 円	7,846 円	8,012 円	7,214 円	9,124 円
賃上げ率	4.35%	3.92%	4.01%	2.94%	3.00%	3.00%	3.89%

（参考２）〔連合集計結果及び日商調査結果との調査方法、結果の比較〕

経団連	調査方法	従業員数 500 人未満の企業を対象に地方別経済団体の協力により実施。	
	2025 年	17 業種 251 社	賃上げ額　11,826 円、賃上げ率 4.35%
	2024 年※１	17 業種 375 社	賃上げ額　10,712 円、賃上げ率 4.01%
連　合	調査方法	産業別労働組合から連合事務局への報告により実施。春闘の回答結果を集計。 ※組合員数 300 人未満の中小組合の結果を抜粋。	
	2025 年※２	3,412 組合（331,702 組合員）	賃上げ額 12,453 円、賃上げ率 4.70%
	2024 年※３	3,816 組合（359,093 組合員）	賃上げ額 11,358 円、賃上げ率 4.45%
日　商	調査方法	各地商工会議所を通じた依頼により実施。調査実施年の４月と前年４月の両期間に在籍している従業員の賃金額を比較し算出。 ※従業員数 20 人以下が約半数（53.0%）、300 人以上も一部（2.2%）含む。 ※正社員の結果を抜粋。	
	2025 年※４	全国 394 商工会議所 2,389 社	賃上げ額 11,074 円、賃上げ率 4.03%
	2024 年※５	全国 380 商工会議所 1,586 社	賃上げ額　9,662 円、賃上げ率 3.62%

※１　令和６年８月 30 日公表「2024 年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果（最終集計）」による。
※２　令和７年６月５日公表「2025 春季生活闘争第６回回答集計結果」による。
※３　令和６年７月３日公表「2024 春季生活闘争第７回（最終）回答集計」による。
※４　令和７年６月４日公表「中小企業の賃金改定に関する調査」による。
※５　令和６年６月５日公表「中小企業の賃金改定に関する調査」による。

2025年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2025年6月20日

[第1回集計]　　(一社)日本経済団体連合会

業種		2025年 社数	2025年 回答額(了承・妥結含)	2025年 アップ率	2024年 社数	2024年 回答額(了承・妥結含)	2024年 アップ率
製造業	鉄鋼・非鉄金属	12社	16,712円	5.79%	13社	14,082円	5.06%
	機械金属	50	12,549	4.64	49	10,877	4.09
	電気機器	5	17,377	5.98	7	13,636	5.06
	輸送用機器	7	8,995	3.32	7	10,874	4.09
	化学	10	15,637	5.68	13	11,113	4.20
	紙・パルプ	8	14,025	5.18	7	10,844	4.05
	窯業	6	6,872	2.60	5	7,406	2.86
	繊維	12	6,686	2.97	8	7,707	3.28
	印刷・出版	6	9,993	3.24	6	7,719	2.48
	食品	12	10,753	4.03	10	15,053	6.02
	その他製造業	22	9,089	3.35	23	8,533	3.20
製造業平均		150	12,312	4.51	148	11,042	4.12
			(10,829)	(4.06)		(10,148)	(3.88)
非製造業	商業	26	12,073	4.47	23	10,188	4.01
	金融	6	9,842	3.56	2	3,703	1.36
	運輸・通信	25	8,569	3.41	21	8,102	3.13
	土木・建設	14	16,953	5.56	10	11,527	4.22
	ガス・電気	8	9,106	3.19	7	8,694	2.86
	その他非製造業	22	10,911	4.01	15	10,450	3.96
非製造業平均		101	11,119	4.12	78	9,286	3.53
			(10,851)	(4.09)		(9,021)	(3.47)
総平均		251	11,826	4.35	226	10,420	3.92
			(10,838)	(4.07)		(9,759)	(3.74)

1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施

2)17業種264社(35.0%)の回答を把握しているが、うち13社は平均金額不明等のため、集計より除外

3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む

4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の(　)内の数値は、単純平均

5)2024年の数値は、2024年6月13日付第1回集計結果

春季労使交渉回答結果　集計回数ごとの比較

【月例賃金：中小企業】

	賃上げ額（円）						賃上げ率（%）						（参考）公表日					
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	最終
2025年	11,826					－	4.35					－	6月20日					－
2024年	10,420					10,712	3.92					4.01	6月13日					8月30日
2023年	7,864					8,012	2.94					3.00	6月23日					8月10日
2022年	5,219					5,036	1.97					1.92	6月10日					8月9日
2021年	4,444					4,376	1.72					1.68	6月11日					8月6日
2020年	4,471					4,371	1.72					1.70	6月12日					8月7日
2019年	4,764					4,815	1.87					1.89	6月18日					8月8日
2018年	4,805					4,804	1.91					1.89	6月15日					8月7日
2017年	4,695					4,586	1.84					1.81	6月16日					8月9日
2016年	4,488					4,651	1.76					1.83	6月10日					8月12日
2015年	4,601					4,702	1.83					1.87	6月3日					8月7日
2014年	4,438					4,416	1.80					1.76	5月29日					7月31日
2013年	4,141					4,085	1.64					1.63	5月10日					7月12日
2012年	3,855	3,869				3,880	1.52	1.54				1.55	5月7日	5月31日				7月13日
2011年	3,884	4,422	4,259			4,262	1.48	1.67	1.64			1.64	4月27日	5月27日	6月28日			7月29日
2010年	4,028	3,808	3,842			3,824	1.54	1.50	1.52			1.52	4月23日	5月21日	6月16日			7月20日
2009年	3,694	3,651	3,637			3,486	1.40	1.42	1.42			1.38	4月21日	5月20日	6月19日			7月31日
2008年	4,412	4,336	4,199	4,236		4,184	1.68	1.68	1.65	1.66		1.66	4月23日	5月22日	6月13日	6月25日		7月23日
2007年	4,314	4,388	4,278	4,173		4,149	1.66	1.71	1.68	1.66		1.64	4月25日	5月24日	6月6日	6月27日		7月18日
2006年	3,986	4,029	3,919	3,910		3,901	1.51	1.59	1.54	1.55		1.54	4月19日	5月25日	6月7日	6月28日		7月20日
2005年	4,111	3,968	3,895	3,807		3,743	1.56	1.53	1.51	1.49		1.47	4月20日	5月25日	6月8日	6月29日		7月20日
2004年	3,791	3,901	3,935	3,731	3,695	3,576	1.44	1.48	1.50	1.45	1.44	1.41	4月21日	5月19日	6月3日	6月16日	7月7日	7月21日
2003年	3,670	3,360	3,466	3,467	3,383	3,296	1.42	1.31	1.35	1.35	1.32	1.29	4月23日	5月21日	6月5日	6月18日	7月2日	7月23日
2002年	3,614	3,656	3,601	3,512	3,379	3,274	1.37	1.40	1.38	1.35	1.32	1.27	4月25日	5月15日	5月28日	6月13日	######	7月25日
2001年	4,782					4,463	1.80					1.74	4月18日					7月18日
2000年	4,643					4,499	1.73					1.75	4月19日					7月19日
1999年	4,926					4,619	1.85					1.82	4月21日					7月21日
1998年	6,505					6,110	2.47					2.41	4月8日					7月15日
1997年	7,222					6,929	2.78					2.76	4月8日					7月16日
1996年	6,852					6,685	2.67					2.72	4月9日					7月17日
1995年	6,638					6,580	2.67					2.71	4月18日					7月18日
1994年	7,317					7,214	2.93					3.00	4月12日					7月19日
1993年	8,966					9,124	3.67					3.89	4月13日					7月13日
1992年	11,462					11,418	4.82					5.00	4月21日					－
1991年						12,403						5.60						－
1990年						12,336						5.78						－
1989年						10,353						5.00						－

※1　2002年（平成14年）第4回以降の数値は 経団連HP掲載の公表資料より作成（2002年以前は日本経営者団体連盟（日経連）公表資料より作成　注）平成14年5月28日に経済団体連合会と日経連が統合され、日本経済団体連合会（経団連）が発足）

※2　各年毎の集計対象企業は同一ではない。

※3　調査対象は、原則として従業員数500人未満

※4　2002～2004年については最終集計以外は「第〇回集計」ではなく、「中間集計」として公表

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

資料　No.32

「中小企業の賃金改定に関する調査」
集計結果

■調査概要	1
■調査結果の主なポイント	2
1．2025年の賃上げ実施状況	3 ～ 7
2．正社員の賃上げ	8 ～ 12
3．パート・アルバイト等の賃上げ	13 ～ 16
■賃上げに関する中小企業の声	17
■参考資料（業種別集計）	18 ～ 22

2025年６月４日
日本商工会議所・東京商工会議所

■調査概要

（１）調査地域：全国47都道府県　　**（２）回答企業数： 3,042社**　※うち、組合あり：313社（10.3%）

（３）調査期間：2025年４月14日～５月16日　　**（４）回収商工会議所数：394商工会議所**

（５）調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼

（６）調査目的：「正社員」と「パート･アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見･要望活動等に活かすため

（※）本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2024年4月と2025年4月の両期間に在籍**し、かつ**雇用形態や労働時間の変更がない従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート ･アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼。

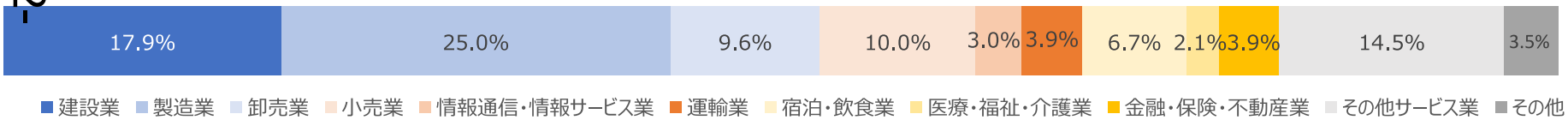
（※）本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート･アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている。

（※）各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。また、各構成比の数値は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

＜回答企業の属性＞

【業種】　※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：543社【17.9%】　製造業：762社【25.0%】　卸売業：292社【9.6%】　小売業：304社【10.0%】　情報通信･情報ｻｰﾋﾞｽ業：90社【3.0%】　運輸業：120社【3.9%】
宿泊･飲食業：203社【6.7%】　医療･福祉･介護業：63社【2.1%】　金融･保険･不動産業：118社【3.9%】　その他ｻｰﾋﾞｽ業：441社【14.5%】　その他：106社【3.5%】

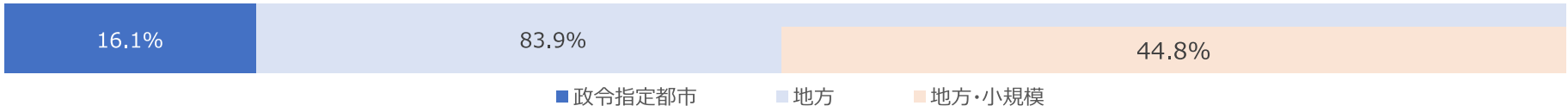


【従業員規模】

20人以下：1,612社【53.0%】　21～50人：626社【20.6%】　51～100人：343社【11.3%】　101～300人：394社【13.0%】　301人以上：67社【2.2%】

【地域】

○東京23区･政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：490社【16.1%】※以下、「都市部」と略称。
○東京23区･政令指定都市以外：2,552社【83.9%】　※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,363社【44.8%】）　※以下、「地方･小規模」と略称。



-24-

■調査結果のポイント

■2025年度の賃上げ実施状況　※（）は昨年対比

○**「賃上げを実施(予定含む)」する中小企業は約7割**、**20人以下の小規模企業では約6割**。
価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、**昨年に比べ、「未定」の回答が増加**。

【全体】　賃上げを実施 69.6%（▲4.7ポイント）、未定 23.5%（＋3.1ポイント）
【小規模企業】　賃上げを実施 57.7%（▲5.6ポイント）、未定 31.9%（＋2.9ポイント）

■正社員の賃上げ額・賃上げ率　※（）は昨年対比

○**正社員の賃上げ率は4.03%**。昨年調査から**0.41ポイント伸び、４%台**に。
20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの**伸びは＋0.20ポイントに止まる**。

【全体】　賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03%（＋0.41ポイント）
【小規模企業】　賃上げ額　9,568円、賃上げ率 3.54%（＋0.20ポイント）

○**都市部、地方ともに昨年以上の賃上げ**が進むが、**地方・小規模企業で上げ幅がより小さい**。

【都市部】　賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37%（＋0.48ポイント）
【地　方】　賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94%（＋0.41ポイント）
【地方・小規模】賃上げ額　9,269円、賃上げ率 3.55%（＋0.34ポイント）

【備考】
- 中小企業における賃金改定の状況について、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。
- 3,042社の回答を**規模【従業員21人以上の企業**（1,430社）**・従業員20人以下の小規模企業**（1,612社）**】**、**地域【東京23区・政令指定都市の都市部**（490社）と**それ以外の地方**（2,552社、うち従業員20人以下の小規模企業1,363社）**】**に分けて集計・分析。
- **賃上げ額・率は従業員数による加重平均で算出。**
- 2025年と2024年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

1. 2025年度の賃上げ実施状況

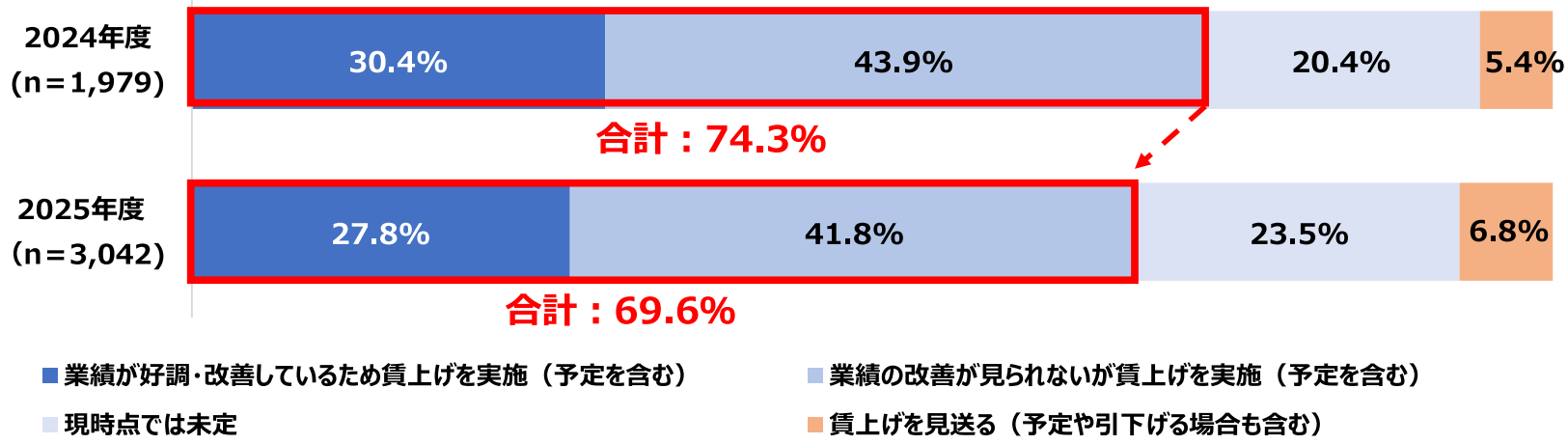
2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ 【全体】

○2025年度に**「賃上げを実施（予定を含む）」は約7割（69.6%）と高水準を維持**。

○**昨年度調査と比較すると4.7ポイント減。価格転嫁の遅れ**や**米国関税措置等による先行き不透明感を懸念する声もあり、「現時点では未定」が3.1ポイント増。**

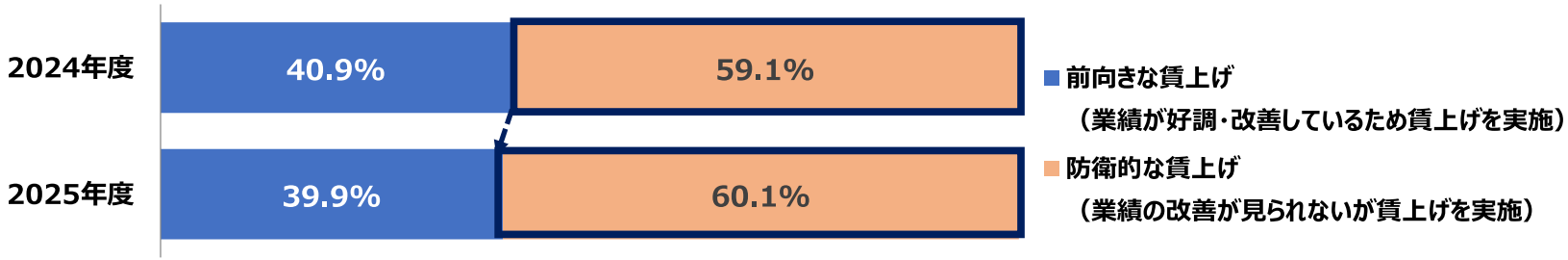
○**「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」（防衛的な賃上げ）は60.1%**で昨年並み。

【全体集計、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

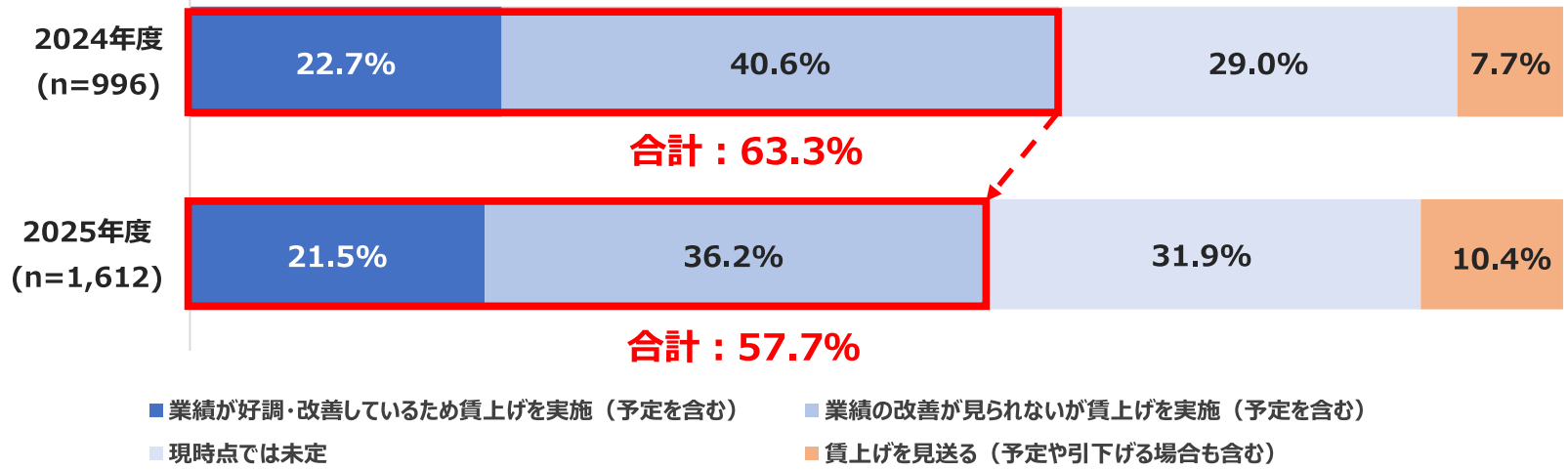


2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

○ **20人以下の小規模企業**では、**「賃上げを実施（予定含む）」**が**57.7%**で、**昨年より5.6ポイント低い。**
「現時点では未定」は**31.9%**と昨年より2.9ポイント増加。全体集計と同様、**先行き不透明感が影響**か。

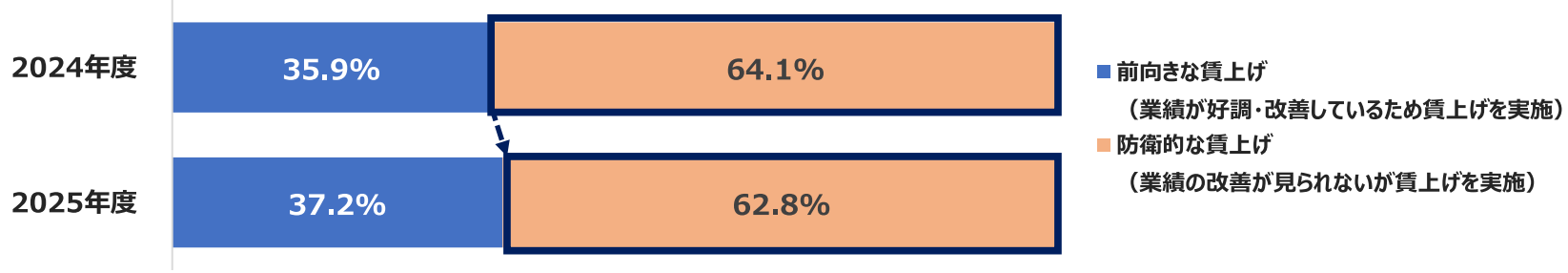
○「防衛的な賃上げ」は62.8%で昨年比減となるも、**依然6割が防衛的な賃上げ**。

【小規模企業、昨年調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示



2025年度の賃上げ実施状況 【地域別×従業員規模別集計】

○ **地方全体**では、**「賃上げを実施(予定)」が約7割(69.3%)となり**、全体集計と比べ遜色ない実施割合。

○ 一方、**地方・小規模企業**では、**「賃上げを実施(予定)」が57.1%**に止まり、全体集計と比べ、12.5ポイント低い。**「現時点では未定」とする割合も3割超（33.5%）**おり、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別集計】

	賃上げを実施	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る
全体 (n=3,042)	69.6%	23.5%	6.8%
都市部 (n=490)	71.4%	19.8%	8.8%
地方 (n=2,552)	69.3%	24.3%	6.5%
地方・小規模 (n=1,363)	57.1%	33.5%	9.5%

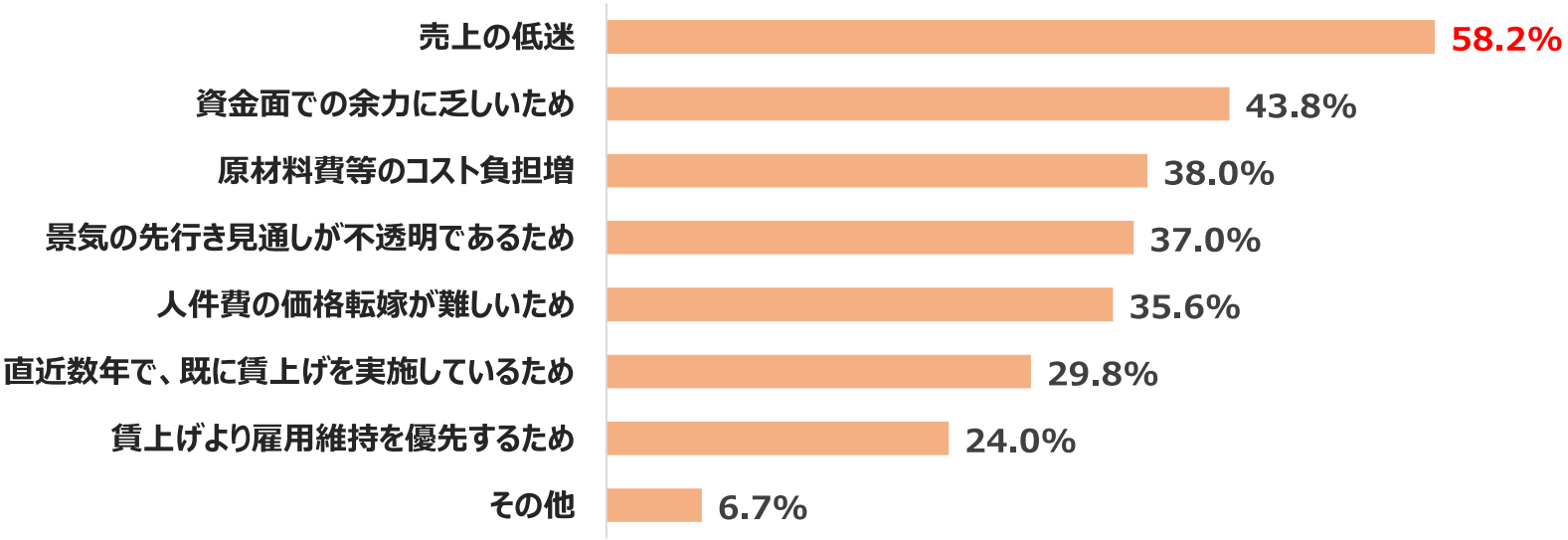
2025年度の賃上げ実施状況、防衛的賃上げ･賃上げを見送る理由

○「防衛的な賃上げ」を実施する理由は「人材の確保･採用」、「物価上昇への対応」がともに約7割。

○賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が半数を超える（58.2%）。

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n＝1,273

【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n＝208



２．正社員の賃上げ

賃上げ額・率（加重平均）　【全体、小規模企業】

○ **正社員の「賃上げ額（月給）」**は加重平均で**11,074円**、**「賃上げ率」**は**4.03%**。**昨年対比では、0.41ポイントの増加**。

○ **20人以下の小規模企業**では加重平均で**9,568円、3.54%**。**昨年対比では、0.20ポイントの増加**。

○ **全体で４%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大限努力**。他方、**小規模企業は全体と比較し賃上げ額・率ともに低位となっていることから、より重点的な支援が求められる**。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（正社員）　全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年対比	正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%	0.20ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=709)	8,801円	3.34%

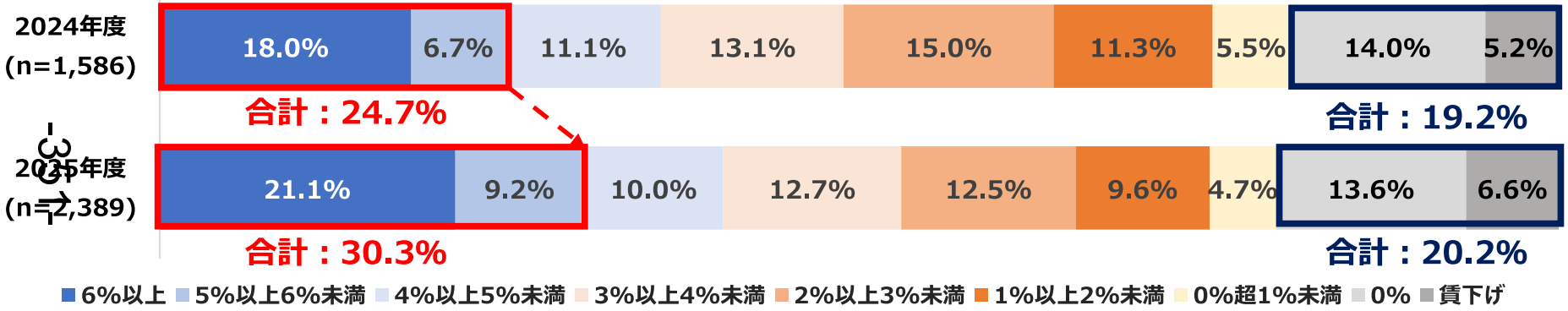
（参考）連合　2025春季生活闘争 第5回回答集計：300人未満の企業の賃上げ額13,097円、賃上げ率4.93%（加重平均）
厚生労働省　令和6年賃金改定状況調査結果：一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率2.8%　（常用労働者30人未満事業所）
（令和５年６月と令和６年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【全体、小規模企業】

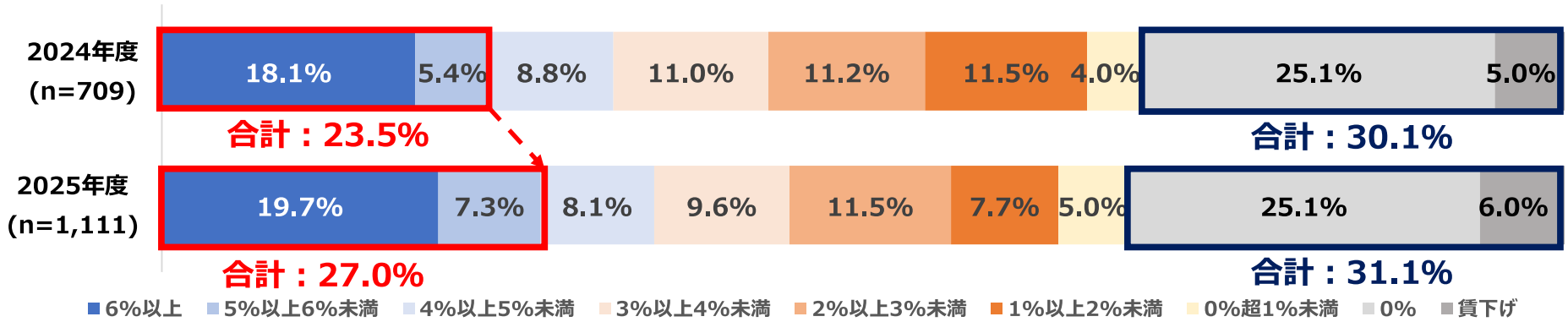
○「5%以上の賃上げ」は全体で30.3%(昨年対比5.6ポイント増加)、20人以上の小規模企業で27.0%(昨年対比3.5ポイント増加)となり、いずれも増加。

○一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が全体で約2割(20.2%)、小規模企業で3割を超え(31.1%)となり、二極化の傾向が続く。

【全体賃上げ率（正社員･レンジ集計）】



【小規模企業賃上げ率（正社員･レンジ集計）】



賃上げ額・率（加重平均）　【地域別×従業員規模別集計】

○ **都市部・正社員の「賃上げ額（月給）」**は加重平均で**12,857円**、**賃上げ率**は**4.37%**。

○ **地方・正社員の賃上げ額**は加重平均で**10,627円**、**賃上げ率**は**3.94%**。

○ **地方・小規模企業の賃上げ額**は加重平均で**9,269円**、**賃上げ率**は**3.55%**。

○ 賃上げ率では、**都市部（4.37%）と地方（3.94%）で0.4ポイント以上の差**。**地方と地方・小規模（3.55%）を比較すると、さらに0.4ポイント近い差**が生じている。**都市/地方、地方/地方小規模間での格差縮小への支援が必要**。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（正社員）　地域別×従業員規模別集計】

352-

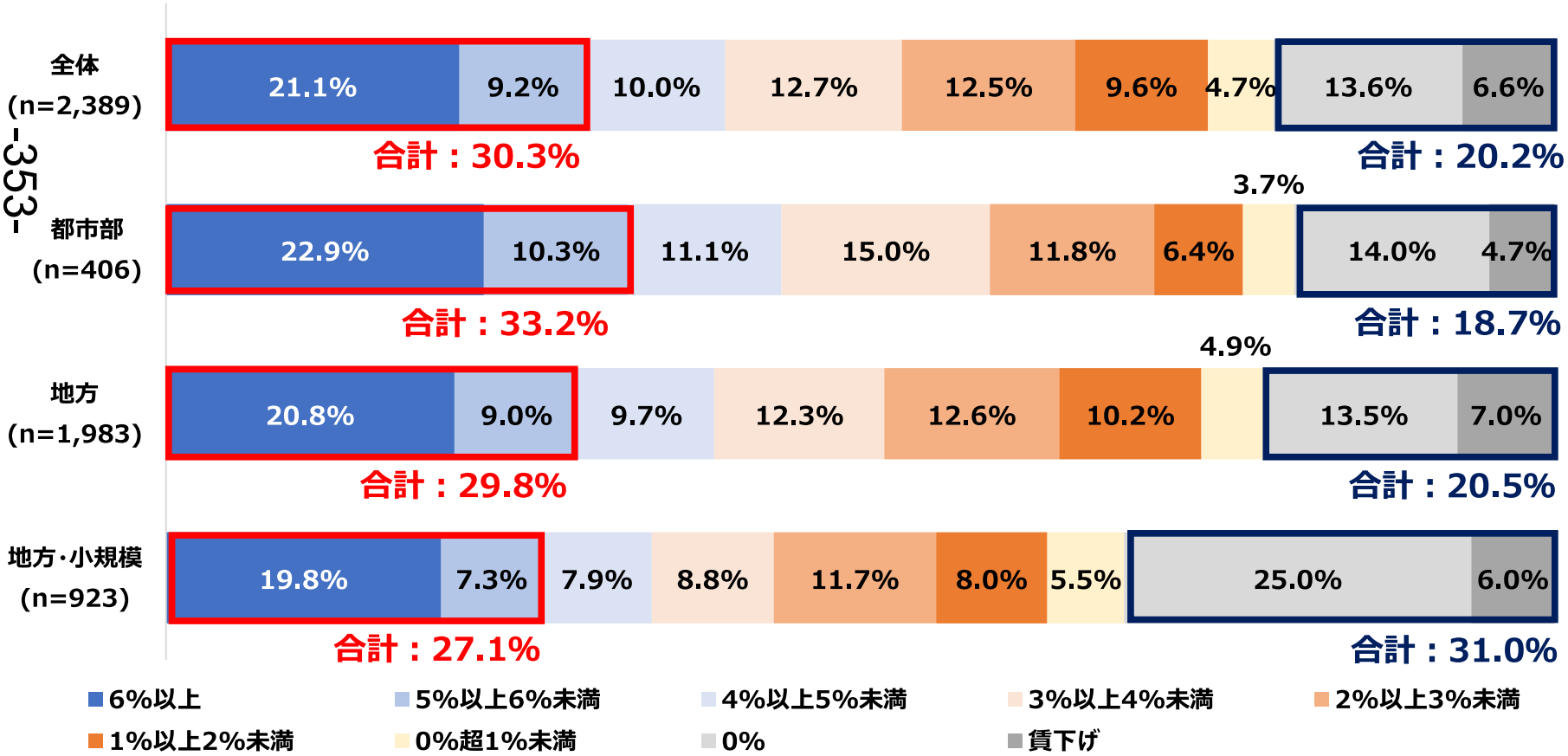
2025年度調査				2024年度調査		
正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年対比	正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
都市部 (n=406)	12,857円	4.37%	0.48ポイント	都市部 (n=311)	11,654円	3.89%
地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%	0.41ポイント	地方 (n=1,275)	9,084円	3.53%
地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%	0.34ポイント	地方小規模 (n=567)	8,023円	3.21%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計　【地域別×従業員規模別集計】

○「５%以上の賃上げ」は都市部で３割を超える（33.2%）。一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業も2割近く（18.7%）、二極化の傾向が続く。

○地方・小規模企業は、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が3割を超え（31.0%）、都市部や地方と比べ、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等の賃上げ

3．パート・アルバイト等の賃上げ

賃上げ額・率（加重平均）　【全体、小規模企業】

○ **パート・アルバイト等の「賃上げ額（時給）」**は加重平均で**46.5円、「賃上げ率」**は**4.21%**。
20人以下の小規模企業では、**37.4円、3.30%**。

○ **昨年対比では、全体では0.78ポイントの増加**。**小規模企業では、▲0.58ポイントの減少**となった。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（1ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等）全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等（時給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等（時給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
小規模企業 (20人以下) (n=728)	37.4円	3.30%	▲0.58ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=450)	43.3円	3.88%

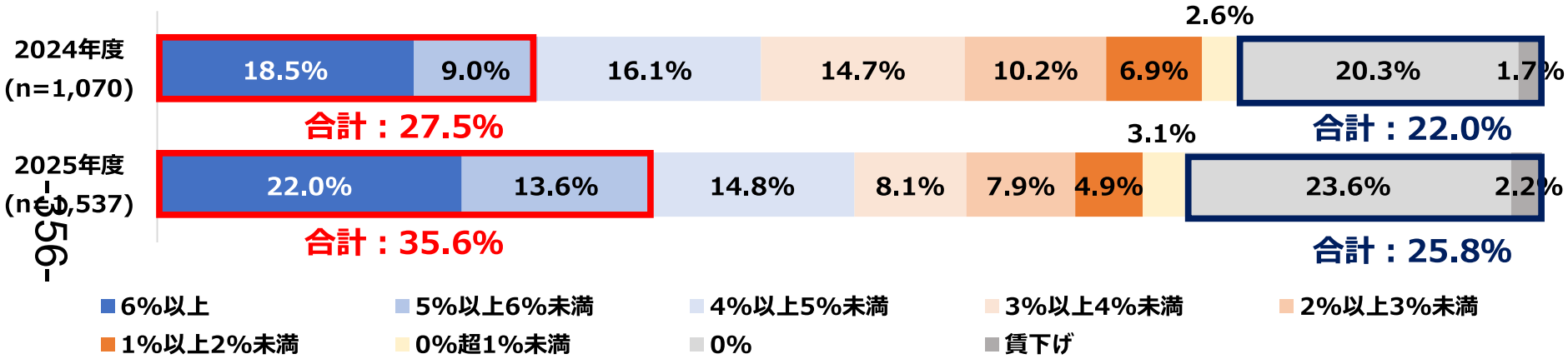
（参考）連合　2025春季生活闘争 第5回回答集計：有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（加重平均）　時給68.48円・5.93%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【全体、小規模企業】

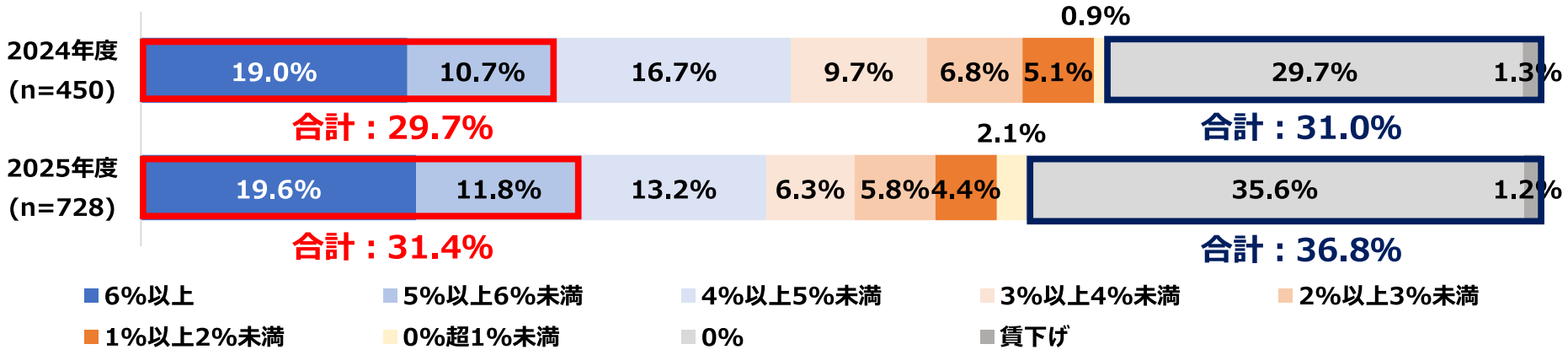
○「5%以上の賃上げ」は全体では3割を超える（35.6%）。

○20人以下の小規模企業でも「5%以上の賃上げ」が3割を超える（31.4%）一方、3割超(36.8%)が賃上げを見送る（賃上げ率0%または賃下げ）など、二極化の傾向が続く。

【パート･アルバイト等　全体賃上げ率（レンジ集計）】



【パート･アルバイト等　小規模企業賃上げ率（レンジ集計）】



賃上げ額・率（加重平均）　【地域別×従業員規模別集計】

○ **都市部・パートアルバイト等の「賃上げ額（時給）」**は加重平均で**48.2円**、**賃上げ率**は**4.28%**。

○ **地方・パートアルバイト等の賃上げ額**は加重平均で**46.1円**、**賃上げ率**は**4.19%**。

○ **地方・小規模企業では賃上げ額**は加重平均で**37.9円**、**賃上げ率**は**3.40%**。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等）　地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等（時給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等（時給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
都市部 (n=232)	48.2円	4.28%	0.67ポイント	都市部 (n=181)	40.0円	3.61%
地方 (n=1,305)	46.1円	4.19%	0.80ポイント	地方 (n=889)	37.0円	3.39%
地方・小規模 (n=633)	37.9円	3.40%	▲0.52ポイント	地方小規模 (n=378)	43.0円	3.92%

■賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

賃上げと価格転嫁

○ 中小企業の多くは厳しい経営状況の中、精一杯の賃上げを実施している。**賃上げの原資確保のためには労務費を含めた価格転嫁交渉が必須**。顧客に対しての値上げ交渉がもっとスムーズにいくような政府のサポートをお願いしたい。（東北・運輸業）

○ 人材確保のため賃上げはせざるを得ないが、**先行きが不透明な中でのベースアップには不安**もあるため、正社員については一時金の増額で対応。**米国関税の問題も今後、間接的に自社の事業にまで影響が及ぶのか不安を感じる**。（中部・製造業）

○ 持続的な賃上げには価格転嫁が不可欠。**下請法に該当しない取引先に対しても、値上げ交渉が円滑に進められるような仕組みを検討してほしい**。（中国・製造業）

○ **中小零細企業は商品価格にコストの転嫁がしづらく、賃上げは実質、利益を圧迫していて厳しい**。より価格転嫁が進むような環境整備をお願いしたい。（九州・小売業）

制度上の課題と政府への要望

○ 人手不足や物価高で中小企業の経営者や個人事業主の多くは苦しい経営状況。**単発の支援も有り難いが、長期的な支援策をお願いしたい**。（関東・小売業）

○ 賃上げには賛成だが、物価高、社会保険料増額などで厳しい状況。**法人税の減免措置などを行い、それを原資とした賃上げで社員に還元できる仕組みがあればよい**。（中部・その他サービス業）

○ 人手不足・物価高で非常に厳しい経営環境の中では、賃上げの必要性は理解しつつも、なかなか実行が難しい。我々経営者自身も様々な対応を行う必要があるが、**政府には安心して賃上げに取り組める環境整備を期待**する。一時的な補助金だけでなく、**社会保険料の負担軽減や人材確保や育成への支援など、持続的で実効性のある政策**をお願いしたい。（四国・卸売業）

参考資料

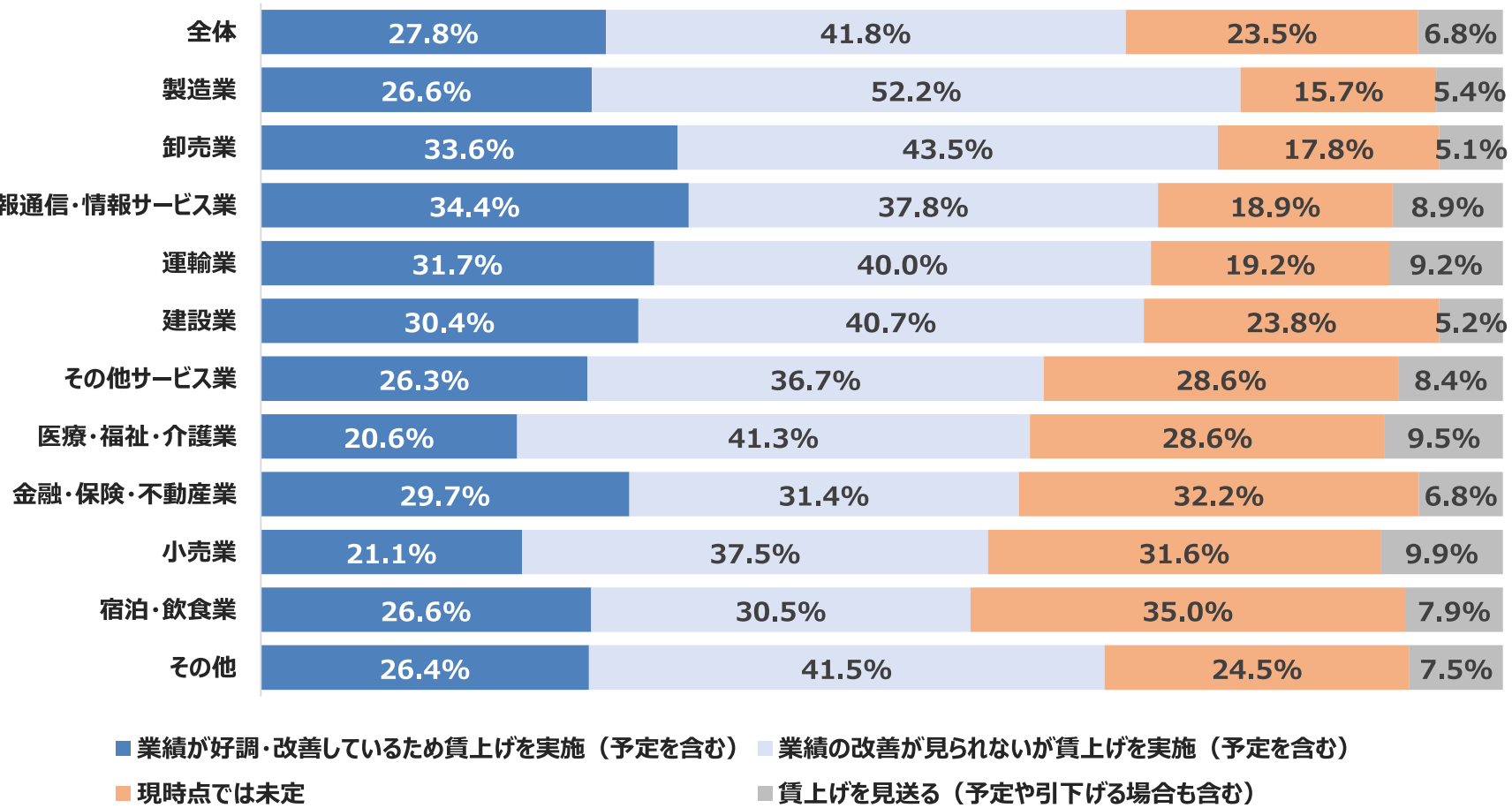
【業種別集計（正社員）・2025年の賞与について】

2025年度の賃上げ 【業種別】

○ 卸売業、情報通信・情報サービス業、運輸業、建設業で**「業績が改善しているため賃上げを実施」が3割超**。

○ 一方**小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い傾向にある**など、厳しい状況も伺える。

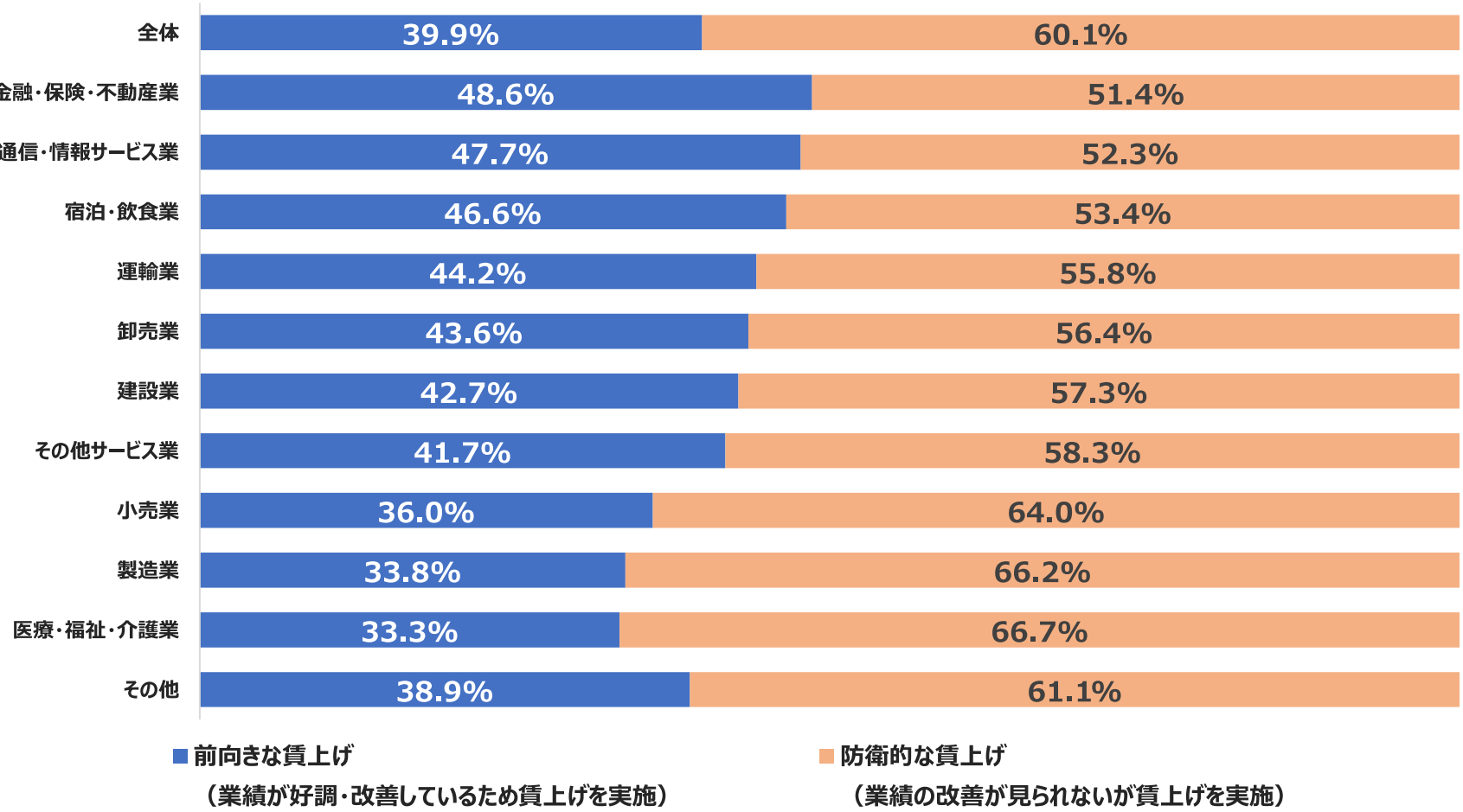
【業種別集計】 n＝3,042



2025年度の賃上げ、防衛的な賃上げ 【業種別】

○ 医療・福祉・介護業や製造業では、賃上げ企業の3社に2社が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n＝2,118



賃上げ額・率（加重平均）　【業種別】

○ **情報通信・情報サービス業、金融・保険・不動産業では賃上げ率が5%を超える**。一方、**医療・福祉・介護業では2%台の賃上げ**に止まる。公的価格などにより賃上げ原資が限られていることが考えられる。

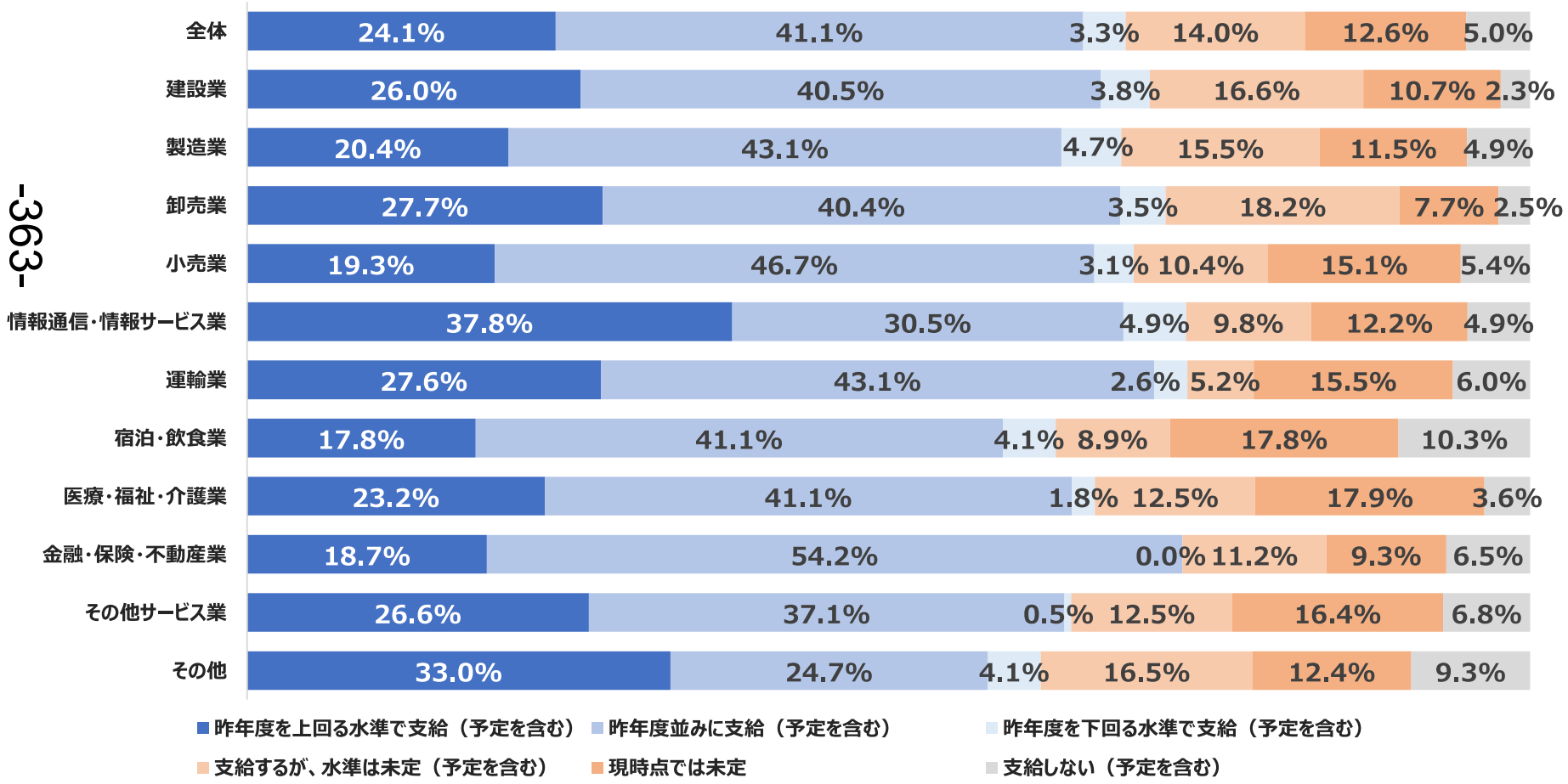
2025年度調査			
正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年対比
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント
建設業 (n=435)	11,429円	3.91%	0.62ポイント
製造業 (n=658)	11,014円	4.01%	0.61ポイント
卸売業 (n=252)	11,426円	4.10%	0.43ポイント
小売業 (n=226)	8,730円	3.50%	▲0.51ポイント
情報通信・情報サービス業 (n=71)	15,860円	5.31%	1.62ポイント
運輸業 (n=93)	9,300円	3.78%	1.26ポイント
宿泊・飲食業 (n=123)	9,424円	3.73%	0.36ポイント
医療・福祉・介護業 (n=40)	7,002円	2.61%	0.42ポイント
金融・保険・不動産業 (n=91)	15,293円	5.11%	1.80ポイント
その他サービス業 (n=317)	11,412円	4.43%	▲0.14ポイント
その他 (n=83)	10,218円	3.47%	▲0.11ポイント

賞与・一時金の支給 【全体、業種別】

○ **全体では8割を超える企業（82.5%）**が**賞与・一時金を支給予定**。

○ 情報通信・情報サービス業では4割近い企業（37.8%）が昨年を上回る水準で賞与・一時金を支給予定と、処遇改善の動きが顕著。

【業種別集計】 n＝2,785



資料　No.33

【情報提供】
2025年春闘　連合回答集計結果（第７回）について

○　本日、連合が発表した集計結果について、情報提供いたします。

〈ポイント〉

- 正規労働者の月例賃金の回答を得た組合は5,475組合となった(昨年同時期:７月３日第７回集計、5,450組合)。また、月例賃金の引上げ(※１)率は5.25%で、昨年同時期（5.10%）と比較して 0.15 ポイント増となった。1991 年(5.66%)以来33年ぶりの5%超えであった昨年をさらに上回った。
- そのうち組合員数300人未満の中小組合の月例賃金の引上げ率は4.65%で、昨年同時期(4.45%)と比較して0.20ポイント増となった。

【参考】賃上げ分（※２）が明確に分かる組合の引上げ額・率

賃上げ分が明確に分かる組合（3,594組合）	16,842円	5.35%
（昨年同時期は3,639組合　15,818円　5.20%）		
うち組合員数300人未満の中小組合（2,285組合）	13,552円	4.98%
（昨年同時期は2,357組合　12,484円　4.75%）		

- 有期・短時間・契約等労働者の引上げ額は、時給66.98円で昨年同時期(62.70円）と比較して4.28円増。

●月例賃金（全体）…Ⓐ

集計組合数　５，１６２組合(昨年同時期５，２８４組合)

引上げ額　１６，３５６円、引上げ率　５．２５％

（昨年同時期　引上げ額　１５，２８１円、引上げ率　５．１０％）

うち、賃上げ分が明確に分かる組合数　３，５９４組合

引上げ額　１６，８４２円、引上げ率　５．３５％

賃上げ額　１１，７２７円、賃上げ率　３．７０％

○月例賃金（組合員数３００人未満）Ⓐの内数…Ⓑ

集計組合数　３，６７７組合（昨年同時期３，８１６組合）

引上げ額　１２，３６１円、引上げ率　４．６５％

（昨年同時期　引上げ額　１１，３５８円、引上げ率　４．４５％）

うち、賃上げ分が明確に分かる組合数　２，２８５組合

引上げ額　１３，５５２円、引上げ率　４．９８％

賃上げ額　９，４６８円、賃上げ率　３．４９％

≪参考≫

・Ⓑのうち、組合員数１００～２９９人

集計組合数　１，４３１組合（昨年同時期１，４８３組合）

引上げ額　１２，９０９円、引上げ率　４．７６％

・Ⓑのうち、組合員数９９人以下

集計組合数　２，２４６組合（昨年同時期２，３３３組合）

引上げ額　１０，９２２円、引上げ率　４．３６％

●有期・短時間・契約等労働者（時給）

集計組合数　３８４組合　**引上げ額　６６．９８円、引上げ率　５．８１％**

（昨年同時期　集計組合数　３８６組合　引上げ額　６２．７０円、引上げ率　５．７４％）

用語の解説等　※１「引上げ」：定期昇給相当分を含む。

※２「賃上げ」：ベースアップ、いわゆるベア。賃金表の改定により賃金水準を引上げること。

連合・春季生活闘争回答結果　集計回数ごとの比較

【月例賃金：全体】

	定昇相当込み賃上げ額（円）							賃上げ率（%）						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	－	－	－	－	－	－	5,928	－	－	－	－	－	－	1.92
2002年	5,565	5,440	5,440	5,475	5,374	5,349	5,347	1.78	1.74	1.74	1.76	1.73	1.72	1.72
2003年	5,539	5,388	5,204	5,094	5,095	5,082	5,063	1.75	1.71	1.66	1.64	1.64	1.64	1.63
2004年	5,547	5,376	5,376	5,382	5,325	5,293	5,298	1.76	1.72	1.72	1.72	1.71	1.70	1.70
2005年	5,229	5,271	5,271	5,204	5,123	5,021	4,908	1.71	1.72	1.72	1.71	1.71	1.69	1.68
2006年	5,810	5,664	5,664	5,543	5,446	5,319	5,237	1.90	1.88	1.88	1.86	1.84	1.81	1.79
2007年	6,150	5,927	5,927	5,847	5,721	5,619	5,523	2.04	1.94	1.94	1.93	1.90	1.88	1.86
2008年	6,371	6,195	5,942	5,872	5,432	5,553	5,523	2.08	2.03	1.97	1.96	1.85	1.89	1.88
2009年	5,830	5,363	5,363	5,112	4,925	4,925	4,848	1.94	1.79	1.79	1.73	1.69	1.69	1.67
2010年	5,369	5,186	5,186	5,102	4,973	4,879	4,805	1.78	1.76	1.76	1.74	1.71	1.69	1.67
2011年	5,761	5,408	5,305	5,165	5,070	4,999	4,924	1.87	1.79	1.79	1.76	1.75	1.74	1.71
2012年	5,429	5,354	5,353	5,187	5,006	4,949	4,902	1.79	1.80	1.82	1.78	1.74	1.73	1.72
2013年	5,273	5,380	5,284	5,142	5,000	4,925	4,866	1.74	1.81	1.80	1.77	1.74	1.72	1.71
2014年	6,491	6,634	6,495	6,381	6,103	5,981	5,928	2.16	2.23	2.20	2.18	2.11	2.08	2.07
2015年	7,497	7,136	6,944	6,670	6,710	6,481	6,354	2.43	2.36	2.33	2.24	2.28	2.23	2.20
2016年	6,341	6,335	6,239	6,077	5,915	5,817	5,779	2.08	2.10	2.09	2.06	2.02	2.00	2.00
2017年	6,270	6,224	6,147	5,940	5,806	5,733	5,712	2.06	2.05	2.05	2.02	1.99	1.98	1.98
2018年	6,515	6,508	6,262	6,128	6,061	5,989	5,934	2.16	2.17	2.13	2.10	2.09	2.08	2.07
2019年	6,653	6,475	6,412	6,292	6,217	6,043	5,997	2.16	2.13	2.15	2.13	2.10	2.08	2.07
2020年	5,841	5,880	5,761	－	5,683	5,536	5,506	1.91	1.94	1.94	－	1.93	1.90	1.90
2021年	5,563	5,515	5,463	5,445	5,347	5,233	5,180	1.81	1.81	1.82	1.83	1.81	1.79	1.78
2022年	6,581	6,452	6,319	6,257	6,160	6,049	6,004	2.14	2.13	2.11	2.11	2.10	2.09	2.07
2023年	11,844	11,554	11,114	11,022	10,923	10,807	10,560	3.80	3.76	3.70	3.69	3.67	3.66	3.58
2024年	16,469	16,379	16,037	15,787	15,616	15,236	15,281	5.28	5.25	5.24	5.20	5.17	5.08	5.10
2025年	17,828	17,486	17,358	17,015	16,749	16,399	16,356	5.46	5.40	5.42	5.37	5.32	5.26	5.25

※1　連合HPから作成。2001年（平成13年）は最終集計の数字

※2　2016年の第4回部分は臨時集計

※3　2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

【月例賃金:組合員数300人未満】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	−	−	−	−	−	−	4,532	−	−	−	−	−	−	1.70
2002年	−	−	−	−	−	−	3,573	−	−	−	−	−	−	1.34
2003年	−	−	−	−	−	−	3,311	−	−	−	−	−	−	1.26
2004年	−	−	−	−	−	−	3,518	−	−	−	−	−	−	1.35
2005年	4,809	4,324	4,324	3,967	3,962	3,842	3,826	1.83	1.68	1.68	1.56	1.59	1.56	1.56
2006年	5,067	4,540	4,540	4,108	4,336	4,170	4,114	1.96	1.79	1.79	1.62	1.74	1.69	1.67
2007年	5,287	4,755	4,755	4,664	4,489	4,274	4,227	2.04	1.87	1.87	1.84	1.79	1.72	1.72
2008年	5,444	4,930	4,930	4,797	4,292	4,246	4,229	2.12	1.93	1.93	1.90	1.74	1.73	1.72
2009年	4,273	4,136	4,273	3,907	3,698	3,698	3,590	1.65	1.62	1.65	1.55	1.48	1.48	1.45
2010年	4,638	4,194	4,194	4,101	3,841	3,722	3,627	1.74	1.62	1.62	1.60	1.52	1.49	1.47
2011年	4,240	4,694	4,694	4,344	4,198	4,019	3,780	1.54	1.76	1.76	1.69	1.66	1.60	1.53
2012年	4,992	4,847	4,482	4,213	3,927	3,782	3,710	1.87	1.82	1.75	1.66	1.60	1.54	1.52
2013年	5,093	4,155	4,160	4,118	3,880	3,721	3,642	1.86	1.67	1.66	1.66	1.60	1.55	1.53
2014年	5,560	4,824	4,810	4,651	4,422	4,258	4,197	2.22	1.98	1.97	1.91	1.84	1.78	1.76
2015年	5,747	5,587	5,185	4,928	4,845	4,584	4,547	2.26	2.19	2.08	2.01	1.99	1.90	1.88
2016年	5,226	5,195	4,954	4,715	4,514	4,362	4,340	2.07	2.07	2.00	1.91	1.86	1.81	1.81
2017年	5,139	5,052	4,971	4,674	4,598	4,528	4,490	2.06	2.00	1.99	1.89	1.90	1.87	1.87
2018年	5,770	5,468	5,180	4,964	4,942	4,873	4,840	2.17	2.10	2.06	1.99	2.02	1.99	1.99
2019年	5,386	5,183	5,232	5,110	4,925	4,792	4,765	2.12	2.02	2.07	2.04	1.99	1.95	1.94
2020年	5,255	5,163	4,808	−	4,725	4,512	4,464	2.05	2.03	1.93	−	1.91	1.81	1.81
2021年	4,797	4,737	4,639	4,547	4,438	4,331	4,288	1.84	1.86	1.84	1.81	1.77	1.74	1.73
2022年	5,384	5,028	5,125	5,094	4,997	4,857	4,843	2.05	1.96	2.06	2.06	2.02	1.97	1.96
2023年	9,026	8,763	8,554	8,456	8,328	8,328	8,021	3.45	3.39	3.42	3.39	3.35	3.36	3.23
2024年	11,912	11,916	12,097	12,170	11,889	11,361	11,358	4.42	4.50	4.69	4.75	4.66	4.45	4.45
2025年	14,320	13,288	13,360	13,283	13,097	12,453	12,361	5.09	4.92	5.00	4.97	4.93	4.70	4.65

※1　連合HPから作成。2001年(平成13年)から2004年(平成16年)は最終集計の数字

※2　2016年の第4回部分は臨時集計

※3　2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

【月例賃金:組合員数100～299人】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	－	4,281	4,284	4,237	3,994	3,876	3,806	－	1.69	1.68	1.68	1.61	1.58	1.56
2014年	－	5,060	5,005	4,859	4,613	4,478	4,418	－	2.03	2.00	1.94	1.87	1.83	1.82
2015年	6,062	5,854	5,459	5,144	5,149	4,861	4,794	2.31	2.23	2.12	2.05	2.05	1.95	1.93
2016年	5,468	5,393	5,142	4,885	4,726	4,596	4,585	2.10	2.09	2.02	1.93	1.89	1.85	1.85
2017年	5,359	5,258	5,173	4,853	4,734	4,735	4,705	2.10	2.04	2.03	1.92	1.94	1.91	1.91
2018年	6,081	5,740	5,370	5,186	5,177	5,125	5,083	2.20	2.13	2.09	2.03	2.07	2.04	2.03
2019年	5,526	5,280	5,348	5,237	5,100	4,966	4,949	2.12	2.01	2.08	2.05	2.02	1.94	1.97
2020年	5,363	5,343	4,937	－	4,856	4,856	4,605	2.04	2.03	1.93	－	1.92	1.92	1.82
2021年	4,979	4,920	4,795	4,714	4,588	4,588	4,457	1.83	1.86	1.86	1.84	1.79	1.79	1.75
2022年	5,373	5,217	5,280	5,270	5,162	5,020	5,010	2.07	1.98	2.09	2.09	2.04	1.99	1.98
2023年	9,655	9,189	9,030	8,935	8,764	8,748	8,451	3.57	3.46	3.53	3.49	3.44	3.45	3.32
2024年	12,482	12,559	12,657	12,866	12,499	12,017	12,004	4.53	4.62	4.83	4.92	4.80	4.62	4.62
2025年	15,238	14,028	13,895	13,795	13,645	12,978	12,909	5.26	5.05	5.09	5.06	5.04	4.80	4.76

※1　連合HPから作成。2013年(平成25年)及び2014年(平成26年)は第1回集計における公表無し。
※2　2016年の第4回部分は臨時集計
※3　2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

【月例賃金:組合員数99人以下】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	－	3,747	3,801	3,793	3,587	3,342	3,257	－	1.59	1.62	1.61	1.58	1.48	1.44
2014年	－	4,000	4,198	4,024	3,896	3,691	3,649	－	1.80	1.87	1.79	1.74	1.64	1.62
2015年	4,891	4,834	4,416	4,320	4,137	3,926	3,952	2.10	2.08	1.94	1.90	1.86	1.76	1.76
2016年	4,520	4,576	4,366	4,207	3,929	3,777	3,749	1.96	1.98	1.93	1.85	1.75	1.69	1.68
2017年	4,526	4,395	4,341	4,130	4,043	3,987	3,951	1.92	1.88	1.87	1.78	1.78	1.76	1.75
2018年	4,807	4,628	4,580	4,341	4,279	4,190	4,219	2.06	1.97	1.97	1.87	1.88	1.85	1.86
2019年	4,908	4,873	4,850	4,693	4,396	4,322	4,288	2.11	2.05	2.04	2.01	1.90	1.88	1.87
2020年	4,905	4,640	4,403	－	4,306	4,306	4,065	2.11	2.01	1.90	－	1.87	1.87	1.76
2021年	4,261	4,217	4,153	4,027	3,985	3,985	3,843	1.86	1.88	1.76	1.71	1.69	1.69	1.65
2022年	4,757	4,462	4,600	4,525	4,498	4,398	4,387	1.99	1.89	1.98	1.96	1.96	1.89	1.89
2023年	7,230	7,459	7,012	6,982	7,040	7,167	6,867	3.07	3.14	3.01	3.01	3.03	3.10	2.94
2024年	10,272	9,967	10,235	10,116	10,073	9,586	9,626	4.05	4.05	4.18	4.19	4.18	3.96	3.98
2025年	11,355	11,013	11,669	11,706	11,424	10,976	10,922	4.39	4.45	4.69	4.66	4.55	4.38	4.36

※1　連合HPから作成。2013年(平成25年)及び2014年(平成26年)は第1回集計における公表無し。
※2　2016年の第4回部分は臨時集計
※3　2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

連合回答集計結果（有期・短時間・契約等労働者の賃金《時給、月給》、一時金《年間、季別》）

○有期・短時間・契約等労働者の賃金（時給）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	引上げ額（円）							引上げ率（%）						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	15.96		15.37		10.61	10.07	10.01							
2014年	11.97		12.29		11.58	11.43	11.28							
2015年	19.67		18.17		17.07	16.76	16.78							
2016年	18.92		19.30		18.21	18.06	17.93							
2017年	19.34		23.49		21.44	21.30	21.29							
2018年	27.04		26.70		25.34	24.77	24.70							
2019年	27.54		26.87		26.48	25.88	25.91							
2020年	30.49		28.87		28.49	27.16	27.11							
2021年	24.61		22.52	21.91	21.88	21.24	19.91							
2022年	26.25		25.52	24.72	24.54	23.75	23.43							
2023年	61.73		58.70	56.65	56.48	52.78	52.78							
2024年	71.10		66.67	66.44	65.72	62.70	62.70	6.47		6.10	6.08	6.02	5.74	5.74
2025年	75.39		70.51	70.08	68.48	67.02	66.98	6.50		6.10	6.06	5.93	5.81	5.81

○有期・短時間・契約等労働者の賃金（月給）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	引上げ額（円）							引上げ率（%）						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	2,757		2,687		2,563	2,601	2,586			1.34		1.33	1.36	1.35
2014年	2,968		3,191		2,248	2,227	2,227			1.62		1.16	1.16	1.50
2015年	4,188		4,237		4,128	4,071	4,038			2.11		2.05	2.03	2.01
2016年	5,134		4,454		3,604	3,597	3,564	2.56		2.22		1.80	1.78	1.78
2017年	4,954		4,402		3,540	3,591	3,506	2.39		2.10		1.74	1.78	1.74
2018年	4,422		4,991		4,229	4,150	4,146	2.08		2.38		2.04	2.03	2.03
2019年	4,621		4,397		4,317	4,049	4,038	2.13		2.08		2.08	1.97	1.96
2020年	5,710		6,157		5,692	6,339	6,312	2.64		2.89		2.68	3.03	3.02
2021年	4,976		4,492	4,445	4,442	4,218	3,667	2.13		2.07	2.05	2.03	1.94	1.72
2022年	4,680		5,584	5,050	5,076	3,989	3,997	2.09		2.55	2.34	2.33	1.85	1.85
2023年	10,598		8,897	8,864	8,849	6,982	6,828	4.58		4.00	3.96	3.96	3.24	3.18
2024年	15,422		13,870	13,442	12,883	10,851	10,869	6.75		6.18	5.98	5.76	4.97	4.98
2025年	12,670		11,414	11,397	11,339	10,144	10,004	5.30		4.88	4.79	4.77	4.38	4.35

○一時金（年間）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	回答月数							金額（円）						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年			4.62		4.57	4.53	4.49			1,527,163		1,481,348	1,460,518	1,451,397
2014年			5.19		5.05	4.98	4.78			1,636,441		1,575,150	1,540,887	1,539,022
2015年			4.97		4.89	4.89	4.84			1,609,747		1,574,418	1,565,934	1,552,482
2016年			5.06		4.95	4.89	4.86			1,602,579		1,573,555	1,558,738	1,532,368
2017年			4.94		4.85	4.80	4.81			1,618,190		1,561,553	1,534,731	1,535,678
2018年			5.00		4.96	4.94	4.92			1,616,773		1,594,535	1,581,344	1,557,158
2019年			4.90		4.88	4.86	4.86			1,565,936		1,553,754	1,552,701	1,531,983
2020年					4.92	4.83	4.79					1,589,259	1,586,314	1,533,681
2021年			4.70		4.70	4.63	4.62			1,591,028		1,578,800	1,570,257	1,520,124
2022年			4.94		4.89	4.88	4.87			1,594,758		1,564,054	1,578,784	1,560,045
2023年			4.92		4.88	4.87	4.87			1,618,133		1,597,406	1,595,525	1,588,396
2024年			5.07		5.05	5.06	5.09			1,641,622		1,605,692	1,607,551	1,638,723
2025年			5.10		5.12	5.14	5.11			1,681,429		1,661,113	1,670,005	1,650,685

○一時金（季別）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	回答月数							金額（円）						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年			2.17		2.09	2.16	2.12			680,159		649,174	645,708	628,524
2014年			2.47		2.41	2.37	2.25			723,800		700,821	690,851	685,228
2015年			2.37		2.40	2.39	2.37			770,085		767,209	758,923	732,854
2016年			2.51		2.48	2.47	2.44			800,892		797,794	785,459	752,489
2017年			2.32		2.28	2.28	2.37			700,161		680,863	673,623	676,710
2018年			2.41		2.45	2.46	2.44			702,928		740,095	740,100	726,143
2019年			2.48		2.46	2.45	2.45			694,009		702,243	700,916	699,685
2020年					2.36	2.28	2.22					654,899	680,033	655,452
2021年			2.29		2.29	2.26	2.18			709,067		717,373	705,626	660,249
2022年			2.44		2.40	2.39	2.33			713,182		704,362	726,362	708,319
2023年			2.42		2.39	2.38	2.34			730,235		722,442	738,357	717,421
2024年			2.54		2.52	2.52	2.52			745,189		735,608	738,024	742,745
2025年			2.49		2.56	2.52	2.50			777,717		769,337	775,485	772,523

※ 連合HPから作成。

2025 年 7 月 3 日（木）
《問い合わせ先》
総合政策推進局長　仁平　章
直通電話　03（5295）0517
代表電話　03（5295）0550

報道関係者各位

昨年を上回る賃上げ！
～2025 春季生活闘争　第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 1 日（火）10:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】
- ○ 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,599 組合中 5,475 組合が妥結済み（97.8%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 3,189 組合・58.2%で、比較可能な 2013 闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- ○ 平均賃金方式で回答を引き出した 5,162 組合の加重平均(規模計)は 16,356 円･5.25%（昨年同時期比 1,075 円増・0.15 ポイント増）となった。1991 年(5.66%)以来 33 年ぶりの 5%超えであった昨年を上回った。300 人未満の中小組合（3,677 組合）は、12,361 円・4.65%（同 1,003 円・0.20 ポイント増）であった。規模計と中小組合のいずれも昨年同時期を上回っている。
- ○ 賃上げ分が明確にわかる 3,594 組合の賃上げ分は 11,727 円･3.70%（同 1,033 円増・0.14 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 2,285 組合の加重平均は 9,468 円・3.49%（同 1,212 円増・0.33 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
- ○ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 66.98 円（同 4.28 円増）、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 5.81%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- ○ 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- ○ すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。

添付資料：

1. 平均賃金方式 7
2. 個別賃金Ａ方式 9
3. 個別賃金Ｂ方式 13
4. 個別賃金Ｃ方式 15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） 16
6. 企業内最低賃金協定 17
7. 夏季一時金 19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】 23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】 24
10. 初任給 25
11. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み 27
12. 時間外・休日労働の賃金割増率 30

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2025 年春闘
https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html

回　答　集　計

1．賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式　（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額	定昇相当込み賃上げ計 率	昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額	定昇相当込み賃上げ計 率
	5,162 組合 2,962,661 人	16,356 円	5.25 %	1,075 円 0.15 ポイント	5,284 組合 2,933,902 人	15,281 円	5.10 %
300人未満 計	3,677 組合 348,833 人	12,361 円	4.65 %	1,003 円 0.20 ポイント	3,816 組合 359,093 人	11,358 円	4.45 %
～99人	2,246 組合 95,790 人	10,922 円	4.36 %	1,296 円 0.38 ポイント	2,333 組合 97,385 人	9,626 円	3.98 %
100～299人	1,431 組合 253,043 人	12,909 円	4.76 %	905 円 0.14 ポイント	1,483 組合 261,708 人	12,004 円	4.62 %
300人以上 計	1,485 組合 2,613,828 人	16,920 円	5.33 %	1,046 円 0.14 ポイント	1,468 組合 2,574,809 人	15,874 円	5.19 %
300～999人	984 組合 526,998 人	14,835 円	5.08 %	803 円 0.10 ポイント	979 組合 528,881 人	14,032 円	4.98 %
1,000人～	501 組合 2,086,830 人	17,451 円	5.39 %	1,089 円 0.15 ポイント	489 組合 2,045,928 人	16,362 円	5.24 %

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》賃上げ分が明確に分かる組合の集計（加重平均）	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃上げ分	賃上げ分 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	賃上げ分
	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円 5.35 %	11,727 円 3.70 %	1,033 円 0.14 ポイント	3,639 組合 2,622,981 人	15,818 円 5.20 %	10,694 円 3.56 %
300人未満 計	2,285 組合 258,706 人	13,552 円 4.98 %	9,468 円 3.49 %	1,212 円 0.33 ポイント	2,357 組合 265,547 人	12,484 円 4.75 %	8,256 円 3.16 %
～99人	1,181 組合 60,402 人	12,304 円 4.72 %	8,485 円 3.27 %	1,295 円 0.41 ポイント	1,209 組合 60,202 人	11,125 円 4.39 %	7,190 円 2.86 %
100～299人	1,104 組合 198,304 人	13,924 円 5.06 %	9,768 円 3.56 %	1,200 円 0.32 ポイント	1,148 組合 205,345 人	12,871 円 4.85 %	8,568 円 3.24 %
300人以上 計	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円 5.38 %	11,967 円 3.72 %	998 円 0.12 ポイント	1,282 組合 2,357,434 人	16,218 円 5.25 %	10,969 円 3.60 %
300～999人	848 組合 459,333 人	15,428 円 5.25 %	10,879 円 3.71 %	948 円 0.18 ポイント	841 組合 459,089 人	14,588 円 5.14 %	9,931 円 3.53 %
1,000人～	461 組合 1,982,177 人	17,611 円 5.41 %	12,219 円 3.73 %	999 円 0.11 ポイント	441 組合 1,898,345 人	16,619 円 5.27 %	11,220 円 3.62 %

②個別賃金方式　（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額／率 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	232 組合 100,838 人	10,904 円 3.94 %	276,845 円 287,703 円	2,226 円 0.74 ポイント	200 組合 100,055 人	8,678 円 3.20 %	271,151 円 279,784 円
A方式30歳	239 組合 114,975 人	10,479 円 4.08 %	256,702 円 267,181 円	2,021 円 0.69 ポイント	213 組合 113,155 人	8,458 円 3.39 %	249,346 円 257,804 円
B方式35歳	184 組合 97,473 人	16,557 円 6.03 %	274,694 円 291,251 円	2,581 円 0.88 ポイント	165 組合 98,601 人	13,976 円 5.15 %	271,279 円 285,260 円
B方式30歳	147 組合 44,445 人	17,590 円 7.23 %	243,276 円 260,866 円	2,408 円 0.85 ポイント	136 組合 55,546 人	15,182 円 6.38 %	237,833 円 253,015 円
C方式35歳	129 組合 286,125 人		309,941 円 326,332 円		101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円

【注】 A方式： 特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式： 特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ１年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式： 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。

回　答　集　計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給		2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給（参考値）	昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給（参考値）
	単純平均	384 組合 861,305 人	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円	5.87 円 0.26 ポイント	386 組合 885,369 人	53.78 円 4.91 %	1,148.92 円
	加重平均		66.98 円 5.81 %	1,219.70 円	4.28 円 0.07 ポイント		62.70 円 5.74 %	1,155.02 円
月給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率（参考値）
	単純平均	127 組合	9,914 円	4.32 %	777 円	146 組合	9,137 円	4.23 %
	加重平均	25,167 人	10,004 円	4.35 %	▲ 865 円	27,845 人	10,869 円	4.98 %

④企業内最低賃金協定　（組合数による単純平均）

		2025回答（2025年7月3日公表） 闘争前協約あり 闘争前水準	回答組合数	回答額	闘争前協約なし 回答組合数	回答額
基幹的労働者		闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
	18歳月額	181,982 円	245 組合	194,865 円	0 組合	0 円
	時間額	1,093 円	40 組合	1,166 円	0 組合	0 円
基幹的労働者以外		闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
	18歳月額	177,880 円	586 組合	188,321 円	53 組合	190,819 円
	時間額	1,070 円	132 組合	1,121 円	12 組合	1,066 円

※ 要求提出組合の単純平均

2．一時金　（組合員数による加重平均）

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員一時金		2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,296 組合 2,016,100 人	5.11 月	0.02 月	2,349 組合 1,964,110 人	5.09 月
年間	金額	1,068 組合 852,740 人	1,650,685 円	11,962 円	1,252 組合 945,007 人	1,638,723 円
季別	月数	2,430 組合 1,731,267 人	2.50 月	▲ 0.02 月	2,485 組合 1,723,125 人	2.52 月
季別	金額	1,495 組合 822,236 人	772,523 円	29,778 円	1,598 組合 819,811 人	742,745 円

短時間労働者一時金		2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	35 組合 61,216 人	1.53 月	0.38 月	41 組合 46,838 人	1.15 月
年間	金額	38 組合 89,565 人	133,796 円	36,671 円	45 組合 60,515 人	97,125 円
季別	月数	33 組合 54,433 人	0.67 月	0.22 月	42 組合 72,609 人	0.45 月
季別	金額	48 組合 87,345 人	64,570 円	▲ 1,688 円	54 組合 67,524 人	66,258 円

契約社員一時金		2025回答（2025年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答	昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表） 集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	38 組合 4,801 人	2.57 月	0.19 月	38 組合 5,067 人	2.38 月
年間	金額	15 組合 2,802 人	405,989 円	166,497 円	15 組合 4,904 人	239,492 円
季別	月数	63 組合 12,020 人	1.41 月	0.22 月	41 組合 6,168 人	1.19 月
季別	金額	35 組合 8,472 人	297,211 円	63,562 円	9 組合 2,862 人	233,649 円

回　答　集　計

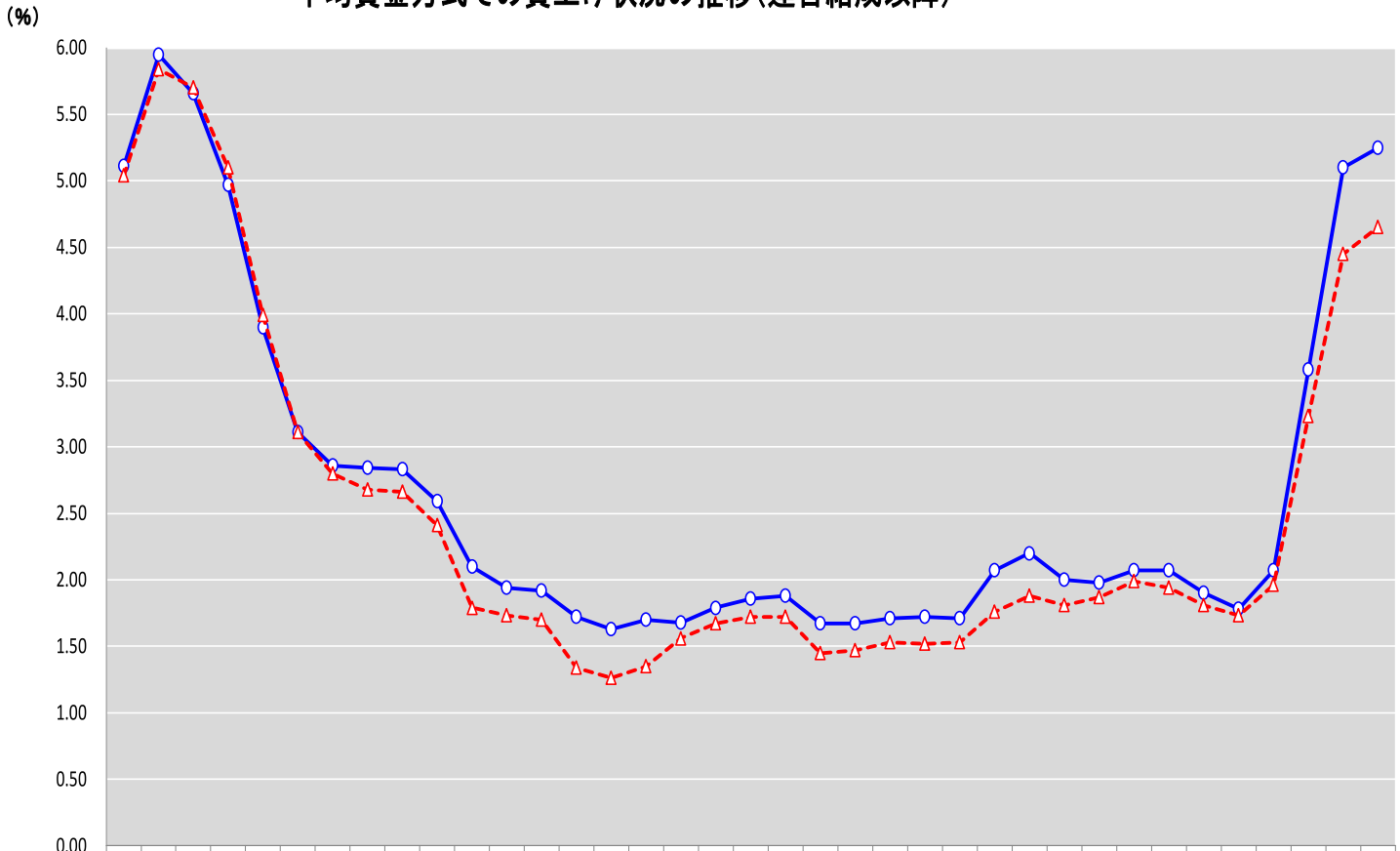
3．要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2025回答（2025年7月3日公表）		2024回答（2024年7月3日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合　計		7,525 組合		7,543 組合	
	要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	6,482 組合	86.1 %	6,498 組合	86.1 %
	うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	5,599 組合	74.4 %	5,459 組合	72.4 %
	要求検討中・要求状況不明	1,043 組合	13.9 %	1,045 組合	13.9 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,599 組合		5,459 組合	
妥結済	ヤマ場週より前（2025:3/9まで・2024:3/8まで）	138 組合	2.5 %	1,441 組合	26.4 %
妥結済	先行組合回答ゾーン（2025:3/10-14・2024:3/9-15）	847 組合	15.1 %	787 組合	14.4 %
妥結済	3月月内決着回答ゾーン《前半》（2025:3/15-21・2024:3/16-22）	855 組合	15.3 %	797 組合	14.6 %
妥結済	3月月内決着回答ゾーン《後半》（2025:3/22-31・2024:3/23-31）	1,152 組合	20.6 %	859 組合	15.7 %
妥結済	4月中	1,114 組合	19.9 %	1,000 組合	18.3 %
妥結済	5月中	883 組合	15.8 %	323 組合	5.9 %
妥結済	6月中	186 組合	3.3 %	84 組合	1.5 %
妥結済	確認中	300 組合	5.4 %	159 組合	2.9 %
妥結済	小計	5,475 組合	97.8 %	5,450 組合	99.8 %
未妥結	小計	124 組合	2.2 %	9 組合	0.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,475 組合		5,450 組合	
	賃金改善分獲得	3,189 組合	58.2 %	3,130 組合	57.4 %
	定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	112 組合	2.0 %	129 組合	2.4 %
	定昇相当分確保未達成	3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
	確認中（※）	2,171 組合	39.7 %	2,190 組合	40.2 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。

平均賃金方式での賃上げ状況の推移（連合結成以降）



	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
賃上率（%）	5.11	5.95	5.66	4.97	3.90	3.11	2.86	2.84	2.83	2.59	2.10	1.94	1.92	1.72	1.63	1.70	1.68	1.79	1.86	1.88	1.67	1.67	1.71	1.72	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58	5.10	5.25
中小賃上率（%）	5.04	5.84	5.70	5.10	3.99	3.11	2.80	2.68	2.66	2.41	1.79	1.73	1.70	1.34	1.26	1.35	1.56	1.67	1.72	1.72	1.45	1.47	1.53	1.52	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23	4.45	4.65

（注）1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

資料　No.34

【情報提供】

経団連 2025 年夏季賞与・一時金
大手企業妥結状況（第１回集計）について

○　本日、経団連が発表した 2025 年夏季賞与・一時金の大手企業妥結状況（第１回集計）について、別添のとおり情報提供いたします。

【ポイント】

○　妥結額は 990,848 円となっており、（経団連によると、）現行の集計方法（加重平均）とした 1981 年以降、第１回集計としては過去最高額を昨年（2024 年）に続いて更新した。（※１）

○　増減率は 4.37%（※２）となっており、４年連続でプラスとなっている。

※１　調査対象は、原則として従業員 500 人以上、主要 22 業種大手 244 社で、そのうち回答が把握できた 107 社の金額について集計したもの。これまでの第 1 回集計として最高額は昨年（2024 年）の 983,112 円である。

※２　増減率については、本年の妥結額と、本年回答が把握できた同一企業の昨年の妥結額を比較したもの（同対象比較）。

（参考）〔経団連集計結果の推移（2022 年～2024 年）及び連合集計結果（2025 年６月）との比較〕

	経団連							連合
	2025 年	2024 年		2023 年		2022 年		2025 年
	第1回（7.3）	第1回（7.12）	最終（8.7）	第1回（6.29）	最終（8.9）	第1回（6.21）	最終（8.5）	第6回（6.5）
回答・妥結額	990,848 円	983,112 円（949,363 円）	941,595 円	956,027 円	903,397 円	929,259 円	899,163 円	775,485 円
増減率	4.37%	4.31%	4.23%	3.91%	0.47%	13.81%	8.77%	―

※　経団連の 2024 年第１回の括弧内は、2025 年第１回と同一企業の結果。

※　連合の数値については、2025 年６月５日公表の「2025 春季生活闘争第６回回答集計結果」の一時金のうち「季別」によるもの。「増減率」は公表していない。

2025年夏季賞与・一時金　大手企業業種別妥結状況（加重平均）

2025年7月3日
（一社）日本経済団体連合会

［ 第1回集計 ］

業種	2025年 社数	2025年 妥結額	2025年 増減率	2024年 妥結額
	社	円	%	円
非鉄・金属	7	909,071	10.80	820,462
食品	3	917,261	4.89	874,512
繊維	13	904,222	8.76	831,377
紙・パルプ	6	729,914	△ 0.80	735,781
印刷	2	853,805	4.16	819,721
化学	16	1,050,414	28.99	814,354
セメント	6	822,428	8.19	760,187
鉄鋼	8	930,883	△ 7.00	1,000,992
機械金属	1	—	4.68	—
電機	10	(従) 1,067,963	7.96	(従) 989,226
自動車	11	1,077,643	△ 2.03	1,100,025
造船	10	1,184,644	11.01	1,067,172
建設	2	(従) 1,269,893	6.04	(従) 1,197,608
商業	3	(従) 1,174,149	3.76	(従) 1,131,593
鉄道	2	(従) 979,755	7.66	(従) 910,056
運輸	1	—	△ 2.24	—
情報通信	4	884,283	△ 0.14	885,512
航空	2	719,666	5.89	679,645
	社	円	%	円
総平均	107	990,848 (892,556)	4.37 (6.19)	949,363 (840,537)
製造業平均	93	1,035,889 (886,623)	4.49 (6.67)	991,334 (831,171)
非製造業平均	14	857,602 (931,970)	3.76 (3.24)	826,518 (902,754)

（注）1）調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社
2）21業種128社（52.5%）の妥結を把握しているが、うち21社は平均額不明などのため集計より除外
3）平均欄の（　）内は一社あたりの単純平均
4）（従）は従業員平均の数値を含む
5）増減率の△印はマイナスを示す
6）集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
7）2024年の妥結額は、2025年の集計企業の数値（同対象比較）

経団連　夏季賞与・一時金　大手企業業種別妥結状況の推移（第1回・最終）

【夏季一時金：大手企業】

	妥結額（円）		（参考）前年比（%）	
	第1回	最終	第1回	最終
2025年	990,848		4.37	
2024年	983,112	941,595	4.31	4.23
2023年	956,027	903,397	3.91	0.47
2022年	929,259	899,163	13.81	8.77
2021年	841,150	826,647	▲ 7.28	▲ 8.27
2020年	925,947	901,147	▲ 6.00	▲ 2.17
2019年	971,777	921,107	▲ 2.52	▲ 3.44
2018年	967,386	953,905	6.71	8.62
2017年	917,906	878,172	▲4.56	▲ 2.98
2016年	927,415	905,165	3.74	1.46
2015年	913,106	892,138	2.43	2.81
2014年	889,046	867,731	8.80	7.19
2013年	846,376	809,502	7.37	4.99
2012年	772,780	771,040	▲ 3.54	▲ 2.54
2011年	809,604	791,106	4.17	4.42
2010年	790,468	757,638	1.51	0.55
2009年	754,009	753,500	▲ 19.39	▲ 17.15
2008年	930,329	909,519	0.59	▲ 0.08
2007年	938,555	910,286	2.77	3.01
2006年	877,191	883,695	1.85	2.86
2005年	889,834	859,097	4.49	3.63
2004年	846,343	829,030	3.31	2.85
2003年	809,104	806,056	4.32	4.74
2002年	744,840	769,564	▲ 1.47	▲1.02
2001年	749,562	777,518	2.45	1.96
2000年	726,883	762,535	▲ 1.78	▲ 1.25
1999年	738,175	772,150	▲ 6.80	▲ 4.78
1998年	777,874	810,919	1.48	1.40
1997年	758,008	799,705	4.03	3.73
1996年	731,083	770,951	4.36	4.01
1995年	699,801	741,228	2.18	2.17
1994年	687,118	725,498	▲ 2.89	▲ 1.61
1993年	708,997	737,363	▲ 2.09	▲ 0.92
1992年	720,526	744,196	1.52	2.85
1991年	—	723,601	—	5.27
1990年	687,387	687,405	7.48	8.36
1989年	611,160	634,372	7.97	7.58
1988年	—	589,672	—	5.47
1987年	—	559,078	—	▲ 1.37
1986年	—	566,869	—	0.64
1985年	—	563,279	—	5.80
1984年	—	532,421	—	4.01
1983年	—	511,886	—	1.85
1982年	—	502,601	—	5.39
1981年	—	476,886	—	7.36

※1　現在の日本経団連の体制となった2002年（平成14年）以降の数値は 経団連HP掲載の公表資料より作成（2002年以前は日本経営者団体連盟（日経連）公表資料より作成　注）平成14年5月28日に経済団体連合会（経団連）と日経連が統合され、日本経済団体連合会（日本経団連）が発足）

※2　各年毎の集計対象企業は同一ではない。

※3　調査対象は、原則として従業員数500人以上

※4　2002～2004年については最終集計以外は「第〇回集計」ではなく、「中間集計」として公表

資

第53回定期景況調査
(2025年4～6月期)

2025年6月16日(月)　名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら
https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

調査概要

名古屋

◎ 調査時期　**2025年5月12日(月)～5月30日(金)**

◎ 調査方法　WEBを活用したアンケート調査

◎ 内　　容　(1)定期景況調査(**2025年4～6月期**)
(2)トピックス調査①「**取引価格適正化の実施状況**」
トピックス調査②「**トランプ大統領の政策による影響**」

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならない

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

回答企業数

名古屋

◎有効回答企業数　**1527**社

【企業規模】

企業規模	回答企業数	割合
小規模	959社	62.8%
中小企業	473社	31.0%
大企業※	95社	6.2%

小規模…従業員数20人以下
中小企業…21人以上300人以下
大企業…301人以上

【業種】

業種	回答企業数	割
サービス業	439社	2
－専門・技術サービス業	148社	
－宿泊・飲食サービス業	28社	
－生活関連サービス業・娯楽	28社	
－その他サービス業	235社	
製造業	376社	2
卸売業	244社	1
建設業	212社	1
小売業※	88社	
その他	168社	1

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております(全体の1割未満)

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

ハイライト

名古屋

●今期の業況

・ 全産業の業況判断DIは6.0pt下降して**マイナス水準に転じた**。来期も悪化する見込み(p.7)

・ **製造業を中心に業況は悪化傾向**(p.9)

●取引価格適正化の実施状況

・コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は69.7%(前期＋6.5%)(p.16)

・いずれの業種もコスト高に対して**半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない**(p.18)

●トランプ大統領の政策による影響

・「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で25.4%(p.23)

・影響がある企業のうち**約60% が「半年以内」に影響が出る**と見込んでいる(p.25)

・既に影響が出ている企業も約19%存在する(p.25)

◎製造業への影響について詳しくまとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53_report.pdf

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

定期景況調査

【凡例】

値	30≦DI	15≦DI＜30	0≦DI＜15	▲20≦DI＜0	DI＜▲20
記号					

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

概況

全産業の業況判断DIは6.0pt下降してマイナス水準に転じた。来期も悪化する見込み

今期

企業規模別

小規模は下降してマイナス水準に転じた
中小企業は下降してマイナス水準に転じた
大企業は下降したもののプラス水準を維持した

業種別

製造業は下降してマイナス水準に転じた
建設業は下降してマイナス水準に転じた
卸売業は悪化した
小売業は改善した
サービス業はほぼ横ばい

来期

企業規模別

小規模は悪化する見込み
中小企業は悪化する見込み
大企業は下降してマイナス水準に転じ

業種別

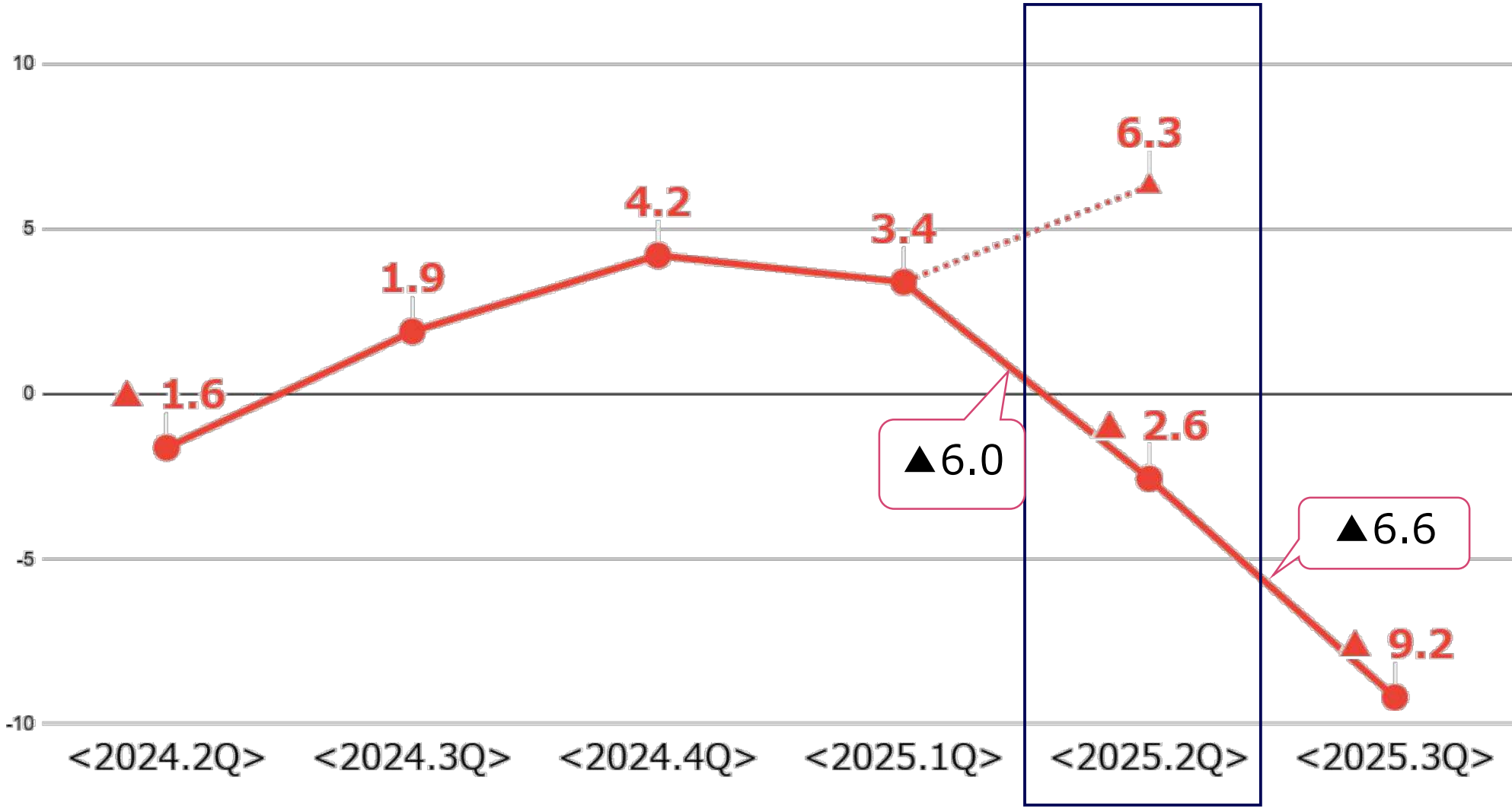
製造業は悪化する見込み
建設業は悪化する見込み
卸売業は悪化する見込み
小売業は悪化する見込み
サービス業は下降するものの、
プラス水準を維持する見

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

全産業業況DI(「好転」-「悪化」)の推移

名古屋

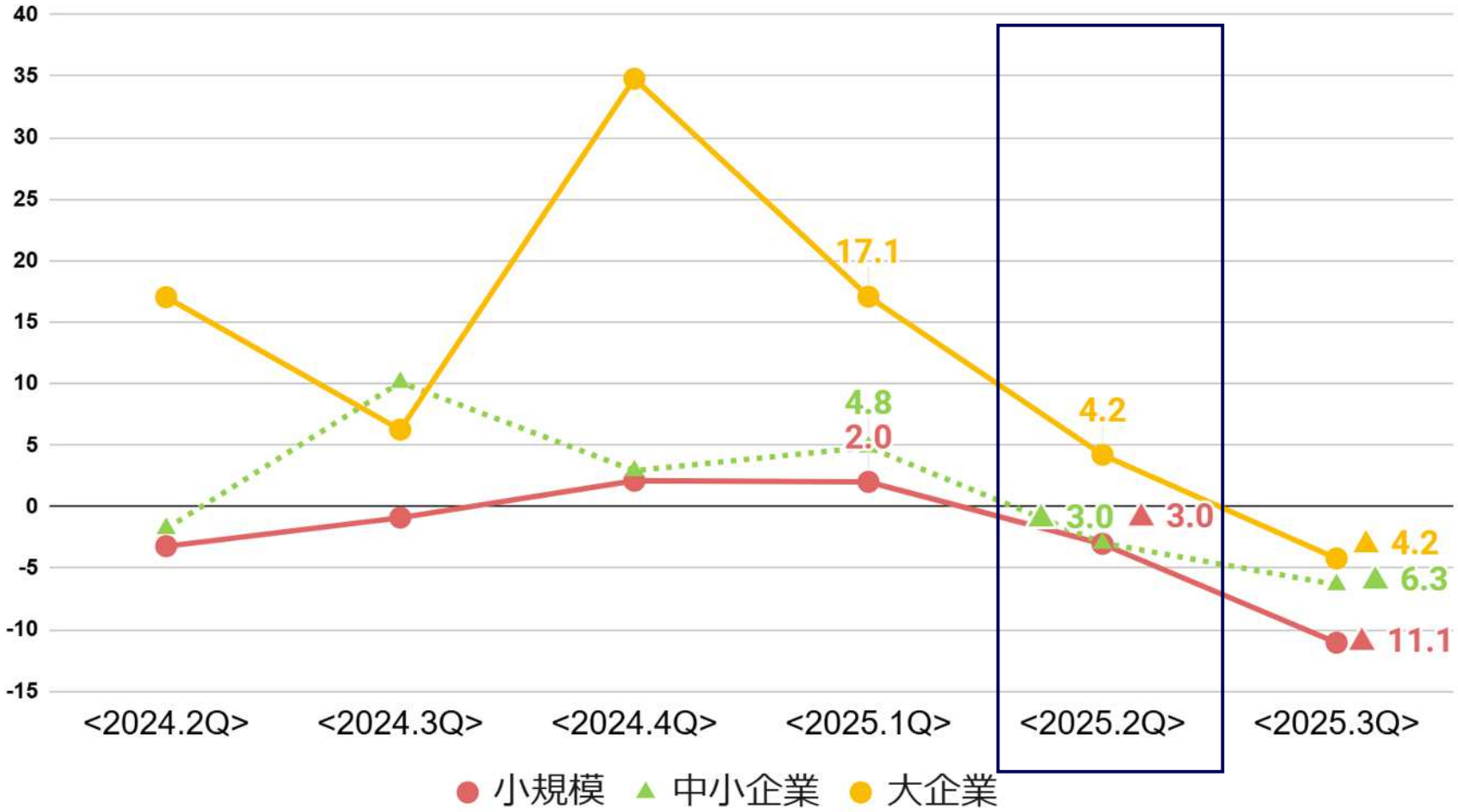
業況DI(「好転-悪化」)　※点線=前回予測値



Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

業況DI（「好転」-「悪化」）(企業規模別)

名古屋

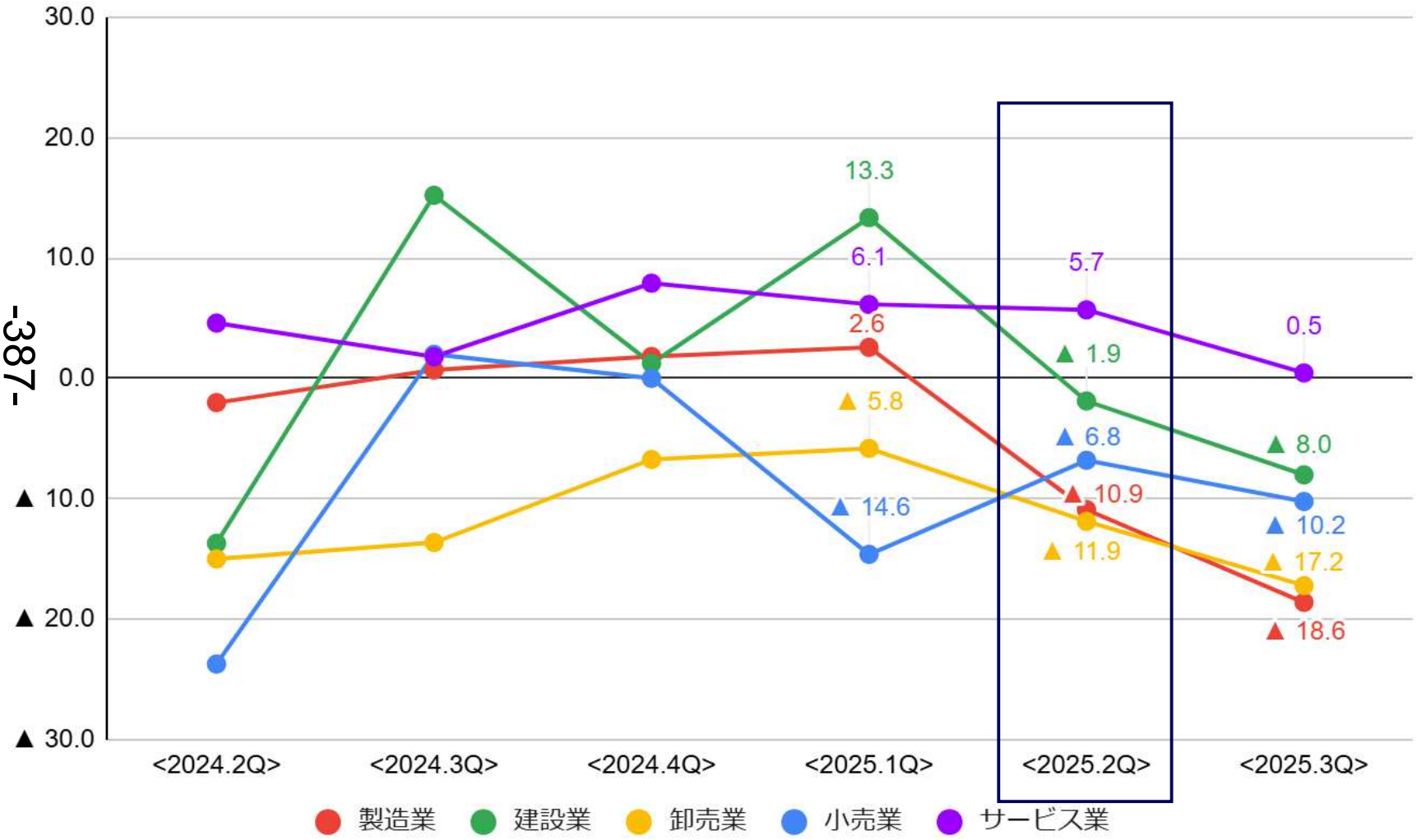


規模	今
小規模	
中小企業	
大企業	

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

業況DI（「好転」-「悪化」）(業種別)

名古屋

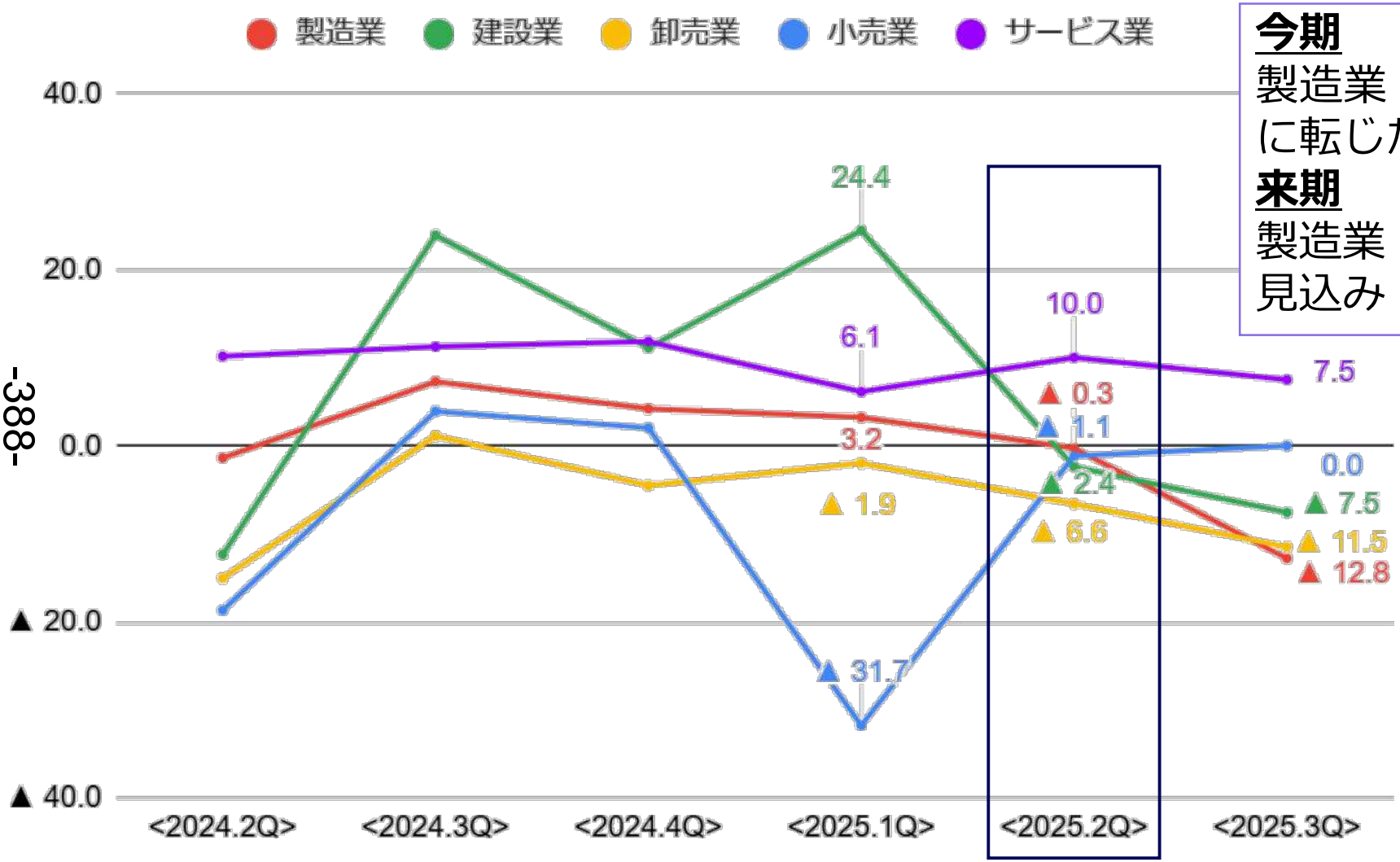


業種	今
製造業	
建設業	
卸売業	
小売業	
サービス業	

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

売上高DI（「増加」-「減少」）(業種別)

名古屋

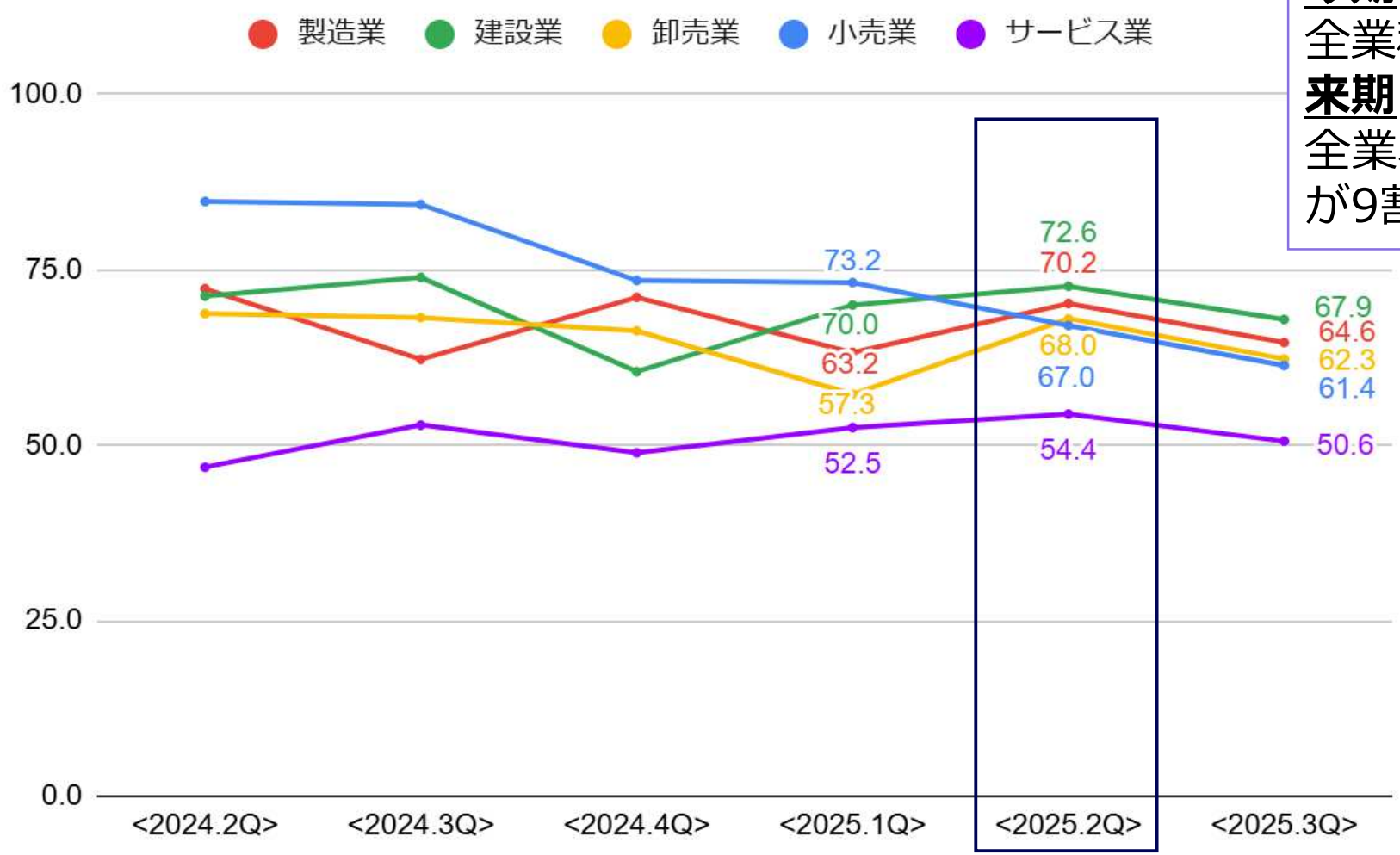


今期
製造業・建設業は下降しマ
に転じた
来期
製造業・建設業・卸売業が
見込み

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

仕入単価DI（「上昇」-「下落」）(業種別)

名古屋



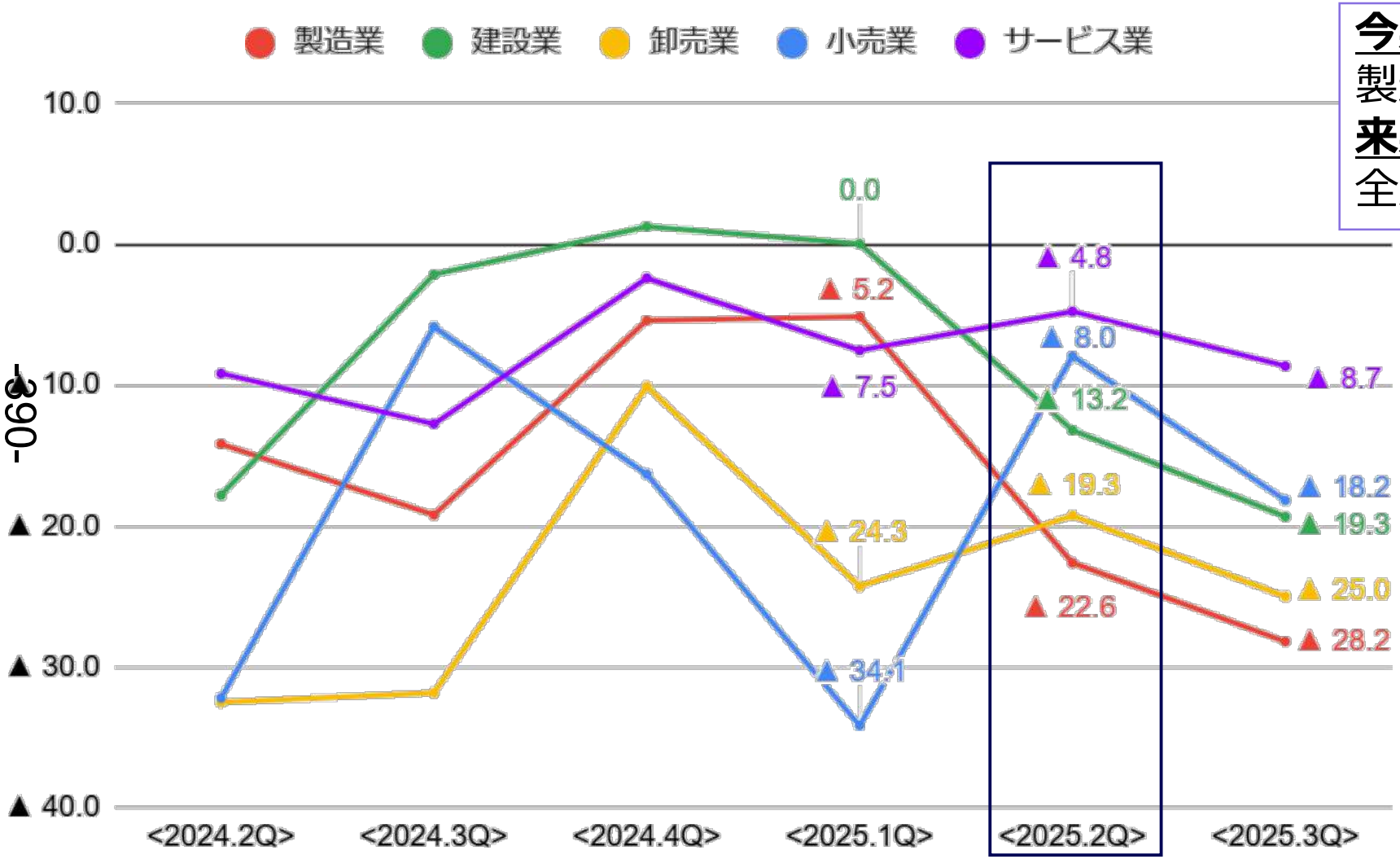
今期
全業種が高い水準で推移

来期
全業種で上昇または不変が9割以上で、高止まりの

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

採算DI（「好転」-「悪化」）(業種別)

名古屋

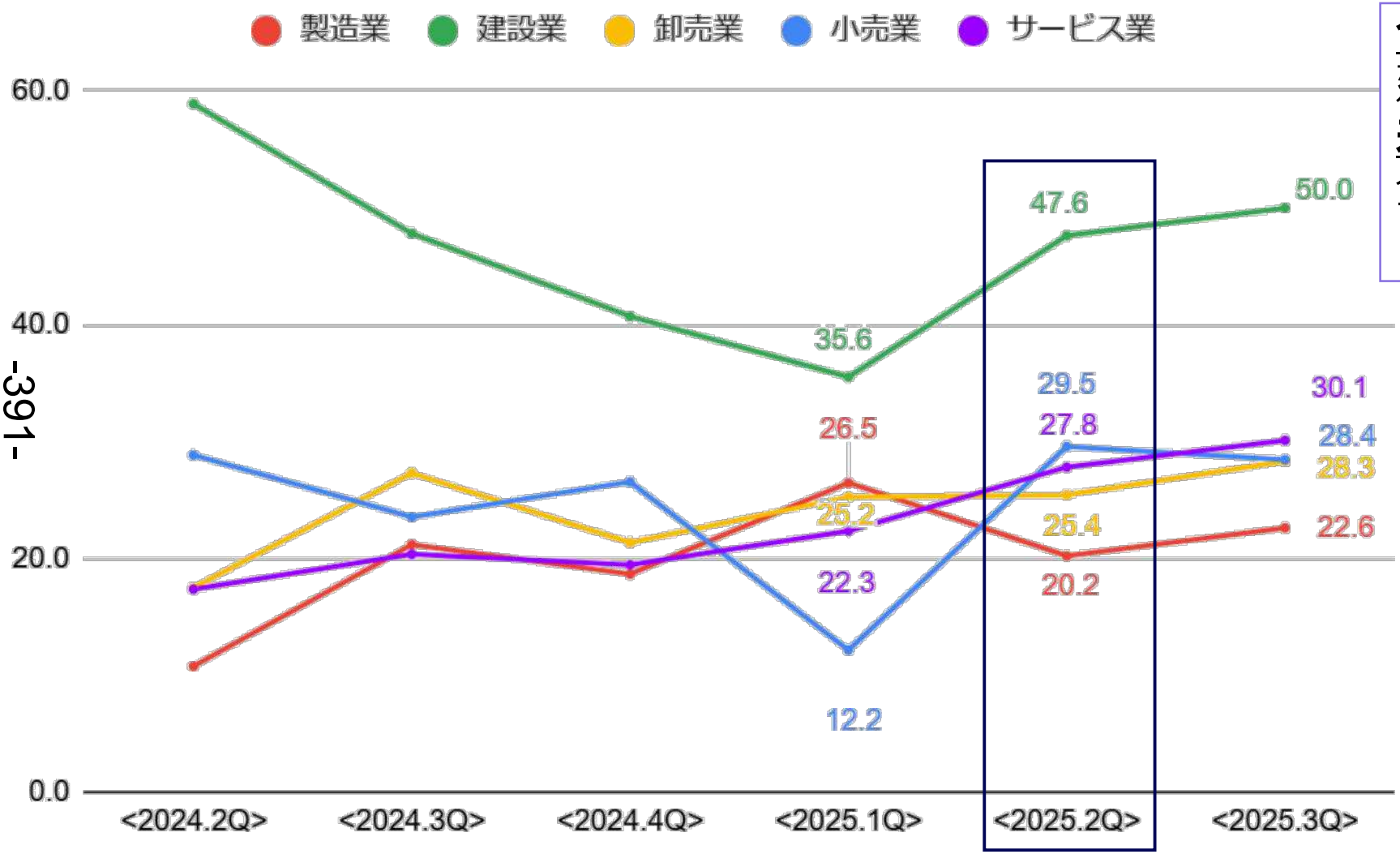


今期
製造業・建設業が悪化
来期
全業種で悪化する見込

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

従業員数DI(「不足」-「過剰」)(業種別)

名古屋

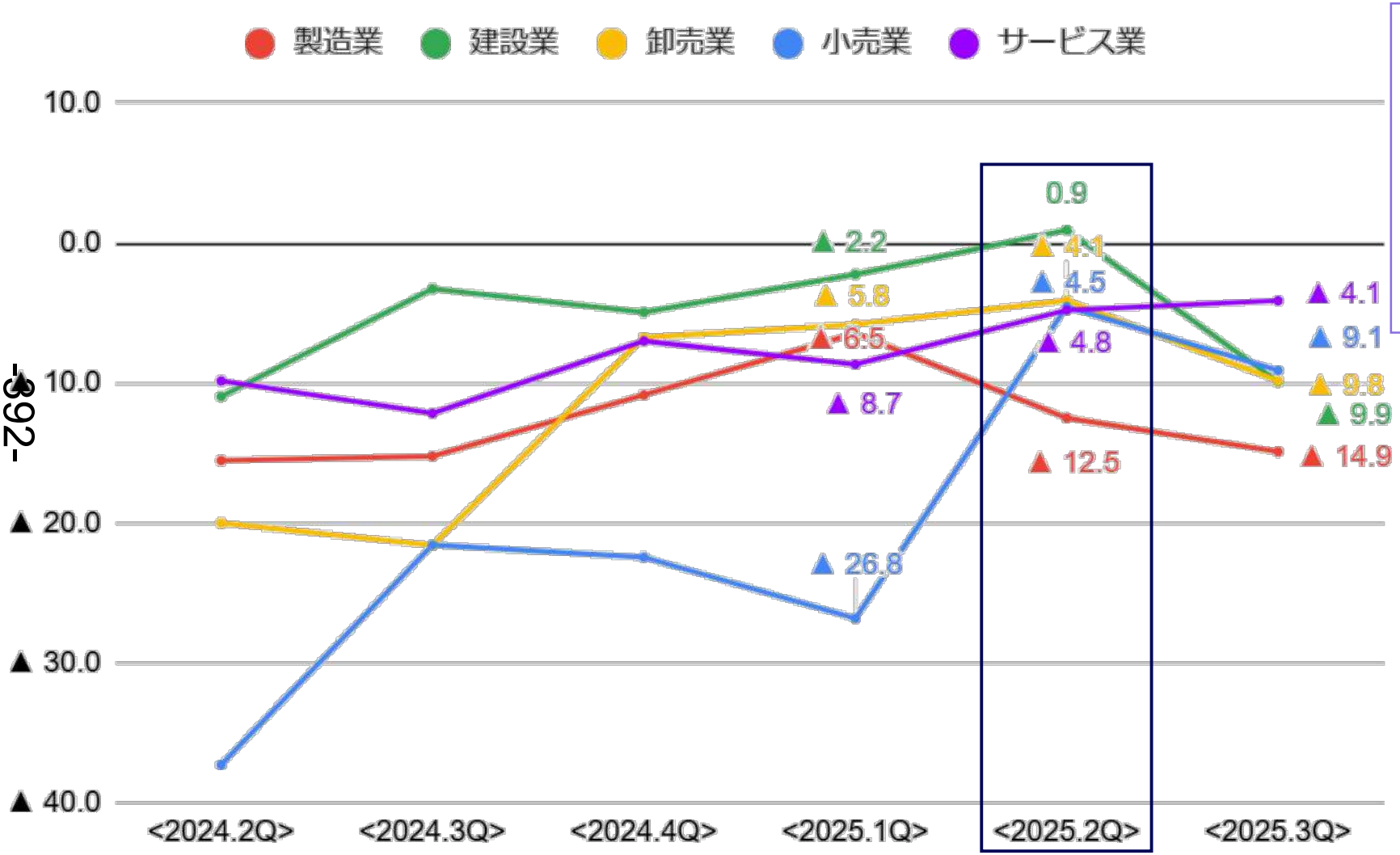


今期
建設業で人手不足感
来期
全業種で人手不足
く見込み

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

資金繰りDI（「好転」-「悪化」）(業種別)

名古屋



今期
建設業が改善し、
に転じた。製造業は

来期
建設業が再びマイ
転じる見込み

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

トピックス調査①

取引価格適正化の実施状況

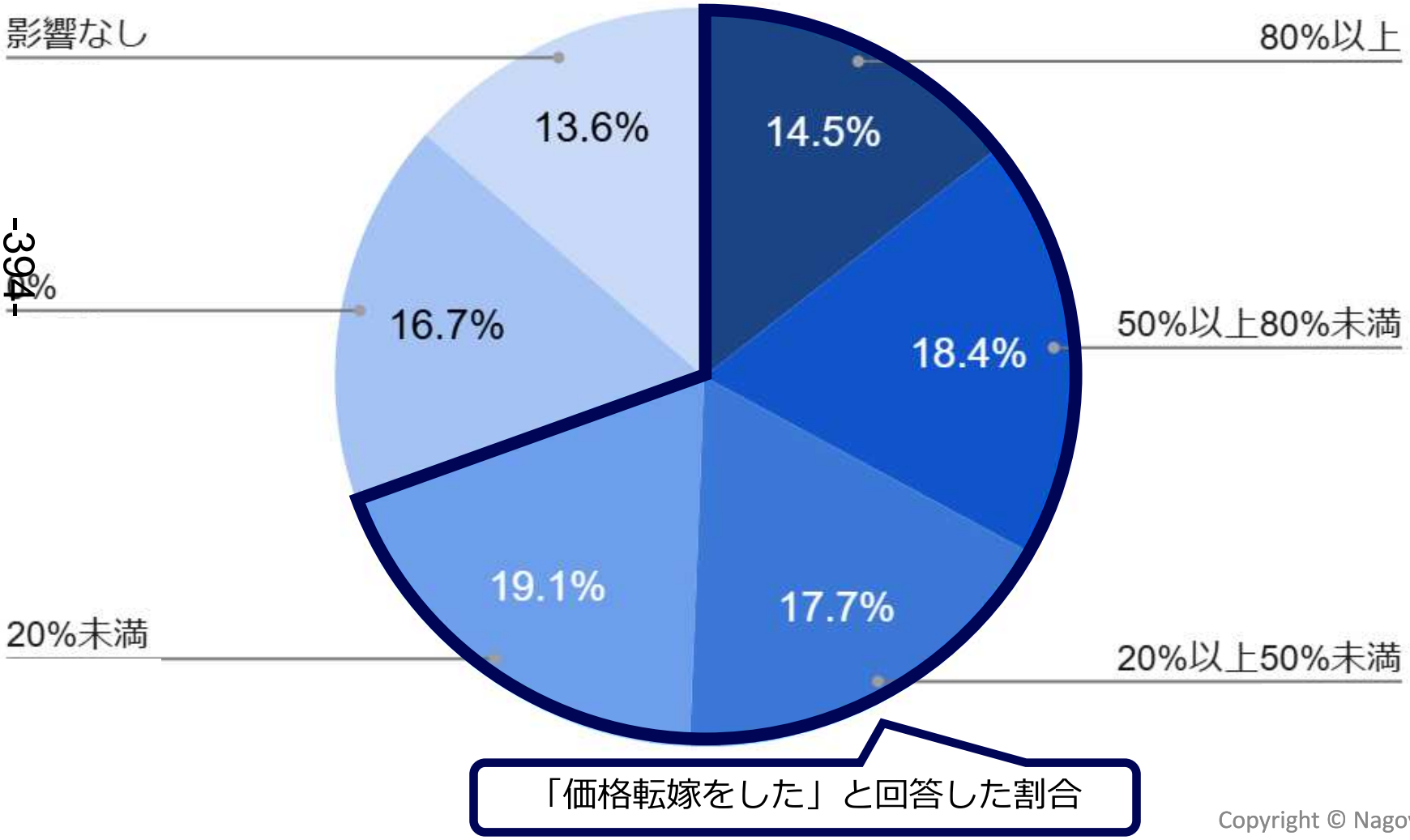
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

名古屋

コスト上昇分に対し「価格転嫁をした
回答した割合は69.7%(前期＋6.5%

全体傾向(n=1527)



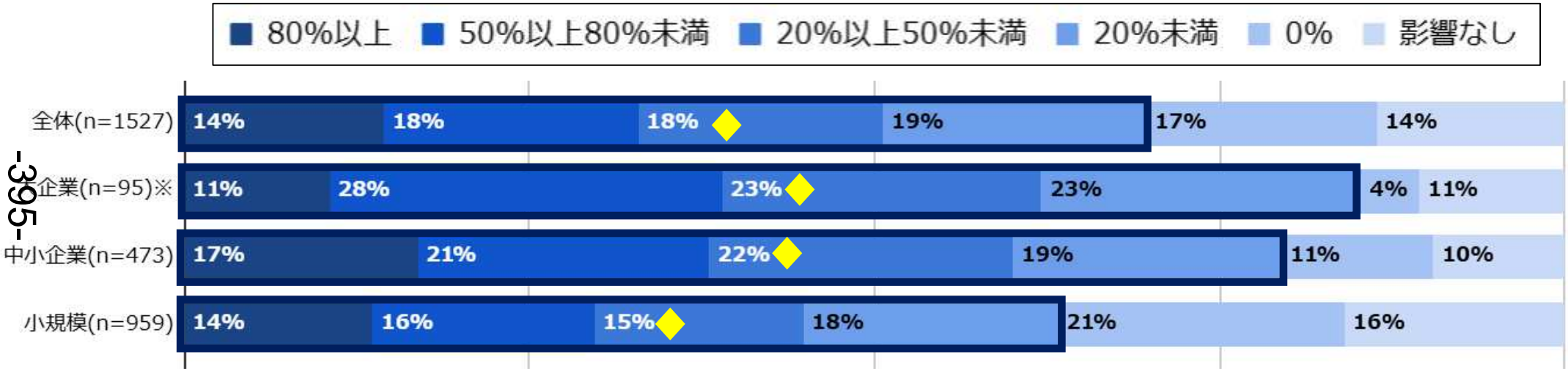
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q1.価格転嫁の実現状況(企業規模比較)

名古屋

企業規模が小さくなるほど価格転嫁しづらい傾向がある

「価格転
と回答



企業規模	価格転嫁率(◆)
全体	38.3%
大企業	42.9%
中小企業	42.7%
小規模	35.5%

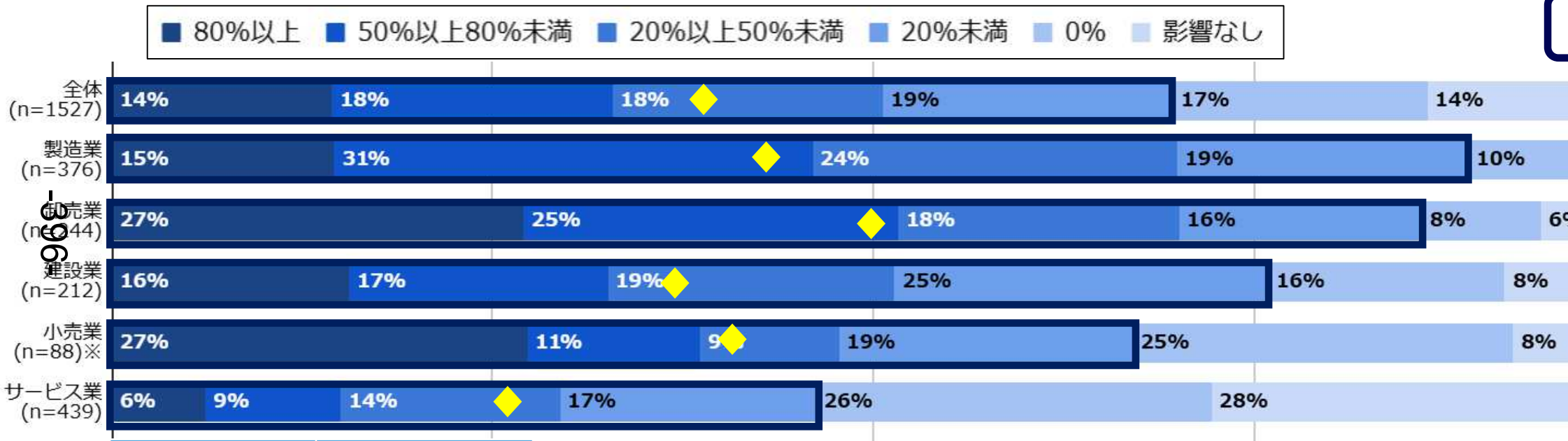
※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算した
実際の値とは誤差が生じる可能性があります。
あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
※ 大企業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q1.価格転嫁の実現状況(業種比較)

名古屋

製造業・卸売業・建設業は全体と比較して「価格転嫁をした」割合が高い
一方で、いずれの業種もコスト高に対して半分程度もしくはそれ以下しか転嫁ができていない



業種	価格転嫁率(◆)
全体	38.3%
製造業	44.2%
卸売業	51.6%
建設業	37.3%
小売業	40.2%
サービス業	25.0%

※本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算した
実際の値とは誤差が生じる可能性があります。
あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
※ 小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

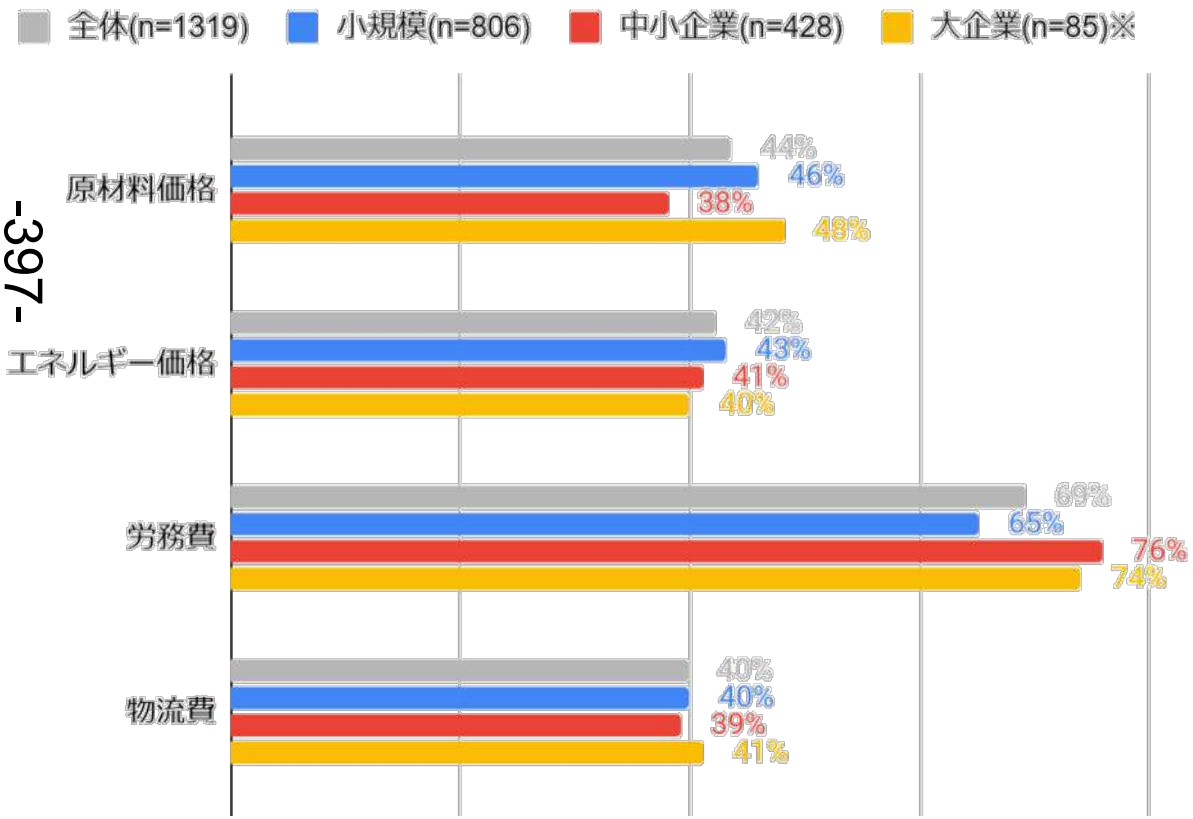
Q2.価格転嫁が難しい分野(複数回答可)

名古屋

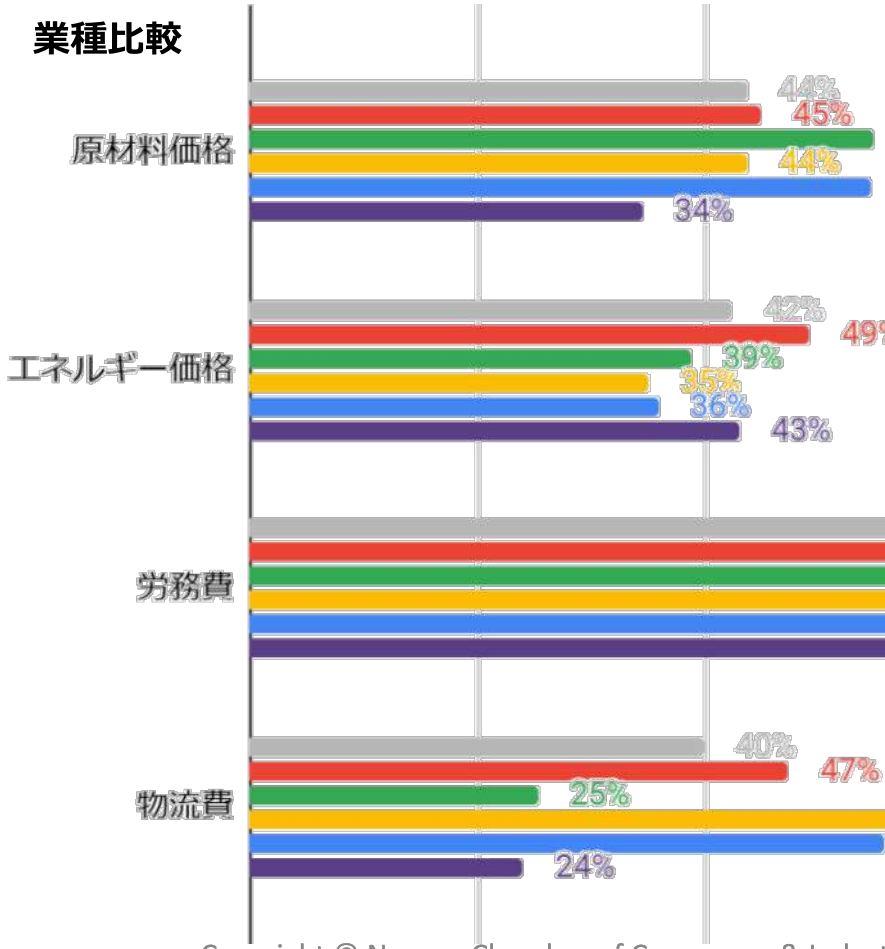
※調査対象：Q1で価格転嫁をした、もしくは全くできていないと回答した企業

「労務費」が企業規模・業種ともに最も多い

企業規模比較



業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

取引価格適正化の実施状況　コメント抜粋

名古屋

【価格転嫁が十分に進まない企業】

・原価上昇分については転嫁できるようになったが、物流・労務費などを転嫁することが厳し
（中小・卸売業）

・コスト上昇が続くなかで100%の価格転嫁は困難であり、特に零細企業では交渉自体が進め
状況である（小規模・製造業）

・原材料費の上昇を売価に反映しても、競合が価格を据え置くと価格競争に敗れ受注が減少
（小規模・製造業）

【価格転嫁が全く進まない企業】

・顧問契約は「頼み放題、相談し放題」と思われがちなので、サービスの内容を明確にして
おかないと取引価格の適正化が難しい（小規模・サービス業）

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

(2)トピックス調査②

トランプ大統領の政策による影響

◎製造業への影響について詳しくまとめ

レポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53_report.pdf

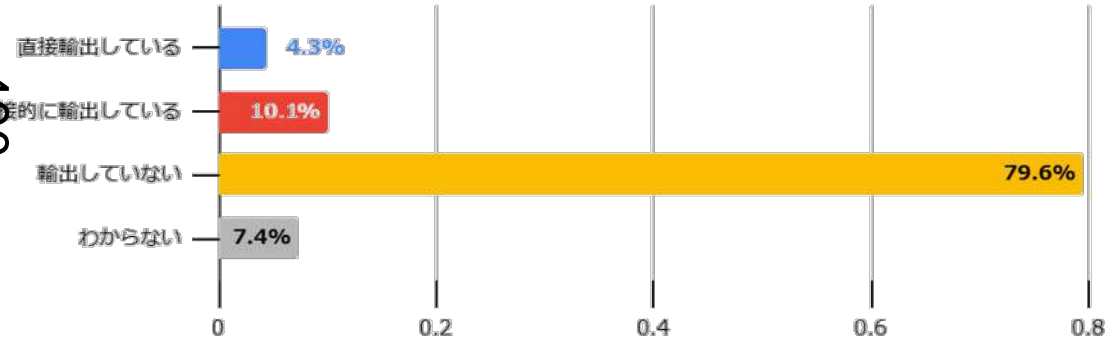
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q1.米国との取引状況(複数回答可)

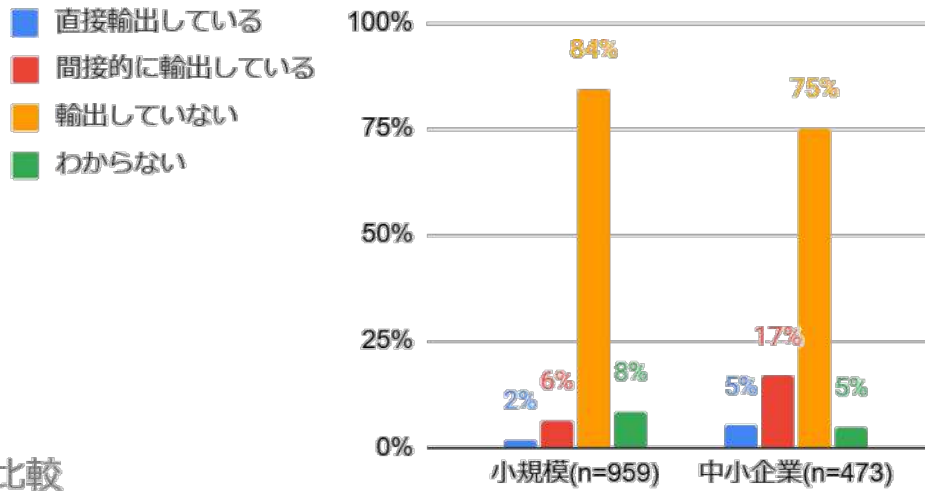
名古屋

「輸出していない」との回答が最も多い
製造業・卸売業では「直接輸出している」「間接的に輸出している」割合が高い

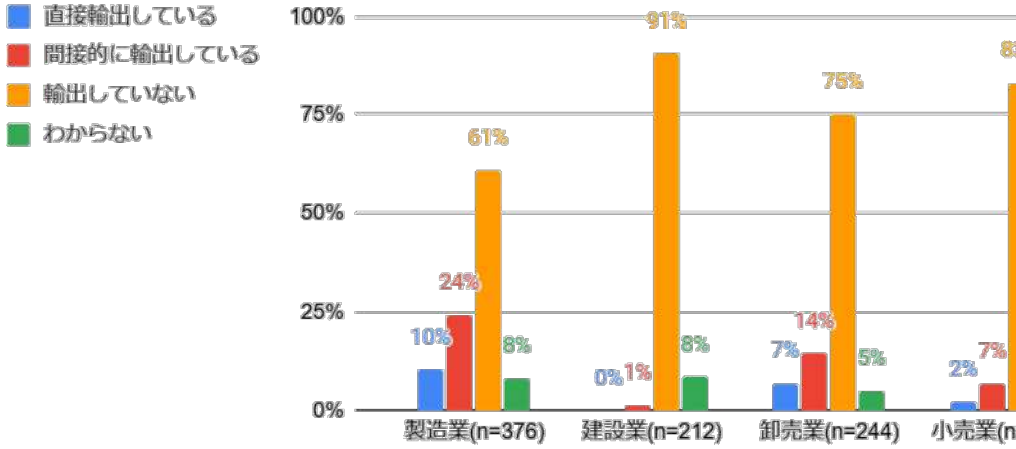
全体傾向(n=1527)



企業規模比較



業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

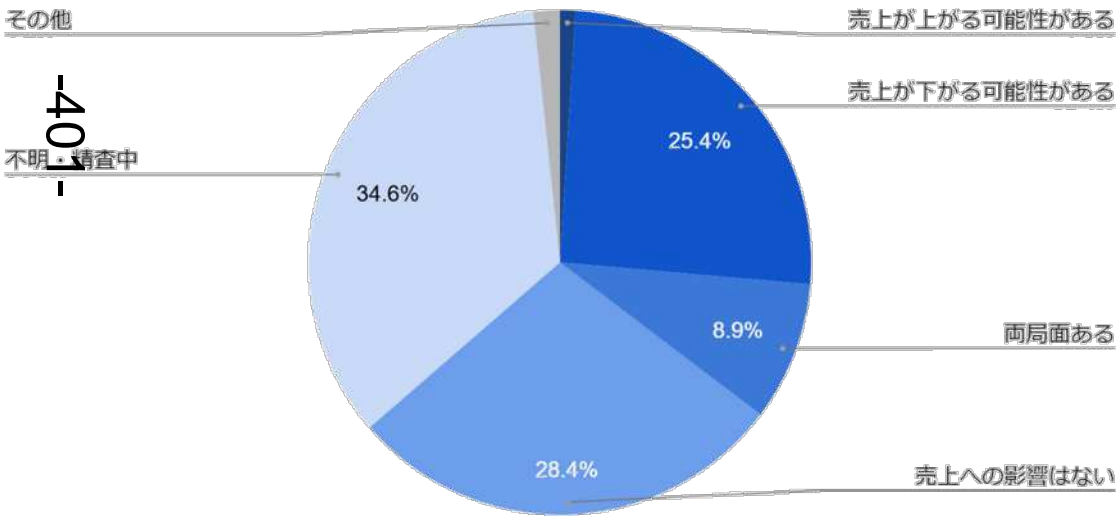
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q2.関税政策による売上への影響

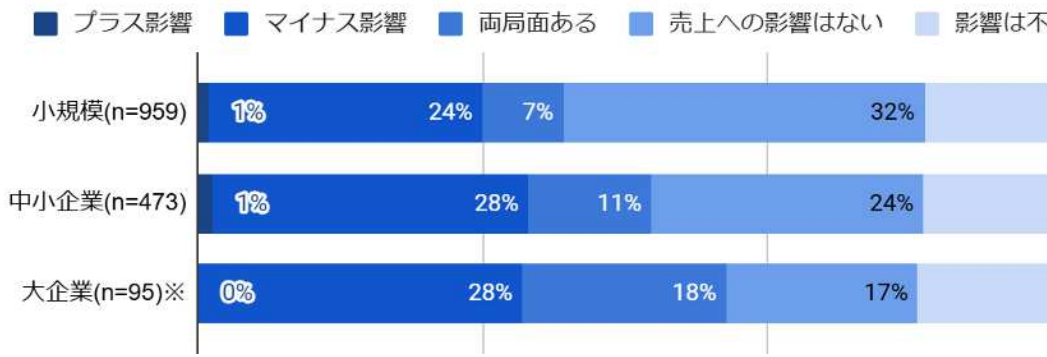
名古屋

「売上が下がる可能性がある(マイナス影響を見込む)」企業は全体で25.4%
「不明・精査中」は34.6%

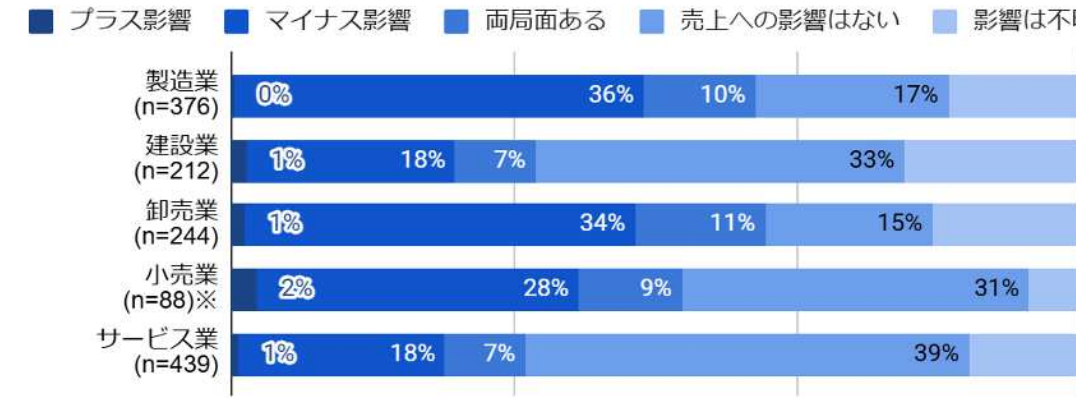
全体傾向(n=1527)



企業規模比較



業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

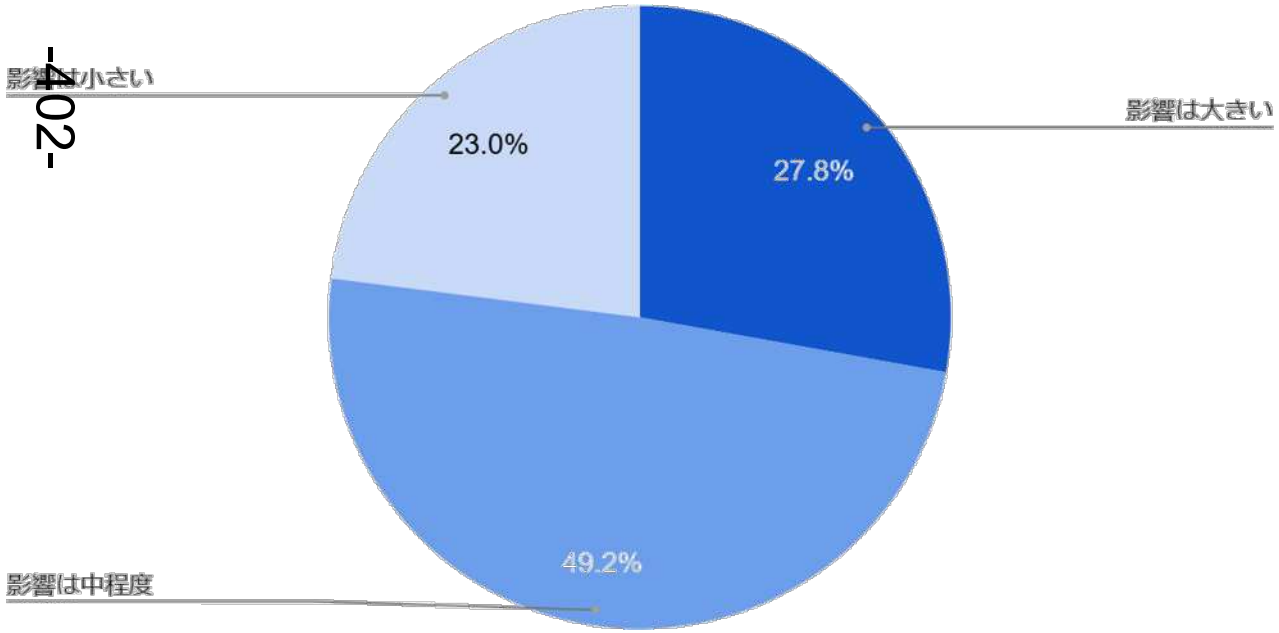
Q3.【関税】影響の程度

名古屋

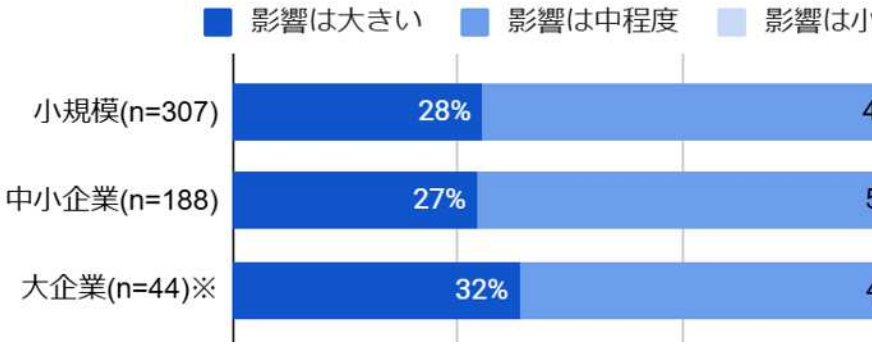
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で77%

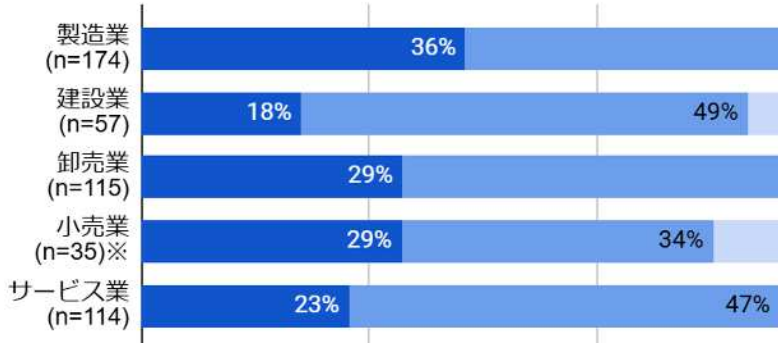
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

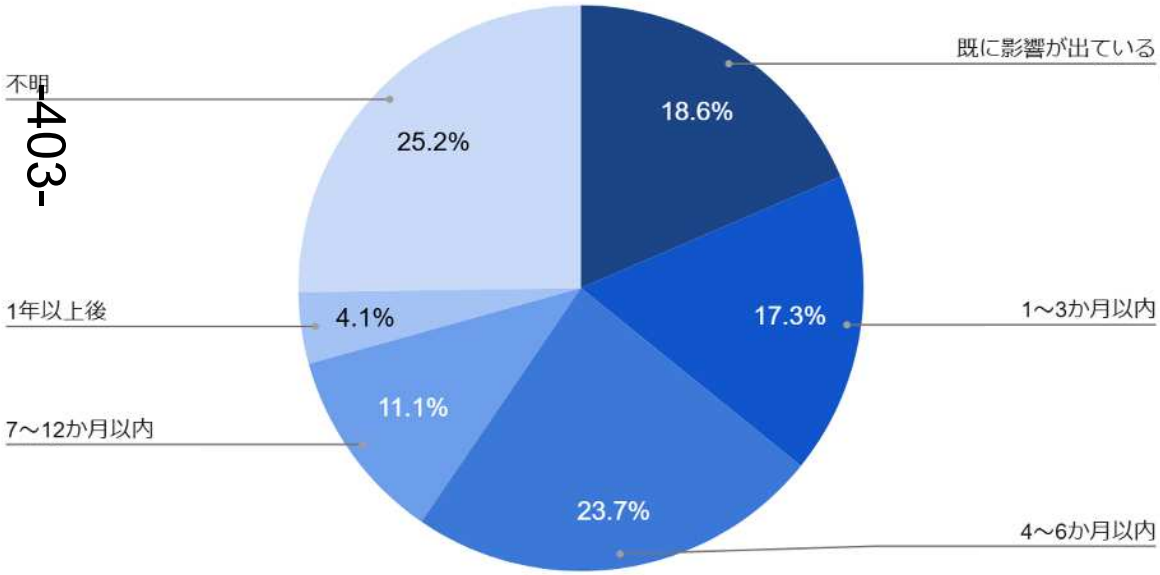
Q4.【関税】影響の顕在化の時期

名古屋

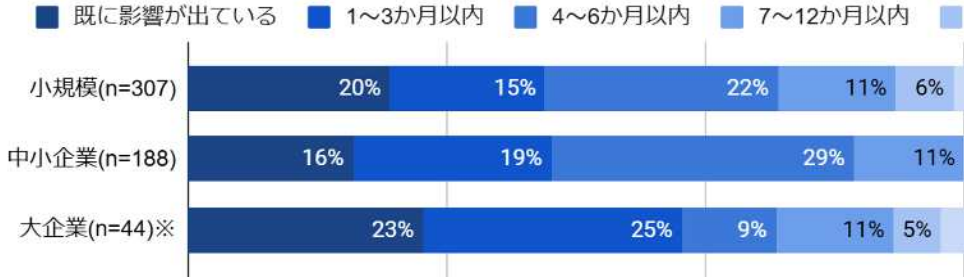
※調査対象：Q2でプラスの影響、マイナスの影響、両局面あると回答した企業

全回答者の**約60% が「半年以内」に影響が出る**と見込んでいる
既に影響が出ている企業も約19%存在する

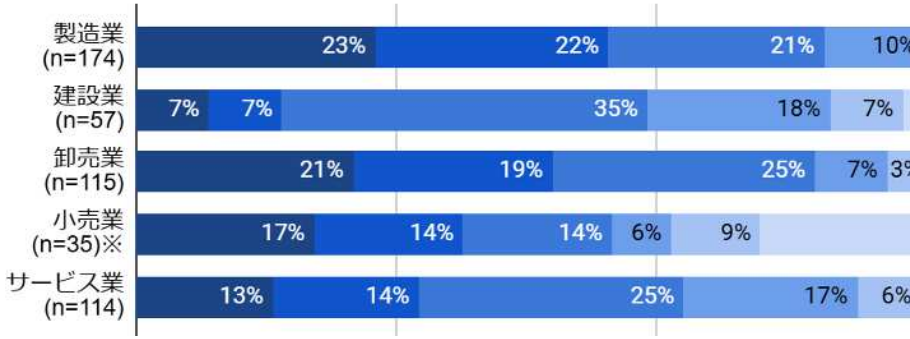
全体傾向(n=539)



企業規模比較



業種比較



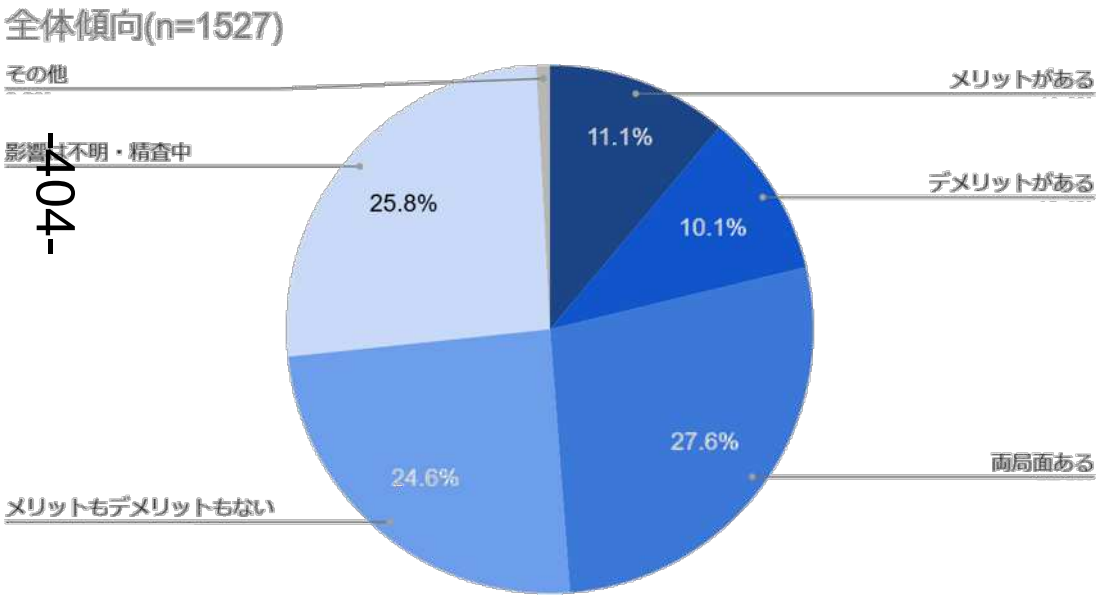
※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

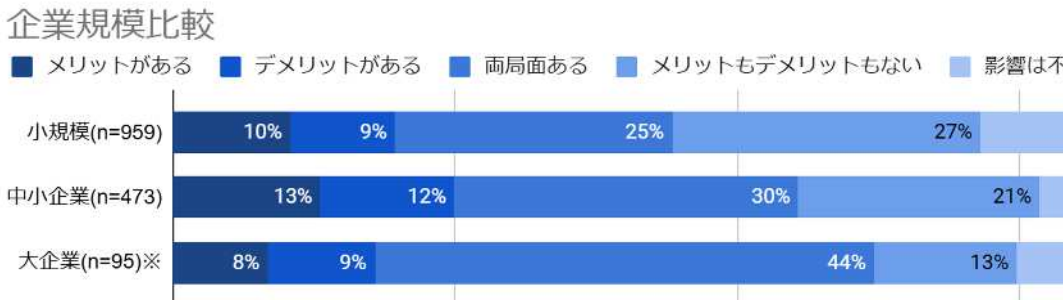
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

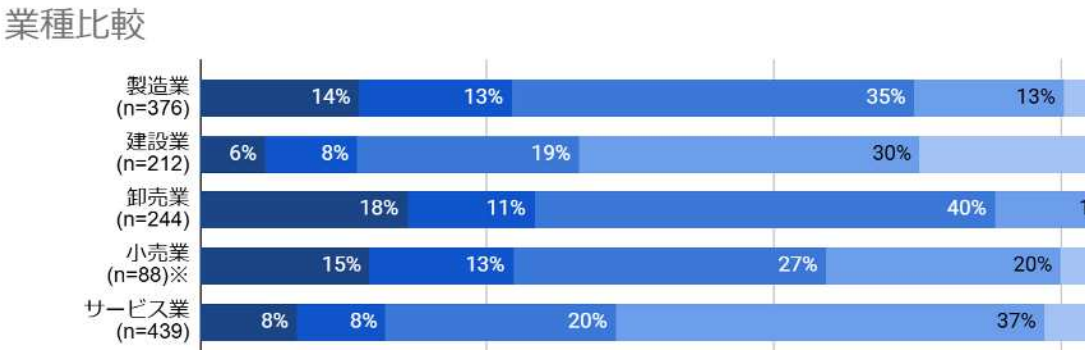
Q5. ドル円相場の円高基調による影響

名古屋

「両局面ある」と答えた企業が27.6%と最も多い







※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

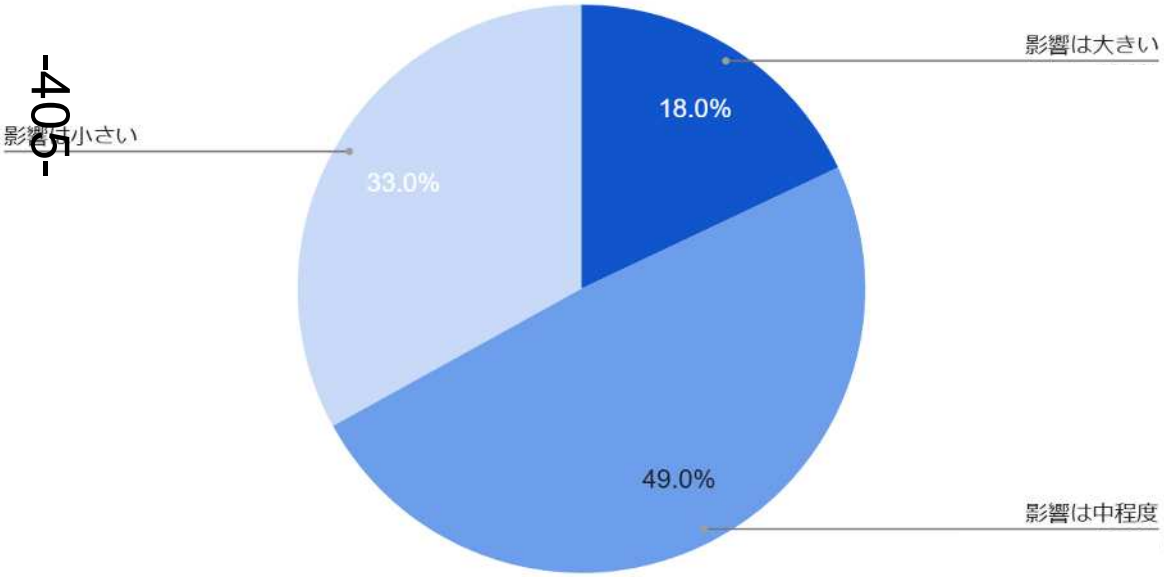
Q6.【円高】影響の程度

名古屋

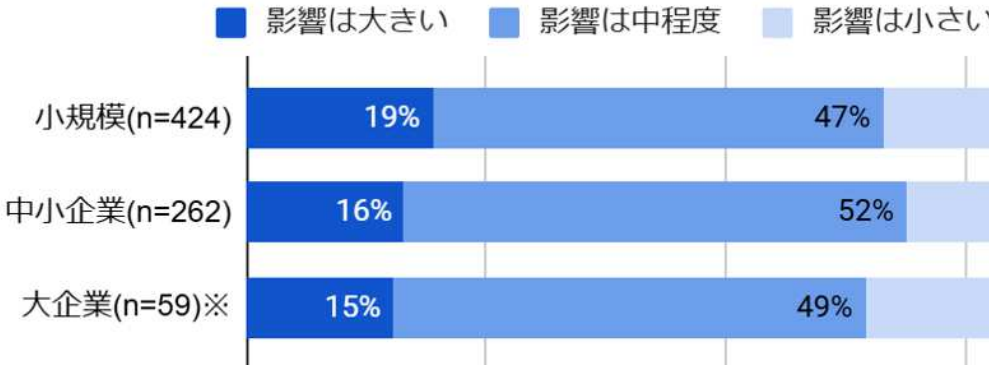
※調査対象：Q5でメリット、デメリット、両局面あると回答した企業

「影響は大きい」「影響は中程度」と答えた企業は全体で67%

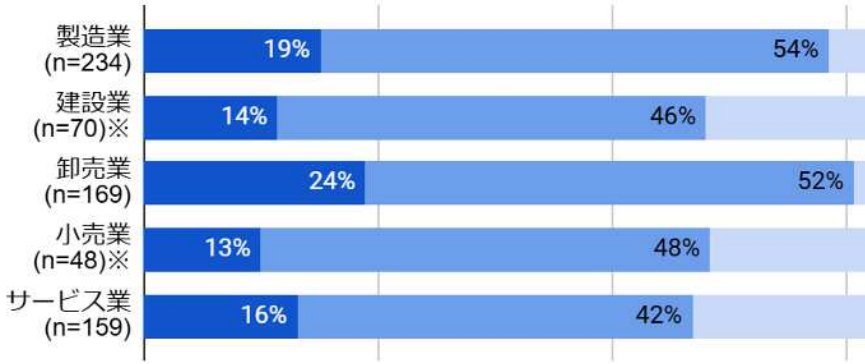
全体傾向(n=745)



企業規模比較



業種比較



※大企業、建設業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

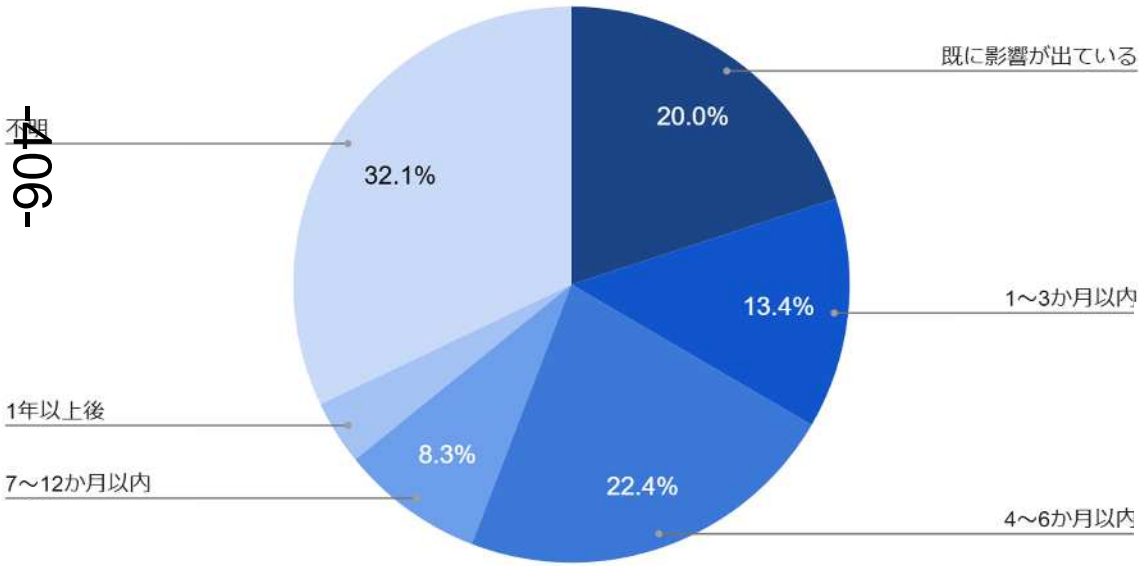
Q7.【円高】影響の顕在化の時期

名古屋

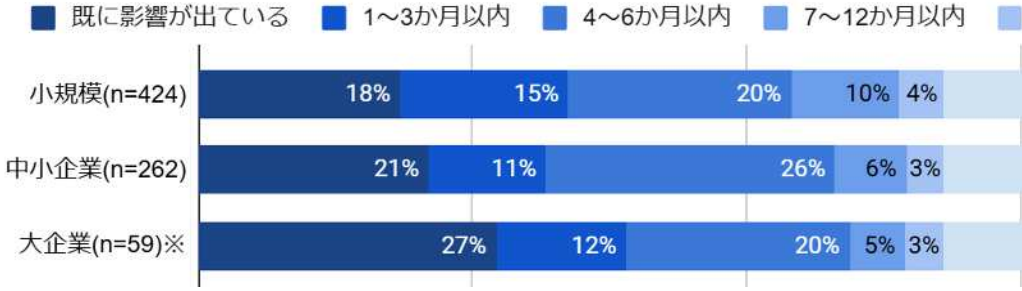
※調査対象：Q5でメリット、デメリット、両局面あると回答した企業

全体で約60%の企業が半年以内に影響がでると見込んでおり、そのうちすでに影響が出ている企業が20%

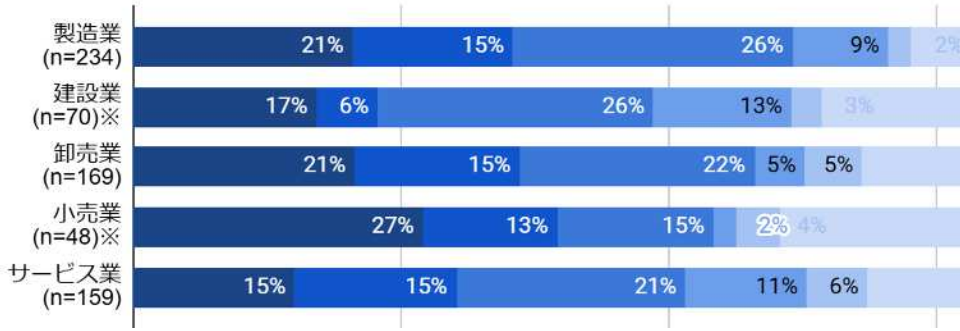
全体傾向(n=745)



企業規模比較



業種比較



※大企業、建設業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

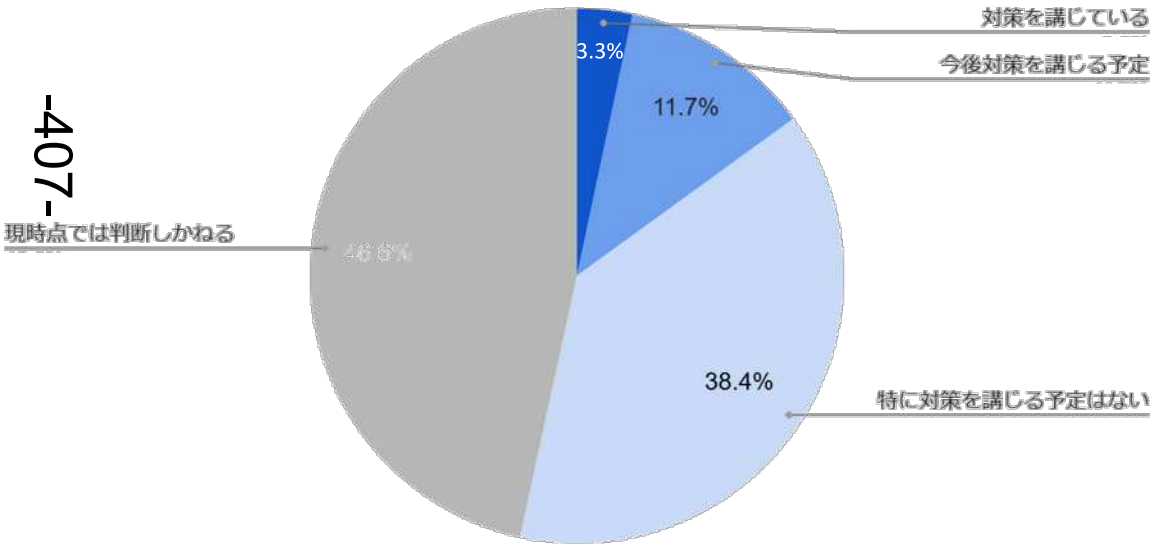
Q6. 対策の状況

名古屋

※調査対象：Q2で「プラスの影響」、「マイナスの影響」 、「両局面ある」と回答した企業

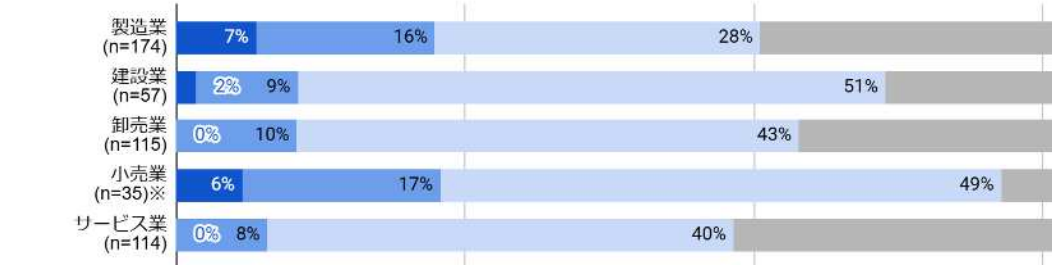
「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」は15%
「現時点では判断しかねる」は46.6%と約半数が情報収集の段階にいる

全体傾向(n=539)



企業規模比較

業種比較



※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

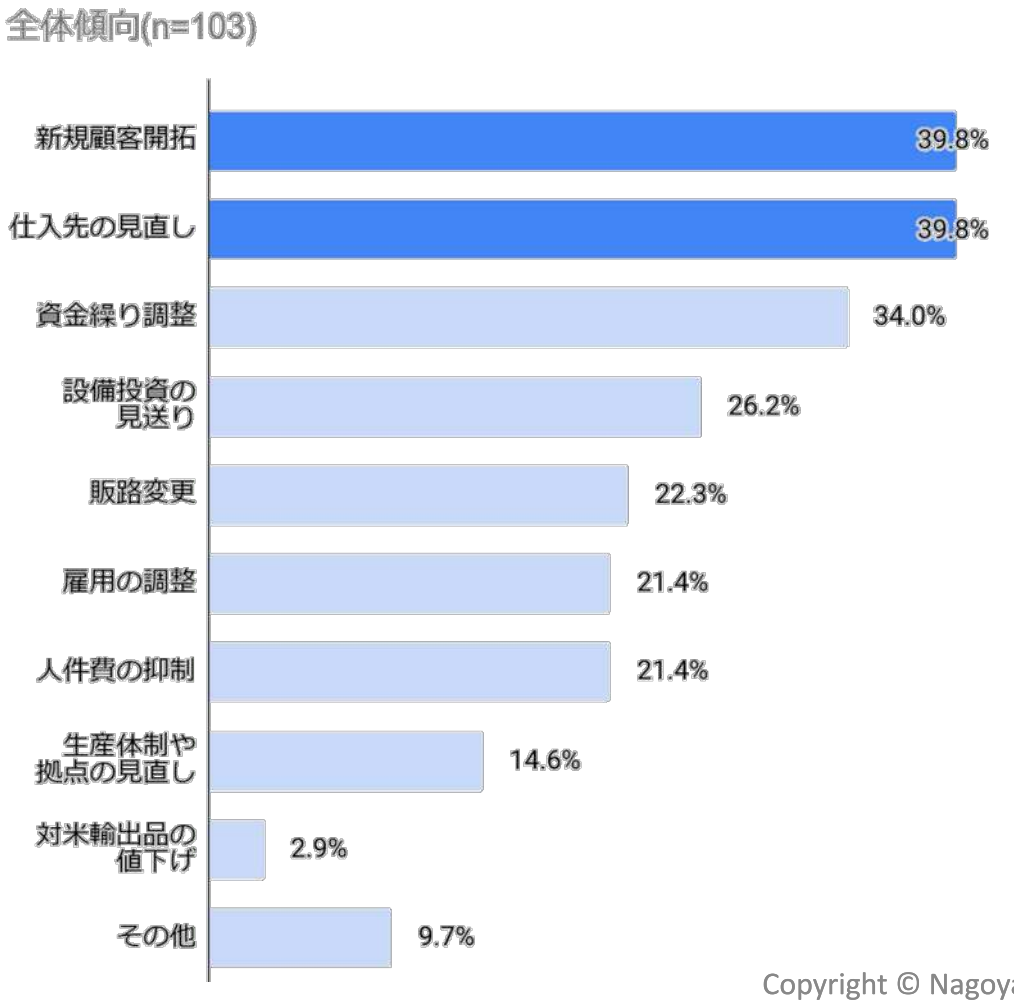
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q7. 対策の内容

名古屋

※調査対象：Q6で「対策を講じている」、「今後対策を講じる予定」と回答した企業

「新規顧客開拓」「仕入先の見直し」などに取り組んでいる



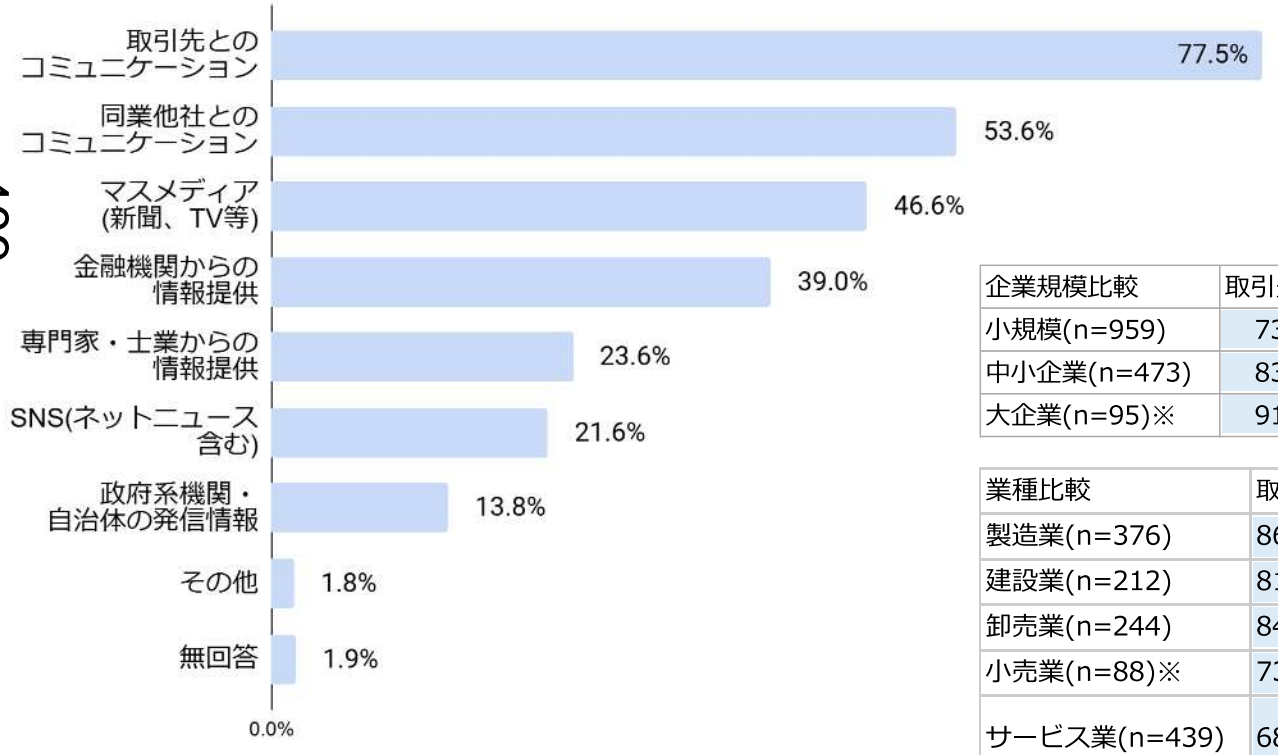
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

Q8. 情報収集の手段

名古屋

関係先(取引先・同業他社)とのコミュニケーションで情報を得ている

全体傾向(n=1527)



企業規模比較	取引先	同業他社	マスメディア	金融機関	専門家・士業	SNS	政府系・自治体
小規模(n=959)	73%	52%	45%	32%	23%	27%	1
中小企業(n=473)	83%	55%	48%	52%	23%	12%	1
大企業(n=95)※	91%	58%	49%	45%	32%	8%	2

業種比較	取引先	同業他社	マスメディア	金融機関	専門家・士業	SNS	政府系・自治
製造業(n=376)	86%	55%	45%	46%	23%	18%	14%
建設業(n=212)	81%	62%	48%	46%	18%	20%	13%
卸売業(n=244)	84%	58%	44%	48%	20%	15%	14%
小売業(n=88)※	73%	45%	39%	28%	19%	28%	6%
サービス業(n=439)	68%	47%	51%	28%	29%	30%	16%

※大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

企業の生の声

名古屋

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では対応できず大手完成車メーカーの方針に従うのみである	小規模	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	不明	特に対策を講じない
先行きが見通せないなかで、悪化するのではという漠然とした不安感が企業内で増大している	小規模	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断
先行きが不透明であるため、当面は様子見の姿勢を取っている	小規模	電気・電子機器	わからない	不明	－	現時点では判断
取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断
価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	1～3か月以内	今後対策を講じ(検討中を含む)
日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している	中小	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断
一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	マイナス	4～6か月以内	特に対策を講じない
顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じてい
大手メーカーが米国での生産体制を強化する方針をとった場合、新たな設備投資需要が生まれることが期待できる	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じてい

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

企業の生の声

名古屋

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
既存顧客への深耕営業から、イベント等を通じて接点を持った新規企業への営業強化へとシフトしている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じてい
航空機部品に関する米国の関税が不透明であり先行きに不安を感じている	中小	航空・宇宙機器	直接輸出	不明	–	現時点では判断
欧州中心の経済政策に変化を促す施策には一定の共感があり、今後の動向と世界経済の転機に注目している	中小	鉄鋼・金属製品	輸出していない	不明	–	現時点では判断
短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている	大手	航空・宇宙機器	間接的に輸出	マイナス	不明	現時点では判断
関税政策次第では日本及び中国子会社からの対米輸出に影響が及ぶ可能性があるが、情勢に一喜一憂せず冷静かつ着実に対応を進めている	大手	医療・バイオ	直接輸出	マイナス	1～3か月以内	対策を講じてい

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

名古屋商工会議所

第53回定期景況調査（抜粋版

～トランプ関税に関する製造業への影響～

2025年6月16日(月)
名古屋商工会議所　企画部　企画ユニット

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

はじめに

名古屋

調査の目的・レポートのねらい

　トランプ政権による相互関税措置や、自動車・鉄鋼・アルミウムなどを対象とした関税政策に対する懸念が、中
で広がっている。

　名古屋地域の経済は、自動車産業を中心とする製造業が牽引しており、主要港である名古屋港の輸出額は全国ト
そのため、北米をはじめとするグローバル市場との結びつきが強い当地の産業構造により、関税の影響は直接輸出
にとどまらず、国内取引を中心とする中小企業にも波及する可能性がある。

　こうした状況を踏まえ、本調査では、関税政策が地域企業に与える影響や、各社の対応状況を把握することを目的
先行きへの不安が高まる中、本調査が中小企業の実態把握と今後の対応の一助となることを目指している。また、得
企業の声については行政へと届けていく。

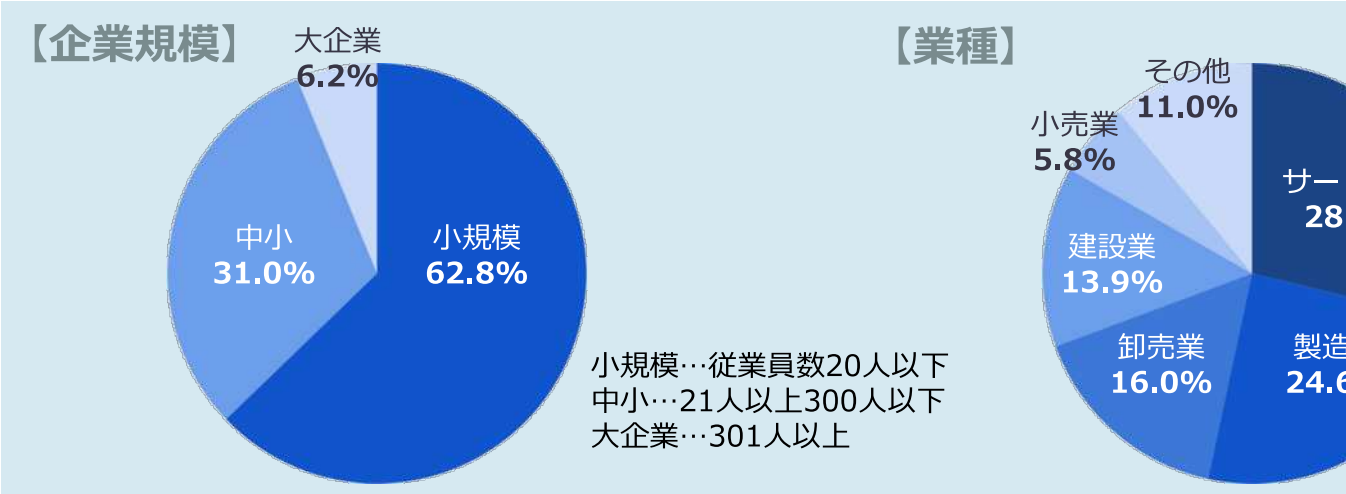
　なお、本レポートは「第53回定期景況調査」のうち、トランプ関税が製造業に及ぼす影響に焦点を当てて抜粋
ものである。他産業への影響などは別紙をご参照いただきたい。

調査概要

調査期間　5月12日(月)～30日(金)
調査方法　インターネット調査
回答企業　1,527社

全体版資料はこちら➡

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53.pdf



Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

サマリー

名古屋

「自動車・自動車部品」関連製造業のうち55%が「マイナス影響あり
正しくリスク把握をするために、信頼性の高い情報の収集がカギとな

当地への影響 **p.4～7**	• 今期の業況は**悪化傾向**にあり、先行き不透明感から来期はさらに悪化する見込み • 特に、地域経済の中心である**自動車産業がマイナス影響を懸念** • 影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ • **60%以上が半年以内の影響顕在化を予測**しており、**うち20%は既に影響が出ている**
対策状況 **p.8～10**	• 対策している企業は少数であり、**約半数が情報収集中の段階**にある • 多くの企業が関係先とのコミュニケーションで情報を得るなか、**対策している企業では**「政府系機関・自治体の発信情報」を含めて**幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にあ**
考察 **p.11**	• 企業が**適切な対策を講じるには**、まず**自社への影響の程度を見極めることが重要**であり、そのためには**信頼性の高い情報を集めることがカギ**となる • 名古屋商工会議所では、企業が適切に情報を得られるよう**自治体へ情報発信の強化を要望**し

本調査に関連する支援事業

オンラインセミナー「米国関税政策が企業に与える影響と対応策セミナー」(p.11)

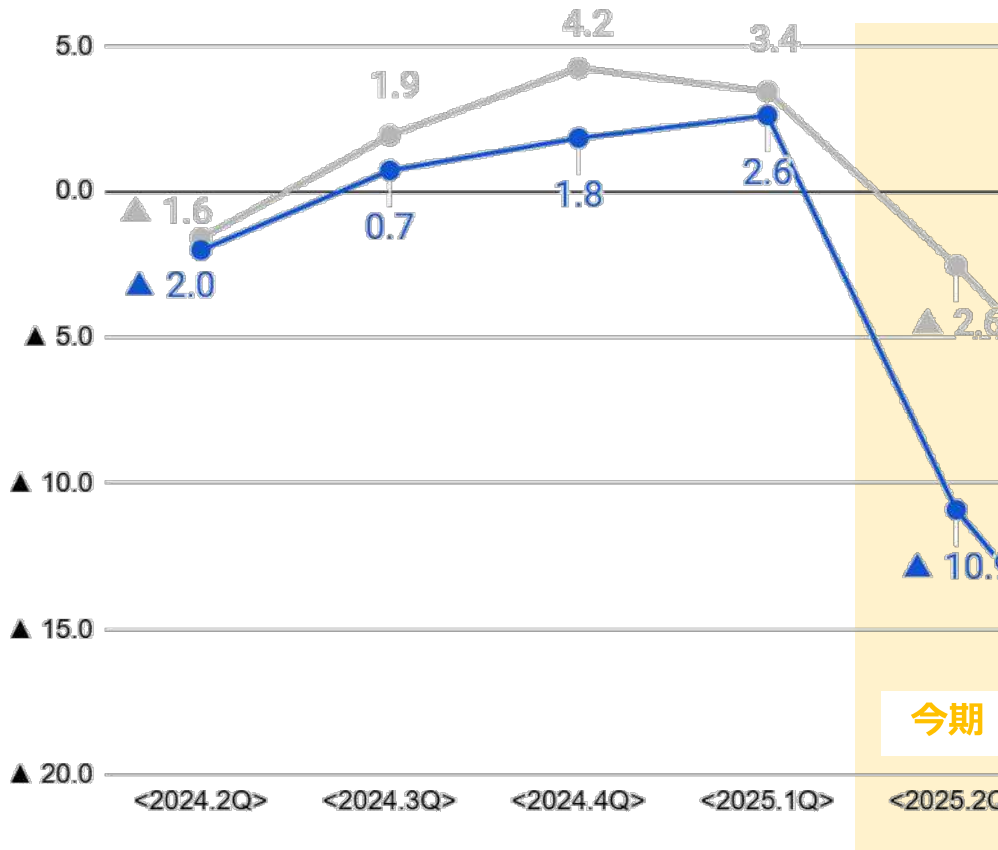
Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

当地への影響_製造業にどれくらい影響が出ているのか？ 名古屋

全産業と比較して製造業の悪化幅が大きく、来期はさらに悪化する見込み

- **今期業況DIはマイナスに転じ、来期も悪化の見込み**
- トランプ関税に加えて価格転嫁の進展不足などが影響
- 製造業以外からも今後の業況を不安視する声が聞こえる

▼【全産業+製造業】業況DI(「好転」-「悪化」)



▼製造業の声

- 価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である(中小／自動車・自動車部品)
- 日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している(中小／精密機械・工作機械)

▼製造業以外の声

- 自動車製造関係の取引先が多く、IT投資の削減が懸念される(小規模／情報通信業)
- 関税政策によって景気全体が低下し、消費マインドも下がるおそれがある(小規模／卸売業(食品・飲料))

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

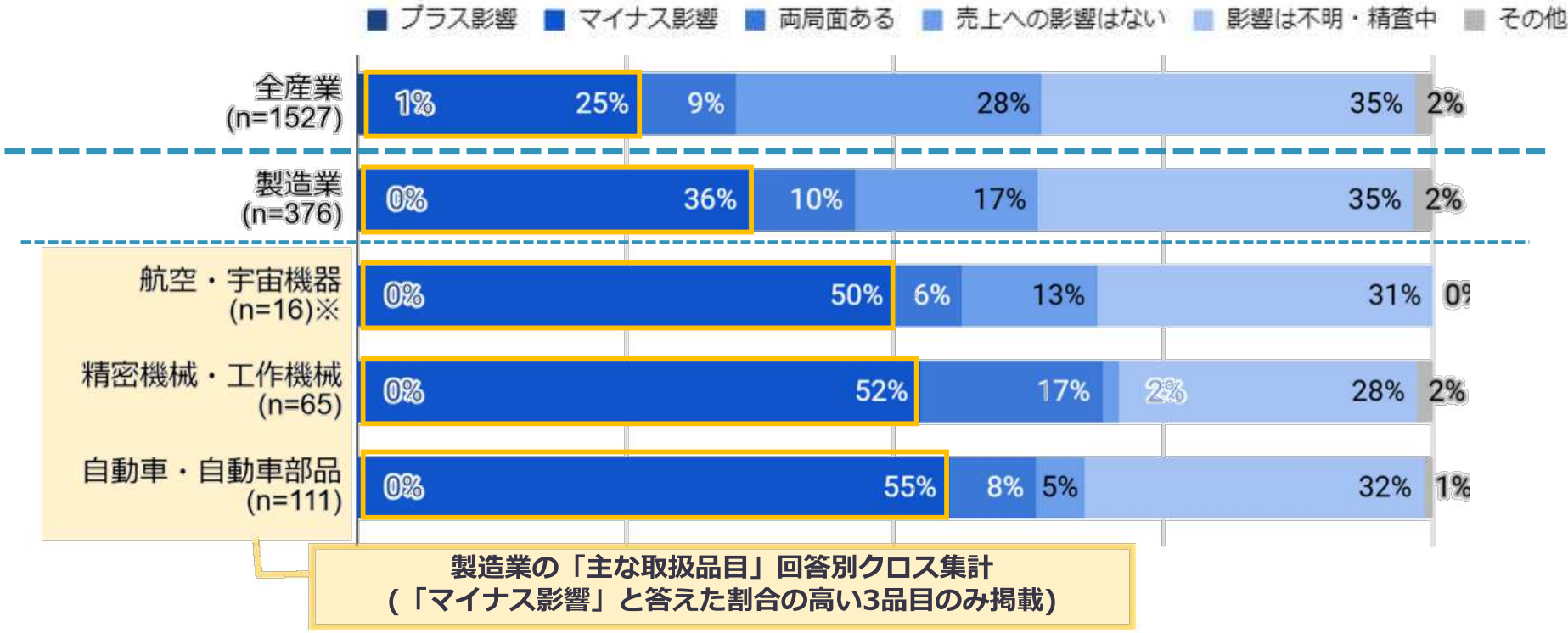
当地への影響_どの品目にマイナス影響があるか？

名古屋

製造業のうち特に「自動車・自動車部品」が売上へのマイナス影響を懸念

- 売上にマイナスの影響があると見込む企業は全体で25%、製造業ではそれを上回る36%にのぼる
- 品目別では**「自動車・自動車部品」**が55%を筆頭に**「精密機械・工作機械」**、**「航空・宇宙機器」**が続く

▼【全産業+製造業】関税政策が売上に与える影響



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
※ 「主な取扱品目」は複数回答可のため重複可能性あり
※ 「航空・宇宙機器」は回答数が限られている

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

当地への影響_輸出の有無で影響に差はあるか？

名古屋

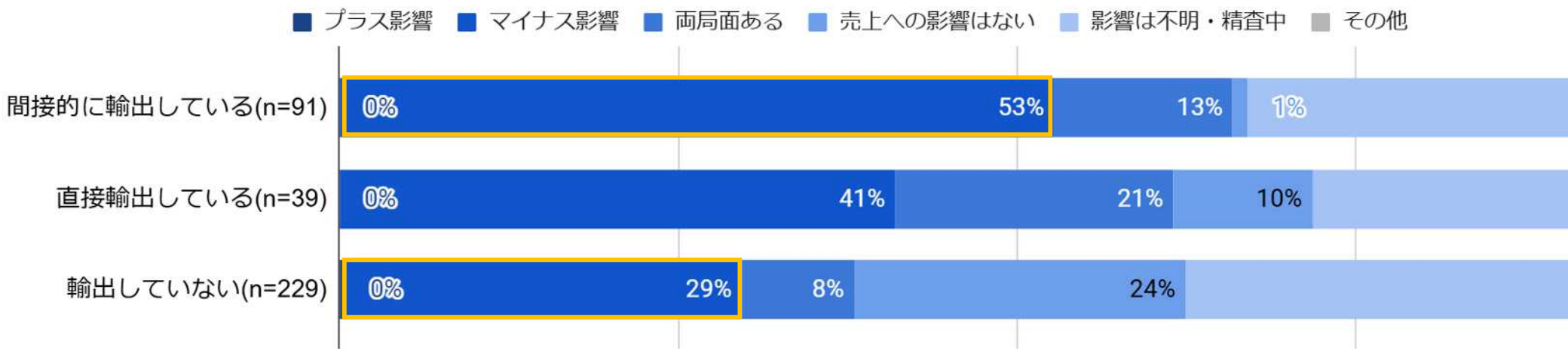
影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれ

- **「間接的に輸出している」企業のうち53%がマイナス影響を見込む**
  最終顧客と直接交渉ができないため**価格交渉力が弱い**ほか、**影響が不明瞭で悲観的に見込む傾向あり**
- 「輸出していない」企業であっても、29%がマイナス影響を見込む

▼「間接的に輸出している」と回答した企業の声

・売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では何もできず大手完成車メーカーの方針に従うのみである(小規模／自動車・
・一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている(中小／精密機械・工作機械)

▼【**製造業のみ**】関税政策が売上に与える影響(輸出状況比較)



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
※ 直接・間接等の輸出状況は複数回答可のため重複可能性あり

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

当地への影響_いつ影響がでるか？

名古屋

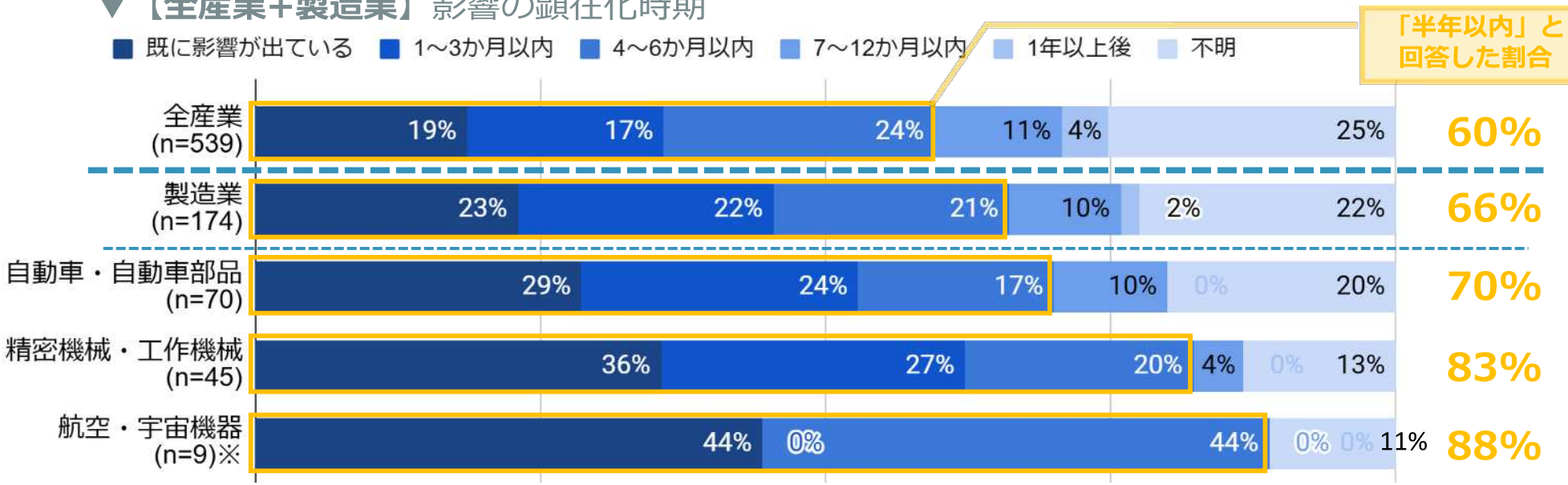
半年以内の影響の顕在化を見込む。製造業では「既に影響が出ている」割合が特に高い

- 関税政策の影響があると回答した企業のうち、**60%が「半年以内」に影響が出る**と回答
  そのうち**「既に影響が出ている」企業は19%**にのぼる
- 製造業では「既に影響が出ている」と回答した割合が23%、「自動車・自動車部品」では29%と高くなってい

▼「既に影響が出ている」と回答した製造業の声

・取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている(中小／自動車・自動車部品)
・顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している(中小／精密機械・工作機械)

▼【全産業+製造業】影響の顕在化時期



※ 四捨五入により合計値が100%にならないことがある
※ 回答対象：関税政策の影響がある(プラス、マイナス、両局面いずれか)と回答した企業
※ 「航空・宇宙機器」は回答数が限られている

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

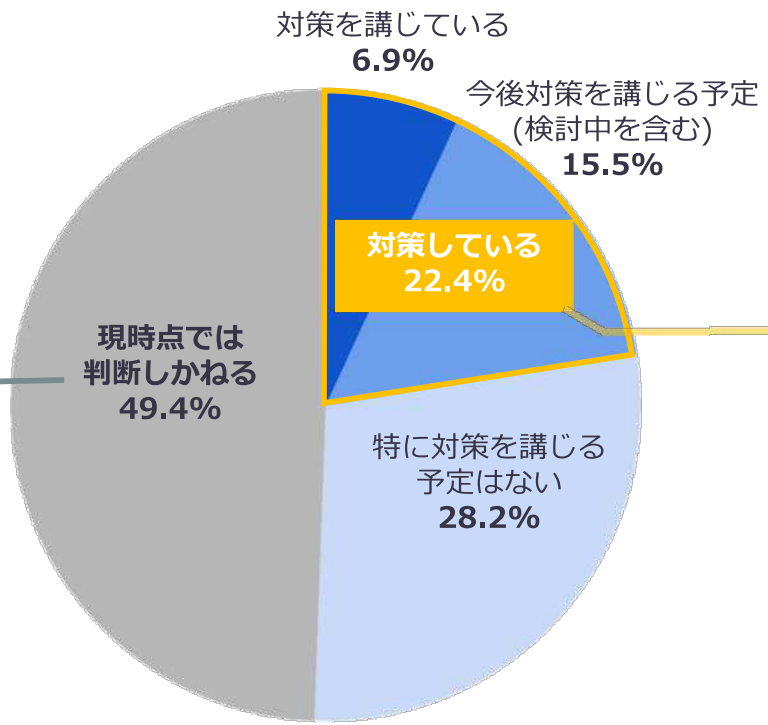
対策状況_どのような対策を講じているか？

名古屋

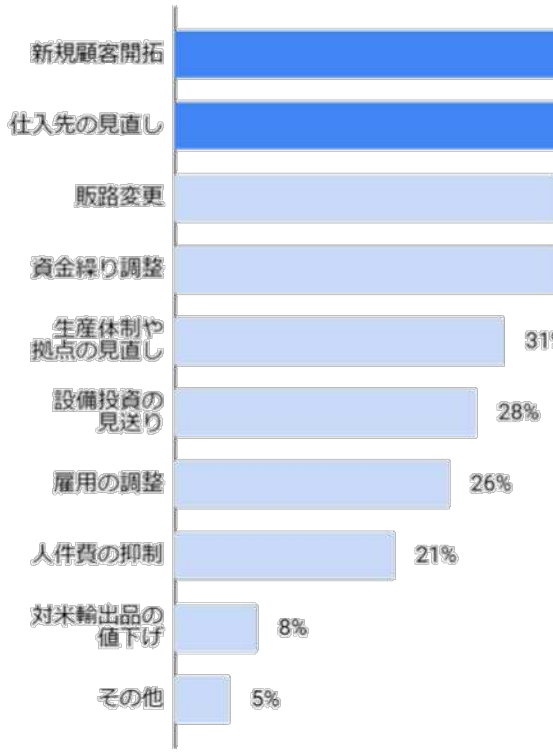
約半数が情報収集中の段階。対策実施企業では「新規顧客開拓」「仕入先の見直し」が多い

- 影響があると回答した製造業のうち、 **49.4%が「現時点では判断しかねる」**と回答。約半数が情報収集中で
- 「対策を講じている」「今後対策を講じる予定」と答えた企業は22.4%
- **「新規顧客開拓」**や**「仕入先の見直し」**に取り組む

▼【**製造業のみ**】対策状況 (n=174)



▼対策の詳細(n=39)



▼**「現時点では判断しかねる」と回答した企業の声**

・短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている
(大手／航空・宇宙機器)

※ 回答対象：関税政策の影響がある(プラス、マイナス、両局面いずれか)と回答した製造業

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

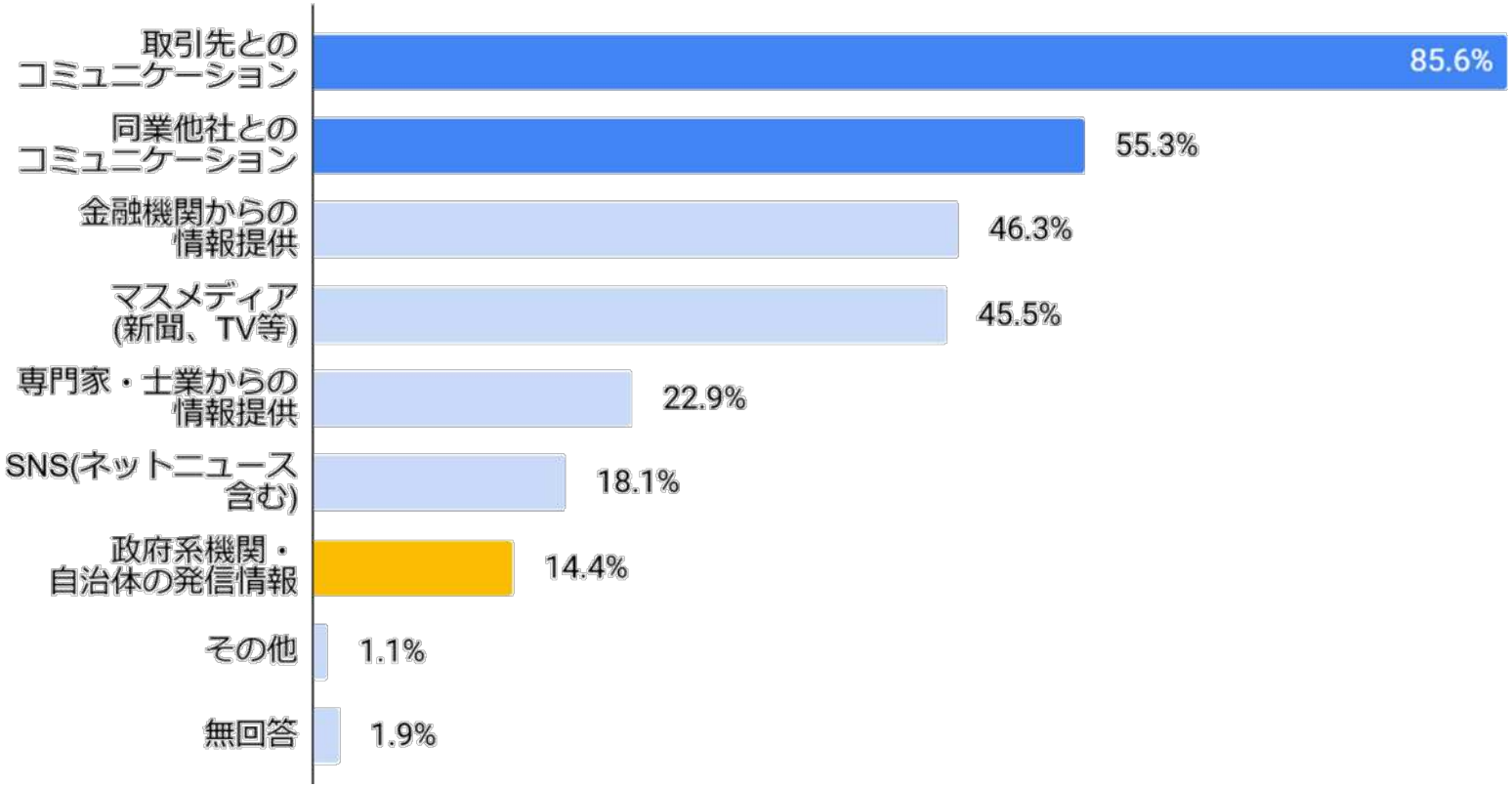
対策状況_情報収集の手段は何か？

名古屋

関係先とのコミュニケーションで情報を得ている

- 製造業の多くが**「関係先(取引先・同業他社)とのコミュニケーション」**で情報を得ている
- 「政府系機関・自治体の発信情報」は14.4%にとどまる

▼【**製造業のみ**】情報収集の手段(n=376)　※複数回答可



Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

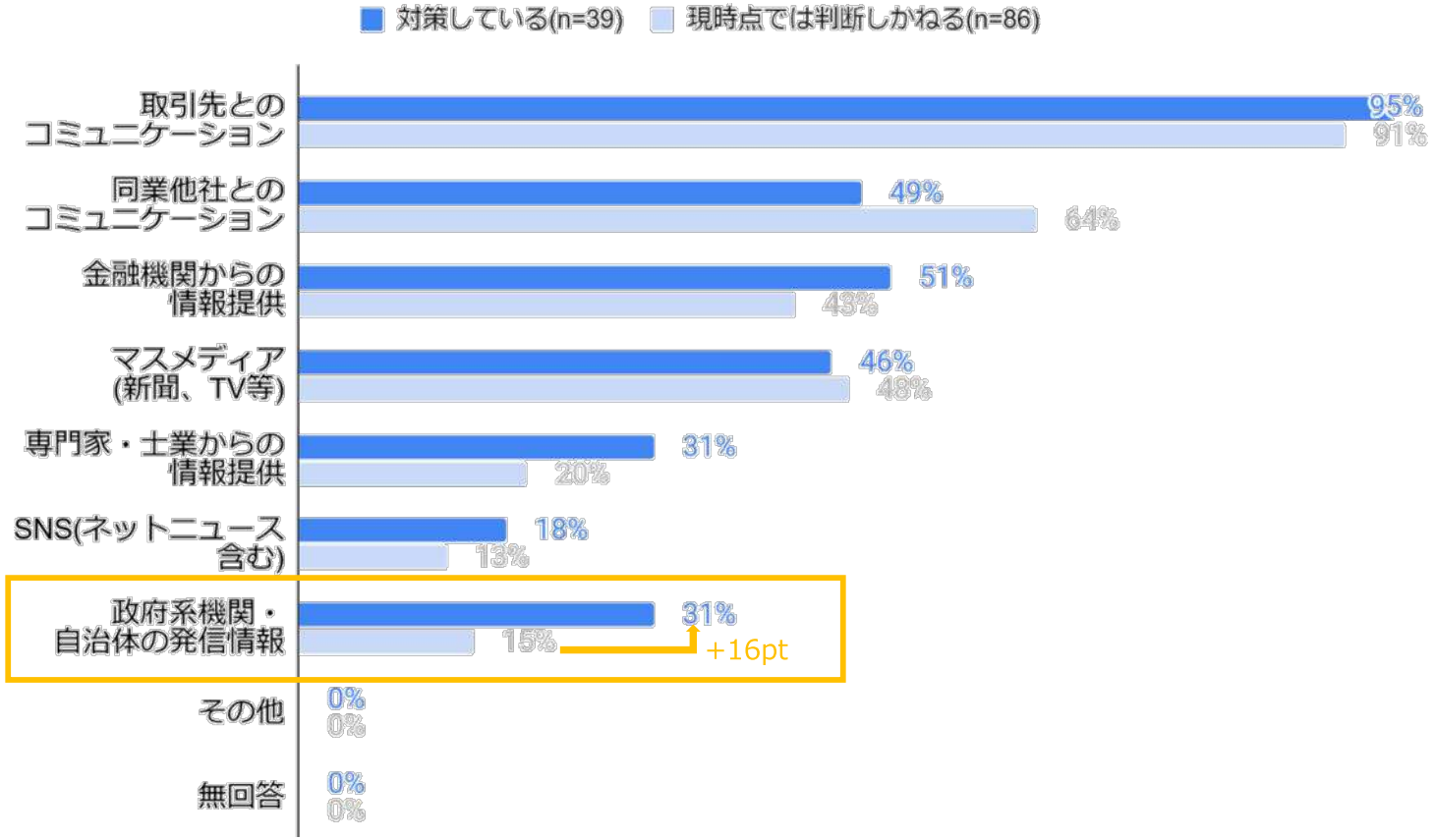
対策状況_対策の有無による手段に差はあるか？

名古屋

対策している企業は、幅広く信頼性の高い情報源を活用する傾向にある

・「対策している」企業では**「政府系・自治体」**を重視する傾向にある

▼【**製造業のみ**】情報収集の手段 (対策状況比較)(n=376)　※複数回答可



※「対策している」=「対策を講じている」もしくは「今後対策を講じる予定(検討中を含む)」と回答した企業

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

“正しく恐れる”ために必要なものは「信頼できる情報」

本調査により、当地のトランプ関税に関する影響は、製造業、とりわけ自動車・自動車部品関連でマイナス影響
おり、影響が半年以内に顕在化すると見込む企業が多いことが明らかになった。

一方で、対策を実行または検討している企業は限られ、約半数は情報収集の段階にとどまっている。

企業が適切な対策を講じるには、まず自社にどのような影響があるか、その程度を正しく見極める必要があり、
幅広く信頼性の高い情報を収集することがカギとなる。

名古屋商工会議所では、企業が適切に情報を得られるよう、今後、自治体に対して情報発信の強化を働きかけて

名古屋商工会議所主催オンラインセミナーについて

多くの中小企業では、情報収集や分析に十分な時間をかけられない実情がある。

そこで名古屋商工会議所では、地域企業を対象に、関税政策の最新情報や関係機関が提供する支援策をわかりや
オンラインセミナーを7月15日(火)に開催する。

本セミナーを通じて、企業が自社の状況を見極め、適切な対応を判断するための一助となることを目指してい

▼お問い合わせ先
名古屋商工会議所　企画部　企画ユニット
久野・和田
✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp
☎ 052-223-5718

▼オンラインセミナー
米国関税政策が企業に与える影響と対応策セ
日時　7月15日(火)　14:00～15:00
詳細　http://www.nagoya-cci.or.jp/event/event-detail-post_68.html

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

企業の生の声

名古屋

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
売上に大幅な影響が見込まれるが、自社の規模では対応できず大手完成車メーカーの方針に従うのみである	小規模	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	不明	特に対策を講じない
先行きが見通せないなかで、悪化するのではという漠然とした不安感が企業内で増大している	小規模	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断
先行きが不透明であるため、当面は様子見の姿勢を取っている	小規模	電気・電子機器	わからない	不明	－	現時点では判断
取引先が予定していた海外向け案件が白紙になるなど、予想以上に大きな影響が出ている	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断
価格転嫁が進まないなかで関税による業況悪化が予想され、利益確保が困難な状況である	中小	自動車・自動車部品	間接的に輸出	マイナス	1～3か月以内	今後対策を講じ(検討中を含む)
日々政策が変化するなかで、先行き不透明感と不安が増している	中小	精密機械・工作機械	直接輸出	マイナス	既に影響が出ている	現時点では判断
一企業ではどうすることもできないような影響が現れつつあると感じている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	マイナス	4～6か月以内	特に対策を講じない
顧客による設備投資の抑制がみられ、4月以降急激に受注が減少している	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じてい
大手メーカーが米国での生産体制を強化する方針をとった場合、新たな設備投資需要が生まれることが期待できる	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じてい

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

企業の生の声

名古屋

コメント	企業規模	取扱品目	輸出状況	売上への影響	影響顕在化の時期	対策
既存顧客への深耕営業から、イベント等を通じて接点を持った新規企業への営業強化へとシフトしている	中小	精密機械・工作機械	間接的に輸出	両局面ある	既に影響が出ている	対策を講じてい
航空機部品に関する米国の関税が不透明であり先行きに不安を感じている	中小	航空・宇宙機器	直接輸出	不明	–	現時点では判断
欧州中心の経済政策に変化を促す施策には一定の共感があり、今後の動向と世界経済の転機に注目している	中小	鉄鋼・金属製品	輸出していない	不明	–	現時点では判断
短期的な情報に左右されず、影響を精査しながら長期的視点で判断すべきと考えている	大手	航空・宇宙機器	間接的に輸出	マイナス	不明	現時点では判断
関税政策次第では日本及び中国子会社からの対米輸出に影響が及ぶ可能性があるが、情勢に一喜一憂せず冷静かつ着実に対応を進めている	大手	医療・バイオ	直接輸出	マイナス	1～3か月以内	対策を講じてい

全体版資料はこちら➡

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/file/survey53.pdf

Copyright © Nagoya Chamber of Commerce & Indust

資料　No.36

５月の中小企業月次景況調査

〔令和７年５月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

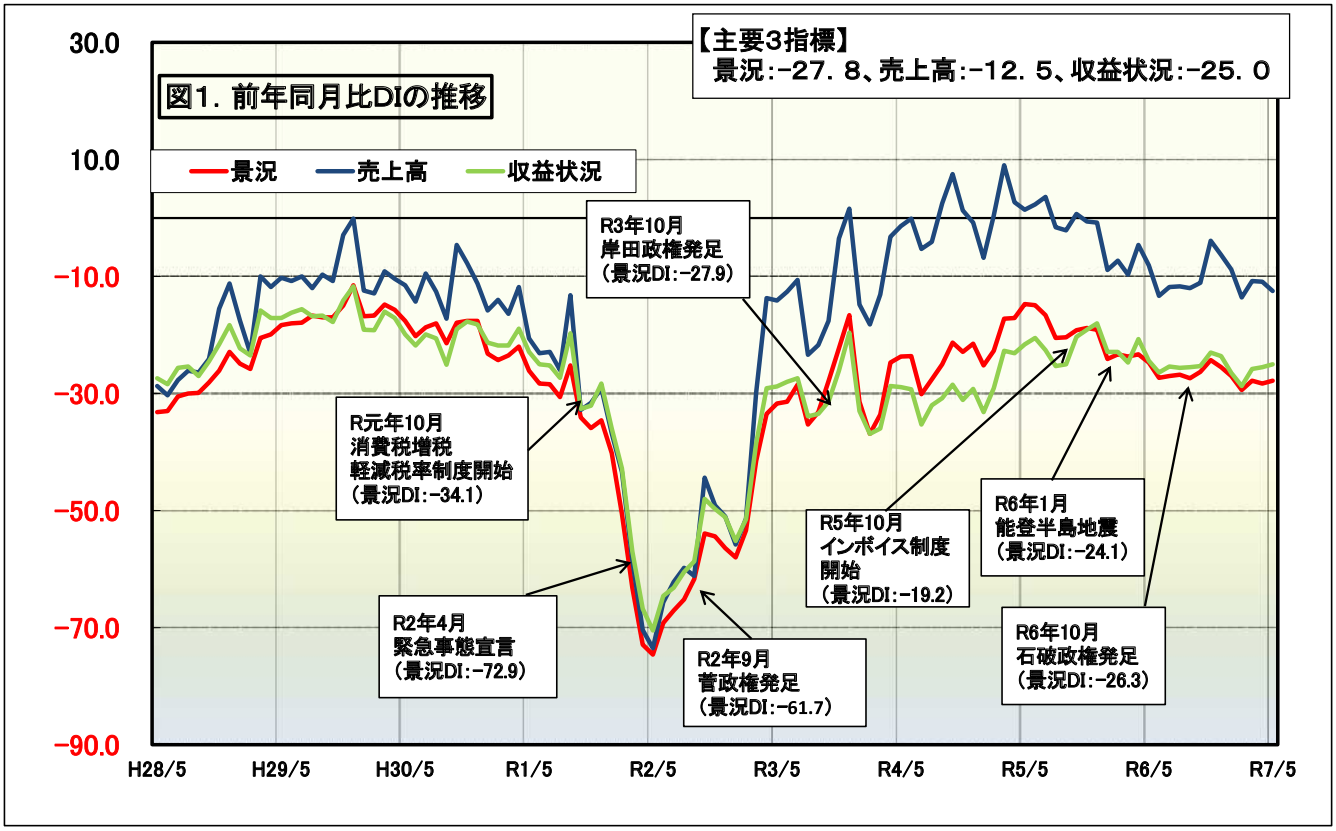
令和７年６月２５日発表

◎５月の景況ＤＩは製造業・非製造業ともに小幅上昇。

○製造業では、価格転嫁が徐々に進行しており、コストの上昇についても落ち着きを見せてはいるものの、先行きに対する不透明感が強くあり、景況感はわずかな改善に止まっている。

○非製造業では、引き続き堅調なインバウンド需要に支えられていることにより、サービス業・運輸業の景況感が回復したことで、全体としても小幅ながら上昇となった。

○今後の米国関税政策の影響を懸念する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約２，５００名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

（本発表資料のお問い合わせ先）
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
ＴＥＬ　０３－３５２３－４９０２
https://www.chuokai.or.jp

５月の調査結果のＤＩ概況

【指標ＤＩの動向とポイント】

1. ５月のＤＩは、先行きの不透明感に対する不安はあるものの、米国関税措置の影響が大きくは具現化していないこと、物価の上昇に落ち着きが見られることから、景況感は上昇に転じた。主要３指標は、景況が０．５ポイント上昇、売上高が１．６ポイント低下、収益状況は０．５ポイント上昇した。
2. 主要３指標以外では、販売価格のＤＩが３．６ポイント低下した。
3. 引き続き原材料、燃料、人件費等のコスト上昇に価格転嫁が追いついていない状況にはあり、景況感は前月比で多少上昇に転じたものの、概ね横ばいで推移している。

全指標の前年同月比ＤＩの推移（直近１年間）

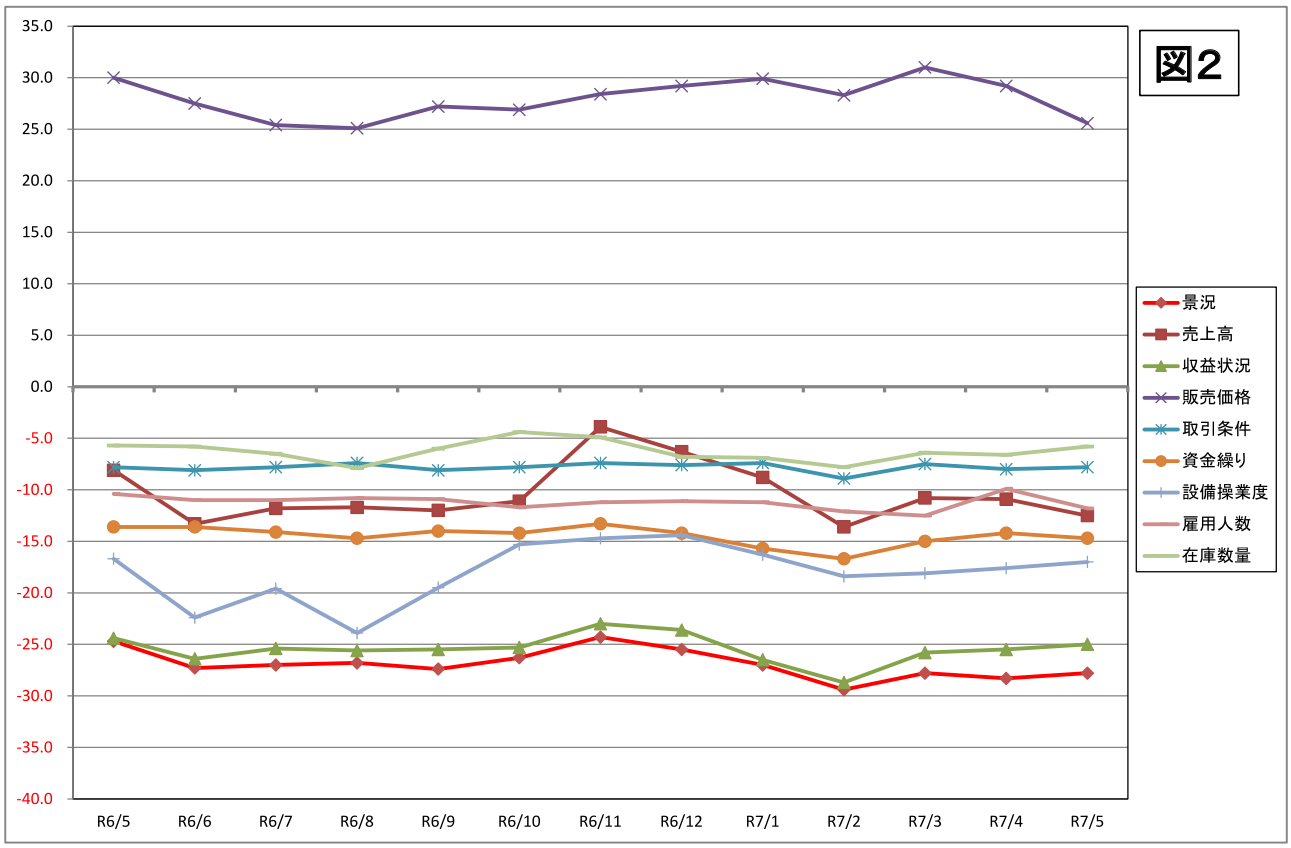


表１	R6 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
景　況	−24.7	−27.3	−27.0	−26.8	−27.4	−26.3	−24.3	−25.5	−27.0	−29.4	−27.8	−28.3	−27.8	0.5
売 上 高	−8.1	−13.3	−11.8	−11.7	−12.0	−11.1	−3.9	−6.3	−8.8	−13.6	−10.8	−10.9	−12.5	−1.6
収益状況	−24.4	−26.4	−25.4	−25.6	−25.5	−25.3	−23.0	−23.6	−26.5	−28.7	−25.8	−25.5	−25.0	0.5
販売価格	30.0	27.5	25.4	25.1	27.2	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	−3.6
取引条件	−7.8	−8.1	−7.8	−7.4	−8.1	−7.8	−7.4	−7.6	−7.4	−8.9	−7.5	−8.0	−7.8	0.2
資金繰り	−13.6	−13.6	−14.1	−14.7	−14.0	−14.2	−13.3	−14.2	−15.7	−16.7	−15.0	−14.2	−14.7	−0.5
設備操業度	−16.7	−22.4	−19.6	−23.9	−19.5	−15.3	−14.7	−14.4	−16.3	−18.4	−18.1	−17.6	−17.0	0.6
雇用人員	−10.4	−11.0	−11.0	−10.8	−10.9	−11.7	−11.2	−11.1	−11.2	−12.1	−12.5	−9.9	−11.8	−1.9
在庫数量	−5.7	−5.8	−6.5	−7.9	−6.0	−4.4	−4.9	−6.8	−6.9	−7.8	−6.4	−6.6	−5.8	0.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のＰＯＩＮＴ】

1. 米国関税政策の影響を不安視する声、現時点における影響に関する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。
2. 人手不足が経営の足かせとなっているとの声が、依然として多く報告されている。
3. 原材料価格、人件費等各種コストの上昇への対応に苦慮している声についても多数寄せられた。

《主な報告内容》

◇米国関税政策に関する事業者の声

・米国関税の影響はまだ出ていないものの、客先からの発注内示が低下しつつあり、将来の売上高を不安視している。(群馬/輸送機器)
・米国関税による影響はほとんどみられていないが、原材料費の高止まりや、今後の金利引上げの懸念から景気動向に慎重になっている。(埼玉/一般機器)
・米国関税の影響はまだ明確に出ていないが、一部業種で生産調整が生じている。(千葉/鉄鋼・金属)
・米国関税の影響により、米国での伐採量が減少し、丸太の購入が難しい状況。(東京/木材・木製品)
・米国関税の影響により、部品によっては生産の国内回帰や海外展開の動きが複雑化して来ている。(東京/鉄鋼・金属)
・米国関税問題の見通しが付かないことから、米国向け輸出の受注は様子見で最低量である。(新潟/鉄鋼・金属)
・米国関税に関しては、自動車関連企業でははっきりとした動きは出ていない。ただ、例年この時期は大手自動車メーカーから夏から秋にかけての内示が出されるのが通例であるが、何の提言もなく先行き不透明。(愛知/鉄鋼・金属)
・米国関税問題による先行きの不安から設備投資を控える雰囲気が出てきている。(三重/一般機器)
・米国関税影響が今後どのように現れてくるのか読めず、材料発注に苦慮している。(三重/一般機器)
・米国関税措置の影響が落ち着くまで、自動車関連企業や輸出関連企業の不安が解消されず、疑心暗鬼な状態が継続中で、新規設備投資を見送るなど悪影響が現れ始めている。(広島/鉄鋼・金属)

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

・人材確保は変わらず厳しく、65 歳以上の高齢者や外国人実習生などで補わざるを得ない状況となっている。今後も中小企業の人材確保は厳しさを増すため、賃金アップに加えて福利厚生面や職場環境の改善など、複合的な取り組みが必要となる。(栃木/一般機器)
・ドライバー不足が深刻化している。そのため組合員は、完全週休二日制の導入など、労務環境を改善して求人している。(東京/卸売)
・新規採用が思うように進まないことから、中途採用や外国人を含む派遣作業員により、かろうじて対応している。このような中でも、今後は、就職希望者の動向を分析して、魅力ある企業環境を構築するなど、より積極的な求人活動に取り組む必要があると感じている。(岐阜/輸送機器)
・縫製業界では熟練工の高年齢化が進み、若い世代の職人が不足している。特に国内縫製工場では、技術を持つ労働者の確保が難しくなっており、技術の継承が大きな課題となっている。特にミシンを使った縫製作業は習得に時間が掛かるため、即戦力となる人材育成は難しい。こうした課題に対応するためには、企業による技術研修の強化や外国人技能実習生の受け入れが急務となっている。しかし、近年では外国人技能実習生の技術習得力の低下も新たな問題となっている。(徳島/繊維)

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

・製造経費の増加分を販売価格に転嫁してきているので、売上は増加してはいるが、全般的な注文数量は減少傾向にある。(和歌山/繊維)
・外注加工費・原材料費の上昇が収益状況を厳しくしている。値上げ交渉については比較的応じてもらえているが、人手不足・設備不足による生産量の減少が外注加工費の増加に繋がり、材料費の高騰と合わせて収益状況の改善を難しくしている。(山口/一般機器)

※　後述の「Ｐｉｃｋ　ｕｐ！」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

１．景　況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.3	▲ 27.8	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 36.1	▲ 35.7	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 22.4	▲ 22.0	0.4	上昇	↗

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	窯業・土石製品、鉄鋼・金属
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	食料品

表２．業種別【景　況】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全体	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	0.5
製造業	-32.4	-35.2	-35.7	-37.6	-35.9	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	0.4
食料品	-19.3	-21.6	-27.2	-22.3	-27.5	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-6.9
繊維工業	-41.4	-41.8	-43.2	-45.9	-49.0	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	0.9
木材・木製品	-45.1	-49.5	-45.6	-54.9	-48.7	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-4.8
紙・紙加工品	-36.0	-48.0	-28.0	-44.0	-54.1	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-1.2
印刷	-39.3	-36.2	-47.3	-53.5	-47.4	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	2.5
化学・ゴム	-32.1	-34.6	-25.0	-28.6	-21.5	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	3.7
窯業・土石製品	-35.6	-41.3	-41.9	-39.1	-35.8	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	6.2
鉄鋼・金属	-38.6	-39.8	-40.9	-44.2	-38.2	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	6.9
一般機器	-24.7	-37.8	-35.3	-38.5	-33.3	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	3.9
電気機器	-35.7	-17.9	-10.7	-17.8	-3.7	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	3.5
輸送機器	-6.7	-8.9	-15.5	-15.9	-16.3	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-2.3
その他の製造業	-38.8	-34.0	-28.6	-29.7	-30.6	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	0.0
非製造業	-18.7	-21.3	-20.3	-18.6	-20.9	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	0.4
卸売業	-18.2	-22.3	-22.8	-22.8	-22.2	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	3.8
小売業	-30.7	-32.2	-28.9	-25.2	-29.3	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-2.6
商店街	-17.4	-21.9	-23.3	-24.7	-28.4	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-1.4
サービス業	2.2	-4.0	-6.0	-2.9	-5.8	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	1.9
建設業	-22.9	-24.3	-20.4	-19.7	-20.1	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-1.7
運輸業	-29.1	-27.7	-25.0	-23.4	-27.9	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	4.4
その他の非製造業	-13.4	-6.7	-9.7	-6.4	3.3	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「鉄鋼・金属」：景況ＤＩは前月比6.9ポイント、売上高ＤＩは前月比2.3ポイント、収益状況ＤＩは前月比9.9ポイントと主要３指標ともに上昇したものの、米国関税影響への不安感、コスト増加に対する負担感に対する声は多く寄せられている。

「食料品」：米価格、原材料・燃料価格等が上昇しており、先行きへの不安感から、景況ＤＩは▲33.4と、前月比6.9ポイント低下した。

２．売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.9	▲ 12.5	▲ 1.6	悪化	↘
製造業	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 2.0	悪化	↘
非製造業	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 1.1	悪化	↘

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の非製造業
	5～10ポイント	卸売業、サービス業
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、電気機器、小売業
	5～10ポイント	一般機器、建設業

表３．業種別【売上高】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全体	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-1.6
製造業	-15.5	-23.6	-19.2	-24.2	-21.8	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-2.0
食料品	8.1	-3.6	-3.7	-4.6	-12.5	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-3.6
繊維工業	-24.3	-22.7	-26.6	-26.1	-26.8	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	0.0
木材・木製品	-40.7	-39.7	-21.9	-41.6	-31.8	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	3.5
紙・紙加工品	-24.0	-8.0	-8.0	-16.0	-20.9	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	-12.8
印刷	-14.2	-27.6	-29.8	-32.8	-32.2	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	0.6
化学・ゴム	0.0	-11.5	-25.0	-21.4	-25.0	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	-11.1
窯業・土石製品	-16.3	-32.7	-24.5	-35.3	-30.7	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	0.5
鉄鋼・金属	-23.5	-29.4	-28.1	-35.1	-25.2	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	2.3
一般機器	-15.9	-30.0	-18.6	-22.1	-18.6	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-8.6
電気機器	-39.3	-39.3	-10.7	-17.9	18.5	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	-17.8
輸送機器	-2.2	-2.2	-6.7	-13.6	-13.9	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	4.5
その他の製造業	-26.5	-38.0	-30.6	-21.2	-24.5	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-2.0
非製造業	-2.4	-5.4	-6.1	-2.3	-4.6	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-1.1
卸売業	-0.5	-11.4	-4.1	6.0	-10.9	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	6.3
小売業	-9.6	-10.4	-17.8	-6.9	-12.4	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-12.5
商店街	-5.6	-5.0	-14.9	-12.7	-8.1	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	0.9
サービス業	13.0	5.4	8.9	6.5	13.9	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	6.2
建設業	-12.5	-10.9	-5.7	-6.4	-6.0	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-5.2
運輸業	-0.7	-2.3	-3.1	-7.0	-9.3	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-0.5
その他の非製造業	10.0	13.3	-3.3	16.2	0.0	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	13.0

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「卸売業」：米国関税影響への不安感はあるものの、物価およびコストの上昇に多少落ち着きが見られたことから、景況ＤＩ▲28.2と前月比3.8ポイント上昇した。また、売上高ＤＩについては6.3ポイント、収益状況ＤＩについては5.8ポイント上昇した。

「電気機器」：半導体関連受注の低迷により、売上高ＤＩは▲3.6と、前月比17.8ポイント低下と４カ月ぶりに低下した。また、収益状況ＤＩについても▲17.8となり、前月比14.3ポイント低下した。

３．収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 25.5	▲ 25.0	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 31.1	▲ 29.9	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 21.4	▲ 21.4	0.0	不変	→

DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし
	5～10ポイント	印刷、鉄鋼・金属、卸売業、運輸業
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	電気機器
	5～10ポイント	化学・ゴム、その他の製造業、小売業、その他の非製造業

表４．業種別【収益状況】ＤＩの推移（前年同月比）

業種名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全体	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	0.5
製造業	-29.6	-31.5	-32.0	-32.2	-32.1	-29.6	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	1.2
食料品	-13.7	-19.1	-24.1	-19.3	-30.0	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	1.2
繊維工業	-33.3	-32.7	-38.5	-44.2	-41.7	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	2.7
木材・木製品	-43.4	-43.2	-42.1	-46.0	-36.3	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-4.7
紙・紙加工品	-20.0	-28.0	-16.0	-16.0	-29.1	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	-4.9
印刷	-39.3	-48.2	-43.8	-46.6	-44.1	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	7.6
化学・ゴム	-25.0	-23.1	-25.0	-25.0	-35.7	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-7.4
窯業・土石製品	-34.1	-32.7	-36.6	-34.6	-31.4	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	3.6
鉄鋼・金属	-32.6	-33.8	-34.1	-32.1	-34.4	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	9.9
一般機器	-28.8	-34.9	-32.4	-27.9	-24.5	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	0.1
電気機器	-39.3	-21.4	-3.5	-14.3	11.1	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-14.3
輸送機器	-24.4	-17.8	-15.6	-29.6	-23.3	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	0.0
その他の製造業	-30.6	-40.0	-34.7	-38.3	-36.7	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-6.0
非製造業	-20.5	-22.6	-20.5	-20.5	-20.7	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	0.0
卸売業	-21.7	-23.3	-17.7	-19.3	-24.6	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	5.8
小売業	-31.1	-32.5	-30.9	-28.6	-29.7	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-6.1
商店街	-21.7	-21.2	-29.0	-26.6	-29.6	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-3.2
サービス業	-9.2	-13.0	-8.5	-11.9	-5.8	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	4.1
建設業	-22.1	-22.2	-22.6	-22.3	-18.9	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-3.9
運輸業	-16.0	-25.4	-13.3	-15.6	-22.5	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	9.1
その他の非製造業	-3.3	0.0	-6.5	0.0	6.7	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-9.6

Ｐｉｃｋ　ｕｐ！

「運輸業」：価格転嫁の進行に加え、燃料価格が多少落ち着きを見せていることから、収益状況ＤＩ▲18.1と、前月比9.1ポイント上昇した。

「化学・ゴム」：半導体関連、及び自動車関連受注の減少に加え、コスト上昇に価格転嫁が追いついていないことにより収益状況ＤＩは▲25.9と、前月比7.4ポイント低下。

４．資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1)資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.2	▲ 14.7	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3	悪化	↘
(2)販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	29.2	25.6	▲ 3.6	悪化	↘
製造業	27.3	24.9	▲ 2.4	悪化	↘
非製造業	30.7	26.0	▲ 4.7	悪化	↘
(3)取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.0	▲ 7.8	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 10.2	▲ 9.3	0.9	上昇	↗
(4)設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 17.6	▲ 17.0	0.6	上昇	↗
(5)雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 1.9	悪化	↘
製造業	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 1.5	悪化	↘
非製造業	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 2.3	悪化	↘
(6)在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.6	▲ 5.8	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 6.5	▲ 5.9	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 6.8	▲ 5.8	1.0	上昇	↗

Calendar 2025

～～ 国内外の主なトピックス（令和７年６月）～～

6月9日（月）	４月の国際収支統計：財務省。経常収支は２兆 2580 億円の黒字となった。４月単月では比較可能な 1985 年からみて過去最高を更新。半導体等電子部品の輸出が好調であった。貿易収支は 328 億円の赤字となったが前年同月比で 6028 億円改善し赤字幅は縮小した。
6月 10 日（火）	５月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比 1.8 ポイント上昇の 44.4 と５カ月振りに上昇した。飲食関連が低下したものの、小売関連が上昇した。基調判断は、「景気はこのところ回復に弱さがみられる」と前月を据え置いた。
6月 10 日（火）	５月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 3.4%増の 1287 億円と８カ月連続で増加した。前月比は 1.2%減と２カ月連続減少したが、３カ月続けて 1250 億円を上回った。外需が主導する形で底堅い需要が続いた。
6月 13 日（金）	第１四半期の法人企業景気予測調査：財務省・内閣府。企業の景況感を示す景況判断指数（ＢＳＩ）は大企業全産業でマイナス 1.9 となり５期ぶりにマイナスに転じた。中堅企業はマイナス 0.9、中小企業はマイナス 12.3 となった。自動車・同付属品と鉄鋼業が景況判断を厳しく見たのが影響した。第２四半期の先行きは、大企業全産業がプラス 5.2、中堅企業がプラス 5.2、中小企業はマイナス 5.8 となった。

表5. 主要指標の業種別 ＤＩ(前年同月比)

（令和7年5月末現在）

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	−27.8	−12.5	−25.0	25.6	−7.8	−14.7	−17.0	−11.8	−5.8
製造業	−35.7	−15.5	−29.9	24.9	−5.9	−16.4	−17.0	−13.6	−5.9
非製造業	−22.0	−10.1	−21.4	26.0	−9.3	−13.3		−10.4	−5.8

（製造業）

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	−33.4	−6.1	−30.3	38.9	−8.6	−17.7	−8.1	−11.6	−6.1
繊維工業	−43.2	−19.8	−32.4	12.6	−10.8	−21.6	−17.1	−13.5	−7.2
木材・木製品	−39.6	−8.1	−30.6	9.0	−9.0	−16.2	−10.8	−14.4	−11.7
紙・紙加工品	−30.4	−4.4	−17.4	47.9	4.4	−13.0	−34.8	−17.4	−4.3
印刷	−45.8	−28.8	−39.0	20.3	−6.8	−13.5	−39.0	−27.1	−11.9
化学・ゴム	−25.9	−18.5	−25.9	37.0	−3.7	−22.2	3.7	−3.7	7.4
窯業・土石製品	−35.5	−20.0	−25.2	47.4	2.2	−11.9	−14.8	−17.7	−3.7
鉄鋼・金属	−38.1	−18.3	−29.0	12.2	−6.1	−14.5	−19.8	−12.2	−8.4
一般機器	−34.2	−24.8	−34.2	21.0	1.0	−16.1	−29.5	−9.5	−0.9
電気機器	−14.3	−3.6	−17.8	17.8	−7.1	−21.4	−21.5	−10.7	14.3
輸送機器	−18.2	−6.8	−20.5	11.4	−9.1	−11.3	−11.3	−9.1	−9.1
その他の製造業	−38.0	−28.0	−38.0	18.0	−14.0	−22.0	−16.0	−14.0	−8.0

（非製造業）

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	−28.2	−12.9	−19.3	25.7	−9.4	−12.8		−3.9	−10.4
小売業	−32.9	−24.3	−31.3	23.7	−14.7	−19.5		−14.1	−5.4
商店街	−30.0	−14.4	−31.2	42.5	−18.8	−22.5		−8.1	−0.6
サービス業	−0.3	18.4	−3.7	32.9	−4.7	−4.3		−7.2	
建設業	−22.4	−19.8	−27.2	15.5	−10.3	−11.6		−11.2	
運輸業	−25.2	−17.3	−18.1	14.2	1.6	−10.3		−22.0	
その他の非製造業	−6.4	19.4	−12.9	32.3	0.0	−9.6		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表（前年同月比）

（令和 7年　5月　末現在）

（単位：%）

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
業種	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	4.6	63.0	32.4	20.2	47.2	32.7	8.4	58.2	33.4	32.2	61.2	6.6	3.4	85.4	11.2	2.5	80.3	17.2	7.9	67.2	24.9	4.8	78.6	16.6	9.0	76.3	14.8
製造業	2.8	58.7	38.5	19.5	45.5	35.0	7.2	55.7	37.1	29.9	65.1	5.0	2.9	88.3	8.8	2.2	79.3	18.6	7.9	67.2	24.9	5.5	75.4	19.1	8.1	77.9	14.0
非製造業	5.9	66.2	27.9	20.7	48.4	30.8	9.2	60.1	30.6	33.9	58.2	7.9	3.7	83.2	13.0	2.8	81.1	16.1	0.0	0.0	0.0	4.3	81.0	14.7	10.2	73.8	16.0

（製造業）

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
業種	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	2.0	62.6	35.4	24.2	45.5	30.3	7.6	54.5	37.9	40.9	57.1	2.0	1.0	89.4	9.6	1.5	79.3	19.2	7.6	76.8	15.7	5.1	78.3	16.7	9.6	74.7	15.7
繊維工業	0.9	55.0	44.1	11.7	56.8	31.5	3.6	60.4	36.0	18.9	74.8	6.3	0.9	87.4	11.7	0.0	78.4	21.6	5.4	72.1	22.5	5.4	75.7	18.9	4.5	83.8	11.7
木材・木製品	1.8	56.8	41.4	25.2	41.4	33.3	5.4	58.6	36.0	20.7	67.6	11.7	3.6	83.8	12.6	1.8	80.2	18.0	7.2	74.8	18.0	4.5	76.6	18.9	7.2	73.9	18.9
紙・紙加工品	8.7	52.2	39.1	30.4	34.8	34.8	17.4	47.8	34.8	52.2	43.5	4.3	8.7	87.0	4.3	0.0	87.0	13.0	13.0	39.1	47.8	4.3	73.9	21.7	17.4	60.9	21.7
印刷	1.7	50.8	47.5	11.9	47.5	40.7	5.1	50.8	44.1	27.1	66.1	6.8	8.5	76.3	15.3	3.4	79.7	16.9	5.1	50.8	44.1	3.4	66.1	30.5	1.7	84.7	13.6
化学・ゴム	3.7	66.7	29.6	18.5	44.4	37.0	7.4	59.3	33.3	37.0	63.0	0.0	0.0	96.3	3.7	0.0	77.8	22.2	22.2	59.3	18.5	11.1	74.1	14.8	18.5	70.4	11.1
窯業・土石製品	3.0	58.5	38.5	24.4	31.1	44.4	12.6	49.6	37.8	48.1	51.1	0.7	5.9	90.4	3.7	5.9	76.3	17.8	10.4	64.4	25.2	3.0	76.3	20.7	6.7	83.0	10.4
鉄鋼・金属	3.1	55.7	41.2	17.6	46.6	35.9	6.9	57.3	35.9	19.8	72.5	7.6	1.5	90.8	7.6	3.1	79.4	17.6	9.2	61.8	29.0	6.1	75.6	18.3	8.4	74.8	16.8
一般機器	1.0	63.8	35.2	13.3	48.6	38.1	4.8	56.2	39.0	24.8	71.4	3.8	4.8	91.4	3.8	1.0	81.9	17.1	4.8	61.0	34.3	6.7	77.1	16.2	8.6	81.9	9.5
電気機器	10.7	64.3	25.0	25.0	46.4	28.6	14.3	53.6	32.1	21.4	75.0	3.6	0.0	92.9	7.1	0.0	78.6	21.4	7.1	64.3	28.6	3.6	82.1	14.3	21.4	71.4	7.1
輸送機器	9.1	63.6	27.3	20.5	52.3	27.3	6.8	65.9	27.3	15.9	79.5	4.5	0.0	90.9	9.1	2.3	84.1	13.6	11.4	65.9	22.7	13.6	63.6	22.7	4.5	81.8	13.6
その他の製造業	4.0	54.0	42.0	10.0	52.0	38.0	4.0	54.0	42.0	26.0	66.0	8.0	2.0	82.0	16.0	2.0	74.0	24.0	4.0	76.0	20.0	6.0	74.0	20.0	8.0	76.0	16.0

（非製造業）

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
業種	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	2.5	66.8	30.7	21.3	44.6	34.2	10.4	59.9	29.7	37.1	51.5	11.4	5.0	80.7	14.4	4.0	79.2	16.8				4.0	88.1	7.9	8.9	71.8	19.3
小売業	4.5	58.1	37.4	17.9	39.9	42.2	7.0	54.6	38.3	37.1	49.5	13.4	2.2	80.8	16.9	1.6	77.3	21.1				3.2	79.6	17.3	9.9	74.8	15.3
商店街	5.0	60.0	35.0	19.4	46.9	33.8	6.9	55.0	38.1	46.9	48.8	4.4	0.6	80.0	19.4	0.0	77.5	22.5				4.4	83.1	12.5	12.5	74.4	13.1
サービス業	13.4	72.9	13.7	32.1	54.2	13.7	14.4	67.5	18.1	35.4	62.1	2.5	6.5	82.3	11.2	5.4	84.8	9.7				6.5	79.8	13.7			
建設業	1.7	74.1	24.1	10.8	58.6	30.6	3.4	65.9	30.6	22.8	69.8	7.3		87.5	10.3	0.9	86.6	12.5				5.2	78.4	16.4			
運輸業	6.3	62.2	31.5	18.9	44.9	36.2	15.0	52.0	33.1	21.3	71.7	7.1	4.7	92.1	3.1	4.7	80.3	15.0				0.8	76.4	22.8			
その他の非製造業	9.7	74.2	16.1	32.3	54.8	12.9	9.7	67.7	22.6	35.5	7:12	3.2	9.7	80.6	9.7	6.5	77.4	16.1				6.5	87.1	6.5			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

（令和 7年　5月　末現在）

〔全　国〕

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.6	63.0	32.4	−27.8	20.2	47.2	32.7	−12.5	8.4	58.2	33.4	−25.0
製造業	2.8	58.7	38.5	−35.7	19.5	45.5	35.0	−15.5	7.2	55.7	37.1	−29.9
非製造業	5.9	66.2	27.9	−22.0	20.7	48.4	30.8	−10.1	9.2	60.1	30.6	−21.4

〔北海道・東北地方〕

北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，
山形県，福島県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.6	61.6	33.8	−29.2	19.3	41.6	39.0	−19.7	9.5	54.4	36.1	−26.6
製造業	1.9	56.5	41.7	−39.8	12.0	42.6	45.4	−33.4	8.3	47.2	44.4	−36.1
非製造業	6.1	64.5	29.4	−23.3	23.4	41.1	35.5	−12.1	10.2	58.4	31.5	−21.3

〔関東・甲信越地方〕

茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，
東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.4	66.1	29.5	−25.1	19.2	50.0	30.8	−11.6	8.6	60.6	30.8	−22.2
製造業	3.0	61.1	35.8	−32.8	19.2	49.8	30.9	−11.7	7.9	57.4	34.7	−26.8
非製造業	5.3	69.6	25.1	−19.8	19.2	50.1	30.7	−11.5	9.1	62.9	28.0	−18.9

〔東海・北陸地方〕

静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，
石川県，福井県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.1	60.2	35.7	−31.6	17.2	51.4	31.4	−14.2	7.2	58.6	34.2	−27.0
製造業	4.1	52.3	43.6	−39.5	20.0	44.6	35.4	−15.4	7.2	51.3	41.5	−34.3
非製造業	4.1	68.0	27.8	−23.7	14.4	58.2	27.3	−12.9	7.2	66.0	26.8	−19.6

〔近畿地方〕

滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，
和歌山県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	3.2	58.7	38.1	−34.9	16.6	46.6	36.8	−20.2	5.7	56.3	38.1	−32.4
製造業	0.0	55.2	44.8	−44.8	14.7	41.4	44.0	−29.3	3.4	56.0	40.5	−37.1
非製造業	6.1	61.8	32.1	−26.0	18.3	51.1	30.5	−12.2	7.6	56.5	35.9	−28.3

〔中国地方〕

鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	5.8	65.0	29.2	−23.4	27.9	40.4	31.7	−3.8	12.9	55.0	32.1	−19.2
製造業	5.3	59.6	35.1	−29.8	28.1	42.1	29.8	−1.7	11.4	53.5	35.1	−23.7
非製造業	6.3	69.8	23.8	−17.5	27.8	38.9	33.3	−5.5	14.3	56.3	29.4	−15.1

〔四国地方〕

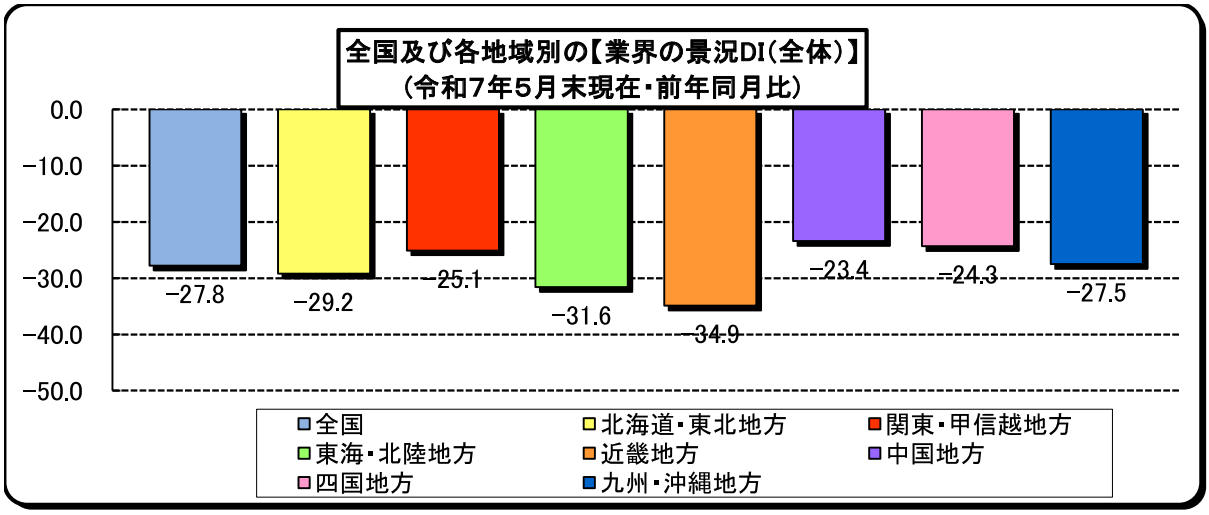
徳島県，香川県，愛媛県，高知県

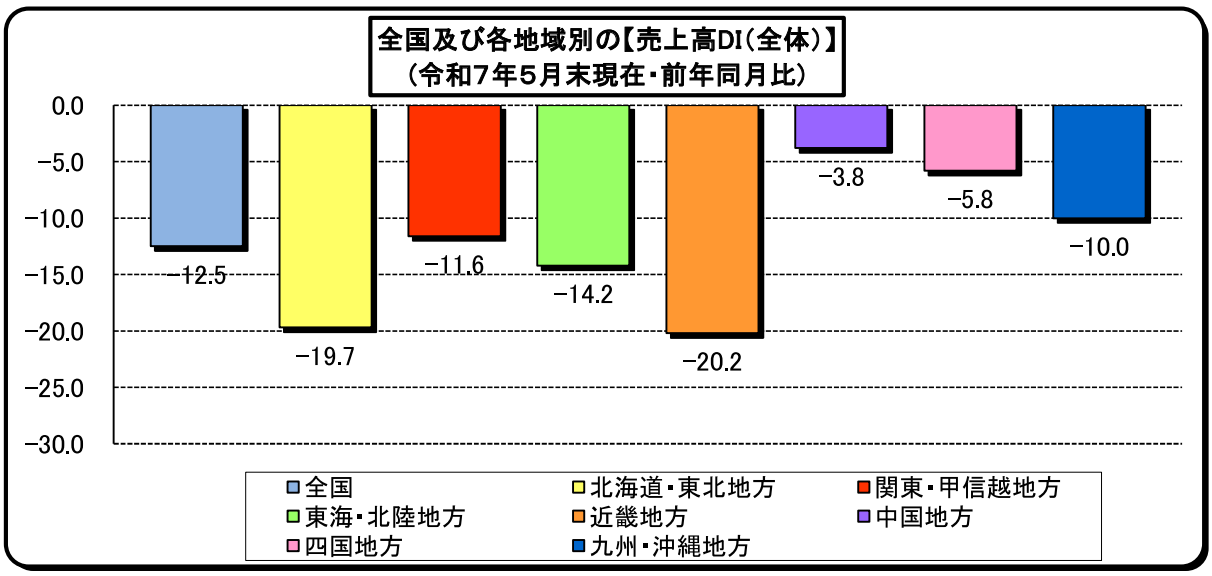
項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	4.0	67.6	28.3	−24.3	21.4	51.4	27.2	−5.8	8.1	61.8	30.1	−22.0
製造業	1.3	69.6	29.1	−27.8	19.0	51.9	29.1	−10.1	5.1	64.6	30.4	−25.3
非製造業	6.4	66.0	27.7	−21.3	23.4	51.1	25.5	−2.1	10.6	59.6	29.8	−19.2

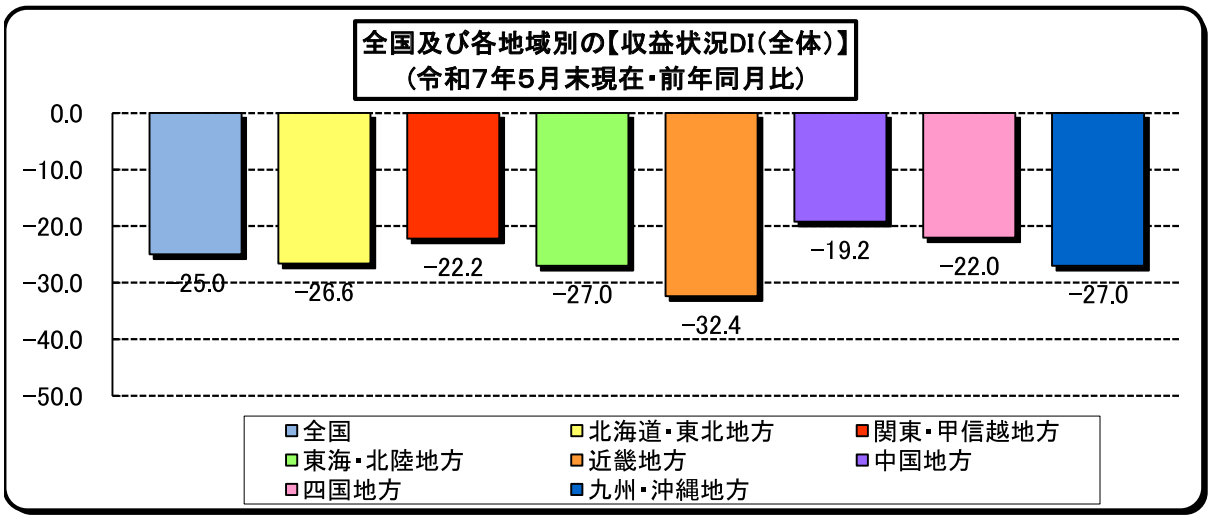
〔九州・沖縄地方〕

福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，
宮崎県，鹿児島県，沖縄県

項　目	業界の景況				売上高				収益状況			
業　種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全　体	5.7	61.1	33.2	−27.5	22.4	45.1	32.4	−10.0	7.3	58.4	34.3	−27.0
製造業	2.8	60.7	36.6	−33.8	22.1	43.4	34.5	−12.4	6.2	61.4	32.4	−26.2
非製造業	7.6	61.3	31.1	−23.5	22.7	46.2	31.1	−8.4	8.0	56.4	35.6	−27.6

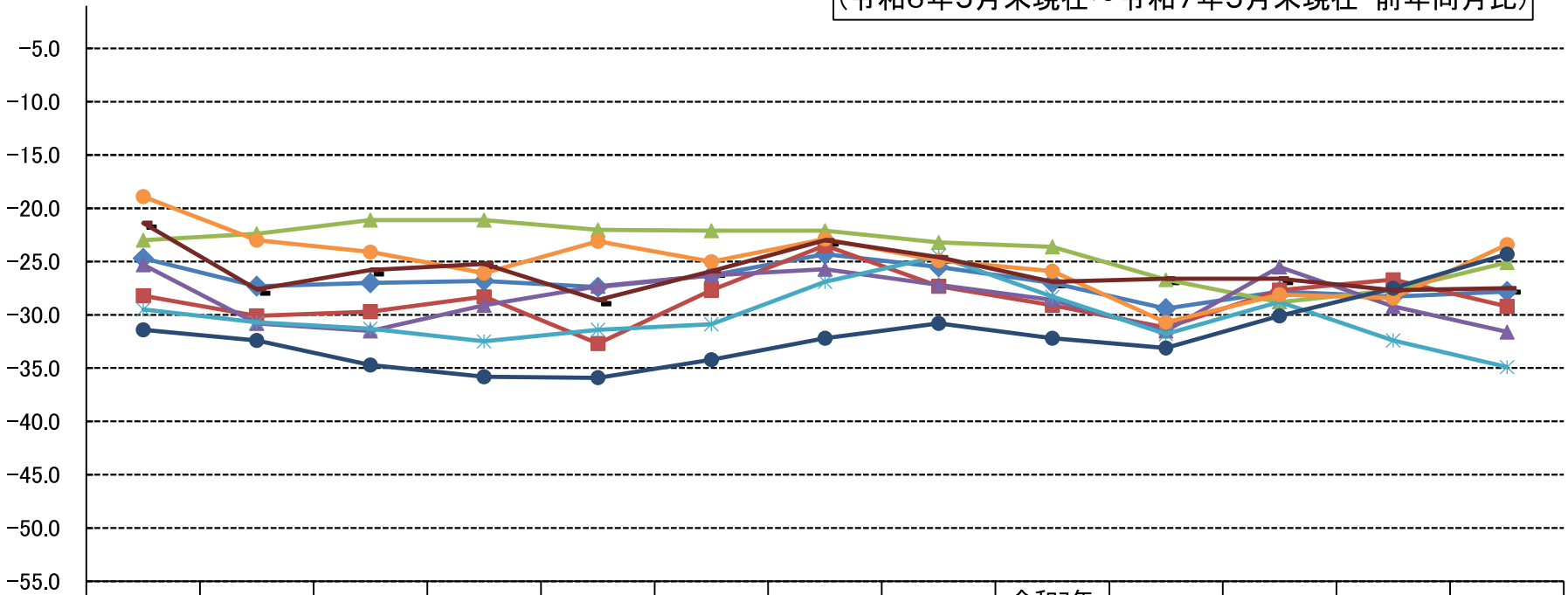






〔北海道・東北地方〕　北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
〔関東・甲信越地方〕　茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，長野県，山梨県
〔東海・北陸地方〕　静岡県，愛知県，岐阜県，三重県，富山県，石川県，福井県
〔近畿地方〕　滋賀県，京都府，奈良県，大阪府，兵庫県，和歌山県
〔中国地方〕　鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
〔四国地方〕　徳島県，香川県，愛媛県，高知県
〔九州・沖縄地方〕　福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年5月末現在～令和7年5月末現在・前年同月比)



	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	令和7年1月末	2月末	3月末	4月末	5月末
系列1	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8
系列2	-28.2	-30.1	-29.7	-28.3	-32.7	-27.7	-23.5	-27.3	-29.1	-31.2	-27.7	-26.7	-29.2
系列3	-23.0	-22.4	-21.1	-21.1	-22.0	-22.1	-22.1	-23.2	-23.6	-26.7	-28.8	-27.7	-25.1
系列4	-25.3	-30.8	-31.5	-29.1	-27.3	-26.3	-25.7	-27.2	-28.6	-31.5	-25.5	-29.2	-31.6
系列5	-29.5	-30.7	-31.3	-32.5	-31.4	-30.9	-26.9	-24.5	-28.3	-31.8	-28.8	-32.4	-34.9
系列6	-18.9	-23.0	-24.1	-26.1	-23.1	-25.0	-22.9	-24.9	-25.9	-30.7	-28.1	-28.4	-23.4
系列7	-31.4	-32.4	-34.7	-35.8	-35.9	-34.2	-32.2	-30.8	-32.2	-33.1	-30.1	-27.5	-24.3
系列8	-21.4	-27.6	-25.8	-25.2	-28.6	-25.9	-23.0	-24.6	-26.9	-26.6	-26.6	-27.7	-27.5

〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. ＜青　森　県　　乳製品　　＞
生乳需給の緩和状態が９カ月連続となり、牛乳類の販売加重平均単価が下向き傾向にあるが、価格の高
が続いた結果、全牛乳類の消費量低迷につながった。

2. ＜東　京　都　　米菓　　＞
加工用原料米の値上がりが止まらない。前年度の２倍以上値上がりした品種もあり、組合員の収益を圧
いる。

3. ＜山　梨　県　　パン・菓子　　＞
前年同月と比べ売上は10%増加しているものの、原材料、包材、光熱費、運送賃の値上げが利益を圧迫
る。利益を確保できる商品単価に設定する必要がある。

4. ＜滋　賀　県　　菓子　　＞
原材料の高騰から販売価格に転嫁したことで売上高増の状況が続いている。一方で収益状況は前年度に
まり変わらない。

5. ＜山　口　県　　水産食料品　　＞
原料や水道光熱費の高騰、人件費(最低賃金)の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状
品の単価設定を見直していく必要がある。

6. ＜沖　縄　県　　パン　　＞
人件費高騰、従業員確保難で残業や負担が増えている。1月からの価格改定が順調に進み、定着している
の分の売上増に繋がっていると思われる。

繊維工業

7. ＜秋　田　県　　繊維　　＞
前年度に比べて小ロット化が進んでおり、採算が悪化している。価格交渉をしているが、取引先からは
点を他社や海外に変更する可能性を示唆されることもある。

8. ＜山　形　県　成人女子・少女服　＞
原材料や加工賃の値上げなどの影響により、事業所においては取引先の状況や、同業他社の状況などを
いながら販売価格を検討せざるを得ない状況である。

9. ＜山　梨　県　　織物　　＞
物価やエネルギー価格の高騰で、原材料費・人件費等諸経費の増加が見込まれるなど経営環境は悪化し
る。消費者の購買意欲低下が、需要の停滞を引き起こすことを懸念している。

10. ＜石　川　県　　織物　　＞
インテリア関係の受注では高級ゾーンが好調であり織機が不足している状況である。和装は一定量の受
るが、機屋の数と織機台数の減少により一定量以上の対応は困難である。

11. ＜岡　山　県　　アパレル　　＞
企業での熱中症対策義務化を受け、例年より早めにＥＦ（電動ファン）付きウェアが本格化し、各社は
比同月実績比10%以上の増加と業績好調の企業が多い様子。

12. ＜愛　媛　県　　縫製　　＞
技能実習制度においてタオル縫製が対象職種になっておらず、専門家委員から難色を示されている。タ
造の集積地としてサプライチェーン・マネージメントの根幹を揺るがしかねない。

木材・木製品

13. ＜岩　手　県　　家具・装備品　　＞
５月の出荷額は前年同月比57%の減少となった。２カ月連続で前年の半分程度の出荷額となったほか、
連続で前年実績を下回り、危機的な状況が続いている。

14. ＜東　京　都　　建具　　＞
住宅着工戸数の減少に伴い仕事量は減少。建設コストの上昇や金利の先高観が住宅需要を抑制し、先行
透明。

15. ＜京　都　府　　製材･木製品　　＞
生産コストが上昇しているため価格を上げたいが、需要が少ないことから現状の価格に据え置いている
の関税の影響は今のところ出ていないが、今後の影響に注意が必要である。

16. ＜徳　島　県　　木材　　＞

17. ＜香　川　県　　家具　　＞
資材価格の高止まりが続く中、４月から７月に多くの資材が10%から35%値上げされる。商談を終え価格
まっている商品については価格転嫁が出来ず、収益悪化は回避出来ない状態である。

18. ＜鹿 児 島 県　　木材・木製品　　＞
製材製品は需要低迷が長引いており、暫く好転する兆しは見えない。関税問題と諸物価高騰があらゆる業
影響していると考えられ、木材産業界の先行きが読めない状況である。

紙・紙加工品

19. ＜茨　城　県　　段ボール　　＞
大手企業の段ボールの生産量は、数%減少でとどまっているが、中小企業は３%～10%ほど生産量が落ち
ている。生産量は３年連続で減少しており、収益確保が厳しい状況。

20. ＜愛　知　県　　紙器、段ボール　　＞
好調であったインバウンドが頭打ちとなり、国内旅行者を含めた全体の観光客も減少しているため、土産
係の落ち込みが大きい。工業品関係は米国関税の行方が不透明なので動きが鈍い。

21. ＜岐　阜　県　　機械すき和紙　　＞
収益改善のための製品価格の値上げを重点的に対応し、徐々にユーザー各社との妥結に結びついてきた。
だ、米国相互関税及び物価高騰の影響により荷動きが悪く、不安材料となっている。

22. ＜福　井　県　　和紙　　＞
土産用和紙製品や体験サービスの需要が高まり、売上増加につながった組合員が見られる。人手不足は引
き深刻であるが、価格転嫁の浸透により収益状況はやや改善傾向を示している。

23. ＜京　都　府　　紙製容器　　＞
全体的に売上収益が悪化している。４月の紙器段ボール関連値上げによる影響なのか、産業全体の需要減
影響なのかは定かでない。米国関税の影響が出始めているとの回答もあった。

24. ＜高　知　県　　機械すき和紙　　＞
紙製品全体の販売金額及び販売量は、昨年同月を上回った。特に、衛生用紙のトイレットペーパーおよび
用雑種紙は、先月と同様に販売金額・販売量ともに好調に推移している。

印刷

25. ＜茨　城　県　　総合印刷　　＞
紙を中心とする仕入資材の値上がり分を十分に価格転嫁出来ていないことに加え、需要が低迷し、収益状
資金繰りが厳しくなっている。

26. ＜栃　木　県　　印刷　　＞
５月は連休による稼働日数の減少に加え、クライアントの長期休暇も重なり、引き合いは低調だった。官
に期待したが案件は少なく、過当競争になっている。

27. ＜神 奈 川 県　　印刷　　＞
ＤＸ、ペーパーレスの進行により広告・事務用印刷を中心に需要が減少している。加えて、需要減と原材
上昇による用紙・資材の高騰が収益圧迫の要因となっている。

28. ＜徳　島　県　　印刷　　＞
用紙等原材料費の高騰も重なり、受注条件は一層厳しさを増している。休みが多い時期においても短納期
が求められており、効率的な働き方についての工夫が不可欠になっている。

29. ＜長　崎　県　　印刷　　＞
販売価格は安定はしてきたが、需要の回復が伴わず収益状況の好転には繋がっていない。また、設備の老
問題についても度々話題に上っている。景況としては厳しい状況に変わりはない。

30. ＜宮　崎　県　　印刷・同関連　　＞
受注状況は多少上向いてきたものの、依然として市場動向は鈍く、経営状況が厳しい事業所が多い。自治
算の多くをＤＸに投入しているためか、例年以上に物件が出ていない状況である。

化学・ゴム

31. ＜神 奈 川 県　　石油製品　　＞
組合員から、「半導体需給動向の不透明感が続いている」、及び「造船業界の再編に伴う売上げ減少に
収益が悪化している」という情報が寄せられた。

32. ＜奈　良　県　　プラスチック　　＞
米国関税影響により、輸出関連や自動車関連分野では出荷を抑える動きが見られる。一方で出荷が増加し
ると回答する企業も多く、業界として一方向に動いているとは言い難い状況である。

33. ＜大　阪　府　　石鹸洗剤　　＞
価格転嫁についてはまだ十分とは言えず、物足りなさを感じる。各種の内的・外的要因により厳しい環境

34. ＜兵　庫　県　　ゴム製品　　＞
市場の動きは鈍いまま。米価をはじめとする生活必需品の価格上昇の影響もあり、消費者の買い控え傾
段と強まっている。コストアップを価格転嫁するのが難しい状況。

35. ＜島　根　県　プラスチック製品　＞
製品受注の状況としては、昨年と比較し緩やかな回復基調にある。各客先の短期見通しでも“平行線”
は“緩やかに上昇”というコメントが多数を占め、ネガティブな確定情報は無い。

36. ＜岡　山　県　　ゴム　　＞
24年は一部取引先の減産要因があったが、25年は回復したことにより５月売上は回復。現時点では、米
の影響は出ていないが、引き続き状況を注視。

窯業・土石製品

37. ＜山　形　県　コンクリート製品　＞
人件費高騰、資材費高騰（４月納入分から主要材料のセメントが値上げ）などの要因により製造原価が上
いるが、設計価格（販売価格）が上昇しないため収益が悪化している。

38. ＜千　葉　県　　生コン　　＞
原材料費、及び人件費の高騰が経営を圧迫、生コン価格への転嫁が必要である。更に、運転手が不足し
る。

39. ＜東　京　都　　セメント製品　　＞
人手不足が続いている。また、販売価格は上昇しているが、原材料費や燃料費、運送費の高騰により、
嫁が出来ていない状況。

40. ＜岐　阜　県　　タイル　　＞
米国関税政策の影響で、最大の輸出先である米国向けの出荷が停滞している。一方で、国内最大の需要
る関東地区においては、数量は少ないものの物件数はそれなりにある。

41. ＜福　井　県　　瓦　　＞
全体的に規模の小さい仕事が多く、瓦の出荷量が伸びない。鬼瓦をつくる職人は、需要低迷により２年
していない工房もあり、技術や設備の維持に不安を感じている。

42. ＜宮　崎　県　窯業・土石製品　＞
５月単月出荷数量は昨年同月比82%、累計では昨年同月比95%となった。大型物件の出荷開始待ちの状
いており、梅雨入りも重なって厳しい出荷状況が続いている。

鉄鋼・金属

43. ＜秋　田　県　　鉄鋼　　＞
受注金額は前年同月比約95%まで減少している。企業によって受注状況に差はあるが、人件費や原材料
騰により、建設投資を見送る発注者も見られ、その影響が出ていると考えられる。

44. ＜栃　木　県　　金属製品　　＞
自動車部品は５月連休明けから減産に転じた。電機部品も全体的に動きが鈍く、受注減が続く。自動車
新規案件が皆無であり先行きが見えない。賃上げも困難な状況である。

45. ＜愛　知　県　　鉄鋼　　＞
自動車関連企業は比較的受注安定しているが、金属加工（切削・金型）企業は売上の伸び悩みが続き苦
況となっている。各地にある工場を集約し効率化を図る企業もみられる。

46. ＜富　山　県　建築用金属製品　＞
一部の組合員企業は、建設機械・産業機械業界の冷え込みの影響を受けつつある。自動車産業において
税政策の影響が懸念されるが、部品需要は総じて好調である。

47. ＜熊　本　県　　異業種　　＞
売上減少傾向が継続している。人材不足と原材料費の高騰が回復していないことが、経営者にとって大
担となっている。また、米国関税の影響が徐々に高まりつつある。

48. ＜鹿 児 島 県　　金属製品　　＞
物価高のあおりを受けて、工事の延期や中止が続いている。企業規模を問わず全体的に仕事量や工場稼
低下傾向であり、大変厳しい経営環境が続く見通しである。

一般機器

49. ＜栃　木　県　一般機械器具　＞
受注量が前年並みに回復した。その結果、資金繰りは好転した。しかし、米国関税の動向は依然として
である。良い方向に向かうことは期待できないため、かなり厳しくなると予測する。

50. ＜群　馬　県　はん用機械器具　＞
米国関税による影響はないが、今秋以降に影響が出るのではないかと懸念している。新規顧客獲得に取

51. ＜山　梨　県　　業務用機械器具　　＞
昨年から業界全体で設備関連が落ち込み、売上収益ともに前年同月比25%減。米国関税対応として生産拠
海外移転や、大手メーカーの工場閉鎖等も懸念され先行き不透明な状況が続く。

52. ＜三　重　県　　一般機械器具　　＞
状況に余り変化は無く、相変わらずの低調。収益状況は悪化し、受注状況も余り良くない。特に自動車関
引き続き悪く、設備関連投資も抑え込まれている。

53. ＜大　阪　府　　一般産業機械　　＞
自動車・建機向け部品、及び部品メーカーへの納入は、各社より生産数量内示に大きな変化は無く予定通
進捗となっている。米国関税の行方が不透明である。

54. ＜福　岡　県　　一般機械器具　　＞
企業間で売上、在庫、操業度に関してややバラツキがあった。米国関税の影響は現時点ではないが、先行
透明な状況。

電気機器

55. ＜福　島　県　　電子部品　　＞
前月同様に自動車関連機器製造に好転の兆しは見られないが、他の電子機器類また住宅関連設備の製造に
が見られる。生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。

56. ＜長　野　県　　電子機械器具　　＞
依然として一番の問題点は、受注があってもその後の受注が不安定であり、今後の見通しが不透明である
不安感が続いていることである。

57. ＜山　梨　県　　電気機械器具　　＞
半導体製造装置関連は低迷が続き、売上は前年同月比10%減、収益は15%減となった。今年中の回復は見
ないとの声が多い。

58. ＜静　岡　県　　電気機械器具　　＞
白物家電の４月の業界統計では国内出荷金額は２カ月ぶりのプラス。４月の気温が高かったこと等により
ムエアコンは、４月単月では過去最高の国内出荷数量だった。

59. ＜三　重　県　　電気機械器具　　＞
状況はなかなか好転せず、動きが見れない。70%の稼働であるが、半導体に関しては受注はゼロに近い状
苦慮している。

60. ＜京　都　府　　電機機械器具　　＞
米国相互関税措置の影響は現時点では具体的な影響は無いが、大きな景気後退要因となることを危惧する
くの組合員が４月に防衛的賃上げを実施しており経営を圧迫している。

輸送機器

61. ＜愛　知　県　　輸送機器　　＞
景況に大きな変化等はない。先々米国関税がどのように影響するか動向を注視するしかないのが現状です

62. ＜三　重　県　　輸送機器　　＞
物量は前年比改善するも採算面はまだ厳しい。賃上げ、金利上昇、企業物価の高止まり等、国内における
圧迫材料増加に対し、物量・単価面ともにカバー出来る状況には至っていない。

63. ＜兵　庫　県　　輸送用機械器具　　＞
現在のところ米国関税問題の影響は少ないと予想されてはいるが、間接費の影響が計算されない為、予断
さない状況である。

64. ＜島　根　県　　自動車部品　　＞
５月の売上額は前期比17%減となった。自動車関連売上が低下していることの影響が大きい。受注数量が
比10%弱減少し、価格転嫁しても売上は下がり続けている。

65. ＜山　口　県　鉄道車輌・同部品　＞
鉄道車両関係は、全体の受注量が減少傾向にあり大幅な受注減の見通し。11月頃から多少増加予定ではあ
が、本格稼働は2026年度以降になる見通し。収益面で厳しい状況が続く。

66. ＜長　崎　県　　輸送機器　　＞
米海軍が顧客にいる組合員は、トランプ政権による日米同盟の変化に不安を感じている。

その他の製造業

67. ＜神奈川県　　工業中心複合　　＞

68. ＜愛　知　県　　工業用模型　　＞
先が読めず不安な状態が相変わらず続いている状態。工作機関係も落ち着き始め、新規の仕事より型変更
理等が多いようだ。

69. ＜愛　知　県　アウトソーシング　＞
現在は米国関税の影響はまだ感じられないが、今後の影響が懸念される。人材募集においては外国人労働
は動きがあり、募集を行えば応募者は得られる状況。

70. ＜石　川　県　プラスチック製品　＞
米国や中国の経済動向が不安定で輸出向けの製品需要が減少し、それに伴い設備投資の意欲減退も感じら
る。多くの業界が低迷しており、組合員の多くも低調な様子となっている。

71. ＜福　井　県　　眼鏡　　＞
業況に大きな変化はなく、引き続き海外向けＯＥＭを中心に堅調。米国向けのシェアは高いものの、相互
の影響は見られず、各企業とも状況を注視している状況。

72. ＜兵　庫　県　　その他　　＞
鞄製造については、小規模企業では人手不足が続いており、従業員を雇わず、家族経営の企業が増えてい
家族経営的な企業は、従業員を解雇し、廃業もしくは事業承継の道を検討している。

《非製造業》

卸売業

73. ＜福　島　県　　その他　　＞
依然として人手不足に悩む中小企業事業者が多く、人材確保と定着のため賃上げや福利厚生の見直しなど
よって対応している。

74. ＜埼　玉　県　　その他　　＞
常用雇用者確保のため賃上げを実施しているが、大手取引先に対する価格転嫁交渉がここへ来て徐々に理
得ており進展し、収益が幾分好転に向かっている。

75. ＜東　京　都　　玩具　　＞
カードゲームの勢いが衰え、全体の売上は前年同月比で減少。しかし、カードゲーム以外の玩具の売上に
キャラクター商品の好調やインバウンド需要の恩恵により、前年同月比で増加。

76. ＜広　島　県　　総合　　＞
米国関税により自動車関連部材の受注が減少し始めており、見通しを厳しめに予想する企業が散見され
方で為替がやや円高方向にあることにより、輸入仕入は前年よりやや改善している。

77. ＜福　岡　県　　電気機械器具　　＞
米国関税により工場の新設や設備投資が先延ばしになるなどの影響が出ている。今は、直接数字に影響に
いないが先行きの不透明感が否めない状況である。

78. ＜沖　縄　県　　青果　　＞
４月までの県産・国産青果物の価格高騰から一変して市場には多くの品種が出回ってきたことで価格は下
向となっている。価格下落により販売は好調だが、収益は上がっていない。

小売業

79. ＜青　森　県　　食料品　　＞
消費活動は、闊達傾向にある事を感じつつも、飲食店事業は仕入食材の価格の不安感は否めない。やはり
である米の流通状況、在庫数量、値段の動向が気になるので、注視していきたい。

80. ＜千　葉　県　中古車仕入･販売　＞
中古車においては、今のところ米国関税は影響を受けにくいものの、他の輸出国ごとの状況により車両や
の需要が安定せず、オートオークション価格にも影響あり。

81. ＜東　京　都　　酒　　＞
物価高の影響により、消費者の購買意欲が減少傾向。また、紙の小切手廃止に伴い、代替決済方法を検討
いるが、デジタル化推進が困難な状況。

82. ＜神奈川県　　タイヤ　　＞
タイヤ原料高騰により、各メーカーが４月から６月にかけて値上げを発表した。米国関税の影響が今後出
ることが予想されることから、近いうちにまた値上げが行われるかもしれない。

83. ＜長　野　県 家具・什器・機械器具＞
５月に入り、若干人流も増加しており、それに伴い受注額も増加傾向となってきているが、依然足元は厳
状況。

84. ＜宮　崎　県　　機械器具　　＞

商店街

85. ＜青　森　県　　商店街　　＞
ゴールデンウィーク中は観光客が目立ち、商店街も活気があった。物価高による買い控えが影響し、物販
迷した。商店街は、既製品の販売する店舗が多く、苦しい状況が続いている。

86. ＜秋　田　県　　商店街　　＞
各店でのキャッシュレス決済の利用割合は30～40%に達し、前年度より増加傾向にある。一方で、手数料
2.5～４%と高く、店舗側の負担が大きいため、採算面で課題となっている。

87. ＜長　野　県　　商店街　　＞
多くの観光客で賑わい、当地区への来街者も大幅に伸びた感じである。当組合の駐車場売上も前年比10%
増加したが諸経費も軒並み値上げで、利益については大きな伸びは感じられない。

88. ＜高　知　県　　商店街　　＞
５月のクルーズ船入港は12隻となり（前年４隻）、入港日は多くの外国人観光客が商店街を訪れ、賑わい
せた。この影響もあり、免税売上は月間ペースでコロナ以降最高額を記録した。

89. ＜長　崎　県　　商店街　　＞
商店街の空き店舗に対する入居の問い合わせが数件あり、長年の底打ちの状況からすると少し光明が見え
た感じはある。フラッグや吊り下げ看板の需要も増えてきた。

90. ＜沖　縄　県　　商店街　　＞
インバウンド需要に支えられているものの、コスト上昇と先行きの不透明感から景況感は横這い。また、
続きコストの上昇に価格転嫁が追いついていない店舗が多くなっている状況が続く。

サービス業

91. ＜北　海　道　　ソフトウェア　　＞
リモートワークが急速に拡大したが、コミュニケーション不足等の問題点が露呈しており、原則出社への
やハイブリッド勤務を進める道内中小IT企業が増加している。

92. ＜宮　城　県　　廃棄物回収　　＞
働き方改革により夜間・休日作業を避ける工夫がされるなか、夜間・休日でしか対応出来ない作業の受け
なる企業数が減少し、対応可能な企業に集中することで人員不足が起こっている。

93. ＜京　都　府　　旅行　　＞
クーポン発行高は前年比119.91%、クーポン発行件数は前年比86.76%であった。国内宿泊の発行高は
121.57%、国内外のパッケージツアーは148.99%とともに大幅に増加している。

94. ＜奈　良　県　　広告　　＞
インバウンド客の影響を受け、さまざまな業種で動きが活発化しており、広告関連の業務も増加傾向にあ
一方で、人手不足が深刻な課題となっている。

95. ＜佐　賀　県　　サービス　　＞
民間の業務効率化の取り組みや自治体の情報システム標準化などで引き続き案件は活況だった。一方で人
足は続いており、協力会社を含めて人材を十分に確保出来ていない。

96. ＜沖　縄　県　ビルメンテナンス　＞
わが業界において、人材確保に関し、外国人技能実習生の活用から、特定技能外国人材制度の活用に移行
いく過渡期と思われる。

建設業

97. ＜福　島　県　　電気通信工事　　＞
共同受注や共同購買で対応してきた公共案件について、価格転嫁範囲が読めず、失注するケースが出てき
る。労務単価を最新価格としても最低制限価格以下となるケースがある。

98. ＜群　馬　県　　電気工事　　＞
受注状況は落ち着いてきているが、時間外労働の上限規制から担当業務の振り分け等に苦慮。熱中症対策
化のため、体制強化と予防対応に追われている。

99. ＜東　京　都　　重機工事　　＞
販売価格は若干上昇しているが、機械本体や整備費などの経費上昇分を価格転嫁出来ず、収益を圧迫して
る。

100. ＜石　川　県　板金・金物工事　＞
震災復旧関連の仕事を行っている組合員は忙しく利益が出ているが、現場への移動で従業員の負担が重く
ている。収益状況は価格転嫁も落ち着き、安定的に収益を出せている。

101. ＜和 歌 山 県　　職別工事　　＞
全体的に工事の経過はあまり芳しくないような状態である。倉庫関連の工事は好調であるが、住宅関連の

102. ＜大　分　県　　総合建設　　＞
管内の公共工事は、前年度に比べ32%減少している。人手不足が大きな問題であり、担い手の確保・育成
題になっており、若者等に向けた業界のイメージアップが必要となっている。

運輸業

103. ＜北　海　道　一般貨物自動車　＞
全般的に物の動きはよくない。鉄骨の本州輸送は活発であるが段ボール輸送が減少。次世代半導体工場関
輸送は小休止のため動きが少ない。農産物は本州よりも道内への輸送が活発。

104. ＜福　島　県　　トラック団地　　＞
荷主に対して適正な運賃への値上げ交渉を行っているが、燃料や車両費が上昇しており、収益状況の改善
がりにくい。慢性的な人材不足もあり業界の景況好転に至らない状況が続いている。

105. ＜神奈川県　　道路貨物　　＞
堅調であった食料品や建材関連貨物も含めて、全ての貨物の荷量が減少。特に自動車関連部品及び鋼材関
品の輸送が大幅に減少。スポット運賃も下落し、原価割れも多くなってきている。

106. ＜岡　山　県　　バス　　＞
観光バス集客人員は前年同月比113%の増加。瀬戸芸や万博開催、旺盛な観光・インバンド需要に支えら
堅調な伸びをみせた。高速バスは前年同月比106%と微増となった。

107. ＜福　岡　県　　道路貨物　　＞
ドライバーの時間外労働の上限規制の影響もあり、労働時間短縮のため高速道路利用が増加。燃料価格の
まり加え、慢性的なドライバー不足の状況であり、厳しい経営環境が続いている。

108. ＜宮　崎　県　　軽貨物　　＞
新規案件の見積作成において金額設定に苦慮している。適正価格での取引が求められているが、地方でに
な業者を優先して探す傾向が強く、成約に至らないケースが多いと感じる。

その他の非製造業

109. ＜神奈川県　デイサービス　＞
業界の人材不足が深刻化しており、施設運営に必要な人員の確保が困難な状況が続いているため、人員配
職員の配置加算を取得出来ない施設が増加している。

110. ＜神奈川県　　質屋　　＞
景況に変化はありません、年初のように急激に入質数や買取数が増えたわけではなく、例年通りの５月で
た。昭和の質屋の暗いイメージを持たない若い世代の客が増えているようです。

111. ＜新　潟　県　　砂利採取　　＞
骨材生産量は、前年同月比125.7%、前年累計比で121%であり、前年同期と比較して好調である。民間設
資等による生コン需要の増加に伴い、骨材供給が堅調に伸びている。

112. ＜滋　賀　県　　砂利採取　　＞
材料となる原石の供給が今後減少するとの見込みにより、引き続き原石の仕入れを積極的に行っている。

113. ＜奈　良　県　　質屋　　＞
世界経済の不安定さから、市場は様子見の状態が続いており、高級時計やジュエリーの相場は下落傾向に
る。金相場も乱高下を繰り返しており、商いは低調な状況が続いている。

114. ＜兵　庫　県　　物品賃貸　　＞
４月から仕事量が減少傾向にあり、５月も引き続き減少傾向。万博などのイベント特需も見込めないため
は苦戦が続きそう。

愛知県最低賃金専門部会

労働委員資料

2025年7月29日

地域別最低賃金に対する考え

＜環境認識＞①物価と賃金指数の状況

●**名古屋市消費者物価指数（2025年6月分）**
・**総合指数**(令和2年(2020年)=100）は112.3となり、**前年同月比3.5**％の上昇。
●**愛知県における賃金指数（2025年4月）**
・現金給与総額にかかる**実質賃金指数　前年比2.9％の減少。**

総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

令和2年(2020年)=100

		2024年							2025年					
	月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合	指数	108.5	109.1	109.6	109.3	109.9	110.5	111.4	111.8	111.3	111.6	111.9	112.5	112.3
	前年同月比	3.0	3.2	3.5	3.0	2.7	3.3	4.4	4.6	4.1	3.9	3.5	3.8	3.5
生鮮食品を除く総合	指数	108.1	108.7	109.1	108.5	109.2	109.7	110.2	110.2	110.0	110.5	111.3	112.0	111.9
	前年同月比	2.8	3.2	3.3	2.8	2.7	2.9	3.7	3.7	3.3	3.4	3.5	3.9	3.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	106.9	107.4	107.8	107.9	108.6	108.9	109.0	109.0	109.2	109.7	110.2	110.7	110.8
	前年同月比	2.3	2.4	2.5	2.4	2.7	2.6	3.0	3.0	3.1	3.3	3.1	3.6	3.6

出典：愛知県HP「統計データ」より

表４　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）
（事業所規模５人以上）　　２０２０年平均＝１００

年　月	賃金指数 現金給与総額 名目	前年比	実質	前年比	きまって支給する給与 名目	前年比	実質	前年比
2023年平均	102.6	1.6	96.2	△ 2.0	103.2	2.2	96.8	△ 1.4
2024年平均	104.9	1.8	95.3	△ 1.3	103.9	0.5	94.4	△ 2.7
2024年　4月	87.5	0.1	80.1	△ 2.7	105.8	0.7	96.8	△ 2.1
5	88.0	0.7	80.2	△ 2.4	104.4	0.8	95.2	△ 2.3
6	139.6	1.1	127.1	△ 2.2	105.1	0.8	95.7	△ 2.5
7	147.1	4.7	133.5	1.2	104.5	0.4	94.8	△ 3.0
8	85.6	0.7	77.3	△ 2.9	102.9	0.2	92.9	△ 3.5
9	85.6	0.8	77.5	△ 2.4	103.4	△ 0.1	93.7	△ 3.1
10	85.6	0.5	77.0	△ 2.4	104.5	0.5	94.0	△ 2.3
11	93.6	3.8	83.6	0.1	104.8	0.9	93.6	△ 2.7
12	188.8	2.5	167.2	△ 2.3	104.1	0.3	92.2	△ 4.4
2025年　1月	87.4	0.9	77.1	△ 4.0	104.5	2.8	92.2	△ 2.2
2	84.9	2.3	75.2	△ 2.2	103.3	0.7	91.5	△ 3.7
3	89.8	2.6	79.4	△ 1.5	104.2	0.7	92.1	△ 3.5
4	88.4	1.0	77.8	△ 2.9	106.4	0.6	93.7	△ 3.2

出典：愛知県「あいちの勤労」(2025年4月分)より

地域別最低賃金に対する考え

＜環境認識＞②非正規雇用で働く人、医療・福祉分野で働く人の状況

●愛知県の雇用
・非正規雇用で働く労働者の割合　３７．０％「あいちの就業状況2025年1～3月（平均）より」
・医療、福祉分野の産業で働く非正規雇用労働者の割合　**４１．０％**

愛知県　産業別の非正規雇用の割合

産業名	非正規雇用の割合
宿泊業，飲食サービス業	77.3%
生活関連サービス業，娯楽業	60.3%
卸売業，小売業	51.5%
サービス業（他に分類されないもの）	45.9%
教育，学習支援業	42.9%
医療，福祉	**41.0%**
不動産業，物品賃貸業	37.5%
運輸業，郵便業	31.9%
複合サービス事業	29.5%
学術研究，専門・技術サービス業	23.2%
製造業	21.7%
公務（他に分類されるものを除く）	19.6%
金融業，保険業	19.3%
建設業	18.8%
情報通信業	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	10.5%
分類不能の産業	54.0%

令和4年就業構造基本調査結果（愛知県分）
「第３表 男女，産業，従業上の地位，雇用形態，起業の有無別有業者数」
より抜粋し集計

・医療・介護・福祉の分野は、**国が定める報酬**（診療報酬・介護報酬など）によりサービス提供者の収入が決まることから、**賃上げしづらい性質。**
・**エッセンシャルワーカーの多くが最低賃金近傍で働いている**現状が注目され、**賃上げの必要性が社会的に認識**される。

↓

基本給、処遇改善加算等の引き上げのためにも、
密接に関係している地域別最低賃金の引き上げが必要。

＜骨太の方針2025＞
「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を掲げ、医療・介護分野の処遇改善も重要な柱とされている。

地域別最低賃金に対する考え

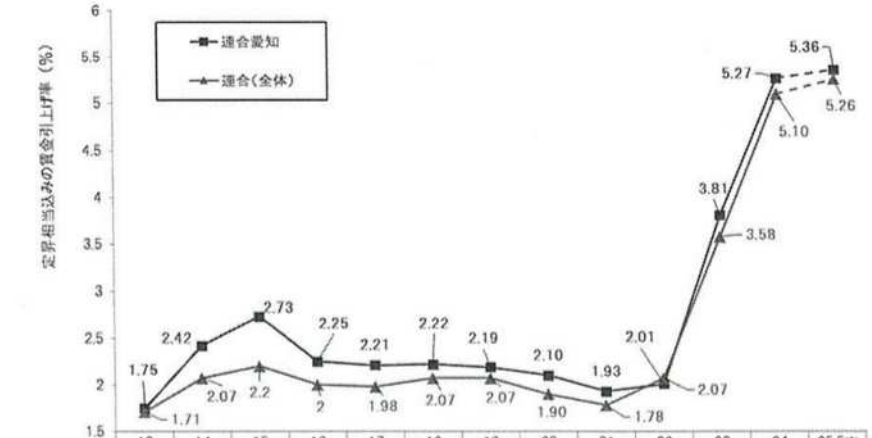
＜環境認識＞③2025春闘交渉結果

●連合愛知2025春季生活闘争結果
・全体、大手（300人以上）、中小（300人未満）ともに**比較可能な2013年以降、最も高い結果。**

連合愛知2025春季生活闘争結果表

区分		2025年回答集計(5月末時点)					
		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		賃金改善分 (明確に分かる組合のみ)		
全体		363 組合	17,363	円	228 組合	11,500	円
		407,344 人	5.36	%	3.59		%
	300人以上	175 組合	17,514	円	105 組合	11,593	円
		386,960 人	5.38	%	3.59		%
	300人未満	188 組合	14,231	円	123 組合	10,342	円
		20,384 人	4.96	%	3.58		%

春季生活闘争結果の推移（連合愛知・連合全体）



	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25.5末
連合愛知	1.75	2.42	2.73	2.25	2.21	2.22	2.19	2.10	1.93	2.01	3.81	5.27	5.36
連合(全体)	1.71	2.07	2.2	2	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58	5.10	5.26

●愛知県発表「愛知県内の企業における2025 年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について」
・平均妥結額 ：１８，４４１円 【前年比】3,165 円増 (前年実績 15,276 円)
・平均賃上げ率 ： ５．４０％ 【前年比】0.60 ポイント増 (前年実績 4.80%)
※平均妥結額は加重平均で調査を開始した1990年以降で最も高い水準となり、昨年に続き2年連続で最高額を更新。

地域別最低賃金に対する考え

＜本年の愛知県における地域別最低賃金について＞

●物価が上昇する中、**実質賃金指数はマイナス**の状況が続いている。
●非正規雇用で働く労働者の中には**最低賃金近傍で働く人も多い。**
●とりわけ**医療・福祉分野で働く人においては、賃上げの必要性**が社会的に認識されている。
●**2025春闘においては比較可能2013年以降で最も高い結果**となっており、経済の好循環・持続的な賃上げの実現にむけて、**労働組合の無い職場や非正規雇用で働く人などへ賃上げを波及**させる。

↓

本年、愛知県における地域別最低賃金は引き上げる必要がある。